

JEITA

デジタルハイビジョン受信マーク 登録制度運営規定

「第6.2.0版」



2007年3月(発行)
2007年5月(改定)
2008年1月(改定)
2008年5月(改定)
2010年3月(改定)
2011年3月(改定)
2012年3月(改定)
2012年5月(改定)
2013年10月(改定)
2016年3月(改定)

一般社団法人 電子情報技術産業協会
受信システム事業委員会

目 次

デジタルハイビジョン受信マーク登録制度運営規定	2
DHマーク登録申請フローチャート	8
付 図	11
デジタルハイビジョン受信マーク 地上デジタルテレビジョン放送ホーム受信アンテナ運営細則	14
デジタルハイビジョン受信マーク 衛星放送ホーム受信アンテナ運営細則	24
デジタルハイビジョン受信マーク ホーム受信システム機器運営細則	48
変更・取消・通知書ならびにチェックシートに関する様式	100
解説	120
デジタルハイビジョン受信マーク登録制度運営規程修正一覧	130

デジタルハイビジョン受信マーク登録制度運営規定

一般社団法人電子情報技術産業協会(以下、JEITAという)は、日本国内でホーム受信用に使用するデジタルテレビジョン放送の受信アンテナや受信システム機器に対し「デジタルハイビジョン受信マーク」登録制度(以下、本制度という)を設け、この運営のために規定及び細則を定める。

1. 目的

本制度の要求事項を満足したBS・110 度CS受信アンテナ(以下、衛星アンテナという)、地上デジタルテレビジョン放送受信アンテナ(以下、UHFアンテナという)、受信システム機器(以下、機器という)に「デジタルハイビジョン受信マーク」(以下、DHマークという)を付し、この製品によって良好な受信システムの構築に寄与することを目的とする。

2. 登録制度

DHマークは 1 項の目的のために登録申請された製品をJEITAが審査し、これに適合した製品をDHマーク登録機器として、その製品にDHマークの表示を可能とする制度とする。

3. 適用範囲と法の遵守

デジタルテレビジョン放送のホーム受信用設備で、衛星アンテナ及びUHFアンテナからテレビ受信機入力端子までの機器(付図 2、付図 3 参照)で、その電気的性能と主要構造について規定する。なお、製品に必要な法律・法令などが遵守されていることを条件とする。

4. 対象機器

DHマークの対象機器は、別に定める。

5. 管理と運営

DHマークの管理と運営は、JEITAの受信システム事業委員会(以下、事業委員会という)が行い、DHマーク登録申請の審査は事業委員会が定める「DHマーク審査会」(以下、審査会という)が行う。また、これに関する事務取扱は、JEITAの事務局(以下、事務局という)が行う。

6. 申請者の資格

本制度の申請資格者は衛星アンテナ、UHFアンテナ、機器を製造あるいは販売する企業とする。

- ・ 申請者はブランド名表記企業とする(ブランド主義)。なお、ダブルブランドの場合は最終販売企業から申請する。
- ・ 登録申請書記載の連絡担当者は、申請内容に関する日本国内の連絡窓口とする。
- ・ 登録申請書記載の連絡担当者は、事業委員会から登録申請製品及び登録後の製品について問い合わせ(例: 是正処置等)を求められた場合、申請責任者とともに対応を行う者とする。

7. 登録申請

7.1 期間

DHマーク登録申請に係わる書類の提出は、原則として別に定める審査会開催日の1週間前迄とする。

7.2 書類

登録申請書類書式は別に定め、これを使用して事務局に提出する。

7.3 登録申請機器の性能確認

審査会は登録申請機器の性能確認のために第三者機関による試験データ及び当該製品の提出を申請者に求めることができる。

8. 審査

8.1 審査

DHマーク登録申請、登録変更届及び14項の是正処置の審査は、審査会が行う。

8.2 審査会の構成

審査会は、事業委員会が年度ごとに定めた審査委員により構成される。また、有識者審査委員として日本放送協会及び(一財)電波技術協会に依頼する。

8.3 審査会の開催

審査会の開催は4月、6月、8月、10月、12月、2月の6回を原則とする。ただし、必要に応じて事業委員会の幹事会で審議し、開催月や回数を変えて開催することができる。

9. 登録の通知

JEITAは登録を認められた申請機器に対して、デジタルハイビジョン受信マーク登録通知書(様式10)を発行し申請者に通知する。なお、不合格の場合は、申請者にデジタルハイビジョン受信マーク登録不可通知書(様式14)を発行し通知する。

10. 疑義

申請者は通知に疑義がある場合は、通知受け取り後2週間以内に疑義の具体的な内容を文書で事務局に求めることができる。事務局はこれを審査会に通知し、審査会はこれを審議する。この結果は事務局から申請者に通知する。

11. 登録料と運用

DHマーク登録通知書を受領した申請者(以下、登録企業という)は登録機器ごとに定める登録料をJEITAに納入しなければならない。また、納入された登録料は本制度の目的に沿って有効に運用する。なお、登録料は事業委員会が認めた場合以外、返却しない。

12. 表示

登録されたDHマーク製品は、製品ごとにDHマーク(付図1)を本体の見えやすい箇所の一箇所以上に表示する。

但し、表示が不可能な場合は登録申請書(様式1,4,7)の備考部に表示できない理由を記載する。

また、梱装箱やパッケージ、印刷物にも付図1の定めに沿ってDHマークの表示ができる。

なお、JEITAに登録料を納入するまでは、当該の製品及びパッケージ等にDHマークを表示して販売並びに宣伝はできない。

13. 説明文

DHマーク制度の説明を電子情報媒体、印刷物、その他の媒体に表示する場合は次の文とする。

DHマーク(デジタルハイビジョン受信マーク)は、一般社団法人 電子情報技術産業協会
で審査・登録された一定以上の性能を有する衛星アンテナ、UHFアンテナ、受信システム機器
に付与されるシンボルマークです。

また、DH710マークの説明文を電子情報媒体、印刷物、その他の媒体に表示する場合は次の文と
する。

DHマーク710(デジタルハイビジョン受信マーク710)は、一般社団法人 電子情報技術産業
協会
で審査・登録された一定以上の性能を有する機器のうち、UHF帯域(ch13～ch52)に
対応したブースタに付与されるシンボルマークです。

14. 品質管理と是正処置

14.1 品質管理

DHマーク登録機器の品質維持管理とマークの表示管理は、登録企業の自己管理責任で行うことと
する。

14.2 是正処置

事業委員会はDHマーク登録機器の品質確認のために必要な処置(例えば買い上げ試験)を執ること
ができ、これにより不適切な事態を確認した場合には登録企業に是正処置を求めることができる。
この場合、必要に応じて事業委員会は登録申請機器の性能確認のために第三者機関による試験デ
ータ及び当該製品の提出を登録企業に求めることができる。登録企業は改善処置を行い、結果を文
書で速やかに事務局に提出しなければならない。事業委員会はこの改善処置報告を審査会に付し、
その改善処置報告検討結果に基づき決裁する。

15. 登録の変更

15.1 変更の区分

登録企業は登録機器に変更があり、引き続き登録を希望する場合は、以下のとおりその変更内容に
より、(1)新たな登録申請書(様式1,4,7)または(2)登録変更届(様式11)を事務局に提出しなければな
らない。

なお、以下に該当しない場合は事前に事務局に申し出て、その指示で処置することとする。

(1) 登録申請書が必要な事項(登録料必要)

- 1) 同一自社型名で基本帯域での性能を変更する場合
- 2) 同一自社型名で性能を変更せずに外観形状が大幅に変更となる場合
例 筐体を樹脂(内部シールド板)から金属に変更
- 3) 自社型名が同一でOEM委託生産先が変る場合
- 4) 自社型名が変更となる場合〔軽微な変更で自社型名を変更する場合や枝番を付けて追加する
場合は登録申請ではなく登録変更届とする。〕

5) ブースタの FM 帯域(選択帯域)の適用変更^{*}した場合

※ 適用変更

- 利得 20dB 以上を FM 帯域パスとした場合
- FM 帯域パスを利得 20dB以上にした場合
- FM 選択帯域を無くした場合

(2) 登録変更届が必要な事項(登録料不要)

1) 登録機器の企業名が合併等により変更となる場合

2) 軽微な変更のため、自社型名を変更した場合や自社型名に枝番^{*}を付けた場合

^{*}枝番とは、色、梱包形態、同梱品の追加等、シリーズとして管理するための番号・記号等を追記する場合をいう。

(例:○○○ ⇒ ○○○×××)

3) 軽微な変更

① 登録機器の同梱品(例えばケーブルや取付金具など)の追加、変更または削除

② 基本帯域の性能を変更せずに選択帯域のみの性能を変更する場合。但し、選択帯域の性能を満足すること。

例 ブースタの FM 帯域(選択帯域)の利得を規格内で変更した場合

(20dB を 25dB へ変更等)

③ 外装色の変更、構成素材の変更など外観形状の軽微な変更

例 構成素材の変更 内部シールド板を鉄製(メッキ)から真鍮製に変更

④ パック商品等の梱包形態の追加、変更

(3) 登録変更届が不必要な事項

1) 印刷物等の内容・デザイン変更となる場合

(但し、自社規格値など、性能に関わる表記の変更を除く)

2) 梱装箱等の寸法や材質やデザインが変更となる場合

(但し、箱梱包をプラスチック梱包にする等の梱包形態を変更する場合を除く)

15.2 登録変更届の審査

登録変更届の審査は、8 項にかかわらず事業委員会の幹事会が審査を代行することができ、この場合においては、直後の審査会に報告しなければならない。

16. 登録の取消

16.1 登録取消届

登録企業が次の事項に該当する場合、登録取消届を提出しなければならない。

(1) 登録機器の販売を中止した場合。この場合は届の受理により自動的に登録取消の扱いとする。

(2) 登録の変更(15.1)において、登録申請書が必要となった場合。この場合は、既登録機器について新たな登録申請前に届を事務局に提出する。但し、提出は新たな登録申請と同時に申請でも良い。

16.2 登録取消

登録企業が次の事項に該当する場合、審査会は事業委員会の承認を得て、登録の取消しを行うことができる。

- (1) 本制度に照らして不適正な行為などがあつた場合
- (2) 是正処置を講じなかつた場合
- (3) 企業活動を中止や停止した場合

附 則

- (1) 規定の改定

この規定を改定する場合は、事業委員会定例委員会出席者の過半数の賛成を得て成立する。

- (2) 登録申請自社型名

登録申請機器の外観色や梱包方法や同梱品(金具やケーブルなど)が違つたため自社型名が異なるもの、また、前記の製品で自社型名を枝番号(符号を含む)などで自社型名を区別した製品は1型名とみなす。但し、代表自社型名を申請書に記載すること。

- (3) 同一区分の申請

登録申請書類は、同一区分であっても、1型名1申請書とする。

- (4) 複合製品の取扱い

- ・2つ以上の登録対象機器の機能を有する複合製品は、主機能の機器分類で申請する。
ただし、地上デジタルテレビジョン放送ホーム受信アンテナとブースタの組み合わせは、登録の対象としない。(例:分配器付ブースタはブースタで申請)
この場合、申請書の機器欄または、備考欄には主となる機能の機器を記載し、複合製品であることを明示する。
- ・規格性能表示は2つ以上の規格値を加算・減算した数値とし、原則として判定の正確性を期するために単体の測定値やプロットデータを提出すること。

- (5) 組み合わせ製品

DHマーク登録対象機器と他の機器の組み合わせ製品は、DHマーク登録対象機器と対象外機器が明確になるようにすること。

例えば、DHマーク登録対象機器部分にDHマークを表示する。表示が困難な場合には、取扱説明書などに記載する。

また、この場合、申請書の機器欄または、備考欄には対象機器と非対象機器を記載し、組み合わせ製品であることを明示する。

- (6) OEMによる申請

OEMによる申請で申請対象品が製造元で既登録品や同時に申請中である場合、デジタルハイビジョン受信マーク申請機器OEM供給証明書(様式13)を添付することにより試験成績書(様式2、様式5、様式8)の添付を省略することができる。

(7) 引用規格

次に掲げる規格は、この規定に引用されることによって、この規定の一部を構成する。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む）を適用する。なお、この引用規格に改定があった場合、当運営規定の変更の要否について事業委員会幹事会で判断するものとする。

規格番号	名 称
JEITA CP-5104C	衛星放送受信アンテナ試験方法(電氣的性能)
JEITA CP-5113	地上デジタルテレビジョン放送及びFM放送受信アンテナ試験方法
JEITA CP-5205B	ホーム受信システム機器の測定方法
JEITA CPR-5105A	BS・110度CS放送受信アンテナの定格と所要性能
JEITA CPR-5106A	地上デジタルテレビジョン放送受信アンテナの電気特性
JEITA CPR-5204F	ホーム受信システム機器
JEITA RC-5220B	高周波同軸 C12 形コネクタ
EIAJ RC-5221A	高周波同軸 C13 形コネクタ
JEITA RC-5223B	高周波同軸 C15 形コネクタ

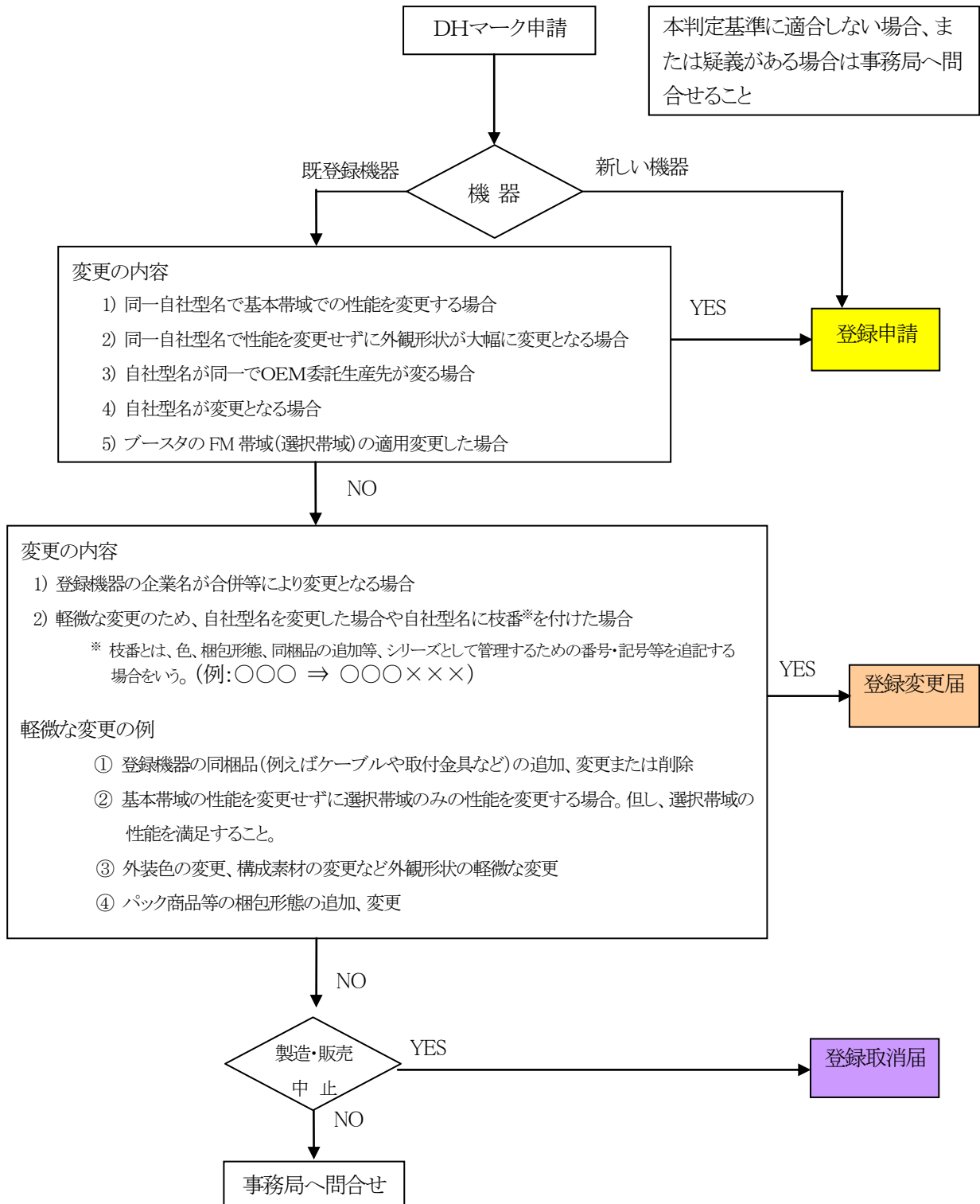
(8) 運営規定の版数決定に関する取り決め

この規定の版数は、改定する内容に応じて決定する。原則として審査対象品目の追加・削除、審査基準変更等の大幅な改定時には「第○版(○表示は版数)」の整数部分を一つ繰り上げ、軽微な変更については、その時点の版数の小数点第一位以下を一つ繰り上げる(例: 第○.1.1版)。

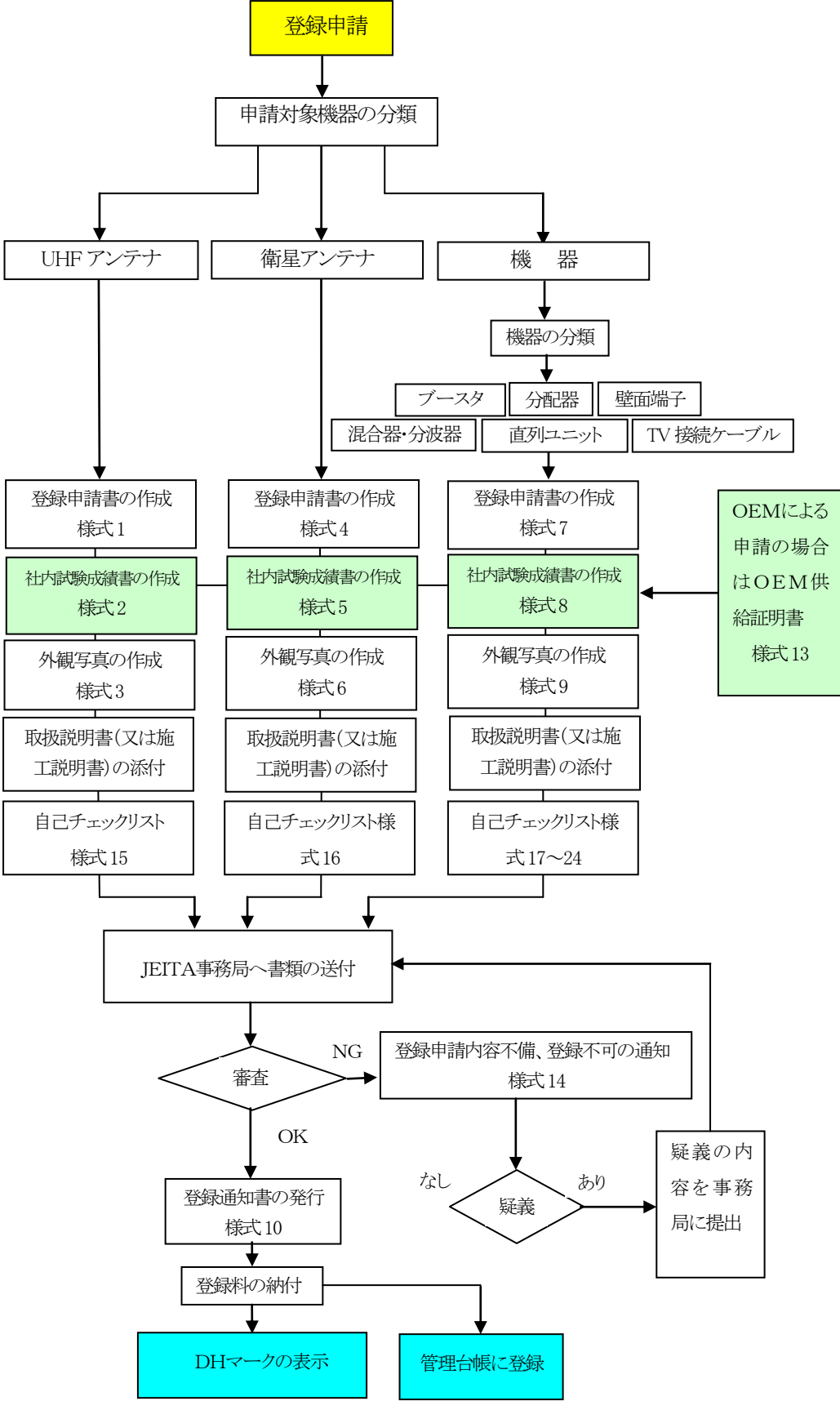
なお、変更内容の規模については、事業委員会幹事会で判断するものとする。

DHマーク登録申請フローチャート

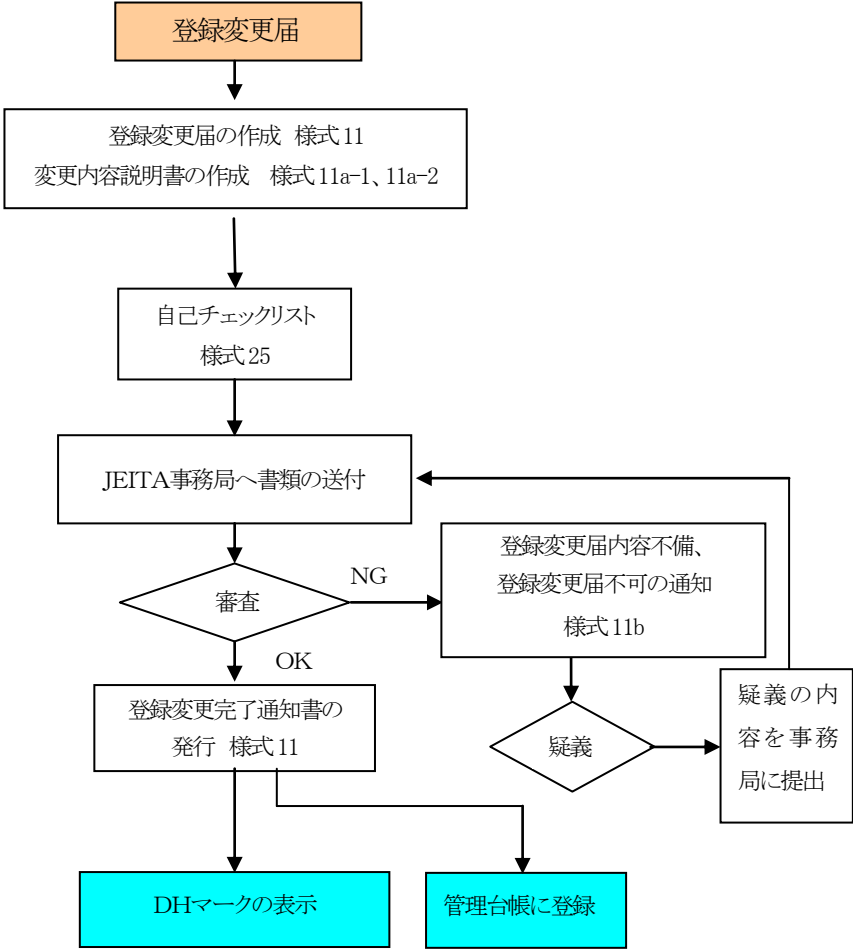
DHマーク登録申請フローチャート1 申請区分判定



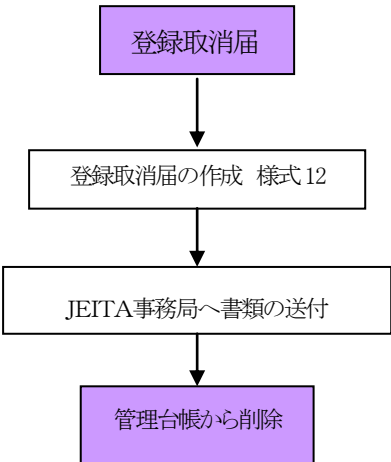
DHマーク登録申請フローチャート2 登録申請



DHマーク登録申請フローチャート3 登録変更届



DHマーク登録申請フローチャート4 登録取消届



付図 1

デジタルハイビジョン受信マーク

見本①:UHF帯域を増幅するブースタを除く対象機器用

- (1) アンテナ・機器の本体に表示するデジタルハイビジョン受信マークの大きさは、任意とする。
- (2) デジタルハイビジョン受信マークの色は、原則として青又は黒とする(刻印の場合を除く)。ただし、白青反転、白黒反転も可とする。
- (3) 個装箱などへの表示の大きさ・個数は、必要な範囲にとどめる。
- (4) ログ電子データに関しては事務局に問い合わせのこと。

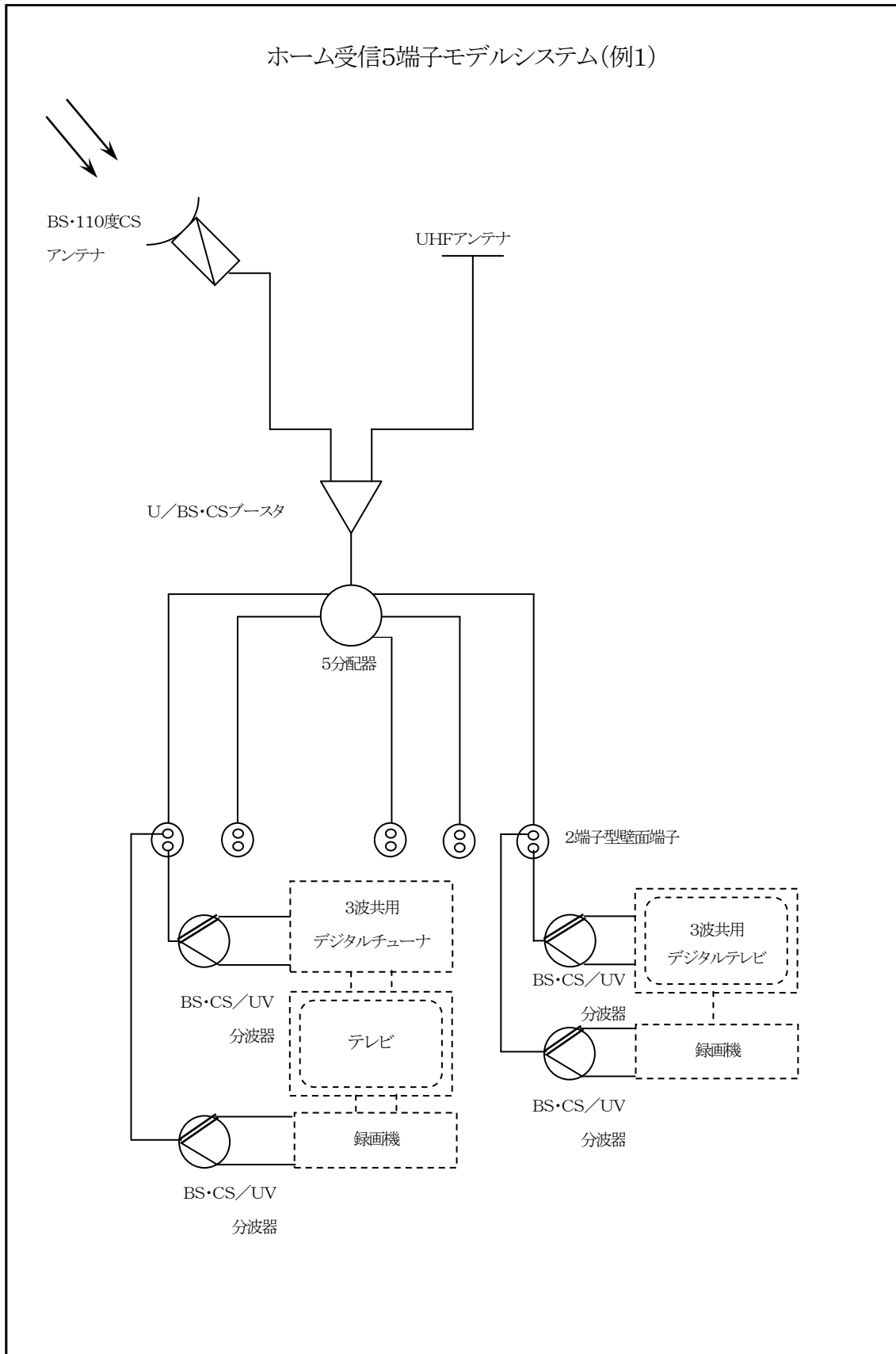


見本②:UHF帯域を増幅するブースタ機器専用(DHマーク710)

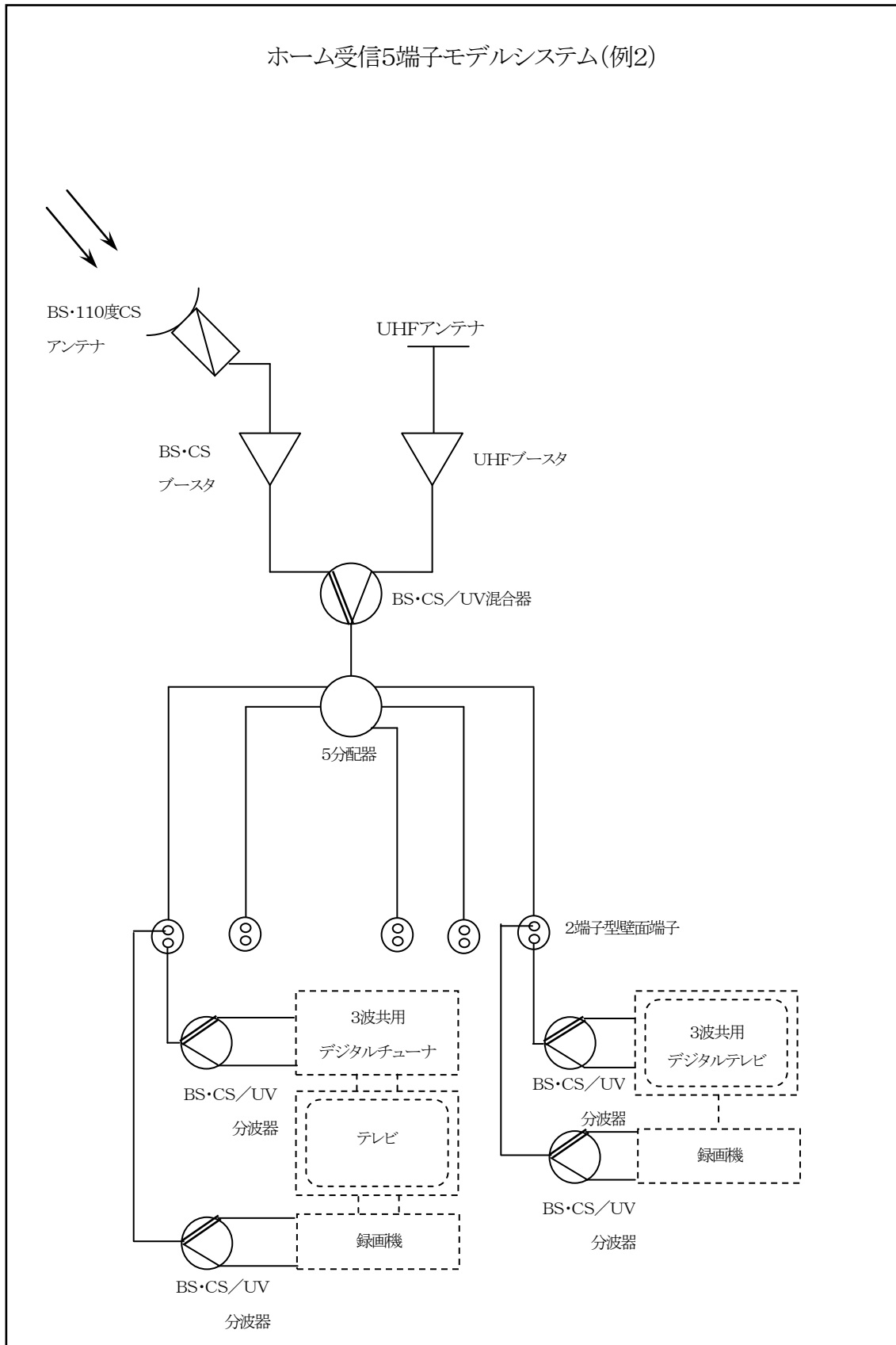
- (1) UHF帯域を増幅するブースタの本体に表示するデジタルハイビジョン受信マークの大きさは、任意とする。
- (2) デジタルハイビジョン受信マークの色は、原則として青又は黒とする(刻印の場合を除く)。ただし、白青反転、白黒反転も可とする。
- (3) 個装箱などへの表示の大きさ・個数は、必要な範囲にとどめる。
- (4) ログ電子データに関しては事務局に問い合わせのこと。



付図 2



付図 3



デジタルハイビジョン受信マーク

地上デジタルテレビジョン放送ホーム受信アンテナ運営細則

デジタルハイビジョン受信マーク
地上デジタルテレビジョン放送ホーム受信アンテナ運営細則

適用範囲 この細則はデジタルハイビジョン受信マーク「地上デジタルテレビジョン放送ホーム受信アンテナ」の対象機種及びその電気的性能について規定する。

1. 用語の定義 この細則で用いる主な用語の定義は次による。

JEITA 規格の JEITA CP-5113 「地上デジタルテレビジョン放送及び FM 放送受信アンテナ試験方法」ならびに、F 型コネクタについては、JEITA RC-5220B 「高周波同軸 C12 形コネクタ」、JEITA RC-5223B 「高周波同軸 C15 形コネクタ」に準ずる。

2. 対象機種 対象機種は表 1、表 2 に示す区分 A1 から D1(全帯域用)と A2 から D2(L 帯域用)とする。また、アンテナの形式を示す記号は表 3 のとおりとする。

表 1 アンテナ区分

区分を表す記号		CPR-5106Aによる 区分呼称
全帯域用	L 帯域用	
A1	A2	普及型B
B1	B2	高性能型A
C1	C2	高性能型B
D1	D2	平面型

表 2 周波数帯域区分

帯域区分	周波数(MHz)
全帯域用	13～52ch(470～710)
L 帯域用	13～34ch(470～602)

表 3 アンテナの形式

アンテナの種類	表示記号		アンテナの形式 (表示例)
	種類を表す記号	区分を表す記号	
八木式アンテナ	Y	表1による	YA1
その他のアンテナ	N	表1による	ND1

3. 電気的性能 電気的性能は表 4 のとおりとする。ただし、指示なき性能については JEITA CPR-5106A JEITA RC-5220B、JEITA RC-5223B のとおりとする。

表 4 電気的性能

区分		動作利得 (dB)	半値幅 (度)	前後比 (dB)	出力インピーダンス (Ω)	VSWR
A1	A2	5.5 以上 7 未満	60 以下	12 以上	75	2.5 以下
B1	B2	7 以上 10 未満	58 以下	16 以上		
C1	C2	10 以上	45 以下			
D1	D2	4 以上	90 以下	7 以上		

4. 構造 地上デジタルテレビジョン放送ホーム受信アンテナは、以下の構造とする。

- (1) 屋外に設置可能な構造であること。
- (2) 区分D1・D2のアンテナは、表 3 アンテナ形式の種類を表す記号の「N」とし、アンテナ素子部分が樹脂等で覆われていること。

(3) F型コネクタについては、JEITA RC-5220B、JEITA RC-5223B のとおりとする。

5. 申請 申請は、区分毎に次の書類を一式とし、書面とCDまたはDVDの媒体による電子データ(PDF)(カラー部分はカラー)各1部を受信システム事業委員会に提出する。なお、変更については、「7. 登録の変更」の項による。

(1) デジタルハイビジョン受信マーク

地上デジタルテレビジョン放送ホーム受信アンテナ登録申請書 (様式1)

(2) 社内試験成績書 (様式2)

(3) 写真(L版以上) (様式3)

外観写真においては、カラー写真とし、製品全体が撮影されていることとする。

(4) 取扱説明書(又は施工説明書)

(5) 自己チェックリスト (様式15)

備考

- ① 申請書類は型名ごとにホチキスなどにより綴じる。
- ② OEMによる申請で申請対象品が製造元で既登録品や同時に製造元等が申請中である場合、デジタルハイビジョン受信マーク申請機器OEM供給証明書(様式13)を添付することにより、試験成績書(様式2)の添付を省略することができる。この場合は「OEM受給製品」である旨を、登録申請書(様式1)の備考欄に明記すること。
- ③ 電子データのファイル名は、自社型名を記載すること。(1つの申請書にて複数申請する場合は代表する自社型名の後に他機種と記載すること。)
- ④ 取扱説明書(又は施工説明書)の規格値は測定値と矛盾していないこと。

6. 社内試験

6.1 試験方法 JEITA CP-5113 によることを原則とするが、等価な別法で行っても可とする。

ただし、別法を用いたときは、その方法を明記する。

6.2 試験項目 JEITA CPR-5106A に示す項目とし、様式はJEITA CP-5113 に準じた自社の様式とする。(後掲の様式2 参照)

備考

- ① 社内試験成績書の記載データは、指定測定ポイントの内の最悪値、ならびにその周波数を記入すること。
- ② 測定値は指示ある場合を除き、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで記載のこと。
- ③ VSWR性能は規定周波数帯域における、最悪値とその周波数を記入すること。
- ④ デジタルハイビジョン受信マーク運営細則で定める規格値(ライン)をプロットデータ(VSWR性能特性図)の中に必ず記入すること。

7. 登録の変更 登録の変更にあたっては、デジタルハイビジョン受信マーク登録変更届(様式11)及び変更の該当書類を一式とし、書面とCDまたはDVD媒体による電子データ(PDF)(カラー部分はカラー)各1部を受信システム事業委員会に提出する。

8. 登録の取消し 登録の取消しにあたっては、デジタルハイビジョン受信マーク登録取消届(様式12)を受信システム事業委員会に提出する。

9. **登録料（消費税別）**1型名毎の登録料は以下表のとおりとする。

JEITA 正会員	JEITA 正会員	JEITA 賛助会員	JEITA 賛助会員	JEITA 非会員
受信システム 事業委員会会員		受信システム 事業委員会会員		
¥20,000	¥40,000	¥60,000	¥80,000	¥100,000

10. **様式** 申請の際に用いる様式、及び記入例を次に示す。

様式 1

デジタルハイビジョン受信マーク 地上デジタルテレビジョン放送ホーム受信アンテナ登録申請書			
一般社団法人 電子情報技術産業協会 受信システム事業委員会 御中		20 年 月 日 会社名 (申請責任者) 役職名 氏名 (連絡担当者) 氏名 電話番号	社印 責任者印
アンテナ区分(*1)		アンテナの形式(*1)	Y _____
周波数帯域区分(*1)			N _____
自社型名			
代表 自社型名(*2)			
備 考	OEM受給製品 *3 F型コネクタ採用 *3 複合製品の場合は、主となる機能の機器を記載し、複合製品であることを明示する。*3 組み合わせ製品の場合は、対象機器と非対象機器を記載し、組み合わせ製品であることを明示する。*3 出力インピーダンスは75Ωとする。		

(*1) 本細則表 1 から 3 アンテナ区分、周波数帯域区分、アンテナの形式を示す表示例を参照のこと。

(*2) 代表自社型名欄には、申請が 1 製品であっても記載すること。

(*3) 該当する場合のみ記載する。

様式 2

20 年 月 日

社 内 試 験 成 績 書

アンテナ区分 _____

周波数帯域区分 _____

アンテナの形式 _____

自社型名 _____

会社名 _____

注:測定系のインピーダンスは 75Ω とする。

本細則表 1 から 3 アンテナ区分、周波数帯域区分、アンテナの形式を示す表示例を参照のこと。

記入例 地上デジタルテレビジョン放送ホーム受信アンテナ 普及型B 全帯域用

様式 2

20 年 月 日

社内試験成績書

アンテナ区分 A1 周波数帯域区分 全帯域用

アンテナの形式 YA1

自社型名 会社名

動作利得			
試験周波数(MHz)	470	590	710
規格値 (dB)	5.5 以上、7 未満		
測定値 (dB)			

半値幅			
試験周波数 (MHz)	470	590	710
規格値 (°)	60 以下		
測定値 (°)			

前後比			
試験周波数 (MHz)	470	590	710
規格値 (dB)	12 以上		
測定値 (dB)			

VSWR	
規格値	2.5 以下
測定値	
VSWR 最悪値	
最悪値の周波数 (MHz)	

注:測定系のインピーダンスは 75Ωとする。

本細則表 1 から 3 アンテナ区分、周波数帯域区分、アンテナの形式を示す表示例を参照のこと。

記入上の注意

- (1)測定値は小数点第 2 位を四捨五入し、小数点第 1 位まで記載のこと
- (2)VSWR の最悪値の周波数は整数で記載のこと

記入例 地上デジタルテレビジョン放送ホーム受信アンテナ 高性能型 B L帯域用

様式 2

20 年 月 日

社内試験成績書

アンテナ区分 C2

周波数帯域区分 L帯域用

アンテナの形式 YC2

自社型名

会社名

動作利得			
試験周波数(MHz)	470	530	602
規格値 (dB)	10 以上		
測定値 (dB)			

半値幅			
試験周波数 (MHz)	470	530	602
規格値 (°)	45 以下		
測定値 (°)			

前後比			
試験周波数 (MHz)	470	530	602
規格値 (dB)	16 以上		
測定値 (dB)			

VSWR	
規格値	2.5 以下
測定値	
VSWR 最悪値	
最悪値の周波数 (MHz)	

注:測定系のインピーダンスは 75Ωとする。

本細則表 1 から 3 アンテナ区分、周波数帯域区分、アンテナの形式を示す表示例を参照のこと。

記入上の注意

- (1)測定値は小数点第 2 位を四捨五入し、小数点第 1 位まで記載のこと
- (2)VSWR の最悪値の周波数は整数で記載のこと

記入例 地上デジタルテレビジョン放送ホーム受信アンテナ 高性能型 B L帯域用 出力VSWR

様式 2

20 年 月 日

社内試験成績書

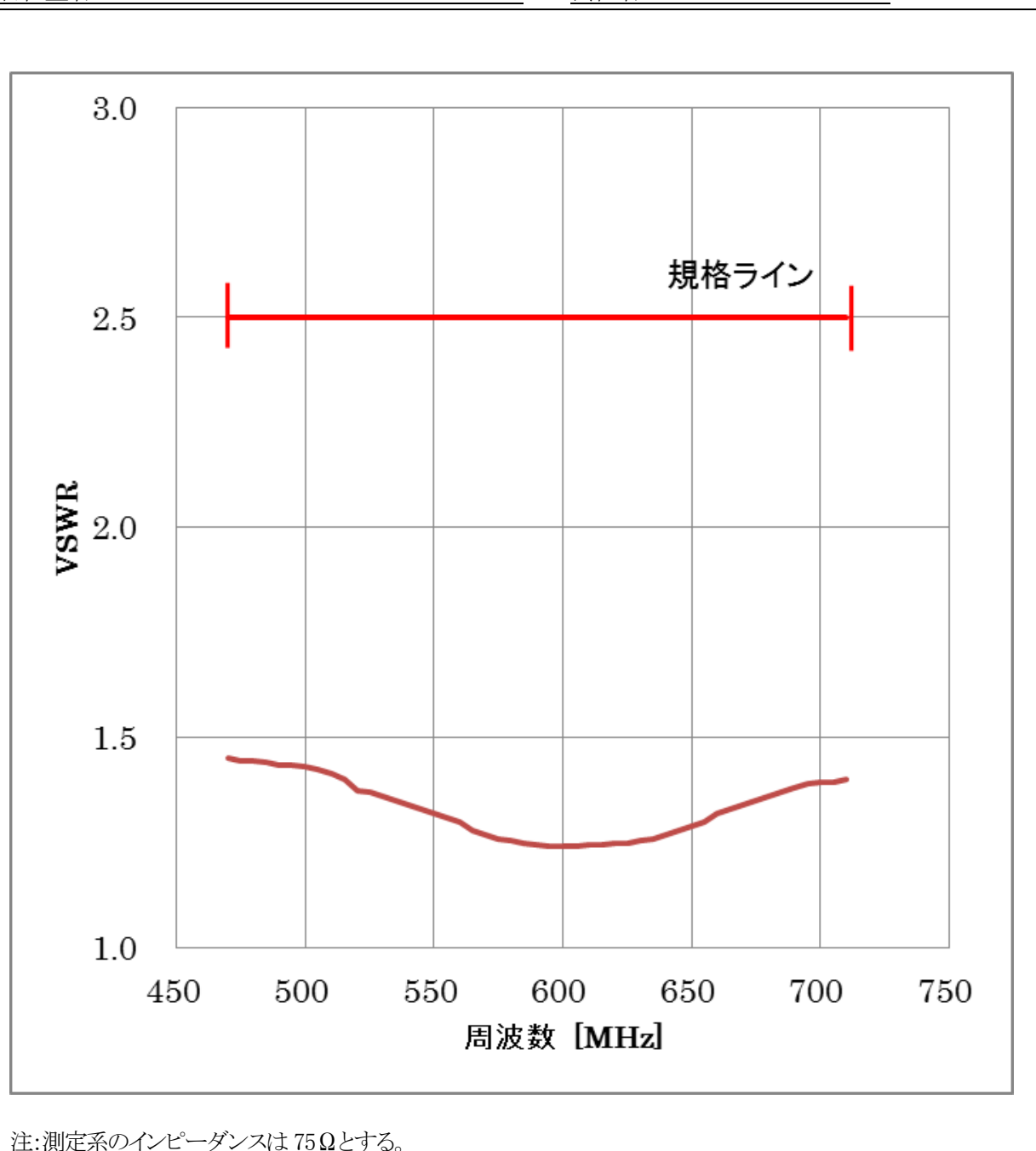
アンテナ区分 C2

周波数帯域区分 L帯域用

アンテナの形式 YC2

自社型名

会社名



本細則表 1 から 3 アンテナ区分、周波数帯域区分、アンテナの形式を示す表示例を参照のこと。

記入上の注意

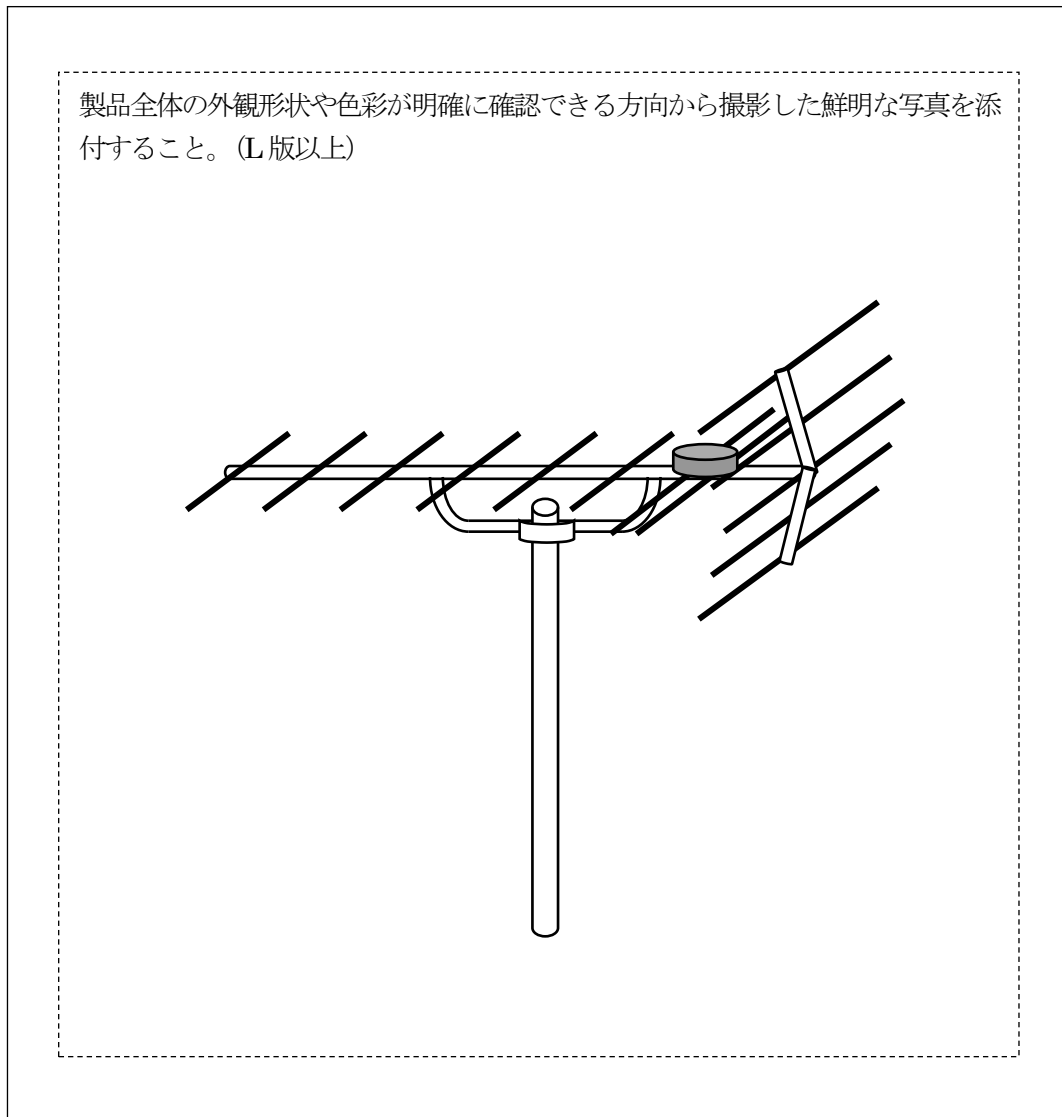
(1)規格ラインをプロットデータの中に必ず記入する。

様式 3

外 観 写 真

アンテナ区分(*)		周波数帯域区分(*)	
アンテナの形式(*)	Y _____ N _____	自社型名	
撮影年月日	20 年 月 日	会社名	

(*) 本細則表 1 から 3 アンテナ区分、周波数帯域区分、アンテナの形式を示す表示例を参照のこと。



デジタルハイビジョン受信マーク
衛星放送ホーム受信アンテナ運営細則

**デジタルハイビジョン受信マーク
衛星放送ホーム受信アンテナ運営細則**

適用範囲 この細則はデジタルハイビジョン受信マーク「衛星放送ホーム受信アンテナ」の対象機種及びその電氣的性能について規定する。

1. 用語の定義 この細則で用いる主な用語の定義は JEITA 規格の CP-5104C「衛星放送受信アンテナ試験方法(電氣的性能)」、JEITA RC-5223B「高周波同軸C15形コネクタ」によるほか、次による。

- (1) 有効口径 JEITA CP-5104C において、開口面積を算出する場合の有効外径に対する直径をいう。
- (2) 傾斜角 アンテナを通常の使用状態から主ビーム方向を軸として回転させたときの角度をいう。この細則ではアンテナ背面からみて左回転とする。
- (3) コンバータ出力VSWR コンバータの出力インピーダンスとコンバータの出力コネクタに接続される同軸線路の特性インピーダンスが不整合状態の場合に発生する定在波電圧の最大値と最小値との比をいう。

2. 対象機種 対象機種は有効口径 60cm 以下とし、表 1 のとおりとする。なお、表 1 において平面アンテナ及びその他のアンテナの有効口径については、開口面積が等しいパラボラアンテナの有効口径をもって表示する。

表1 対象機種

アンテナの区分	B	BS・110度CSデジタル放送受信用(右旋円偏波専用形)	
	C	BS・110度CSデジタル放送受信用 (BS：右旋円偏波、110度CS：右左旋円偏波切換形)	
アンテナの種類	表示記号		アンテナの形式 (表示例)
	種類を表す英文字	有効口径を表す数字	
パラボラアンテナ	P	算用数字	P46
平面アンテナ	F	算用数字	F44
その他のアンテナ	N	算用数字	N47

注(1) 算用数字の単位はcmとし、小数点第1位を四捨五入とする。

3. 電氣的性能と機械的・環境的性能

電氣的性能については、表 2 のとおりとする。

なお、表 2 に記載されていない、電氣的・機械的・環境的性能は、JEITA CPR-5105A、JEITA RC-5223B の性能に準ずることとする。

表2 電気的性能

区分B

項 目		定 格
帯域		11.7～12.75 GHz IF = 1032～2071 MHz
G/T		13dB/K 以上
指向性	有効口径 50cm 以下	図2のAカーブ値に適合すること。
	有効口径 50cm を超える	図2のA'カーブ値に適合すること。
交差偏波特性	有効口径 50cm 以下	図2のBカーブ値に適合すること。
	有効口径 50cm を超える	図2のB'カーブ値に適合すること。
コンバータ出力VSWR		2.5 以下
コンバータ電圧		DC13.2～16.5V(15V)4 W以下
局部発振位相雑音		-52dBc/Hz(1kHz オフセット)以下 -70dBc/Hz(5kHz オフセット)以下 -80dBc/Hz(10kHz オフセット)以下

区分C

項 目		定 格
帯域		11.7～12.75GHz IF = 1032～2071MHz
G/T		13dB/K 以上
指向性	有効口径 50cm 以下	図2のAカーブ値に適合すること。
	有効口径 50cm を超える	図2のA'カーブ値に適合すること。
交差偏波特性	有効口径 50cm 以下	図2のBカーブ値に適合すること。
	有効口径 50cm を超える	図2のB'カーブ値に適合すること。
コンバータ出力VSWR		2.5 以下
コンバータ電圧	右旋円偏波 (電圧切換形の場合) 左旋円偏波	DC13.5～16.5V(15V)4 W以下 DC 9.5～12.0V(11V)3 W以下
局部発振位相雑音		-52dBc/Hz(1kHz オフセット)以下 -70dBc/Hz(5kHz オフセット)以下 -80dBc/Hz(10kHz オフセット)以下

注(2) コンバータ電圧の偏波切換方式において左旋円偏波(11V)の場合に 3 W以下としたのは、一般的にコンバータの電流値は電圧値が 15/11V と変化してもほとんど変化しないので、もしこれを右旋円偏波(15V)の場合と同じく 4 W以下とすれば、チューナなどの制御出力側に必要以上の電力供給能力を要求することになるためである。ただし、チューナなどの制御出力側に電流供給力のある場合は、15/11V の区別なく、4 W以下と統一された表現にしてもよい。

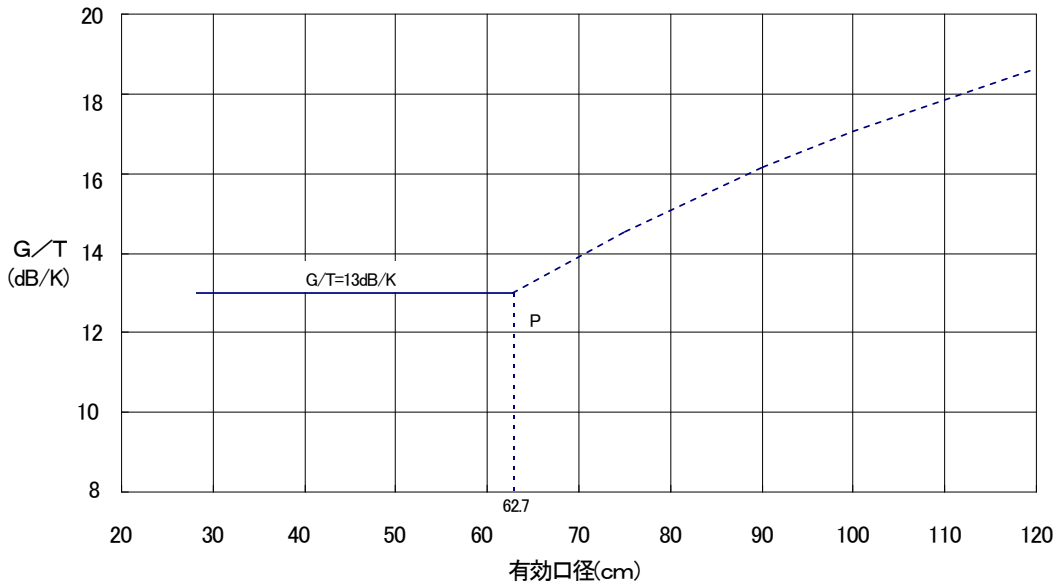


図1 G/Tのカーブ

注(3) 図1のG/Tと有効口径の関係を表すカーブは次式による。

$$G/T(\text{dB/K}) = 10 \log_{10} \{ (\eta / 100) (\pi D / \lambda)^2 \} - \alpha - \beta - 10 \log_{10} \{ 10^{-\alpha/10} T_a + (1 - 10^{-\alpha/10}) T_o + (10^{n/10} - 1) T_o \}$$

ここで、
 η : 開口効率(%) D: 有効口径(cm)
 λ : 自由空間波長(cm) α : カップリング損失(dB)
 β : ポインティング損失(dB) T_a : アンテナ雑音温度(K)
 T_o : 基準温度(=290K) n: コンバータ雑音指数(dB)

である。

注(4) 図1のカーブの算定条件は次による。

カーブのP点まで

$$G/T = 13 \text{ dB/K}$$

カーブのP点から右端までは参考資料とする。

$$\eta : 60\%、\lambda : 2.56 \text{ cm}、\alpha : 0.1 \text{ dB}、\beta : 0.2 \text{ dB}、T_a : 50 \text{ K}、n : 1.4 \text{ dB}$$

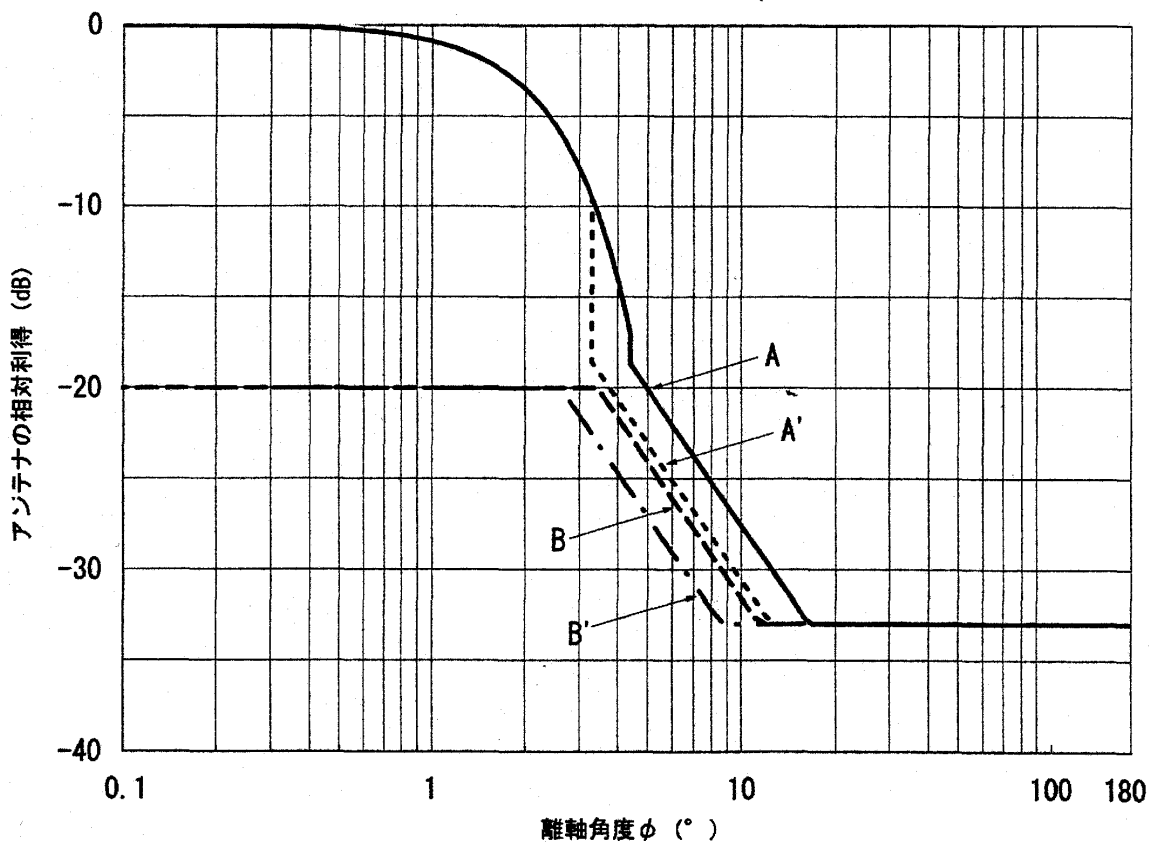


図2 指向性及び交差偏波特性のカーブ

注(5) 指向性及び交差偏波特性の指定平面は次による。

- ① パラボラアンテナ及び円形配列形平面アンテナなど放射特性がほぼ軸対象なアンテナについては、従来の一般的な取付け状態で水平面内とする。
- ② 矩形又は方形配列形平面アンテナなど放射特性が軸対象でないアンテナについては、別に定める傾斜面内とする。(解説1の項参照)

注(6) 図2の指向性及び交差偏波特性のカーブは表3～表4による。

表3 指向性

Aカーブ		A'カーブ	
離軸角度 ϕ (°)	相対利得(dB)	離軸角度 ϕ (°)	相対利得(dB)
0 ~ 4.4	$-2.5 \cdot 10^{-3} \cdot (D \cdot \phi / \lambda)^2$	0 ~ 3.3	$-2.5 \cdot 10^{-3} \cdot (D \cdot \phi / \lambda)^2$
4.4 ~ 16.4	$-(2.6 + 25 \cdot \log \phi)$	3.3 ~ 12.5	$-(5.6 + 25 \cdot \log \phi)$
16.4 ~ 180	-33	12.5 ~ 180	-33

備考 Aカーブは有効口径 50 cm 以下の場合、A'カーブは有効口径 50 cm を超える場合とする。

注(7) Aカーブにおいては $0^\circ \sim 4.4^\circ$ 、A'カーブにおいては $0^\circ \sim 3.3^\circ$ を除く各離軸角度の範囲において基準値を超える角度幅の合計が 10%以内であること。(但し、 $0^\circ \sim 4.4^\circ$ については、飛び出し 1dB 以内を公差として認める。)

注(8) A、A'カーブにおけるDは $D=0.45(m)$ を適用する。ただし、0.45m以下のアンテナに対しては、アンテナ径を適用してもよい。 λ :波長(m)

表4 交差偏波特性

Bカーブ		B'カーブ	
離軸角度 ϕ (°)	相対利得(dB)	離軸角度 ϕ (°)	相対利得(dB)
0 ~ 3.5	-20	0 ~ 2.6	-20
3.5 ~ 11.4	$-(6.6 + 25 \cdot \log \phi)$	2.6 ~ 8.6	$-(9.6 + 25 \cdot \log \phi)$
11.4 ~ 180	-33	8.6 ~ 180	-33

備考 Bカーブは有効口径 50 cm 以下の場合、B'カーブは有効口径 50 cm を超える場合とする。

注(9) Bカーブにおいては $0^\circ \sim 3.5^\circ$ 、B'カーブにおいては $0^\circ \sim 2.6^\circ$ を除く各離軸角度の範囲において基準値を超える角度幅の合計が 10%以内であること。(但し $0^\circ \sim 3.5^\circ$ については、飛び出し 1dB 以内を公差として認めるものとする。)

4. 申請 申請は、区分毎に次の書類を一式とし、書面と CD または DVD の媒体による電子データ(PDF) (カラー部分はカラー)各1部を受信システム事業委員会に提出する。なお、変更については、「6. 登録の変更」の項による。

(1) デジタルハイビジョン受信マーク

衛星放送ホーム受信アンテナ登録申請書 (様式 4)

(2) 社内試験成績書 (様式 5)

指向性・交差偏波特性の注(8)から(9)において基準値を超える指向性或いは交差偏波特性がある場合には、基準値を超える角度幅が 10%以内であることを証明する拡大データと計算資料を添付する。

(3)外観写真(L 版以上) (様式 6)

外観写真は、カラー写真(L 版以上)とする。

(4) 取扱説明書(又は施工説明書)

(5)自己チェックリスト (様式 16)

備考 ① 申請書類は型名ごとにホチキスなどにより綴じる。

② OEMによる申請で申請対象品が製造元で既登録品や同時に申請中である場合、デジタルハイビジョン受信マーク申請機器OEM供給証明書(様式 13)を添付することにより、試験成績書(様式 5)の添付を省略することができ、「OEM受給製品」である旨を、登録申請書(様式 4)の備考欄に明記すること。

③ 電子データのファイル名は、自社型名を記載すること。(1つの申請書にて複数申請する場合は代表する自社型名の後に他何機種と記載すること。)

④ 取扱説明書(又は施工説明書)の規格値は測定値と矛盾していないこと。

5.社内試験

5.1 試験方法 JEITA CP-5104C によることを原則とするが、等価な別法で行っても可とする。ただし、別法を用いたときは、その方法を明記する。

局部発振器位相雑音は、JEITA CP-5104C に参考記述されている測定方法に準ずる。

5.2 試験項目 表 2 に示す項目とし、様式は JEITA CP-5104C に準じた自社の様式とする。(後掲の様式 5 の記入例参照)

6. 登録の変更 登録の変更にあたっては、デジタルハイビジョン受信マーク登録変更届(様式 11) 及び変更の該当書類を一式とし、書面と CD または DVD の媒体による電子データ(PDF) (カラー部分はカラー)各1部を受信システム事業委員会に提出する。

7. 登録の取消し 登録の取消しにあたっては、デジタルハイビジョン受信マーク登録取消届(様式 12)を受信システム事業委員会に提出する。

8. 登録料 (消費税別) 1 型名毎の登録料は以下表のとおりとする。

JEITA 正会員	JEITA 正会員	JEITA 賛助会員	JEITA 賛助会員	JEITA 非会員
受信システム 事業委員会会員		受信システム 事業委員会会員		
¥20,000	¥40,000	¥60,000	¥80,000	¥100,000

9. 様式 申請の際に用いる様式、及び記入例を次に示す。

様式 4

<u>デジタルハイビジョン受信マーク</u> <u>衛星放送ホーム受信アンテナ登録申請書</u>	
20 年 月 日	
一般社団法人 電子情報技術産業協会 受信システム事業委員会 御中	
会社名	社印
(申請責任者) 役職名	責任者印
氏名	
(連絡担当者) 氏名	
電話番号	
アンテナ区分(*1)	
アンテナの形式(*1)	P _____ F _____ N _____
自社型名	
代表自社型名(*2)	
備 考	OEM受給製品(該当する場合のみ記載する) インピーダンス 75Ω C15 形コネクタ

(*1) 本細則表 1 の表示例参照

(*2) 代表自社型名欄には、申請が 1 製品であっても記載すること。

様式 5

20 年 月 日

社 内 試 験 成 績 書

アンテナ区分 _____ アンテナの形式 _____
自社型名 _____ 会社名 _____

様式 5

20 年 月 日

社内試験成績書

アンテナ区分 _____ アンテナの形式 _____
 自社型名 _____ 会社名 _____

G/T [dB/K] (小数点第1位まで)	試験周波数 (GHz)	11.70	11.85	12.00	12.25	12.5	12.75
	規格値 (dB/K)	13.0					
	測定値 (dB/K)						
コンバーター出力 VSWR (小数点第1位まで) (帯域内周波数における 最悪値を記入)	最悪値周波数 (MHz)						
	規格値	2.5 以下					
	VSWR						
局部発振器 位相雑音 [dBc/Hz] (小数点第1位まで)	測定オフセット 周波数 (kHz)	1kHz	5kHz	10kHz			
	規格値 (dBc/Hz 以下)	-52	-70	-80			
	測定値 (dBc/Hz)						
アンテナ利得 [dB] (小数点第1位まで) (測定ポイント(試験周波数) における最悪値を記入)	試験周波数 (GHz)	11.70	11.85	12.00	12.25	12.5	12.75
	測定値 (dB)						
コンバータ 雑音指数 (雑音指数 \geq 1.0: 小数点第1位まで) (雑音指数 $<$ 1.0: 小数点第2位まで) (帯域内周波数における 最悪値を記入)	最悪値周波数 (GHz)						
	測定値 (dB)						

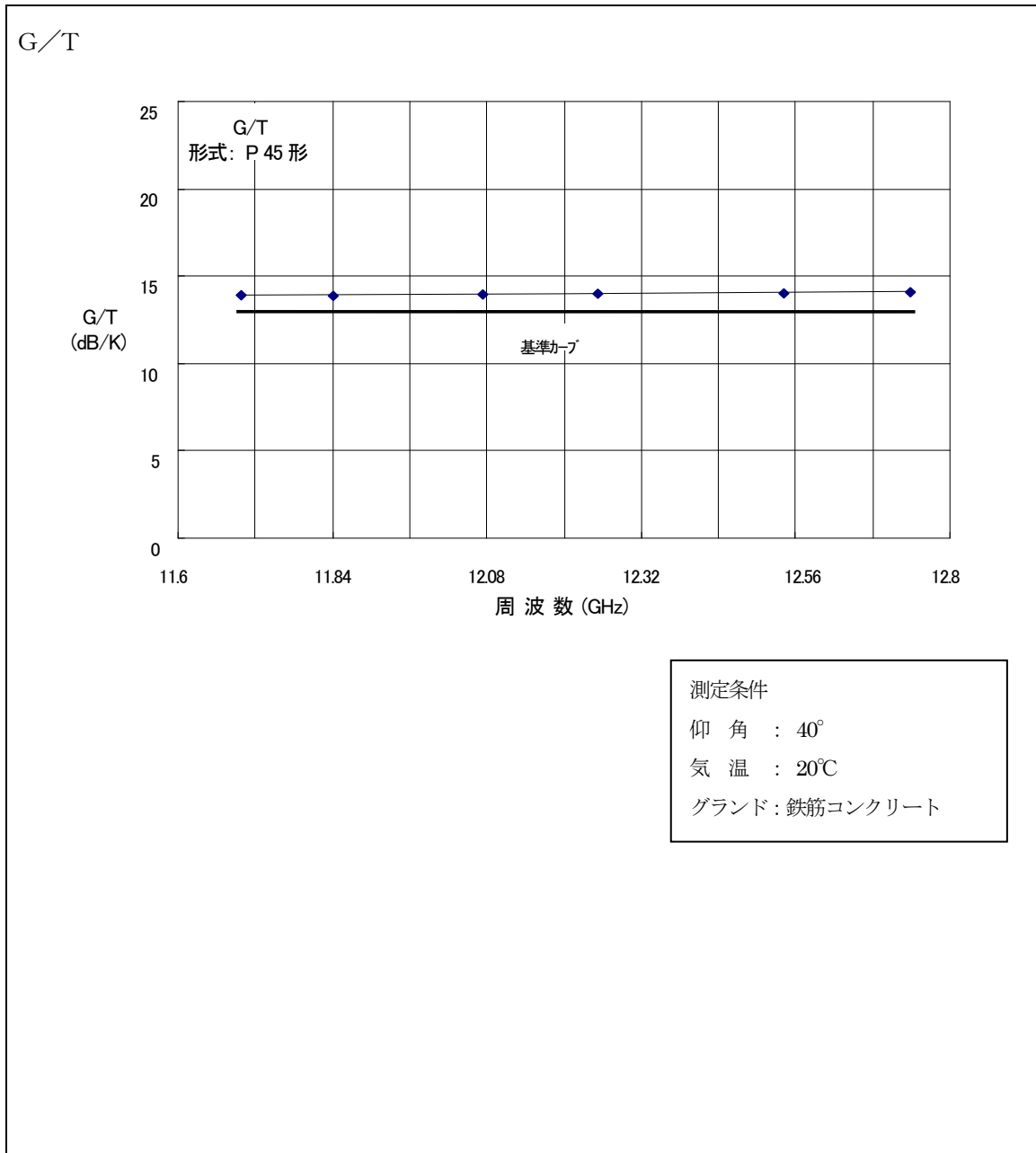
記入例 衛星放送ホーム受信アンテナ G/T

様式 5

20 年 月 日

社内試験成績書

アンテナ区分 _____ アンテナの形式 _____
自社型名 _____ 会社名 _____



記入上の注意事項

本細則図1による基準カーブは必ず記入すること。

備考 試験周波数は11.70GHz、11.85GHz、12.00GHz、12.25GHz、12.50GHz、12.75GHzの6周波数となる。なお、左旋円偏波も含む場合はそのときの測定データ・測定表も必要となる。

社 内 試 験 成 績 書

アンテナ区分 C アンテナの形式
 自社型名 会社名

指向性

有効口径 50cm 以下の場合(A カーブ)

①BS帯域の場合

測定点(度)	4.4	8.8	13.2	17.6	～180
規格値(dB)	-18.7 以下	-26.2 以下	-30.6 以下	-33 以下	-33 以下
測定値(dB)					

②CS帯域(右旋円偏波)の場合

測定点(度)	4.4	8.8	13.2	17.6	～180
規格値(dB)	-18.7 以下	-26.2 以下	-30.6 以下	-33 以下	-33 以下
測定値(dB)					

③CS帯域(左旋円偏波)の場合

測定点(度)	4.4	8.8	13.2	17.6	～180
規格値(dB)	-18.7 以下	-26.2 以下	-30.6 以下	-33 以下	-33 以下
測定値(dB)					

アンテナ区分に従い上記表を作成し、測定値を記入のこと(小数点第1位まで)

有効口径 50cm を超える場合(A' カーブ)

①BS帯域の場合

測定点(度)	3.3	6.6	9.9	13.2	～180
規格値(dB)	-18.6 以下	-26.1 以下	-30.5 以下	-33 以下	-33 以下
測定値(dB)					

②CS帯域(右旋円偏波)の場合

測定点(度)	3.3	6.6	9.9	13.2	～180
規格値(dB)	-18.6 以下	-26.1 以下	-30.5 以下	-33 以下	-33 以下
測定値(dB)					

③CS帯域(左旋円偏波)の場合

測定点(度)	3.3	6.6	9.9	13.2	～180
規格値(dB)	-18.6 以下	-26.1 以下	-30.5 以下	-33 以下	-33 以下
測定値(dB)					

アンテナ区分に従い上記表を作成し、測定値を記入のこと(小数点第1位まで)

備考 測定ポイント(試験周波数) 11. 70GHz、11.85GHz、12. 00GHz、12.25GHz、12.50GHz、12.75GHz の 6 周波数のうち最悪値を記入のこと。また、BS帯域とCS帯域とは 別々に表を作成のこと。なお、左旋円偏波も含む場合はそのときの測定データも必要となる。

記入例 衛星放送ホーム受信アンテナ 指向性データ(狭角)

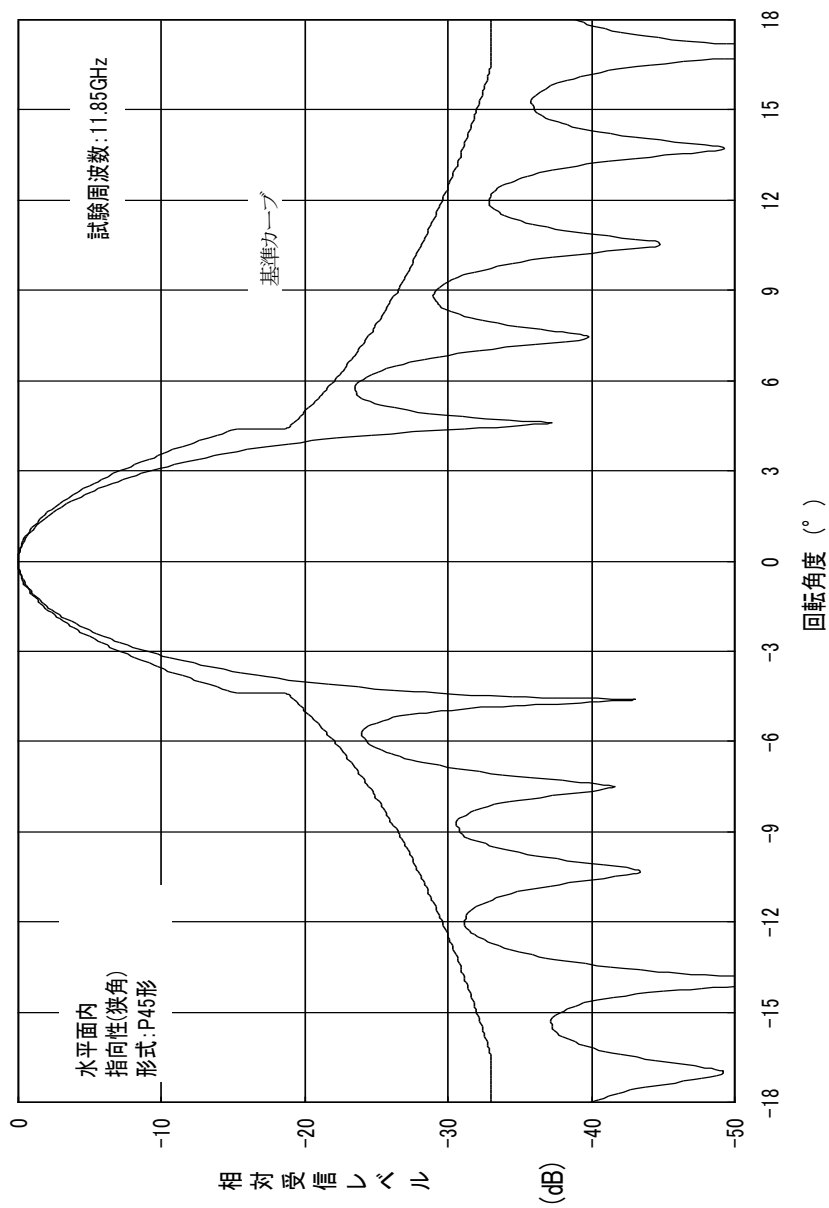
様式 5

20 年 月 日

社内試験成績書

アンテナ区分 _____ アンテナの形式 _____
自社型名 _____ 会社名 _____

指向性 (狭角)



記入上の注意事項

- (1) 本細則図2による基準カーブは必ず記入すること。
 - (2) 区分Bの試験周波数は、11.70GHz、11.85GHz、12.00GHz、12.25GHz、12.50GHz、12.75GHz の6周波数とし、この測定データも添付し、測定データは、数値が容易に判読できるように配慮すること。
 - (3) (2)項に加え区分Cの試験周波数は、12.25GHz、12.50GHz、12.75GHz の3周波数左旋円偏波の測定データも添付し、測定データは数値が容易に判読できるように配慮すること。
- 備考 測定データは試験周波数別に記載のこと。

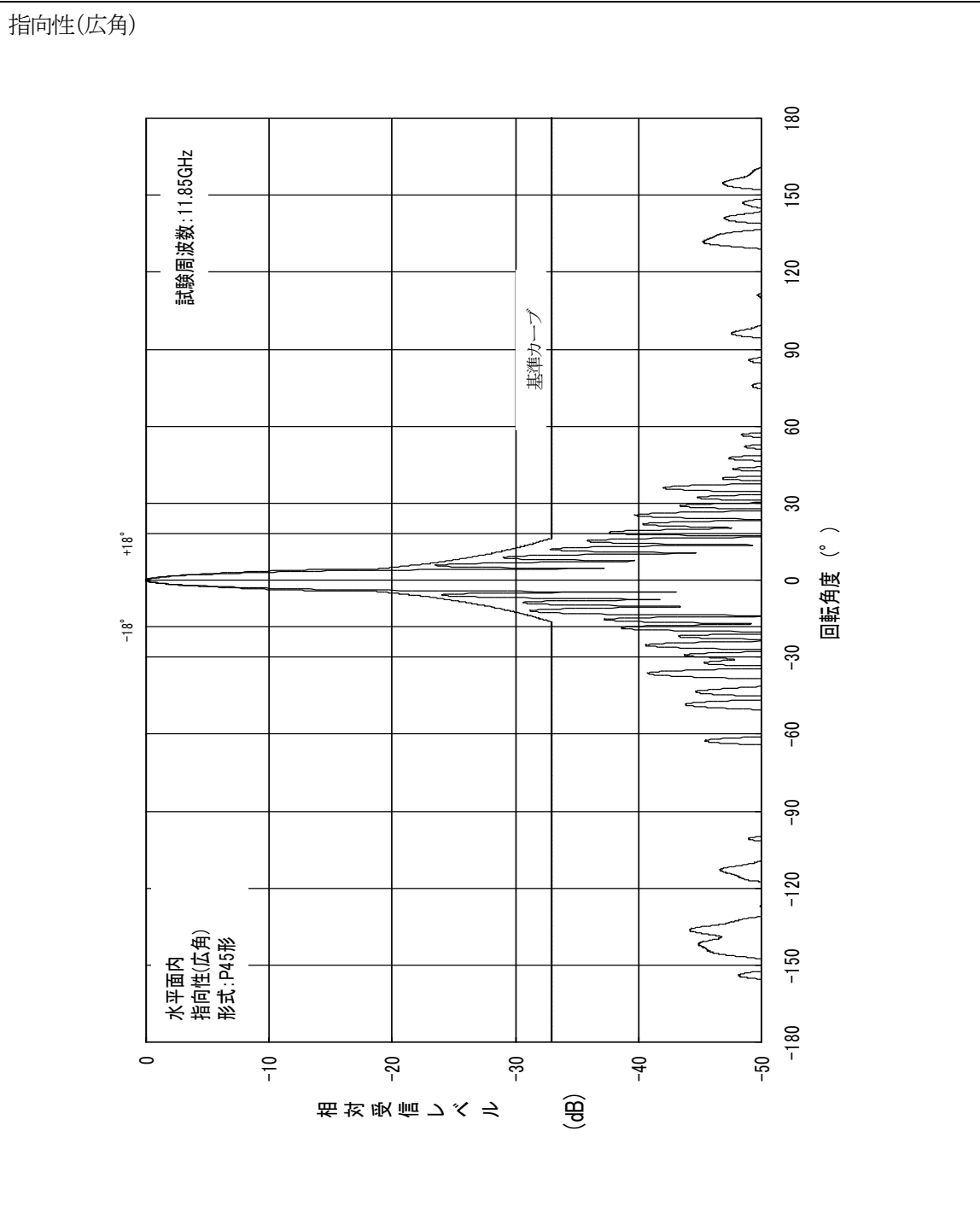
記入例 衛星放送ホーム受信アンテナ 指向性データ(広角)

様式 5

20 年 月 日

社内試験成績書

アンテナ区分 _____ アンテナの形式 _____
自社型名 _____ 会社名 _____



記入上の注意事項

- (1) 本細則図2による基準カーブは必ず記入すること。
 - (2) 区分Bの試験周波数は、11.70GHz、11.85GHz、12.00GHz、12.25GHz、12.50GHz、12.75GHz の 6 周波数とし、この測定データも添付し、測定データは、数値が容易に判読できるように配慮すること。
 - (3) (2)項に加え区分Cの試験周波数は、12.25GHz、12.50GHz、12.75GHz の 3 周波数左旋円偏波の測定データも添付し、測定データは数値が容易に判読できるように配慮すること。
- 備考 測定データは試験周波数別に記載のこと。

様式 5

20 年 月 日

社 内 試 験 成 績 書

アンテナ区分 C アンテナの形式 _____
自社型名 _____ 会社名 _____

交差偏波特性

有効口径 50cm 以下の場合(B カーブ)

①BS帯域の場合

測定点(度)	0~3.5	4.4	11.4~180
規格値(dB)	-20 以下	-22.7 以下	-33 以下
測定値(dB)			

②CS帯域(右旋円偏波)の場合

測定点(度)	0~3.5	4.4	11.4~180
規格値(dB)	-20 以下	-22.7 以下	-33 以下
測定値(dB)			

③CS帯域(左旋円偏波)の場合

測定点(度)	0~3.5	4.4	11.4~180
規格値(dB)	-20 以下	-22.7 以下	-33 以下
測定値(dB)			

アンテナ区分に従い上記表を作成し、測定値を記入のこと(小数点第1位まで)

有効口径 50cm を超える場合(B'カーブ)

①BS帯域の場合

測定点(度)	0~2.6	3.3	8.6~180
規格値(dB)	-20 以下	-22.6 以下	-33 以下
測定値(dB)			

②CS帯域(右旋円偏波)の場合

測定点(度)	0~2.6	3.3	8.6~180
規格値(dB)	-20 以下	-22.6 以下	-33 以下
測定値(dB)			

③CS帯域(左旋円偏波)の場合

測定点(度)	0~2.6	3.3	8.6~180
規格値(dB)	-20 以下	-22.6 以下	-33 以下
測定値(dB)			

アンテナ区分に従い上記表を作成し、測定値を記入のこと(小数点第1位まで)

備考 測定ポイント(試験周波数) 11. 70GHz、11.85GHz、12.00GHz、12.25GHz、12.50GHz、12.75GHz の 6 周波数のうち最悪値を記入のこと。また、BS帯域とCS帯域とは 別々に表を作成のこと。なお、左旋円偏波も含む場合はそのときの測定データも必要となる。

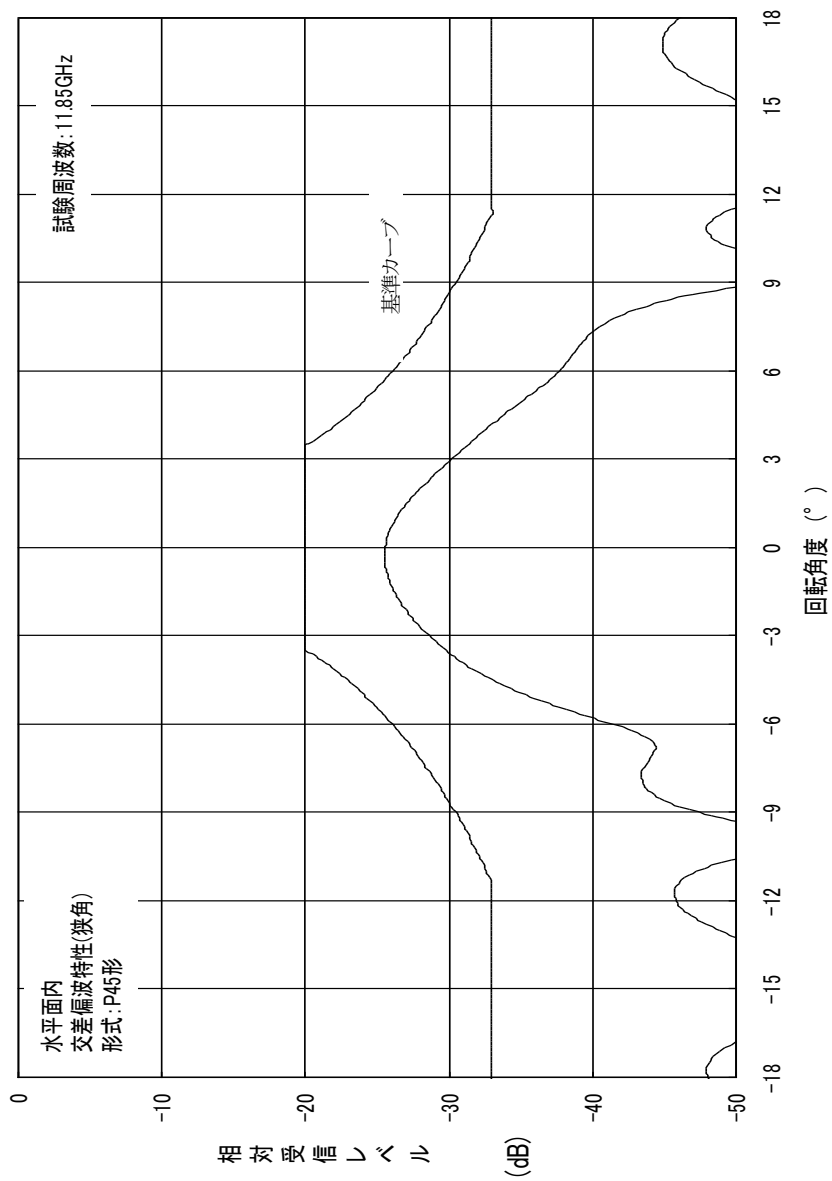
様式 5

20 年 月 日

社内試験成績書

アンテナ区分 _____ アンテナの形式 _____
自社型名 _____ 会社名 _____

交差偏波特性
水平面内での交差偏波向性(狭角)



記入上の注意事項

- (1) 本細則図2による基準カーブは必ず記入すること。
- (2) 区分Bの試験周波数は、11.70GHz、11.85GHz、12.00GHz、12.25GHz、12.50GHz、12.75GHz の 6 周波数とし、この測定データも添付し、測定データは、数値が容易に判読できるように配慮すること。
- (3) (2)項に加え区分Cの試験周波数は、12.25GHz、12.50GHz、12.75GHz の 3 周波数左旋円偏波の測定データも添付し、測定データは数値が容易に判読できるように配慮すること。

備考 測定データは試験周波数別に記載のこと。

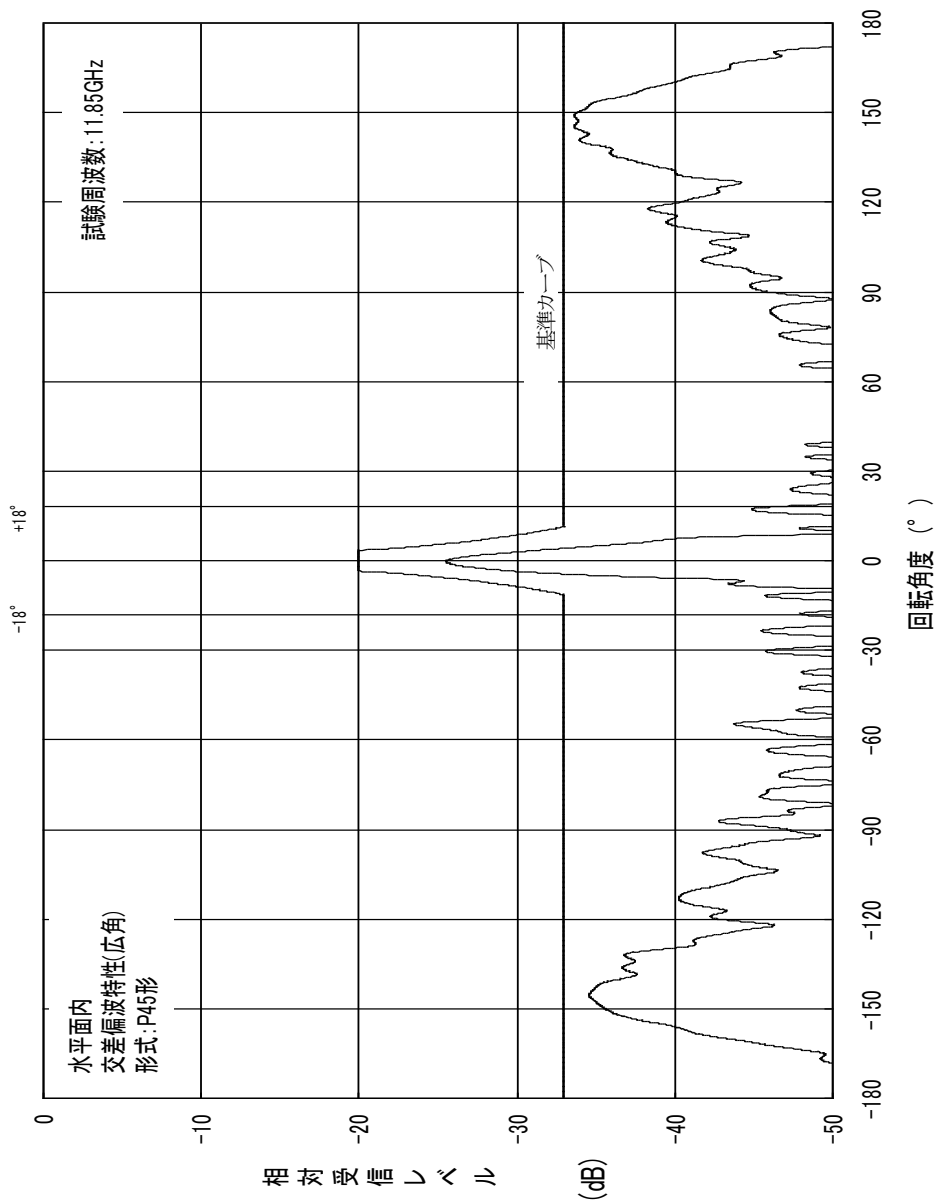
様式 5

20 年 月 日

社内試験成績書

アンテナ区分 _____ アンテナの形式 _____
自社型名 _____ 会社名 _____

交差偏波特性(広角)



記入上の注意事項

- (1) 本細則図2による基準カーブは必ず記入すること。
- (2) 区分Bの試験周波数は、11.70GHz、11.85GHz、12.00GHz、12.25GHz、12.50GHz、12.75GHz の 6 周波数とし、この測定データも添付し、測定データは、数値が容易に判読できるように配慮すること。
- (3) (2)項に加え区分Cの試験周波数は、12.25GHz、12.50GHz、12.75GHz の 3 周波数左旋円偏波の測定データも添付し、測定データは数値が容易に判読できるように配慮すること。

備考 測定データは試験周波数別に記載のこと。

記入例 衛星放送ホーム受信アンテナ コンバータ電圧

様式 5

20 年 月 日

社内試験成績書

アンテナ区分 _____ アンテナの形式 _____
自社型名 _____ 会社名 _____

コンバータ電圧

①アンテナ区分Bの場合(4 W以下)

測定電圧(V)	13.2	15	16.5
規格値(mA)	267 以下	267 以下	243 以下
測定値(mA)			

上記表を作成し、測定値を記入のこと

②アンテナ区分Cの場合

右旋円偏波(4 W以下)

測定電圧(V)	13.2	15	16.5
規格値(mA)	267 以下	267 以下	243 以下
測定値(mA)			

上記表を作成し、測定値を記入のこと

左旋円偏波(3 W以下)

測定電圧(V)	9.5	11	12.0
規格値(mA)	273 以下	273 以下	250 以下
測定値(mA)			

上記表を作成し、測定値を記入のこと

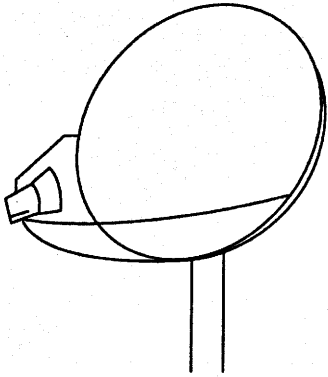
様式 6

外 観 写 真

アンテナ区分(*)			
アンテナの形式 (*)	P _____ F _____ N _____	自社型名	_____
撮影年月日	20 年 月 日	会社名	

(*)本細則表1の表示例参照

外観形状や色彩が明確に確認できる方向から撮影した鮮明な写真を添付すること。
 カラー写真（L版以上）



デジタルハイビジョン受信マーク
ホーム受信システム機器運営細則

**デジタルハイビジョン受信マーク
ホーム受信システム機器運営細則**

適用範囲 この細則はデジタルハイビジョン受信マーク「ホーム受信システム機器」の対象機器及びその電気的性能などについて規定する。

- 1. 用語の定義** この細則で用いる主な用語は JEITA CPR-5204F「ホーム受信システム機器」、EIAJ RC-5221A「高周波同軸 C13 形コネクタ」、JEITA RC-5223B「高周波同軸 C15 形コネクタ」に準ずることとし本制度の申請、登録に際しての帯域定義は次の通りとする。

周波数帯域:ホーム受信システム機器が伝送する帯域をいう。

基本帯域:ブースタが具備しなければならない信号伝送帯域で、UHFとBS・CS-IF帯域の何れかの1帯域を具備している機器の申請・登録を可とする。

選択帯域:ブースタにおいて、基本帯域を具備する機器に付帯して有することができる信号伝送帯域で、電気的性能などは本制度に定める基準を満足していること。

- 2. 対象機器** 対象機器は以下に示すとおりとする。

ブースタ:ブースタ(表2,表3)

受動機器:分配器(表4)、壁面端子(表5)、混合器・分波器(表6)、直列ユニット(表7)、ケーブル付分配器(表8)、ケーブル付分波器(表9)、TV接続ケーブル(表10)

- 3. 周波数帯域の記号及び電気的性能**

周波数帯域の記号は表1のとおりとする。

また、各機器の区分、電気的性能は表2～表10のとおりとする。ただし、指示なき性能については JEITA CPR-5204F、EIAJ RC-5221A、JEITA RC-5223B のとおりとする。

なお、各機器の区分表示は CPR-5204F による区分呼称と異なるので注意すること。

表1 周波数帯域の記号

	記号	周波数帯域 (MHz)
ブースタ	FM	76～90
	UHF	470～710
	BS・CS-IF	1032～2150
	BS・CS-IF(W)	1032～2602
受動機器	VHF	76～222
	UHF	470～770
	BS-IF	1032～1489
	CS-IF	1489～2150
	CS-IF(W)	2150～2602

3.1 ブースタ区分および電氣的性能

表2 ブースタ区分

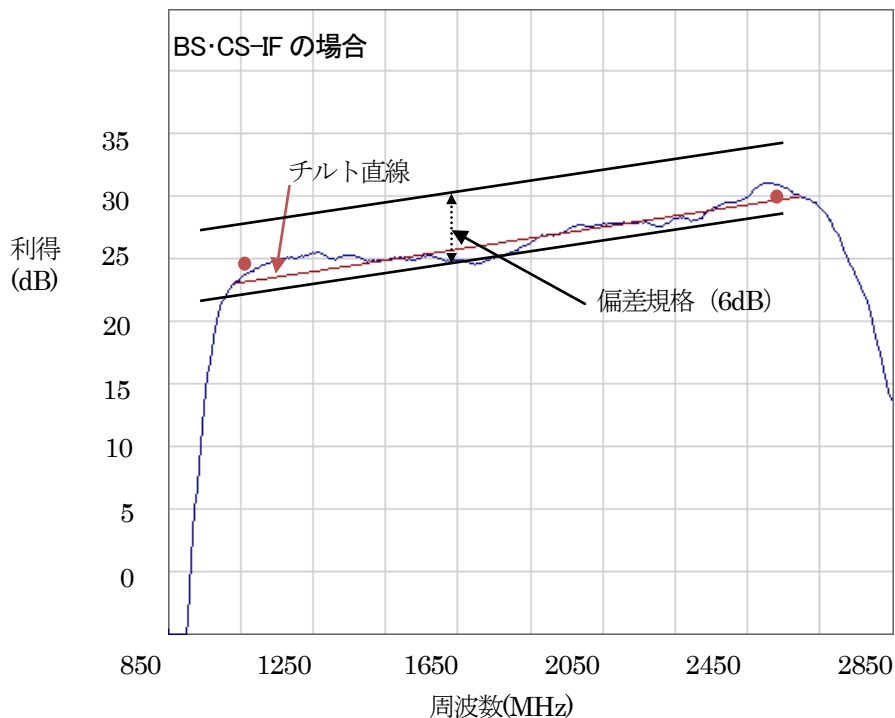
基本(増幅)帯域	区分	
	標準型	低雑音型
UHF	1A	1B
UHF/BS・CS-IF	1C	1D
UHF/BS・CS-IF(W)	1E	1F
BS・CS-IF	1G	
BS・CS-IF(W)	1H	

※ 標準型: UHF帯域を含むブースタにおいて、UHF帯域の雑音指数が3を超え5以下の製品をいう。
 低雑音型: UHF帯域を含むブースタにおいて、UHF帯域の雑音指数が3以下の製品をいう。

表3 ブースタの電氣的性能

項 目	選択帯域	基本帯域		基本帯域	
	FM	UHF		BS・CS-IF	BS・CS-IF(W)
		標準型	低雑音型		
利得(dB)	20 以上	25 以上		20 以上	
帯域内利得	3 以下	5 以下		6 以下	
偏差(dB)					
定格出力レベル(dB μ V)	80 以上	85 以上(9 波)		95 以上	
雑音指数(dB)	5 以下	5 以下	3 以下	10 以下	
入出力インピーダンス(Ω)	75 (F 形、C15 形)			75 (F 型、C15 形)	
VSWR	3.0 以下	3.0 以下		2.5 以下	
相互変調(IM ₃) (dB)	-72 以下	-68 以下		-55 以下(24 波)	-59 以下(36 波)
ハム変調 (dB)	-50 以下			-50 以下	
直流供給電圧(V)				14.5~16.5(4W)	
帯域外信号による DU 比(dB)		24 以上			

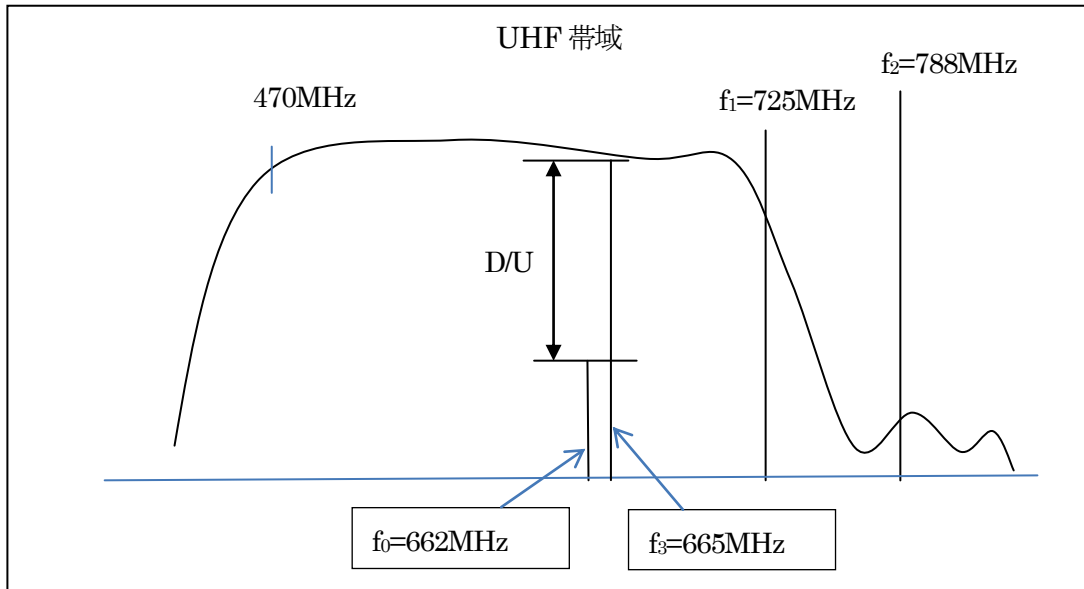
- 注 (1) UHF帯域、BS・CS-IF帯域、BS・CS-IF(W)帯域のいずれかの基本帯域を増幅するブースタとする。選択帯域は製造者が選択できるが選択した帯域は表3の規格を満足すること。なお、増幅せず通過(パス)する帯域については表3の規格を適用しないがパス機能があることを様式7 機器登録申請書の備考欄に記載すること。
- (2) 利得調整のあるものの電氣的性能は最大利得時とする。
- (3) チルトを有する場合の利得偏差は、チルト直線(取扱説明書の値)からの偏差とする。なお、チルト調整機能のあるものは利得が最大となるチルトとする。



- (4) VSWRは入出力端子での規格値とする。
- (5) BS・CS-IF帯域の定格出力の波数 24 波は、BS放送の右旋円偏波 12 波と 110 度CSデジタル放送の右旋円偏波 12 波の合計とする。
- (6) BS・CS-IF (W) 帯域の定格出力の波数 36 波は、BS放送の右旋円偏波 12 波と 110 度CSデジタル放送の右旋円偏波 12 波と左旋円偏波 12 波の合計とする。
- (7) ハム変調は直流電源をデジタル受信機などから受電して稼動するブースタ(通称ラインブースタ)には適用しない。
- (8) 電圧切換形コンバータへの供給直流電圧は、右旋円偏波 14.5~16.5V(4W以上)左旋円偏波 10.5~12.0V(3W以上)とする。
- (9) 直流供給電圧はブースタ本体からの供給または、本体を通過する構造とする。
- (10) 直流電源を衛星アンテナなどに供給する機能を有するブースタには過電流防止機能を有すること。また、電源分離型ブースタは電源部に過電流防止機能を有すること。
また、過電流防止機能を有していることを、様式7 機器登録申請書、備考欄に表記すること。
- (11) 帯域外信号による DU 比は、帯域外測定周波数 725MHz と 788MHz による歪み(IM₃ 662MHz)と 665MHz の出力信号との差とする。測定方法は別記 1 測定方法による。
- (12) 帯域外信号の減衰方法は、帯域外測定周波数のみを減衰させる方法では無いこと。
- (13) 電源部には電気用品安全法に基づく表示がされていること。
- (14) 利得調整可能(入力 ATT 含む)なブースタは、出荷時の利得設定が最大になっていないこと。また、取扱説明書および様式7 機器登録申請書の備考欄にその旨、記載すること。

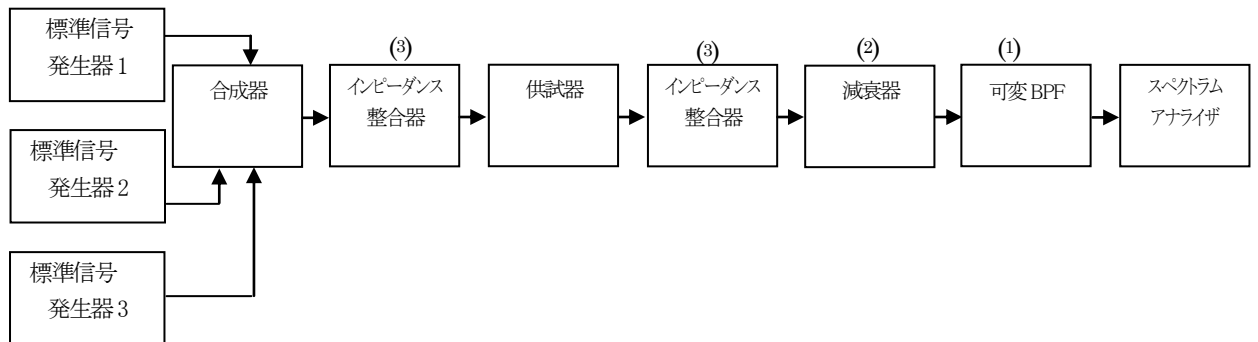
別記 1

UHF帯域外信号によるDU比の測定方法



供試器への入力信号		供試器の出力測定信号		帯域外信号による DU比 (dB)
周波数 (MHz)	レベル (dB μ V)	周波数 (MHz)	レベル (dB μ V)	
f_1 : 725	75.1	f_0 : 662 ($f_0=2f_1-f_2$)	E_0	E_3-E_0
f_2 : 788	101.5			
f_3 : 665	43.0	f_3 : 665	E_3	

■測定系統図



注⁽¹⁾ 測定信号とひずみのレベルの差が大きい場合、スペクトラムアナライザが飽和するのを防ぐため、測定信号を減衰させ、ひずみ成分を通過させるバンドパスフィルタ(又はノッチフィルタ)を設ける。

注⁽²⁾ フィルタのミスマッチ防止のため、供試器の後に数dBの減衰器を設ける。

注⁽³⁾ インピーダンス整合器は、必要な場合のみ挿入する。

別記 1

■測定手順

(1) 標準信号発生器は無変調とし、測定周波数 f_1 に合わせた標準信号発生器 1、 f_2 に合わせた標準信号発生器 2、 f_3 に合わせた標準信号発生器 3 の各出力レベルを、供試器への入力レベルが規定のレベルになるように調整して供試器に加える。

(2) ひずみの絶対値 E_0 を測定する。

(3) f_3 の出力レベル E_3 を測定する。

(4) 662MHzにおける、DU 比は下記式によって求める。

$$D/U = (E_3 - E_0) \text{ [dB]}$$

注(1)供試器への入力レベル f_2 を規定の入力レベル以下としたときにも DU 比が 24dB 以上あることを確認しそのデータを添付すること。

(2) 測定系では、標準信号発生器 1, 2, 3 を使用し 3 波で測定しているが、標準信号発生器 1, 2 の 2 波を使用し、 f_1 と f_2 のひずみの絶対値 E_0 を測定し、標準信号発生器 2 を標準信号発生器 3 と同じ設定にして f_3 の出力レベル E_3 を個別に測定し、DU 比を算出してもよい。

3.2 分配器区分および電気的性能

表4 分配器

区分	機種	周波数帯域 (MHz)	分配損失 (dB)	端子間 結合損失 (dB)	入・出力 インピーダンス (Ω)	VSWR ⁽¹⁾
2A	2分配器	76～222	4.0以下	20.0以上	75	1.8以下
		470～770	4.3以下	18.0以上		1.8以下
		1032～1489	5.0以下	15.0以上		2.0以下
		1489～2150	6.5以下	15.0以上		2.0以下
		2150～2602	8.0以下	13.0以上		2.5以下
2B	3分配器	76～222	6.5以下	20.0以上	75	1.8以下
		470～770	7.5以下	18.0以上		1.8以下
		1032～1489	8.0以下	15.0以上		2.0以下
		1489～2150	10.0以下	15.0以上		2.0以下
		2150～2602	12.5以下	13.0以上		2.5以下
2C	4分配器	76～222	8.0以下	20.0以上	75	1.8以下
		470～770	8.5以下	18.0以上		1.8以下
		1032～1489	9.8以下	15.0以上		2.0以下
		1489～2150	11.5以下	15.0以上		2.0以下
		2150～2602	14.5以下	13.0以上		2.5以下
2D	6分配器	76～222	10.2以下	20.0以上	75	1.8以下
		470～770	11.3以下	18.0以上		1.8以下
		1032～1489	13.0以下	15.0以上		2.0以下
		1489～2150	15.5以下	15.0以上		2.0以下
		2150～2602	17.5以下	14.0以上		2.5以下
2E	8分配器	76～222	12.0以下	20.0以上	75	1.8以下
		470～770	13.0以下	18.0以上		1.8以下
		1032～1489	14.0以下	15.0以上		2.0以下
		1489～2150	17.0以下	15.0以上		2.0以下
		2150～2602	19.0以下	14.0以上		2.5以下
2F	5分配器	76～222	10.0以下	20.0以上	75	1.8以下
		470～770	10.5以下	18.0以上		1.8以下
		1032～1489	11.5以下	15.0以上		2.0以下
		1489～2150	13.5以下	15.0以上		2.0以下
		2150～2602	15.0以下	14.0以上		2.5以下

注⁽¹⁾ VSWRは全端子での規格値とする。

3.3 壁面端子区分および電気的性能

表5 壁面端子(テレビ端子)

区分	機種	周波数帯域 (MHz)	挿入損失 (dB)	端子間 結合損失 (dB)	入・出力 インピーダンス (Ω)	VSWR ⁽¹⁾
3A	1 端子型	76~222	0.5 以下	—	75	1.8 以下
		470~770	0.8 以下	—		1.8 以下
		1032~1489	1.0 以下	—		2.0 以下
		1489~2150	1.8 以下	—		2.5 以下
		2150~2602	2.0 以下	—		2.5 以下
3B	2 端子 分配型	76~222	4.0 以下	20.0 以上	75	1.8 以下
		470~770	4.3 以下	18.0 以上		1.8 以下
		1032~1489	5.0 以下	15.0 以上		2.0 以下
		1489~2150	7.0 以下	15.0 以上		2.5 以下
		2150~2602	8.0 以下	15.0 以上		2.5 以下

注⁽¹⁾ VSWRは全端子での規格値とする。

3.4 混合器・分波器区分および電気的性能

表6 混合器・分波器

区分	機種	周波数帯域 (MHz)	通過帯域 損失 ⁽²⁾ (dB)	阻止帯域 減衰量 (dB)	入・出力 インピーダンス (Ω)	VSWR ⁽¹⁾
4A	U/V 混合器	76~222	1.0 以下	20.0 以上	75	2.0 以下
		470~770	1.5 以下	20.0 以上		2.2 以下
4B	CS・BS/U・V 混合器	76~770	1.5 以下	15.0 以上	75	1.8 以下
		1032~1489	2.0 以下	20.0 以上		2.0 以下
		1489~2150	2.5 以下	18.0 以上		2.5 以下
		2150~2602	3.0 以下	18.0 以上		2.5 以下
4C	CS・BS/U・V 分波器	76~770	1.5 以下	15.0 以上	75	1.8 以下
		1032~1489	2.0 以下	20.0 以上		2.0 以下
		1489~2150	2.5 以下	18.0 以上		2.5 以下
		2150~2602	3.0 以下	18.0 以上		2.5 以下

注⁽¹⁾ VSWRは全端子での規格値とする。

⁽²⁾ CS・BS/U・V 分波器の出力側に接続されているケーブルの損失は通過帯域損失に含まれる。

3.5 直列ユニット区分および電氣的性能

表 7 直列ユニット

区分	機種	周波数帯域 (MHz)	挿入損失 (dB)	結合損失 (dB)	逆結合 損失 (dB)	端子間 結合損失 (dB)	入・出力 インピーダンス (Ω)	VSWR ⁽¹⁾
5A	1 端子 中継型	76～222	1.5 以下	12.0 以下	25.0 以上	—	75	1.8 以下
		470～770	2.0 以下	13.0 以下	20.0 以上	—		1.8 以下
		1032～1489	2.5 以下	14.0 以下	18.0 以上	—		2.0 以下
		1489～2150	4.0 以下	16.0 以下	15.0 以上	—		2.5 以下
		2150～2602	5.0 以下	16.0 以下	15.0 以上	—		2.5 以下
5B	1 端子 端末型	76～222	—	9.5 以下	—	—	75	1.8 以下
		470～770	—	10.0 以下	—	—		1.8 以下
		1032～1489	—	11.0 以下	—	—		2.0 以下
		1489～2150	—	12.5 以下	—	—		2.5 以下
		2150～2602	—	13.0 以下	—	—		2.5 以下
5C	2 端子 中継型	76～222	1.8 以下	16.0 以下	25.0 以上	20.0 以上	75	1.8 以下
		470～770	2.0 以下	17.0 以下	20.0 以上	18.0 以上		1.8 以下
		1032～1489	2.5 以下	18.0 以下	18.0 以上	15.0 以上		2.0 以下
		1489～2150	4.0 以下	20.0 以下	15.0 以上	15.0 以上		2.5 以下
		2150～2602	5.0 以下	20.0 以下	15.0 以上	15.0 以上		2.5 以下
5D	2 端子 端末型	76～222	—	13.0 以下	—	20.0 以上	75	1.8 以下
		470～770	—	14.0 以下	—	18.0 以上		1.8 以下
		1032～1489	—	15.0 以下	—	15.0 以上		2.0 以下
		1489～2150	—	16.0 以下	—	15.0 以上		2.5 以下
		2150～2602	—	16.0 以下	—	15.0 以上		2.5 以下

注⁽¹⁾ VSWRは全端子での規格値とする。

3.6 ケーブル付機器区分および電気的性能

表8 ケーブル付分配器

区分	機種	周波数帯域 (MHz)	分配損失(dB)以下					VSWR
			単体 損失	ケーブルの種類と長さL(m)の損失				
				1.9C 絶縁体外径 1.9mm	2C 絶縁体外径 2.2mm	2.5C 絶縁体外径 2.4mm	4C 絶縁体外径 3.7mm	
6A	2分 配器	76~222	4.0	+0.35×L	+0.26×L	+0.23×L	+0.14×L	1.8 以下
		470~770	4.3	+0.68×L	+0.50×L	+0.41×L	+0.28×L	1.8 以下
		1032~1489	5.0	+0.99×L	+0.72×L	+0.61×L	+0.40×L	2.0 以下
		1489~2150	6.5	+1.22×L	+0.89×L	+0.74×L	+0.50×L	2.5 以下
		2150~2602	8.0	+1.46×L	+0.98×L	+0.83×L	+0.55×L	2.5 以下
6B	3分 配器	76~222	6.5	+0.35×L	+0.26×L	+0.23×L	+0.14×L	1.8 以下
		470~770	7.5	+0.68×L	+0.50×L	+0.41×L	+0.28×L	1.8 以下
		1032~1489	8.0	+0.99×L	+0.72×L	+0.61×L	+0.40×L	2.0 以下
		1489~2150	10.0	+1.22×L	+0.89×L	+0.74×L	+0.50×L	2.5 以下
		2150~2602	12.5	+1.46×L	+0.98×L	+0.83×L	+0.55×L	2.5 以下
6C	4分 配器	76~222	8.0	+0.35×L	+0.26×L	+0.23×L	+0.14×L	1.8 以下
		470~770	8.5	+0.68×L	+0.50×L	+0.41×L	+0.28×L	1.8 以下
		1032~1489	9.8	+0.99×L	+0.72×L	+0.61×L	+0.40×L	2.0 以下
		1489~2150	11.5	+1.22×L	+0.89×L	+0.74×L	+0.50×L	2.5 以下
		2150~2602	14.5	+1.46×L	+0.98×L	+0.83×L	+0.55×L	2.5 以下

注 (1) VSWRは全端子での規格値とする。

(2) 分配損失・VSWR以外の性能は、表4分配器の性能による。

(3) 各帯域で、使用しているケーブルの種類・長さ分の損失を小数点第2位まで計算して、小数点第2位を切り上げて単体損失に加えたものを規格値とする。

(4) 接続されるケーブルの長さ(L)は入力、出力の合計としケーブルの種類によって50cm以上で備考⑥の長さ以内とする。

表9 ケーブル付分波器

区分	機種	周波数帯域 (MHz)	通過帯域損失(dB)以下				
			単体 損失	ケーブルの種類と長さL(m)の損失			
				1.9C 絶縁体外径 1.9mm	2C 絶縁体外径 2.2mm	2.5C 絶縁体外径 2.4mm	4C 絶縁体外径 3.7mm
7A	CS・BS /U・V 分波器	76~770	1.5	+0.68×L	+0.50×L	+0.41×L	+0.28×L
		1032~1489	2.0	+0.99×L	+0.72×L	+0.61×L	+0.40×L
		1489~2150	2.5	+1.22×L	+0.89×L	+0.74×L	+0.50×L
		2150~2602	3.0	+1.46×L	+0.98×L	+0.83×L	+0.55×L

注 (1) 通過帯域損失以外の性能は、表6混合器・分波器の性能による

(2) 各帯域で、使用しているケーブルの種類・長さ分の損失を小数点第2位まで計算して、小数点第2位を切り上げて単体損失に加えたものを規格値とする。

(3) 接続されるケーブルの長さ(L)は入力側のみ(出力側のケーブルは単体損失に含まれる)としケーブルの種類によって50cm以上で備考⑥の長さ以内とする。

(4) 分波器の出力端子のみにケーブルが付いている機器は区分4Cとする。

備考

- ① ケーブル付機器のケーブルは本体に接続されていること。
- ② ケーブル付機器に使用するケーブルは、2重シールドケーブル以上のものとする。(申請時に内部構造と絶縁体外径寸法がわかる図面を添付)
- ③ ケーブル損失計算のケーブル長は、実測値を用いる。
- ④ ケーブル長の測定方法
 - a) ストレート型—本体の端からケーブルの先端についているコネクタの端までとする。
 - b) L型—本体の端からケーブルをまっすぐ伸ばした状態で先端についているL型コネクタの外形の端までとする。
- ⑤ 取扱説明書に表示しているケーブル長と DH マークに申請する実測長は、誤差の範囲で合っていなくてもよい。
- ⑥ ケーブル付機器の最大ケーブル長は、次の通りとする。

ケーブル種類	1.9C	2C	2.5C	4C
最大ケーブル長	2.5m	4.0m	4.5m	7.0m

- ⑦ 申請するケーブル付機器のケーブルの種類が当てはまらない場合は、申請ケーブルより太いケーブルの規格を適用する。4Cケーブルより太い場合は対象外とする。

3.7 TV 接続ケーブル区分および電気的性能

表 10 TV接続ケーブル

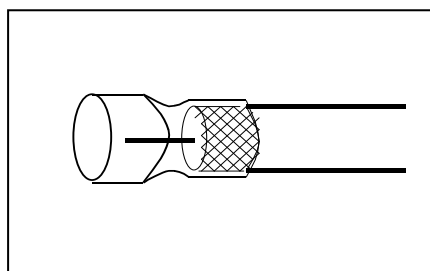
区分	機種	周波数帯域 (MHz)	TV 接続ケーブル損失(dB) 以下		インピーダンス(Ω)	VSWR	ケーブルクランプ部の 引っ張り強度
			コネクタ単 体2個の損 失	ケーブルの長さ L(m)の損失			
				S-4C-FB			
8A	TV 接 続 ケ ー ブル	76~222	0.13	+0.14×L	75	1.8 以下	98N以上
		470~770	0.29	+0.28×L			
		1032~1489	0.44	+0.40×L			
		1489~2150	0.55	+0.50×L			
		2150~2602	0.65	+0.55×L			

注 TV 接続ケーブル損失は各帯域で、使用しているケーブルの長さ分の損失とコネクタ単体損失(2個分)を加え小数点第2位まで計算して、小数点第2位を切り上げた数値を規格値とする。

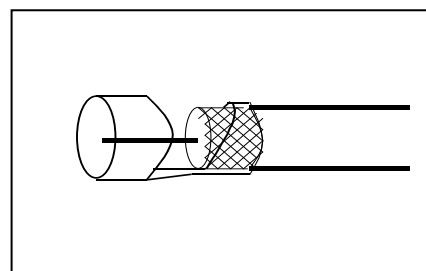
備考

- ① TV 接続ケーブルとは、ケーブルの両端に C15 形または C13 形コネクタがシールド性のよい状態で一体的に加工されているものを言う。(解説 1 の(9)および下記参考図参照)

(参考図)



可(結合部一体構造)



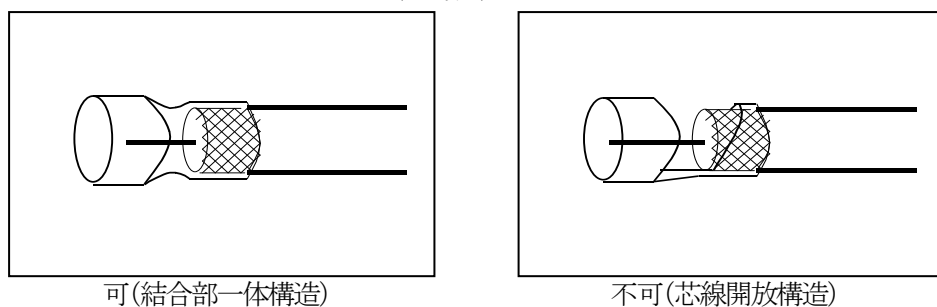
不可(芯線開放構造)

- ② TV 接続ケーブルに使用するケーブルは、S-4C-FB JIS 認証ケーブルとする。機器登録申請書(様式 7)の備考欄に「JIS 認証番号」を記載のこと。
- ③ コネクタは C15 形または C13 形とする。この場合中心コンタクトは 0.8mm のピン形状または同軸中心導体とする。コネクタの形状は、ストレート型、L 型、可動型も可とし、コネクタはプラグ、レセプタクルのどちらでもよい。(C15 形コネクタの規格は、JEITA RC-5223B、C13 形コネクタの規格は、EIAJ RC-5221A による。)
- ④ ケーブル長は最大 8m とする。
- ⑤ ケーブル損失計算のケーブル長は、実測値を用いる。
- ⑥ ケーブル長の測定方法
- 1) ストレート型—ケーブルをまっすぐ伸ばした状態でコネクタの端から端までとする。
 - 2) L 型—ケーブルをまっすぐ伸ばした状態で先端についでいる L 型コネクタの外形の端から端までとする。
- ⑦ 取扱説明書に表示しているケーブル長と DH マークに申請する実測長は、誤差の範囲で合っていなくてもよい。

4. 構造 各機器の構造は次のとおりとする。

- (1) 機器は、イミュニティを考慮した導電性の金属体などで覆われたものとする。
ただし、屋外用電源分離型ブースタの電源部は高周波部分のみ覆われた構造でも可とする。
- (2) 機器は塵埃などの入りにくい構造とし、また屋外に設置されるものは防滴構造とする。
- (3) 各機器の接栓座はC15 形コネクタまたはこれと同等以上の電氣的性能を有するものとする。ただし、TV 接続ケーブルやケーブルと本体が一体になったケーブル付分配器および分波器は、同軸ケーブル先端に取り付けられるコネクタがプッシュオン結合方式(C13 形構造)であっても、外部コンタクトと同軸ケーブル外部導体との結合に開放部分がないものは可とする。また、各機器の入力端子がプッシュオン結合方式(C13 形構造)で一体に形成されているものも可とする。(解説1の(9)および下記参考図参照)

(参考図)



5. 申請 申請は、区分毎に次の書類を一式とし、書面とCDまたはDVDの媒体による電子データ(PDF)(カラー部分はカラー)各1部を受信システム事業委員会に提出する。なお、変更については、「7. 登録の変更」の項による。

- (1) デジタルハイビジョン受信マーク
ホーム受信システム機器登録申請書 (様式7)
- (2) 社内試験成績書 (様式8)
- (3) 外観写真 (様式9)
 - ・ 外観写真は、カラー写真(L版以上)とする。
 - ・ ブースタの電源部の場合は、電気用品安全法に基づく表示が確認できる写真を添付する。
- (4) 構造図
すべての高周波部分のシールド構造を明確にするため、材質を記述した構造図を添付すること。
なお、材質を記載した写真等でシールド構造が判別できる場合は、写真でも可とする。
 - ・ ケーブル付機器については、ケーブルの内部構造(2重シールド以上)と絶縁体外径寸法がわかる図面も添付すること。
 - ・ TV接続ケーブルについては、コネクタとケーブル接続部分がわかる構造図とする。
- (5) 取扱説明書(または施工説明書)
- (6) 自己チェックリスト (様式17～23)

- 備考 ① 申請書類は型名ごとにホチキスなどにより綴じる。
- ② 電子データのファイル名は、自社型名を記載すること。(複数を申請する場合は代表する自社型名の後に他何機種と記載すること。)
- ③ C15 形コネクタ(または同等以上のコネクタ)の判定が取扱説明書などで困難な場合は、機

器登録申請書(様式 7)の備考欄に「C15 形コネクタ(または同等以上のコネクタ)採用」の旨を記載すること。ケーブル付機器のケーブル、TV 接続ケーブルのコネクタがC13 形の場合は「C13 形コネクタ」と備考欄に記載すること。

- ④ デジタル受信機やブースタから直流電源を受電して基本帯域 BS・CS-IF または、BS・CS-IF (W)を増幅する通称ラインブースタについては機器登録申請書(様式7)の機器欄に(ラインブースタ)と記載すること。
- ⑤ 直流電源を衛星アンテナなどに供給する機能を有するブースタおよび電源分離型ブースタは、機器登録申請書(様式 7)の備考欄に「過電流防止機能付」である旨の記載を必ず行うこと。
- ⑥ ケーブル付機器については機器登録申請書(様式 7)の機器欄に(ケーブル付機器)と記載し、備考欄にもケーブルの種類、コネクタがシールド構造である旨の記載を必ず行う。
- ⑦ インピーダンスは機器登録申請書(様式 7)の備考欄および社内試験成績書(様式 8) 測定表に「インピーダンスは 75Ω 」である旨の記載を必ず行うこと。
- ⑧ OEMによる申請で申請対象品が製造元で既登録品や同時に申請中である場合、デジタルハイビジョン受信マーク申請機器OEM供給証明書(様式 13)を添付することにより、試験成績書(様式 8)の添付を省略することができ、「OEM受給製品」である旨を、登録申請書(様式 7)の備考欄に明記すること。
- ⑨ 取扱説明書(又は施工説明書)の規格値は測定値と矛盾していないこと。

6. 社内試験

- 6.1 試験方法 試験方法は JEITA 規格の JEITA CP-5205B「ホーム受信システム機器の測定方法」による。
- 6.2 試験項目 試験項目は JEITA CP-5205B による。様式は JEITA CP-5205B に準じた自社の様式とする。(様式 8 の記入例参照)

備考 ①社内試験成績書の記載データは、複数の数値データがあるときは最悪値を記入すること。
②測定値は指示ある場合を除き、小数点第 2 位を四捨五入し、小数点第 1 位まで記載のこと。
③デジタルハイビジョン受信マーク運営細則で定める規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入すること。

7. **登録の変更** 登録の変更にあたっては、デジタルハイビジョン受信マーク登録変更届(様式 11) 及び変更の該当書類を一式とし、書面とCDまたは DVD の媒体による電子データ(PDF) (カラー部分はカラー)各 1 部を受信システム事業委員会に提出する。

8. **登録の取消し** 登録の取消しにあたっては、デジタルハイビジョン受信マーク登録取消届(様式 12)を受信システム事業委員会に提出する。

9. 登録料（消費税別） 1 型名毎の登録料は以下表のとおりとする。

	JEITA 正会員	JEITA 正会員	JEITA 賛助会員	JEITA 賛助会員	JEITA 非会員
	受信システム 事業委員会会員		受信システム 事業委員会会員		
ブースタ	¥20,000	¥40,000	¥60,000	¥80,000	¥100,000
機器	¥10,000	¥20,000	¥30,000	¥40,000	¥50,000
TV 接続 ケーブル	¥5,000	¥10,000	¥15,000	¥20,000	¥25,000

10. 様式 申請の際に用いる様式、及び記入例を次に示す。

様式 7

<p><u>デジタルハイビジョン受信マーク</u> <u>ホーム受信システム機器登録申請書</u></p>			
<p>一般社団法人 電子情報技術産業協会 受信システム事業委員会 御中</p>		<p>20 年 月 日</p>	
<p>会社名</p>		<p>社印</p>	
<p>(申請責任者) 役職名 氏名 (連絡担当者) 氏名 電話番号</p>		<p>責任者印</p>	
<p>機 器</p>	<p>(ラインブースタ)(*2) (ケーブル付機器)(*2)</p>		
<p>区 分</p>		<p>機 種</p>	
<p>自社型名</p>		<p>代表自社型名 (*3)</p>	
<p>備 考</p>	<p>C15 形コネクタ採用 (*1) OEM受給製品 (*2) 過電流防止機能付 (*2) TV接続ケーブルの JIS 認証番号は***-**** (*2) ケーブル付機器の同軸ケーブルの種類(*2) ケーブル付機器の同軸ケーブル用コネクタはシールド構造 (*2) ブースタの利得出荷時設定状況 (*2) ブースタのパス機能 (*2) インピーダンスは 75Ω (*2)</p>		

(*1) 取扱説明書などでC15形コネクタ(または同等以上のコネクタ)の判定が困難な場合は記載必須

(*2) 該当する場合は記載

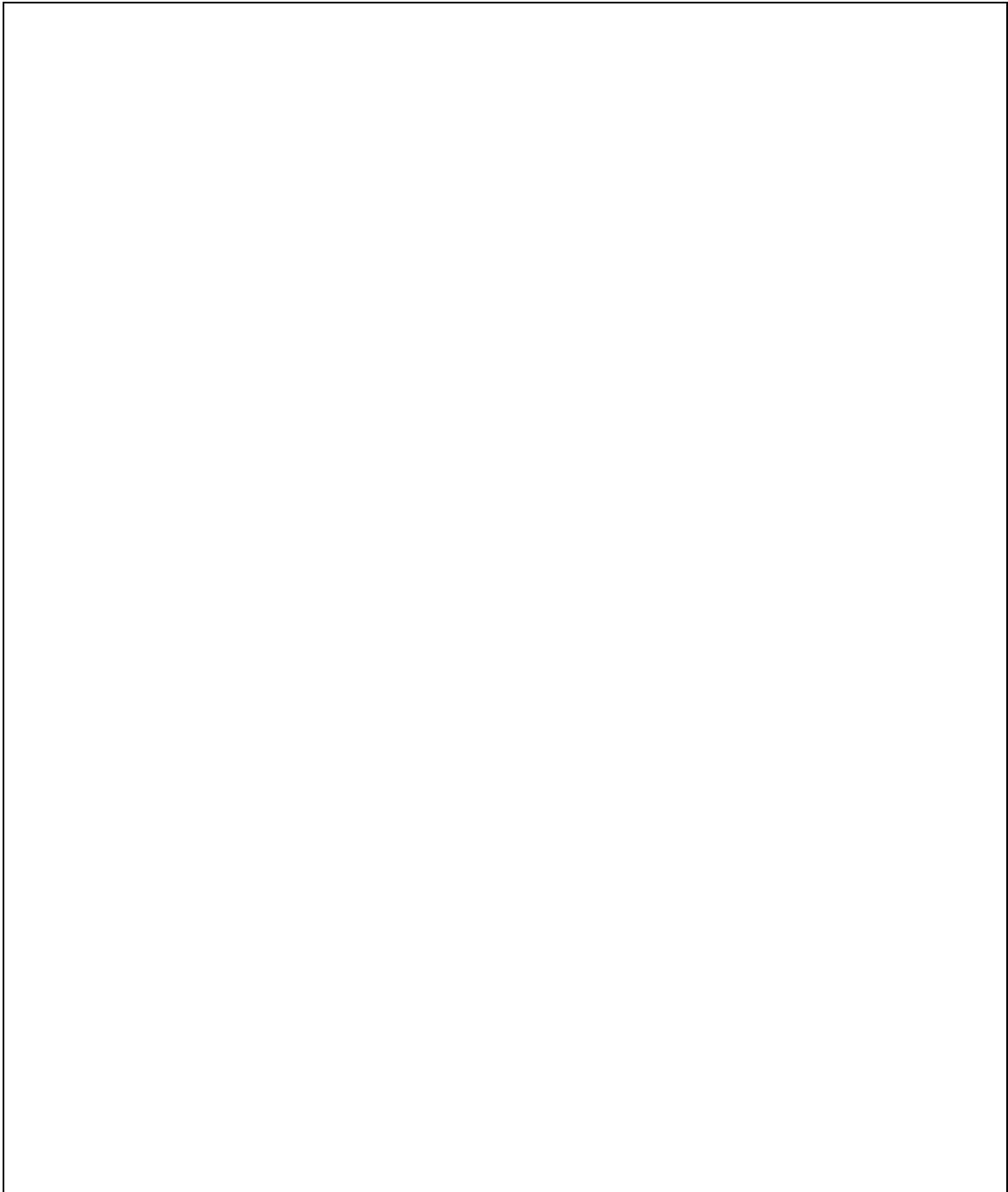
(*3) 代表自社型名欄には、申請が1製品であっても記載すること。

様式 8

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 _____ 区分 _____ 機種 _____
自社型名 _____ 会社名 _____



記入例 ブースタ 測定表

様式 8

年 月 日

社内試験成績書

機器 ブースタ 区分 1C 機種 UHF/BS・CS-IFブースタ
 自社型名 _____ 会社名 _____

項目		選択帯域	基本帯域	基本帯域	
		FM	UHF	BS・CS-IF	
利得 [dB]	規格値	20 以上	25 以上	20 以上	
	測定値				
帯域内利得 偏差[dB]	全帯域	規格値	3 以下	5 以下	6 以下
		測定値			
	任意の 34.5Hz	規格値	/		2 以下
		測定値	/		
定格出力レベル [dB(μV)]	規格値	80 以上	85 以上	95 以上	
	取説値				
雑音指数 [dB]	規格値	5 以下	5 以下	10 以下	
	測定値				
入出力インピーダンス [Ω]	規格値	75		75	
VSWR	規格値	3.0 以下	3.0 以下	2.5 以下	
	測定値				
相互変調 [dB]	規格値	-72 以下	-68 以下	-55 以下	
	測定値				
ハム変調 [dB]	規格値	-50 以下		-50 以下	
	測定値				
帯域外信号による DU 比[dB]	規格値	/	24 以上	/	
	測定値	/		/	
備考					

記入上の注意

- (1) 試験成績書の最初のページは、測定値を表にしたこの測定表とする。
- (2) 測定値は、各項目の周波数帯での、最悪値を記入する。
- (3) 定格出力レベルは取扱説明書の値を記載する。また、相互変調については取扱説明書の定格出力レベルに対する測定値を記載する。
- (4) チルトを有する場合は、その帯域と標準利得値(取扱説明書の値)を備考に記載する。
- (5) 測定値は小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで記載のこと。

記入例 ブースタ 帯域外信号による DU 比

様式 8

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 ブースタ 区分 1C 機種 UHF/BS・CS-IFブースタ
自社型名 _____ 会社名 _____

供試器への入力レベル f_2 を規定の入力レベル以下としたときの DU 比

入力測定信号			出力測定信号		DU 比 (dB)	
レベル (dB μ V)			レベル (dB μ V)		測定値	規格値
f_1 : 725MHz	f_2 : 788MHz	f_3 : 665MHz	f_3 : 665MHz	$f_0=2f_1-f_2$		
75.1	97.5	43				24 以上
	98.5					
	99.5					
	100.5					
	101.5					

記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CP-5205B に準じた自社の様式とする。
- (3) 電源分離型ブースタは増幅部と電源部を長さ 60cm のケーブルで接続し一体として測定する。
- (4) 測定値は小数点第 2 位を四捨五入し、小数点第 1 位まで記載のこと。

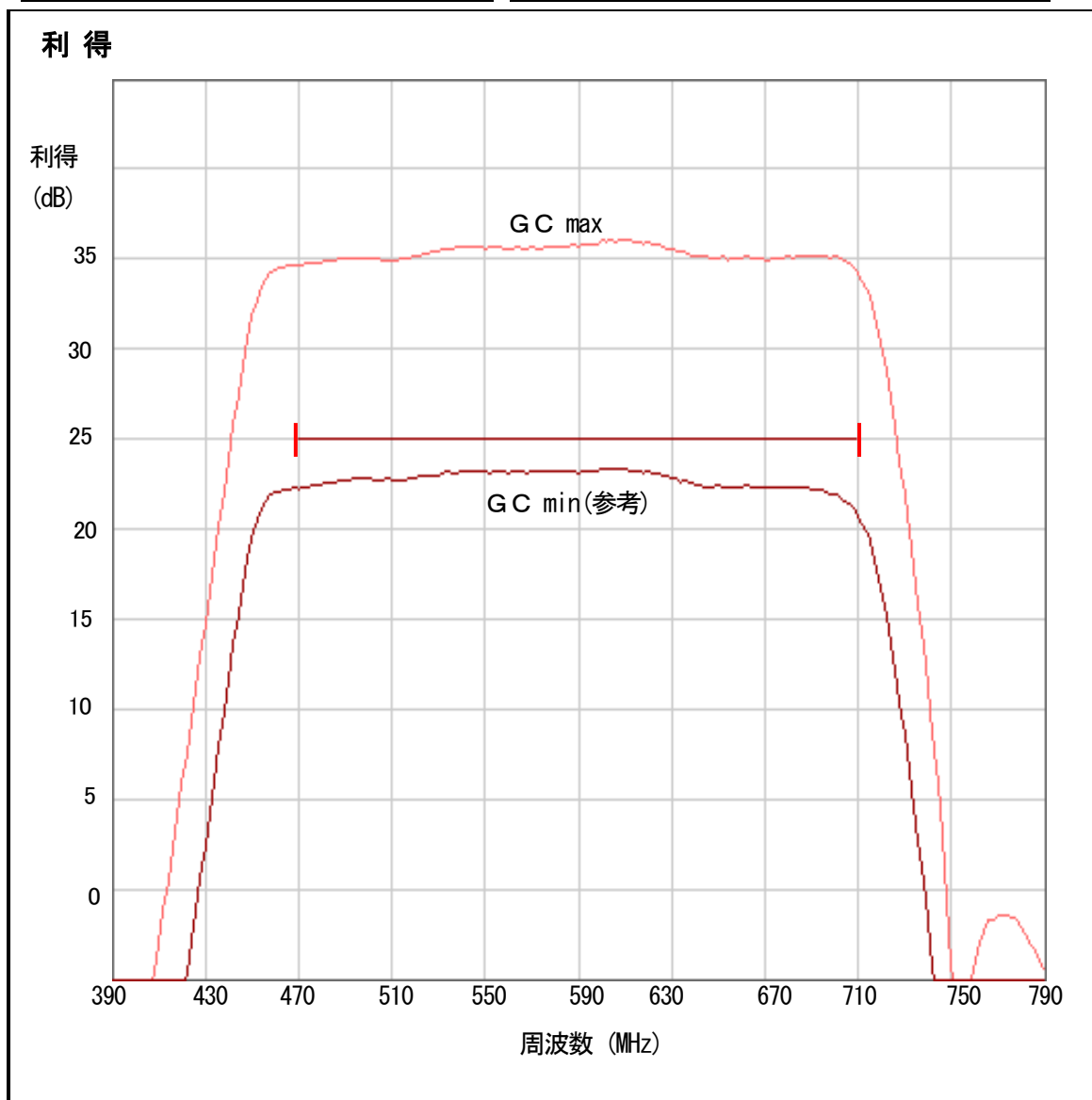
記入例 ブースタ 利得

様式 8

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 ブースタ 区分 1C 機種 UHF/BS・CS-IFブースタ
自社型名 _____ 会社名 _____



記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CP-5205B に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 申請する機器の使用帯域が選択帯域を含んだFM、UHF、BS・CS-IFであれば、全帯域についてのデータを提出する。
- (4) 電源分離型ブースタは増幅部と電源部を長さ 60cm のケーブルで接続し一体として測定する。

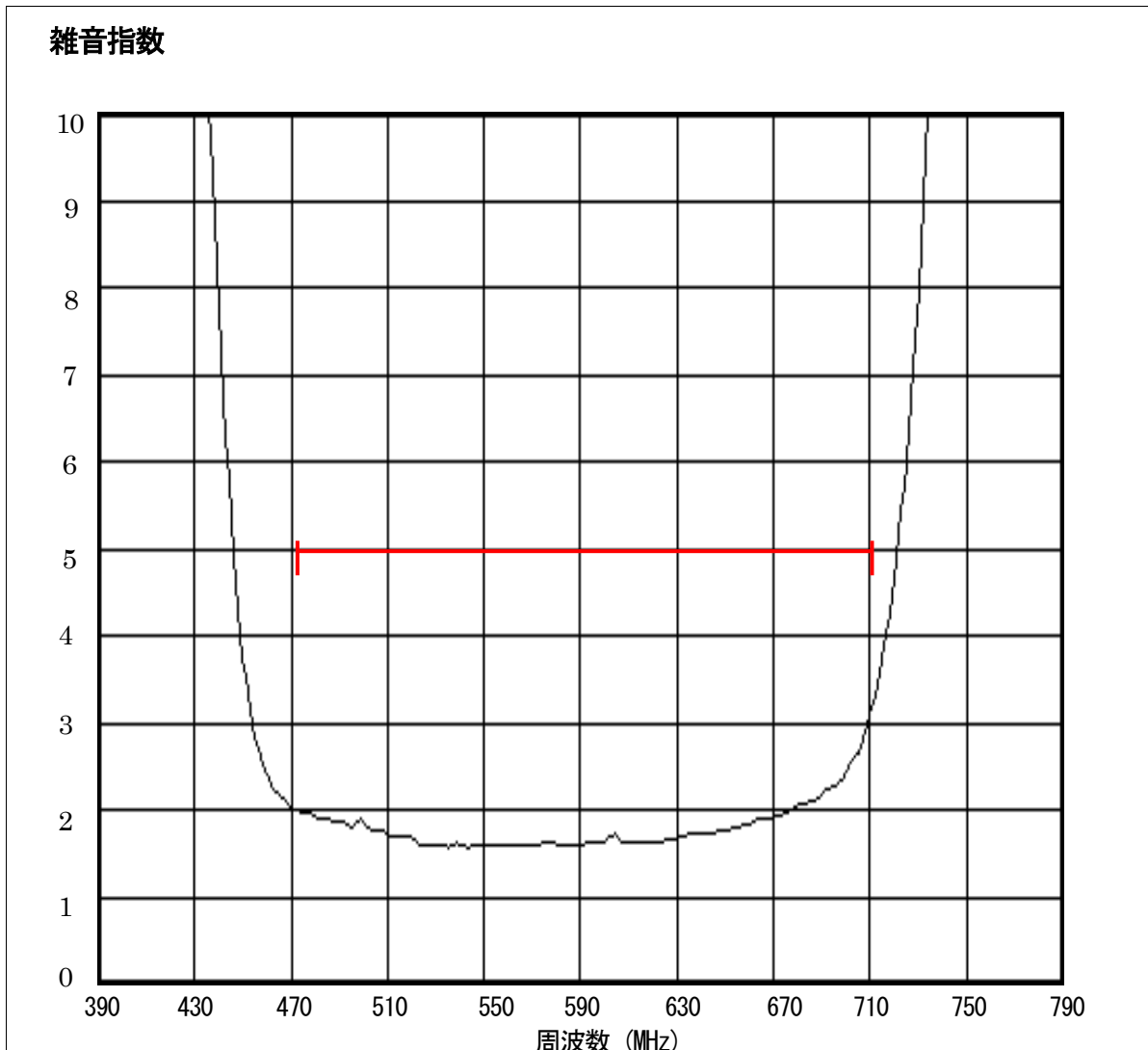
記入例 ブースタ 雑音指数

様式 8

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 ブースタ 区分 1C 機種 UHF/BS・CS-IFブースタ
自社型名 _____ 会社名 _____



記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CP-5205B に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 申請する機器の使用帯域が選択帯域を含んだFM、UHF、BS・CS-IFであれば、全帯域についてのデータを提出する。
- (4) 電源分離型ブースタは増幅部と電源部を長さ 60cm のケーブルで接続し一体として測定する。

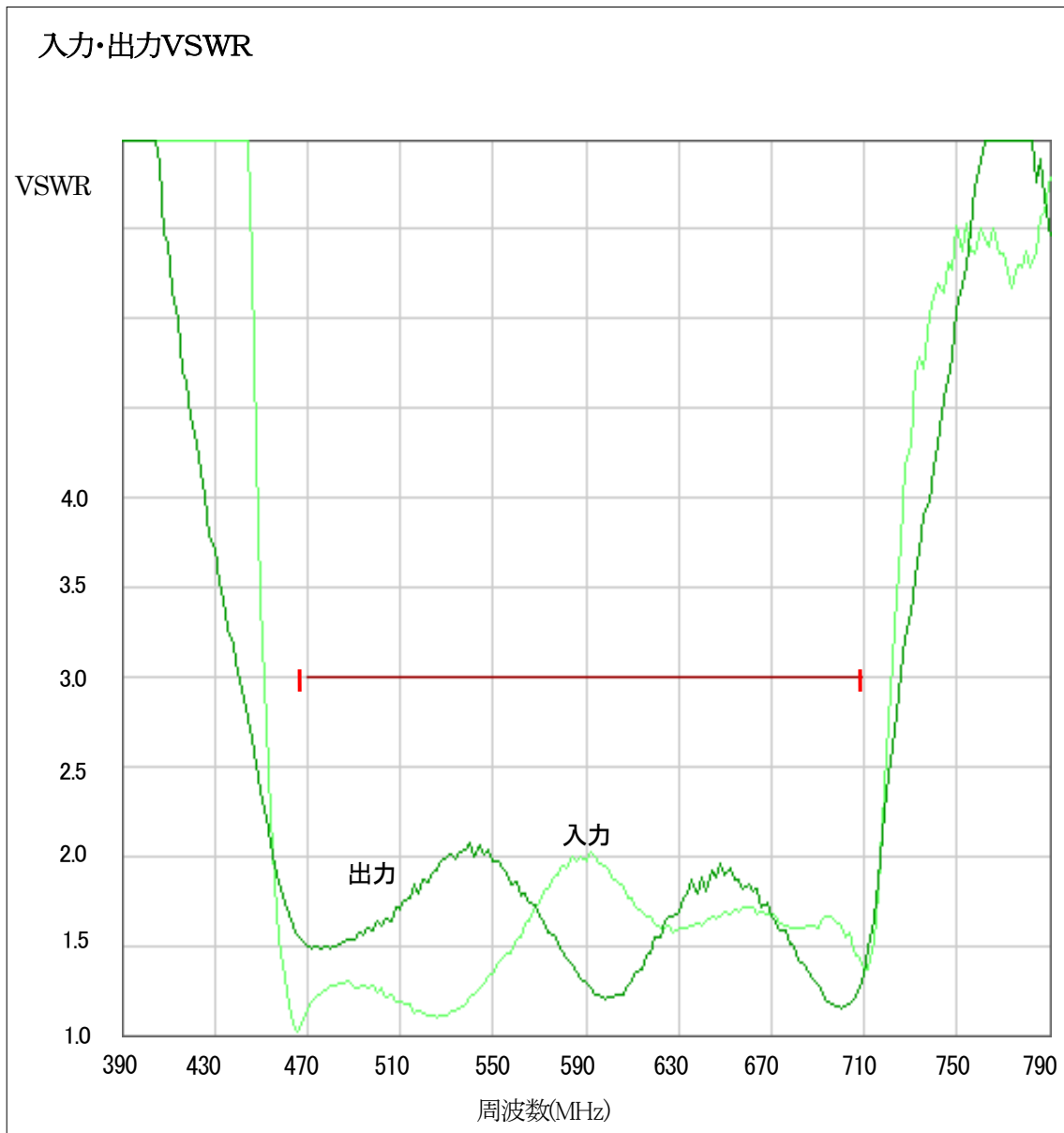
記入例 ブースタ 入力・出力VSWR

様式 8

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 ブースタ 区分 1C 機種 UHF/BS・CS-IFブースタ
自社型名 _____ 会社名 _____



記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CP-5205B に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 申請する機器の使用帯域が選択帯域を含んだFM、UHF、BS・CS-IFであれば、全帯域についてのデータを提出する。
- (4) 電源分離型ブースタは増幅部と電源部を長さ 60cm のケーブルで接続し一体として測定する。

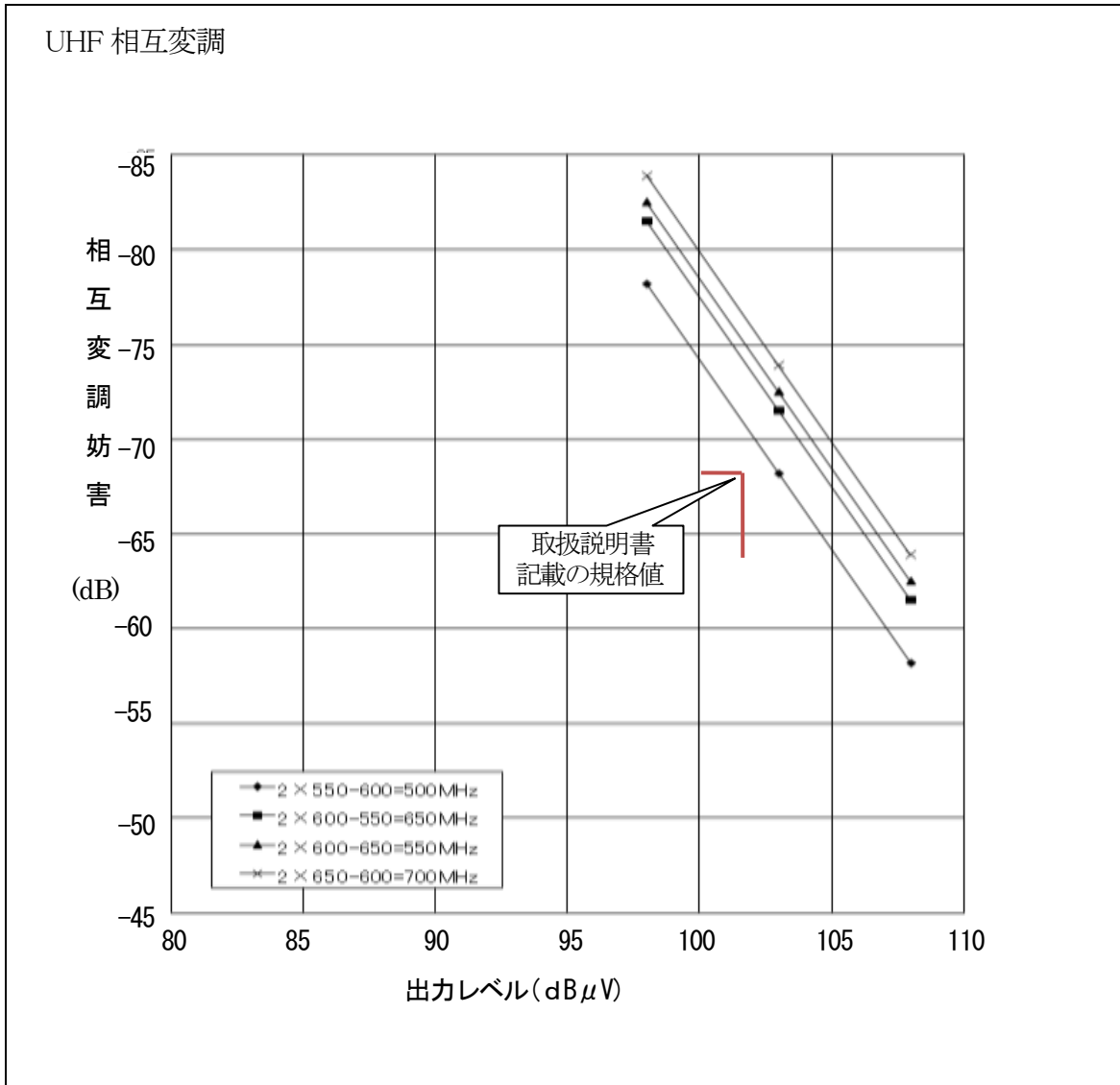
記入例 ブースタ 相互変調

様式 8

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 _____ 区分 _____ 機種 _____
自社型名 _____ 会社名 _____



記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CP-5205B に準じた自社の様式とする。
- (2) 取扱説明書記載の定格出力レベルと相互変調規格値をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 申請する機器の使用帯域が選択帯域を含んだFM、UHF、BS・CS-IFであれば、全帯域についてのデータを提出する。
- (4) 電源分離型ブースタは増幅部と電源部を長さ 60cm のケーブルで接続し一体として測定する。

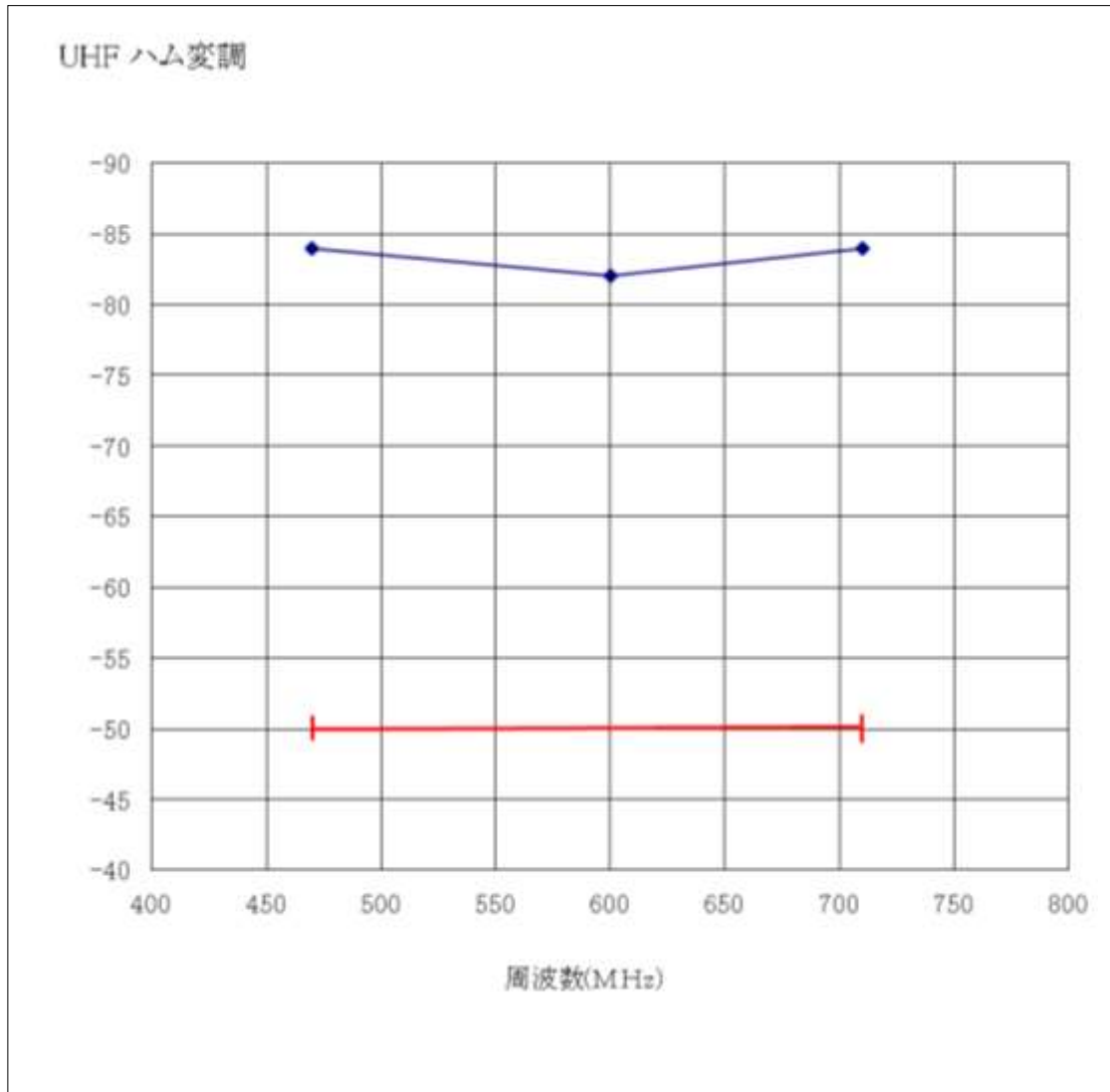
記入例 ブースタ ハム変調

様式 8

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 ブースタ 区分 1C 機種 UHF/BS・CS-IFブースタ
自社型名 _____ 会社名 _____



記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CP-5205B に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 申請する機器の使用帯域が選択帯域を含んだFM、UHF、BS・CS-IFであれば、全帯域についてのデータを提出する。
- (4) 電源分離型ブースタは増幅部と電源部を長さ 60cm のケーブルで接続し一体として測定する。

記入例 ブースタ 直流供給電圧

様式 8

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 ブースタ 区分 1C 機種 UHF/BS・CS-IFブースタ
自社型名 _____ 会社名 _____

直流供給電圧

右旋円偏波用の場合

商用電源 電圧(V)		無負荷時			定格負荷(4W時)		
		90	100	110	90	100	110
直流供給電圧(V)	規格値	—			14.5~16.5		
	測定値						

左旋円偏波用の場合

商用電源 電圧(V)		無負荷時			定格負荷(3W時)		
		90	100	110	90	100	110
直流供給電圧(V)	規格値	—			10.5~12.0		
	測定値						

記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CP-5205B に準じた自社の様式とする。
- (2) 電源分離型ブースタは増幅部と電源部を長さ 60cm のケーブルで接続し一体として測定する。
- (3) 測定値は小数点第 2 位を四捨五入し、小数点第 1 位まで記載のこと。

記入例 分配器 測定表

様式 8

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 分配器 区分 2F 機種 5分配器
自社型名 会社名

測定表

分配器 5分配器

項目	分配損失(dB 以下)					端子間結合損失(dB以上)					VSWR(以下)				
	76	470	1032	1489	2150	76	470	1032	1489	2150	76	470	1032	1489	2150
周波数帯域(MHz)	222	770	1489	2150	2602	222	770	1489	2150	2602	222	770	1489	2150	2602
規格値	10.0	10.5	11.5	13.5	15.0	20.0	18.0	5.0	15.0	14.0	1.8	1.8	2.0	2.0	2.5
測定値															

注:インピーダンスは75Ωとする。

記入上の注意

- (1) 社内試験成績書の最初のページは、規格値と測定値を表にしたこの測定表とする。
- (2) 測定値は、各項目の周波数帯域内での、最悪値を記入する。
- (3) VSWRは、全端子における周波数帯域内での最悪値を記入する。
- (4) 測定値は小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで記載のこと。

記入例 壁面端子 測定表

様式 8

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 壁面端子 区分 3B 機種 2端子分配型

自社型名 会社名

測定表

壁面端子 2端子分配型

項目	挿入損失(dB以下)					端子間結合損失(dB以上)					VSWR(以下)				
	76	470	1032	1489	2150	76	470	1032	1489	2150	76	470	1032	1489	2150
周波数帯域(MHz)	76	470	1032	1489	2150	76	470	1032	1489	2150	76	470	1032	1489	2150
規格値	4.0	4.3	5.0	7.0	8.0	20.0	18.0	15.0	15.0	15.0	1.8	1.8	2.0	2.5	2.5
測定値															

注:インピーダンスは75Ωとする。

記入上の注意

- (1) 社内試験成績書の最初のページは、規格値と測定値を表にしたこの測定表とする。
- (2) 測定値は、各項目の周波数帯域内での、最悪値を記入する。
- (3) VSWRは、全端子における周波数帯域内での最悪値を記入する。
- (4) 測定値は小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで記載のこと。

記入例 混合器・分波器 測定表

様式 8

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 混合器・分波器 区分 4B 機種 CS・BS/U・V混合器

自社型名 会社名

測定表

混合器・分波器

項目	通過帯域損失(dB 以下)				阻止帯域減衰量(dB 以上)				VSWR(以下)			
	76	1032	1489	2150	76	1032	1489	2150	76	1032	1489	2150
周波数帯域(MHz)	∩	∩	∩	∩	∩	∩	∩	∩	∩	∩	∩	∩
	770	1489	2150	2602	770	1489	2150	2602	770	1489	2150	2602
規格値	1.5	2.0	2.5	3.0	15.0	20.0	18.0	18.0	1.8	2.0	2.5	2.5
測定値												

注:インピーダンスは75Ωとする。

記入上の注意

- (1) 社内試験成績書の最初のページは、規格値と測定値を表にしたこの測定表とする。
- (2) 測定値は、各項目の周波数帯域内での、最悪値を記入する。
- (3) VSWRは、全端子における周波数帯域内での最悪値を記入する。
- (4) 測定値は小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで記載のこと。

記入例 直列ユニット 測定表

様式 8

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 直列ユニット 区分 5C 機種 2端子中継型
 自社型名 _____ 会社名 _____

測定表

直列ユニット 2端子中継型

項目	挿入損失(dB 以下)					結合損失(dB以下)					逆結合損失(dB以上)				
	76	470	1032	1489	2150	76	470	1032	1489	2150	76	470	1032	1489	2150
周波数帯域 (MHz)	∩	∩	∩	∩	∩	∩	∩	∩	∩	∩	∩	∩	∩	∩	∩
	222	770	1489	2150	2602	222	770	1489	2150	2602	222	770	1489	2150	2602
規格値	1.8	2.0	2.5	4.0	5.0	16.0	17.0	18.0	20.0	20.0	25.0	20.0	18.0	15.0	15.0
測定値															

項目	端子間結合損失(dB以上)					VSWR(以下)				
	76	470	1032	1489	2150	76	470	1032	1489	2150
周波数帯域 (MHz)	∩	∩	∩	∩	∩	∩	∩	∩	∩	∩
	222	770	1489	2150	2602	222	770	1489	2150	2602
規格値	20.0	18.0	15.0	15.0	15.0	1.8	1.8	2.0	2.5	2.5
測定値										

注:インピーダンスは75Ωとする。

記入上の注意

- (1) 社内試験成績書の最初のページは、規格値と測定値を表にしたこの測定表とする。
- (2) 測定値は、各項目の周波数帯域内での、最悪値を記入する。
- (3) VSWRは、全端子における周波数帯域内での最悪値を記入する。
- (4) 測定値は小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで記載のこと。

記入例 ケーブル付分配器 測定表

様式 8

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 ケーブル付分配器 区分 6C 機種 4分配器

自社型名 _____ 会社名 _____

測定表

使用ケーブルの明細

ケーブルの種類	ケーブルの実測長(m)	
	入力	出力

使用ケーブルの損失と分配損失規格値の計算

周波数帯域 (MHz)	単体損失(dB)	ケーブル損失×L(m)(dB)	分配損失規格値(dB 以下)
76～222	8.0		(イ)
470～770	8.5		(ロ)
1032～1489	9.8		(ハ)
1489～2150	11.5		(ニ)
2150～2602	14.5		(ホ)

ケーブル付分配器 4分配器

項目	分配損失(dB 以下)					端子間結合損失(dB 以上)					VSWR(以下)				
	76	470	1032	1489	2150	76	470	1032	1489	2150	76	470	1032	1489	2150
周波数帯域 (MHz)	76	470	1032	1489	2150	76	470	1032	1489	2150	76	470	1032	1489	2150
規格値	(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)	(ホ)	20.0	18.0	15.0	15.0	13.0	1.8	1.8	2.0	2.5	2.5
測定値															

注:インピーダンスは75Ωとする。

記入上の注意

- (1) 社内試験成績書の最初のページは、規格値と測定値を表にしたこの測定表とする。
- (2) 測定値は、各項目の周波数帯域内での、最悪値を記入する。
- (3) VSWRは、全端子における周波数帯域内での最悪値を記入する。
- (4) ケーブル損失の計算は入力端子、出力端子のケーブルの合計で行なう。
- (5) 分配損失規格値は、ケーブルの損失として実測長分の損失を小数点第2位まで計算して、小数点第2位を切り上げて単体損失に加えたものとする。

記入例 ケーブル付分波器 測定表

様式 8

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 ケーブル付分波器 区分 7A 機種 C S・BS/U・V分波器
 自社型名 _____ 会社名 _____

測定表

使用ケーブルの明細

ケーブルの種類	ケーブルの実測長(m)
	入力

使用ケーブルの損失と通過帯域損失規格値の計算

周波数帯域 (MHz)	単体損失(dB)	ケーブル損失×L(m) (dB)	通過帯域損失規格値(dB 以下)
76~770	1.5		(イ)
1032~1489	2.0		(ロ)
1489~2150	2.5		(ハ)
2150~2602	3.0		(ニ)

ケーブル付分波器

項目	通過帯域損失(dB 以下)				阻止帯域減衰量(dB 以上)				VSWR(以下)			
	76	1032	1489	2150	76	1032	1489	2150	76	1032	1489	2150
周波数帯域 (MHz)	76	1032	1489	2150	76	1032	1489	2150	76	1032	1489	2150
	770	1489	2150	2602	770	1489	2150	2602	770	1489	2150	2602
規格値	(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)	15.0	20.0	18.0	18.0	1.8	2.0	2.5	2.5
測定値												

注:インピーダンスは75Ωとする。

記入上の注意

- (1) 社内試験成績書の最初のページは、規格値と測定値を表にしたこの測定表とする。
- (2) 測定値は、各項目の周波数帯域内での、最悪値を記入する。
- (3) VSWRは、全端子における周波数帯域内での最悪値を記入する。
- (4) ケーブル損失の計算は、入力端子側のケーブルのみ行なう。
- (5) 通過帯域損失規格値は、ケーブルの損失として実測長分の損失を小数点第2位まで計算し、小数点第2位を切り上げて単体損失に加えたものとする。

記入例 TV 接続ケーブル 測定表

様式 8

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 TV 接続ケーブル 区分 8A 機種 TV 接続ケーブル
 自社型名 _____ 会社名 _____

測定表

使用ケーブルの明細

ケーブルの種類	ケーブルの実測長(m)
S-4C-FB	

使用ケーブルの損失とTV 接続ケーブル損失規格値の計算

周波数帯域 (MHz)	コネクタ単体 2 個の損失 (dB)	ケーブル損失×L(m) (dB)	TV 接続ケーブル損失規格値 (dB 以下)
76~222	0.13		(イ)
470~770	0.29		(ロ)
1032~1489	0.44		(ハ)
1489~2150	0.55		(ニ)
2150~2602	0.65		(ホ)

TV 接続ケーブル

項目	TV 接続ケーブル損失(dB 以下)					VSWR(以下)		ケーブルクランプ部の引張強度 (N 以上)
	76	470	1032	1489	2150	76~2602		
						接続端子	接続端子	
周波数帯域 (MHz)	222	770	1489	2150	2602	1	2	
規格値	(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)	(ホ)	1.8		98
測定値								

注:インピーダンスは75Ωとする。

記入上の注意

- (1) 社内試験成績書の最初のページは、規格値と測定値を表にしたこの測定表とする。
- (2) 測定値は、各項目の周波数帯域内での、最悪値を記入する。
- (3) VSWRは、全端子における周波数帯域内での最悪値を記入する。
- (4) TV 接続ケーブル損失規格値は、各帯域で、使用しているケーブルの長さ分の損失とコネクタ単体損失(2 個分)を加え小数点第 2 位まで計算して、小数点第 2 位を切り上げた数値を規格値とする。

記入例 分配器 分配損失

様式 8

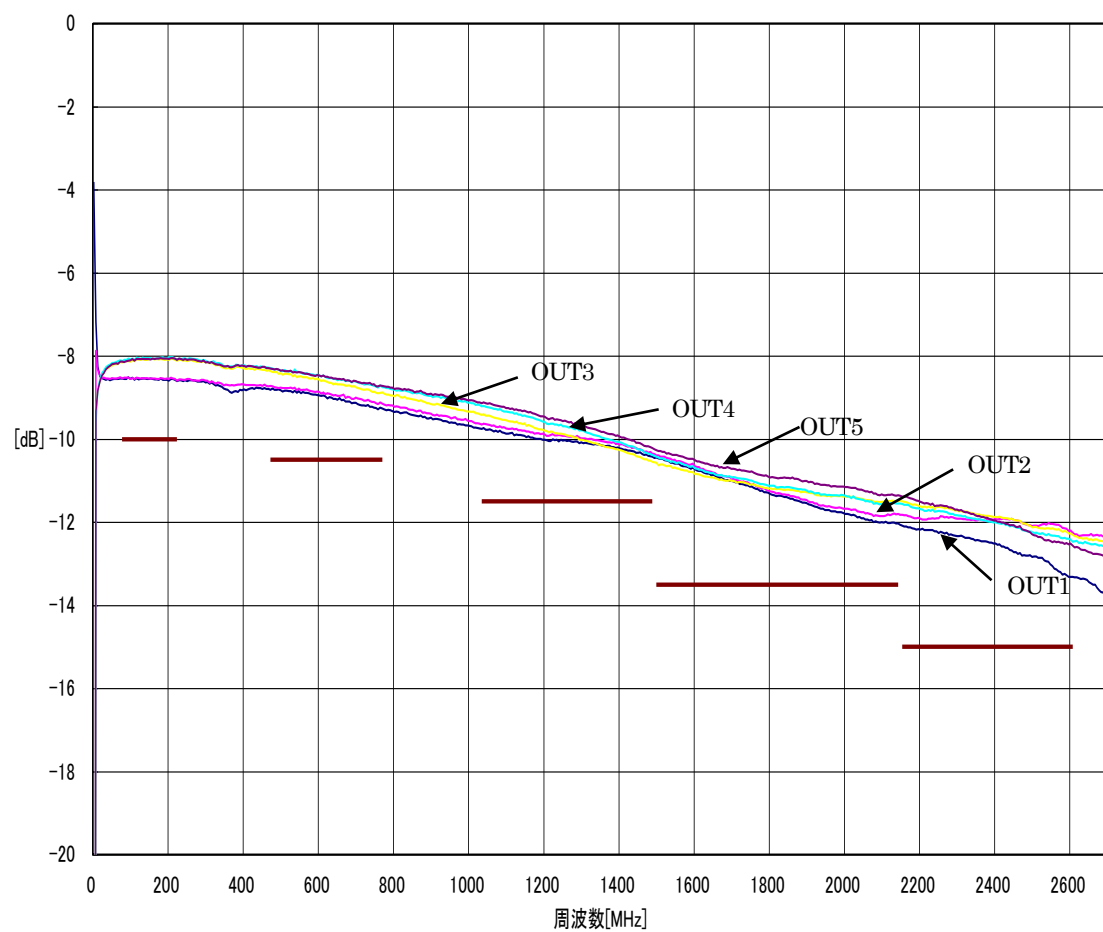
20 年 月 日

社内試験成績書

機器 分配器 区分 2F 機種 5分配器

自社型名 _____ 会社名 _____

分配損失



記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CP-5205B に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 入力ー全出力端子のデータを記入する。

記入例 分配器 端子間結合損失(その1)

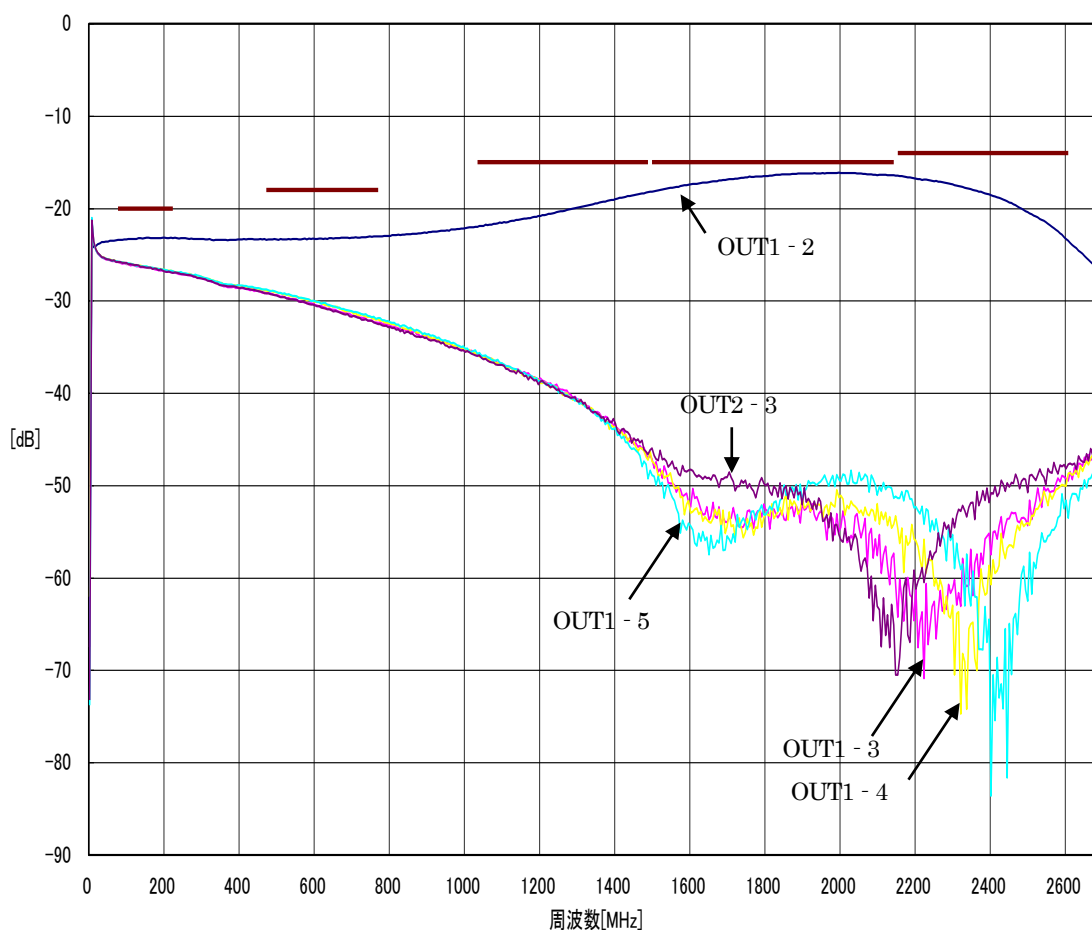
様式 8

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 分配器 区分 2F 機種 5分配器
自社型名 _____ 会社名 _____

端子間結合損失(その1)



記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CP-5205B に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 出力端子間の全端子の組み合わせデータを記入する。

記入例 分配器 端子間結合損失(その2)

様式 8

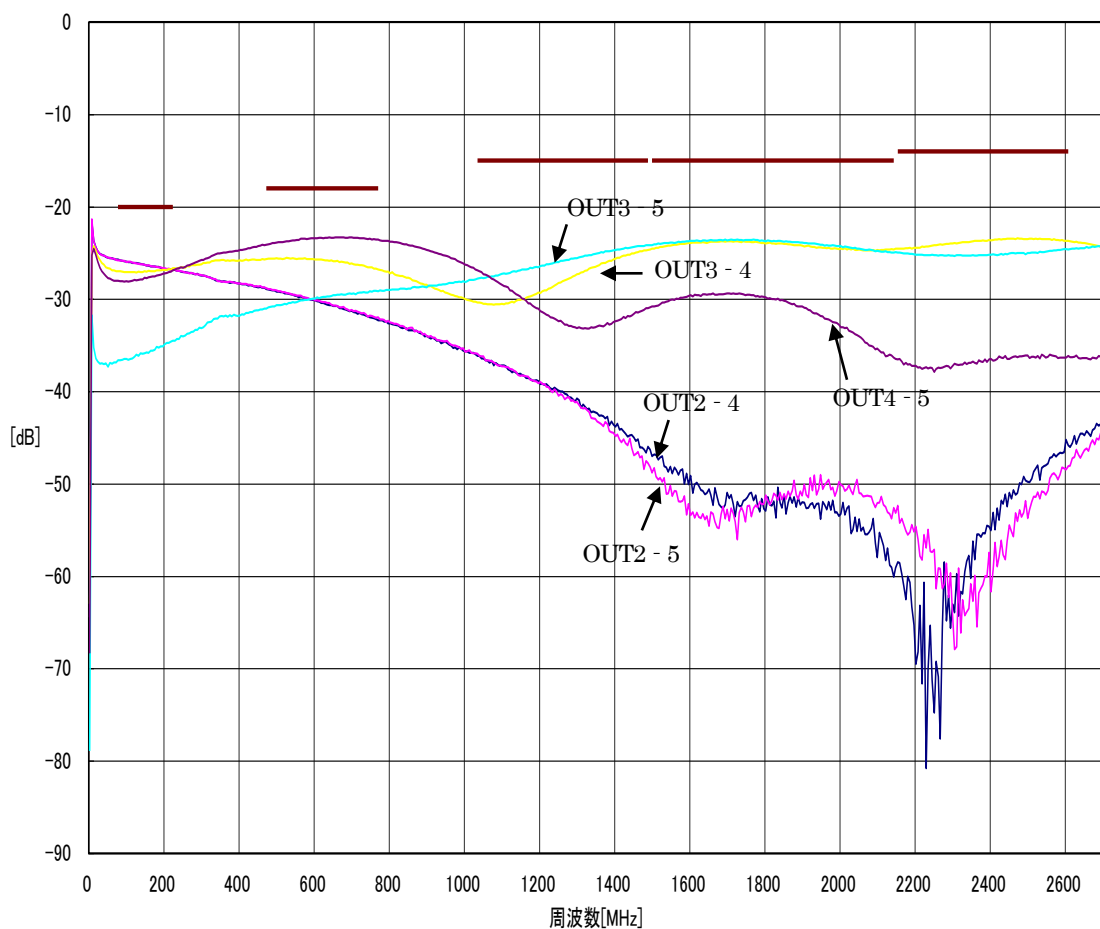
20 年 月 日

社内試験成績書

機器 分配器 区分 2F 機種 5分配器

自社型名 _____ 会社名 _____

端子間結合損失(その2)



記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CP-5205B に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格(ライン)値をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 出力端子間の全端子の組み合わせデータを記入する。

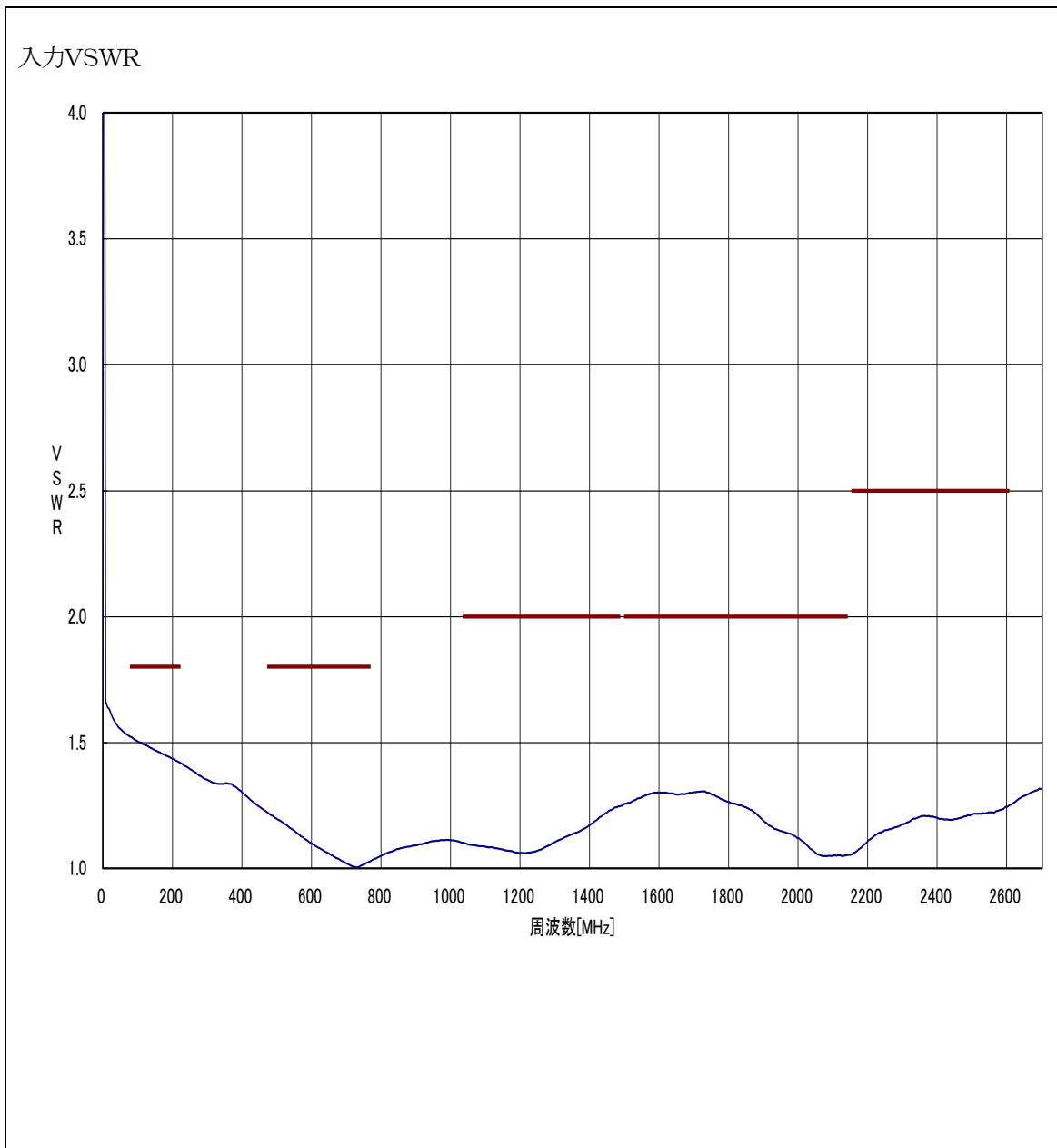
記入例 分配器 入力VSWR

様式 8

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 分配器 区分 2F 機種 5分配器
自社型名 _____ 会社名 _____



記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CP-5205B に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。

記入例 分配器 出力VSWR

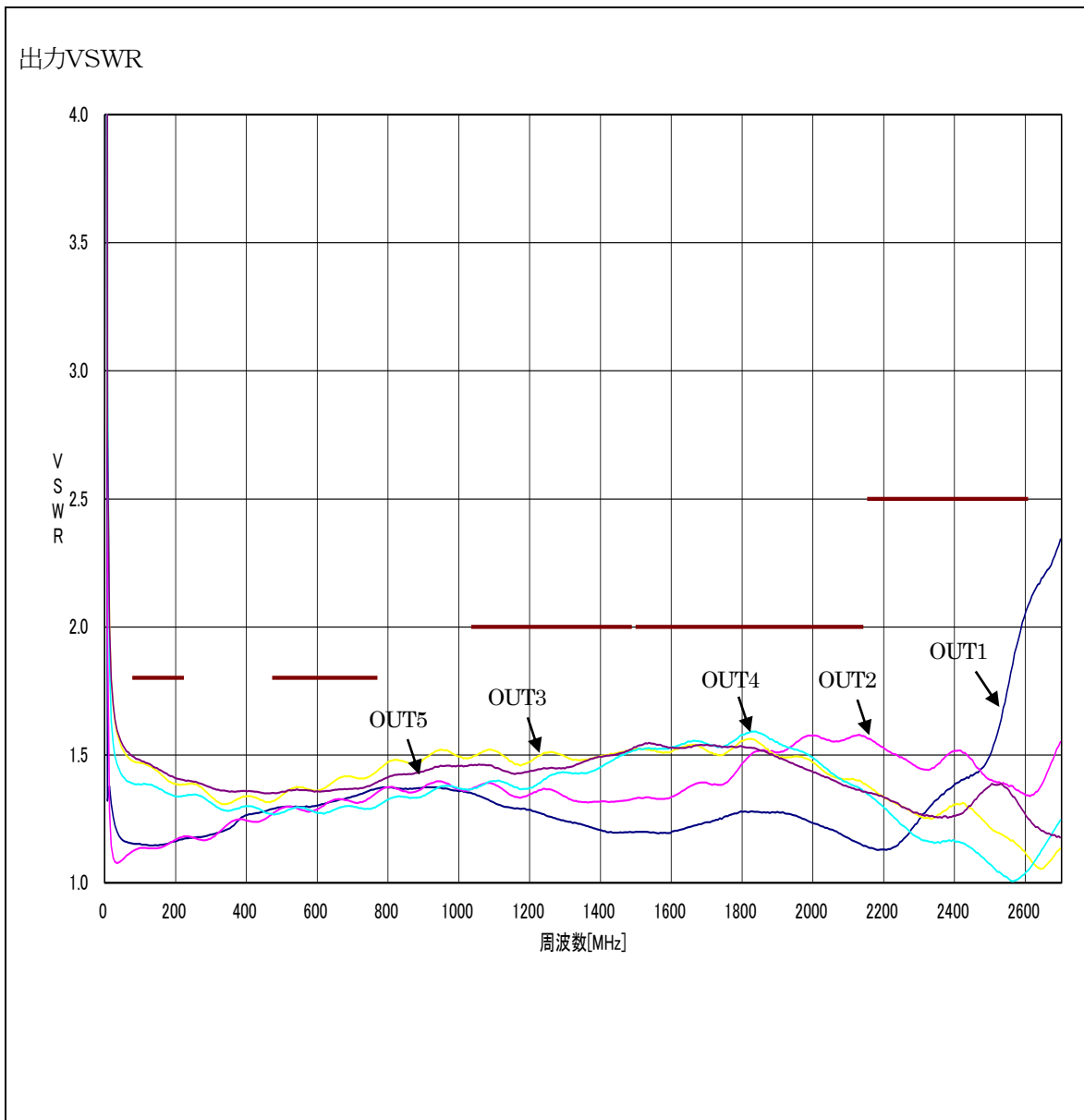
様式 8

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 分配器 区分 2F 機種 5分配器

自社型名 会社名



記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CP-5205B に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 全出力端子のデータを記入する。

記入例 壁面端子 挿入損失

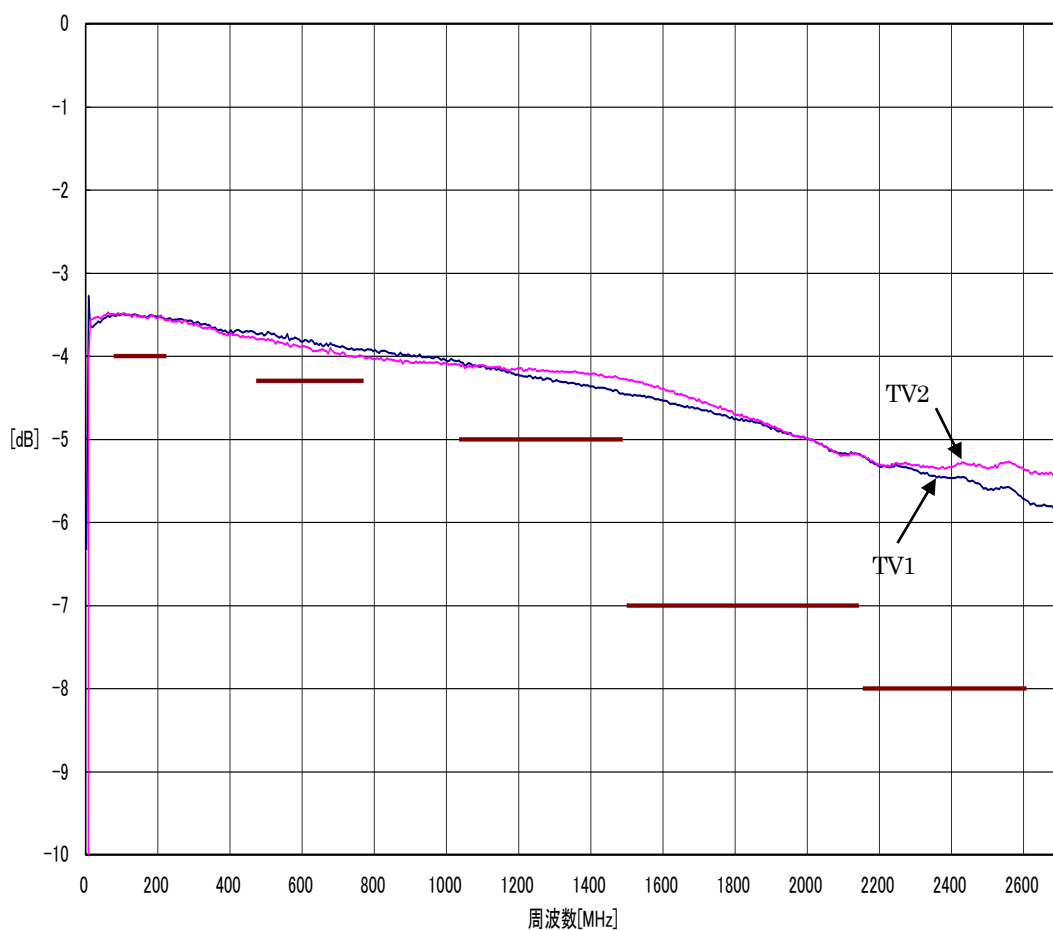
様式 8

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 壁面端子 区分 3B 機種 2端子分配型
自社型名 _____ 会社名 _____

挿入損失



記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CP-5205B に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 入力—全出力端子のデータを記入する。

記入例 壁面端子 端子間結合損失

様式 8

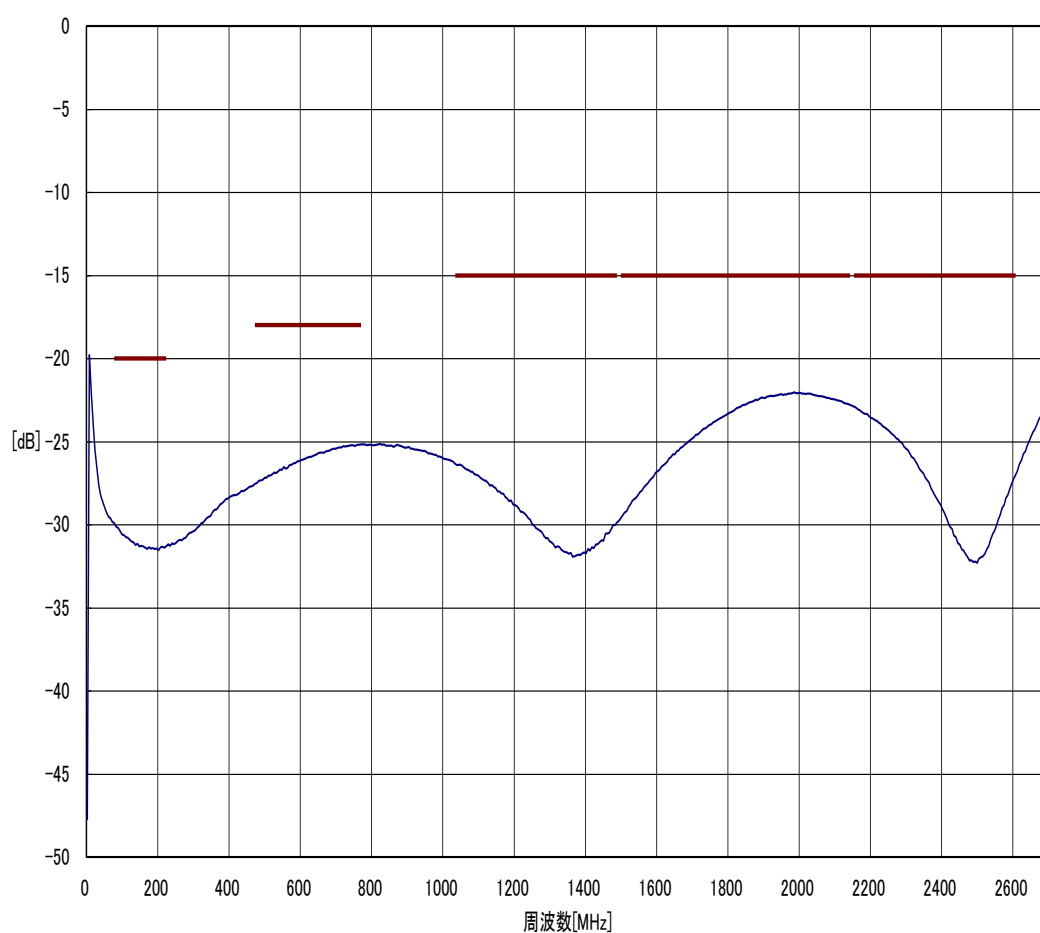
20 年 月 日

社内試験成績書

機器 壁面端子 区分 3B 機種 2端子分配型

自社型名 _____ 会社名 _____

端子間結合損失



記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CP-5205B に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。

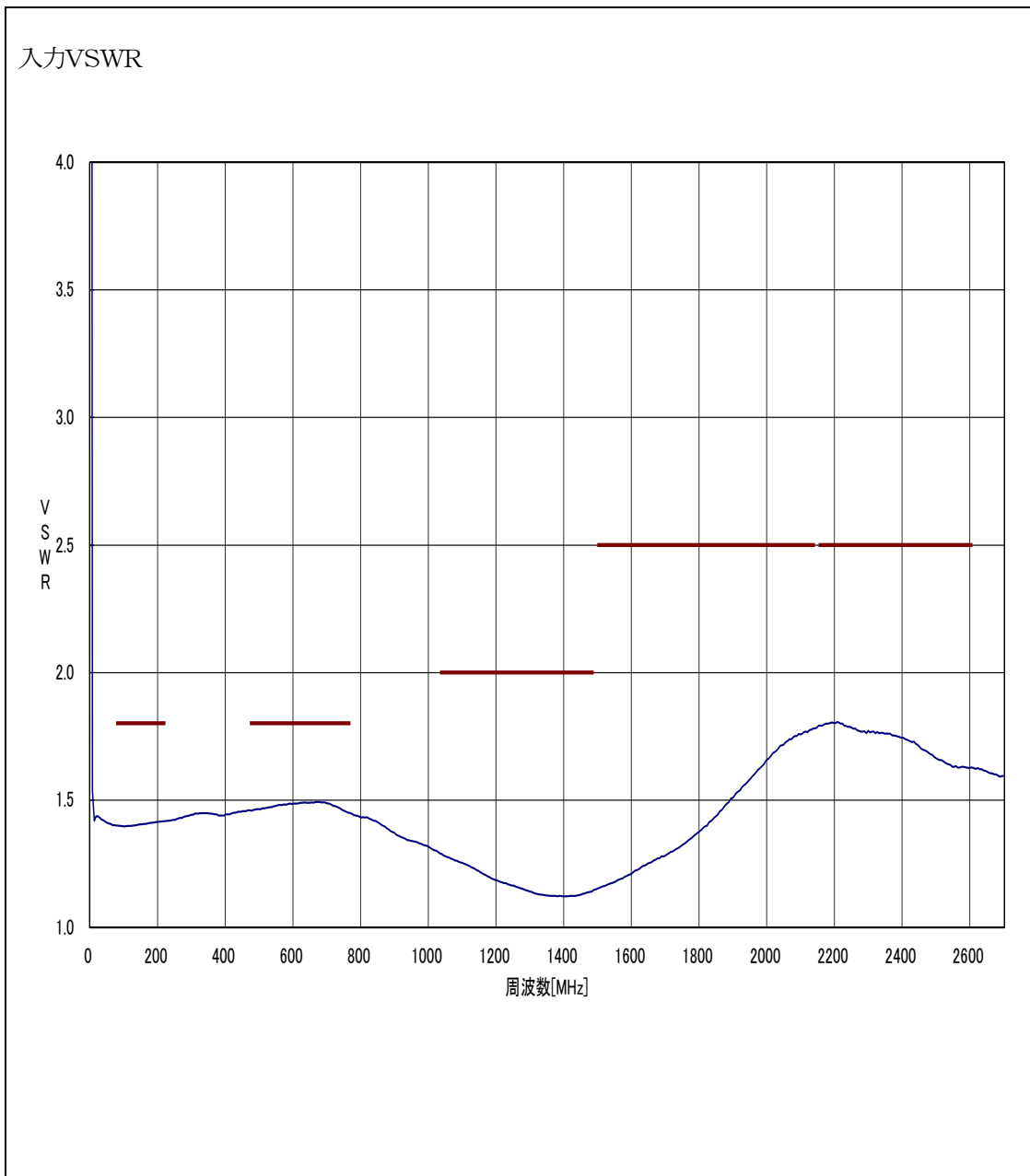
記入例 壁面端子 入力VSWR

様式 8

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 壁面端子 区分 3B 機種 2端子分配型
自社型名 会社名



記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CP-5205B に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。

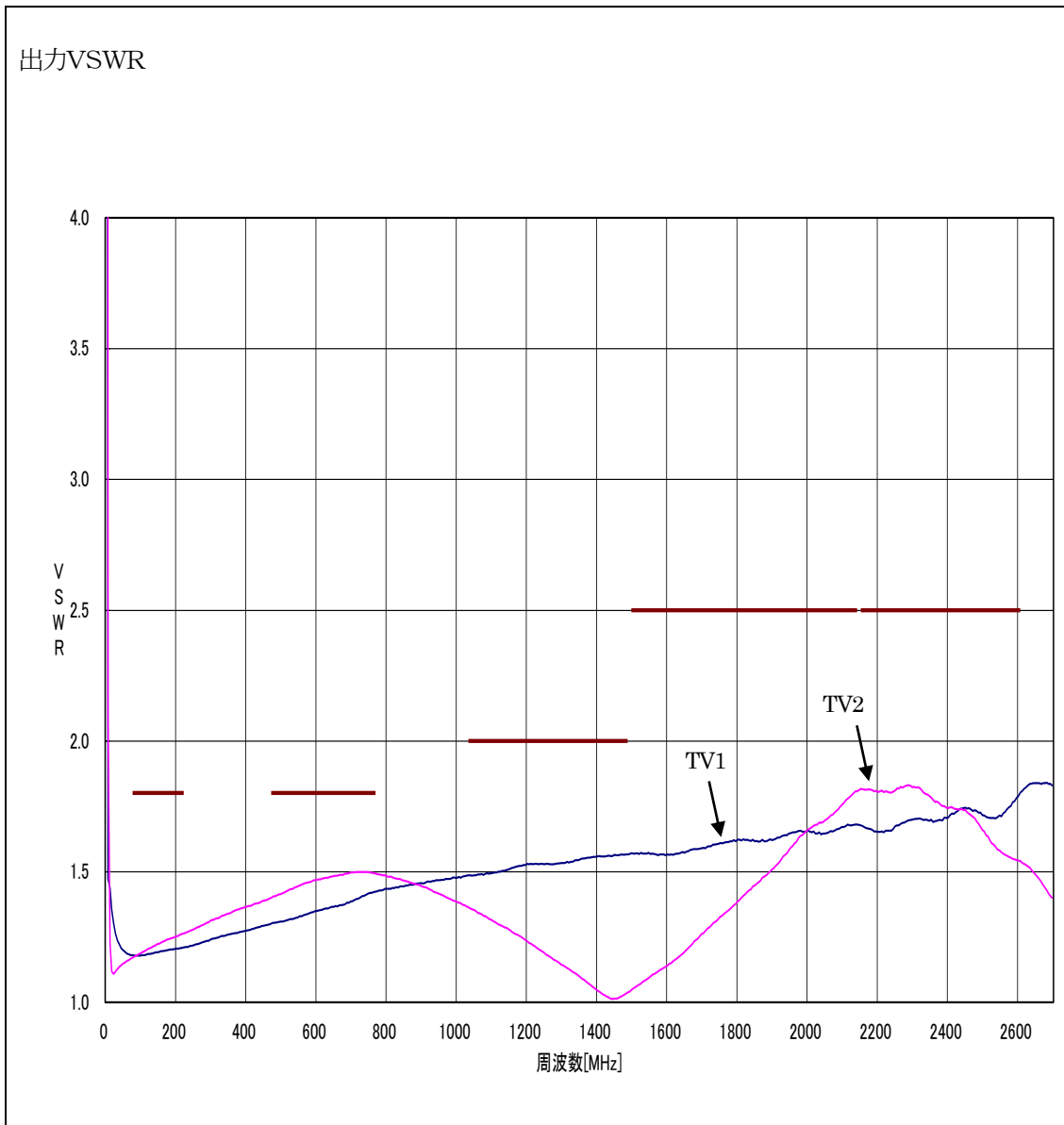
記入例 壁面端子 出力VSWR

様式 8

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 壁面端子 区分 3B 機種 2端子分配型
自社型名 _____ 会社名 _____



記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CP-5205B に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。

記入例 混合器・分波器 通過帯域損失

様式 8

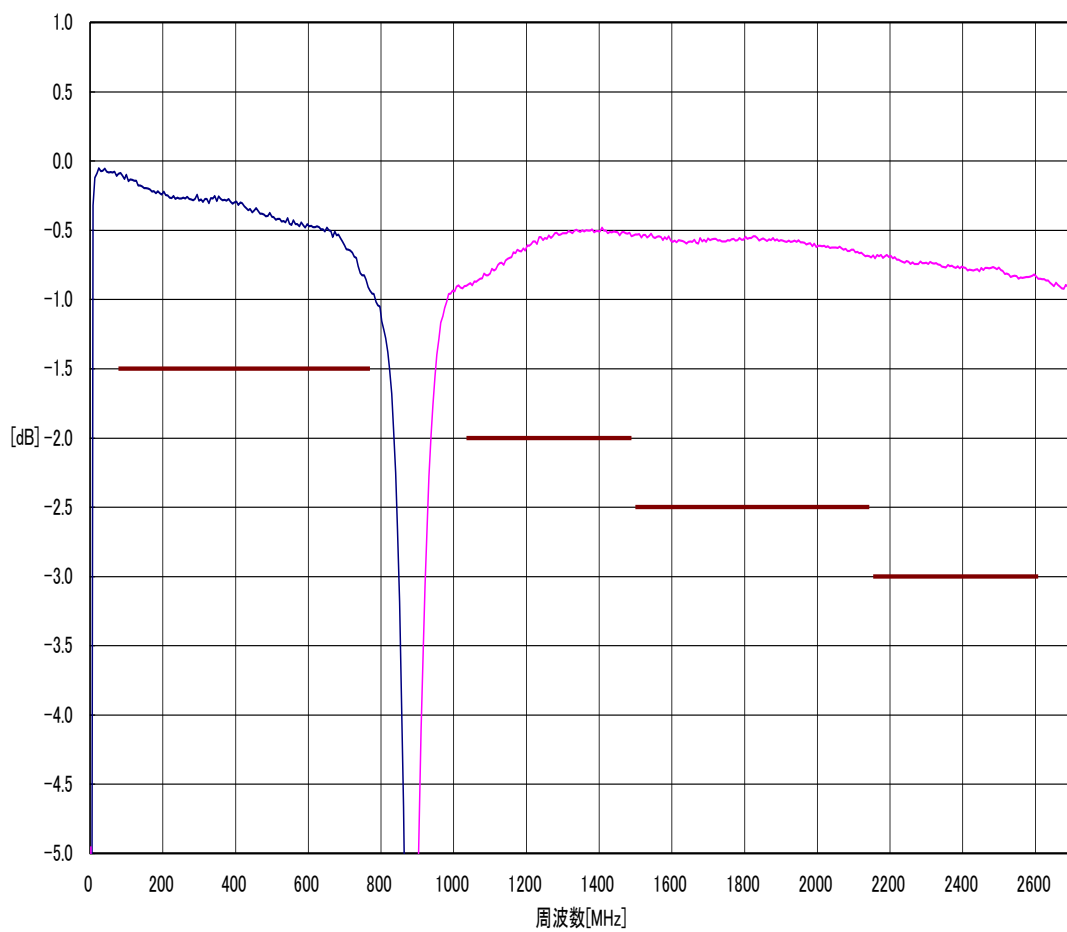
20 年 月 日

社内試験成績書

機器 混合器・分波器 区分 4B 機種 CS・BS/U・V混合器

自社型名 会社名

通過帯域損失



記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CP-5205B に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。

記入例 混合器・分波器 阻止帯域減衰量

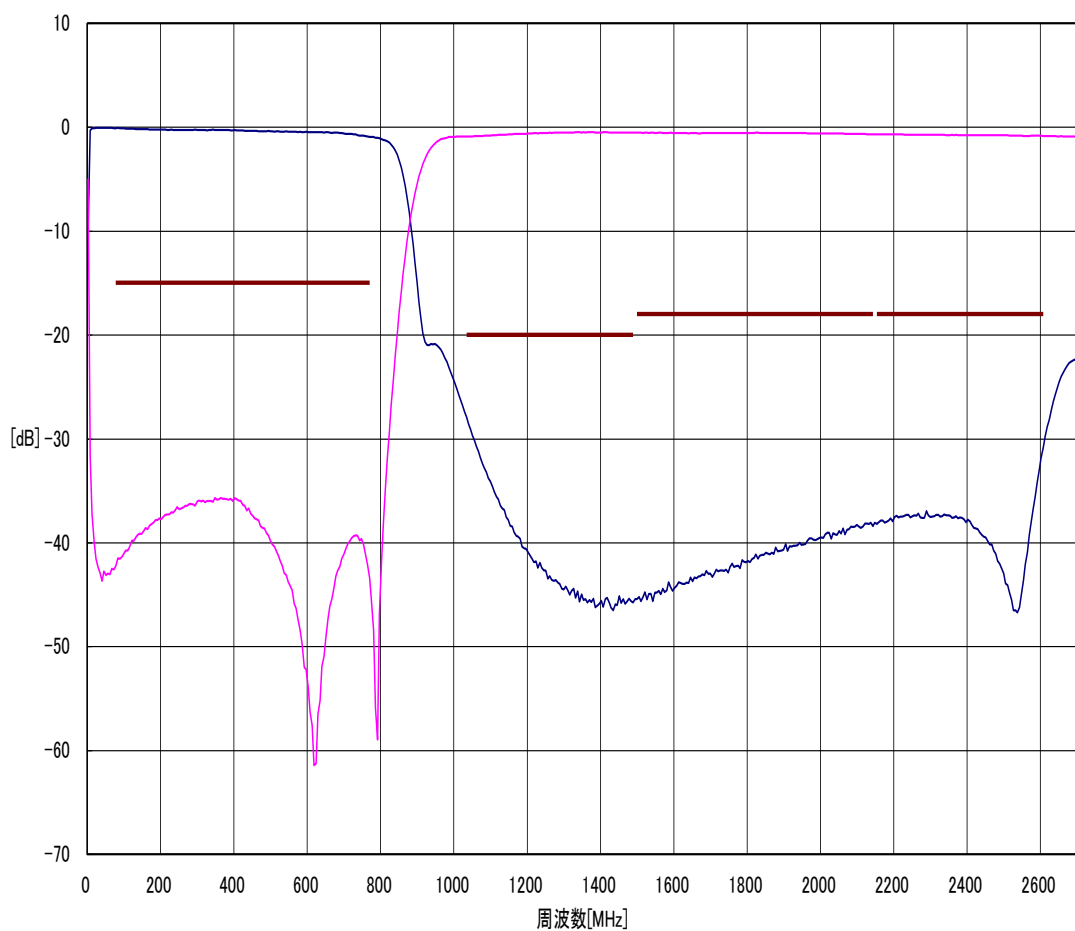
様式 8

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 混合器・分波器 区分 4B 機種 CS・BS/U・V混合器
自社型名 _____ 会社名 _____

阻止帯域減衰量



記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CP-5205B に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。

記入例 混合器・分波器 入力VSWR

様式 8

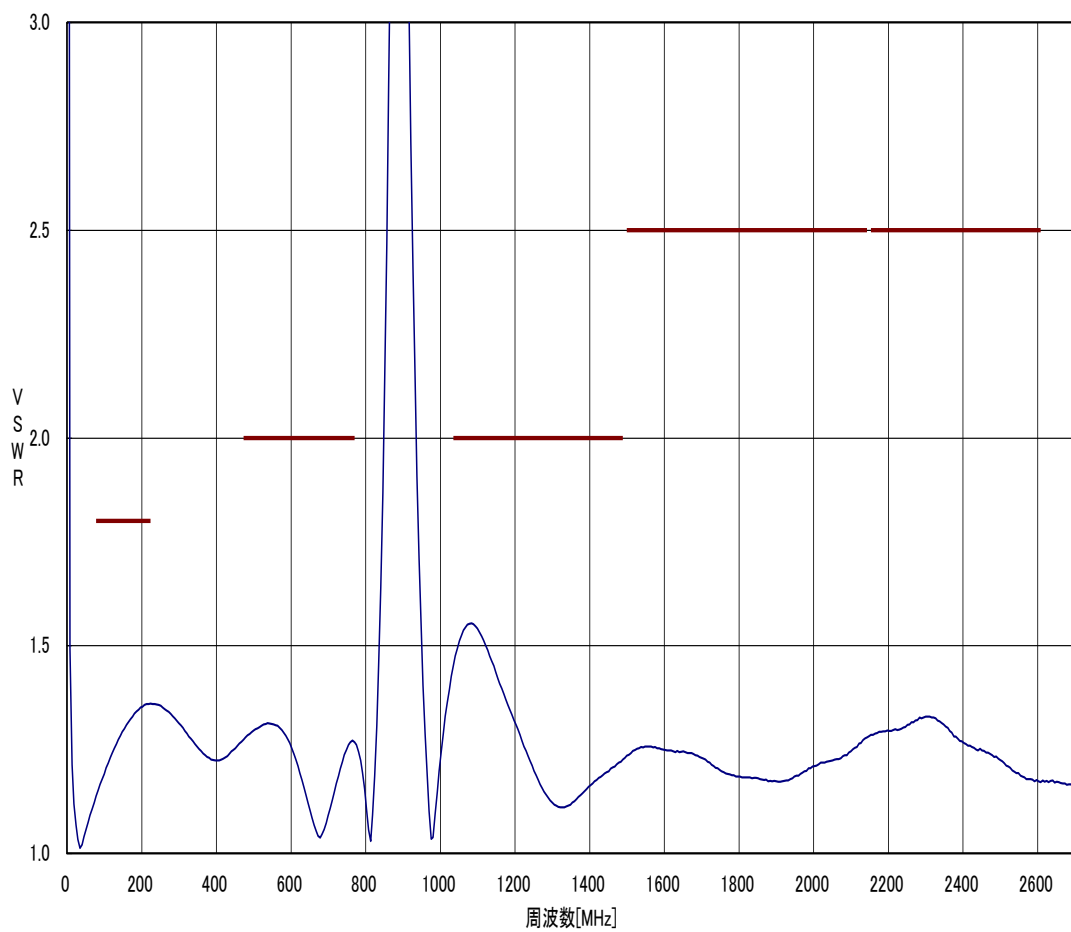
20 年 月 日

社内試験成績書

機器 混合器・分波器 区分 4B 機種 CS・BS/U・V混合器

自社型名 会社名

入力VSWR



記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CP-5205B に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。

記入例 混合器・分波器 出力VSWR

様式 8

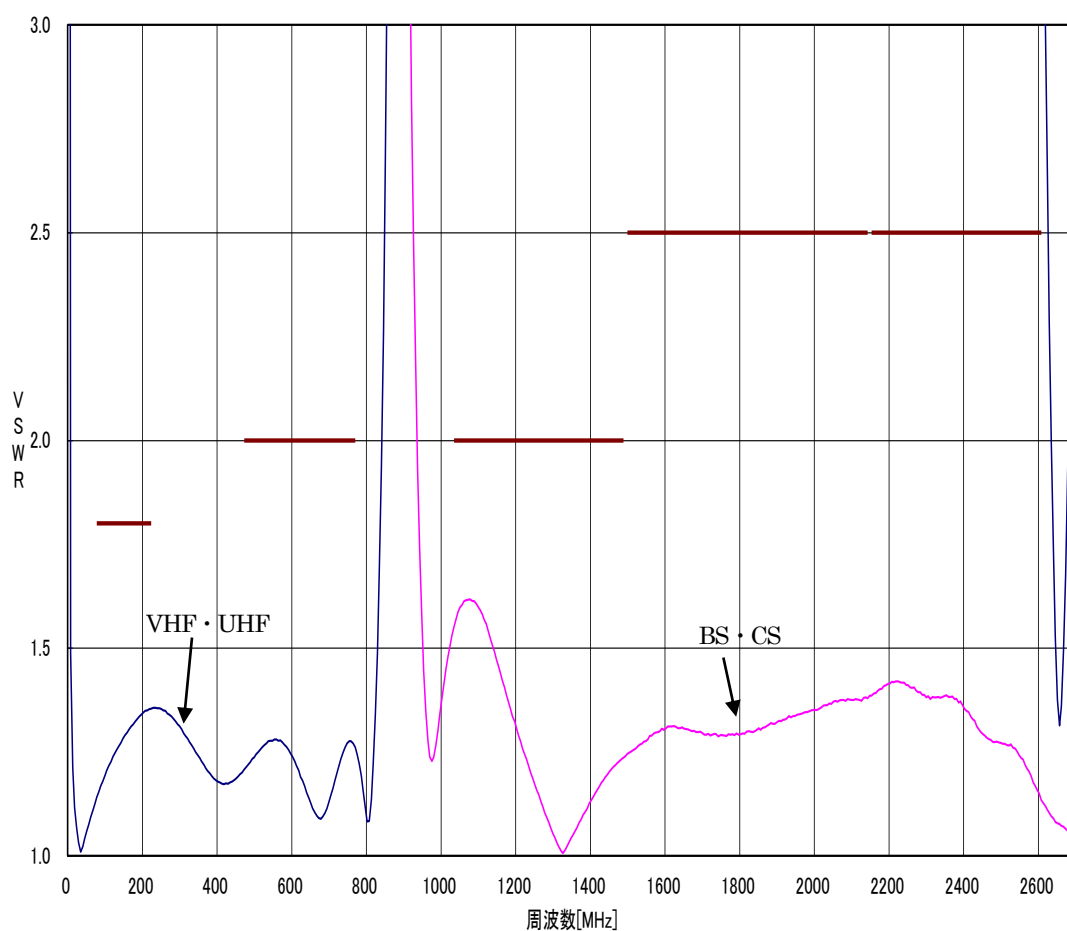
20 年 月 日

社内試験成績書

機器 混合器・分波器 区分 4B 機種 CS・BS/U・V混合器

自社型名 会社名

出力VSWR



記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CP-5205B に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 各端子のデータを記入する。

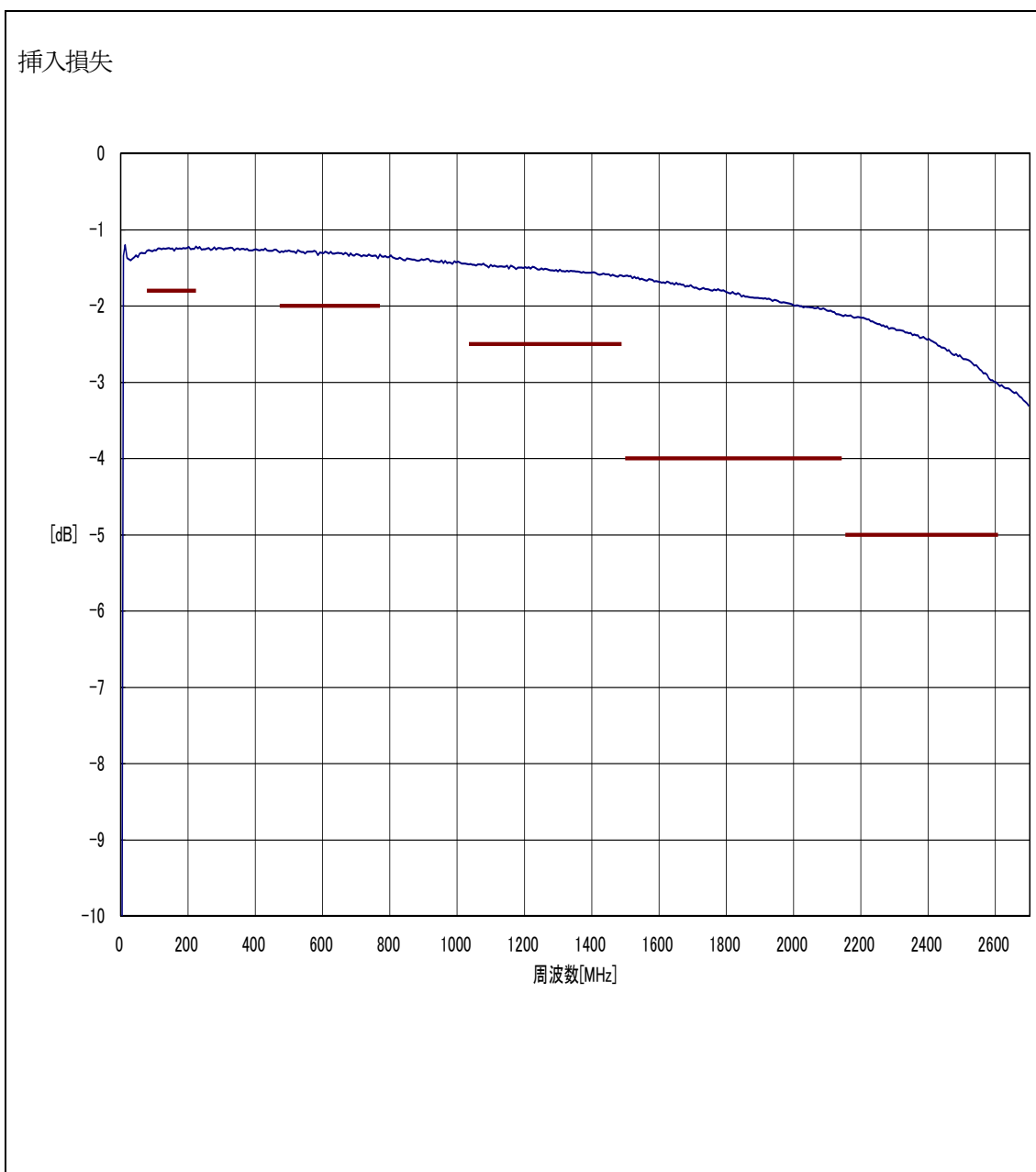
記入例 直列ユニット 挿入損失

様式 8

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 直列ユニット 区分 5C 機種 2端子中継型
自社型名 _____ 会社名 _____



記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CP-5205B に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。

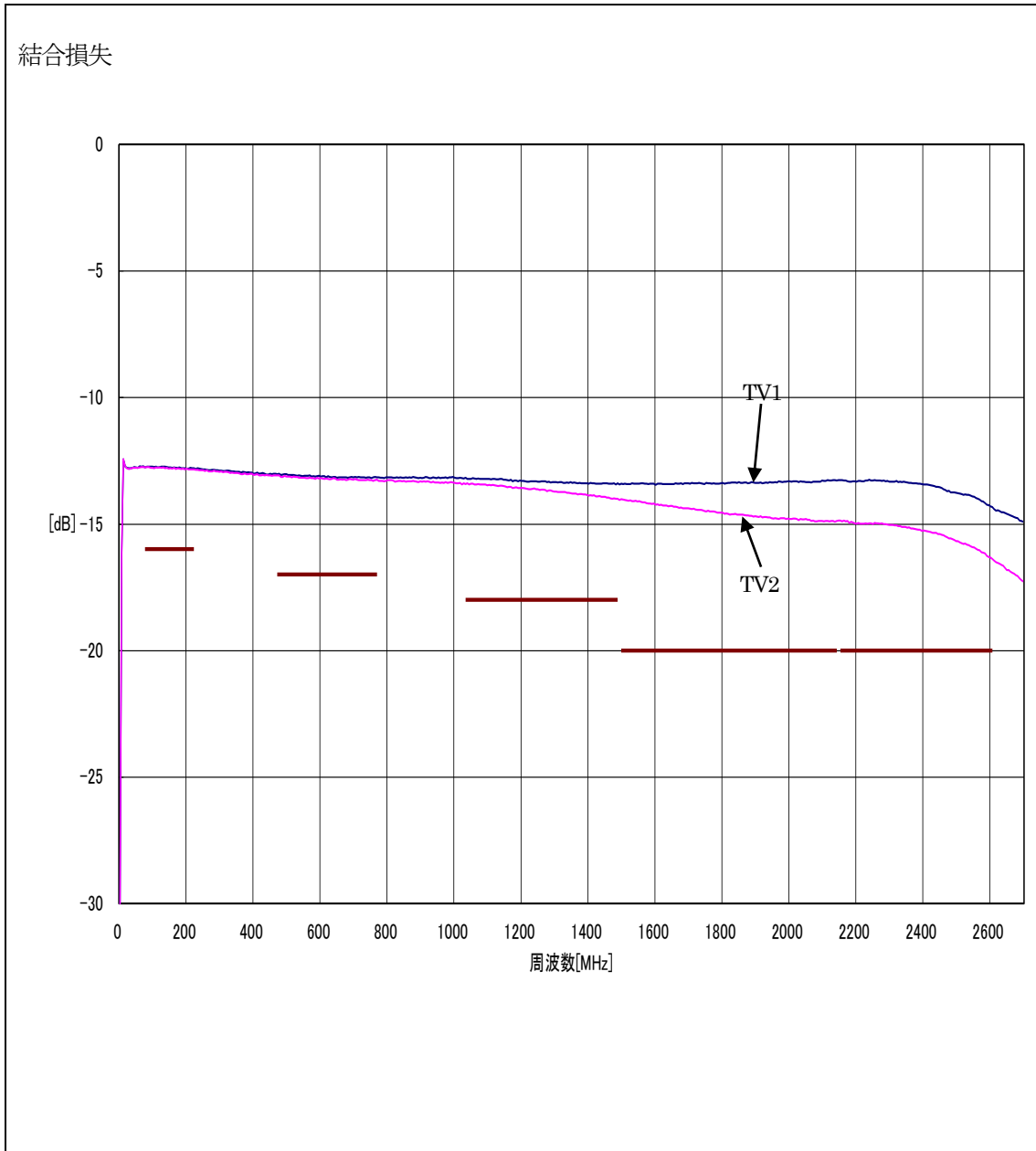
記入例 直列ユニット 結合損失

様式 8

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 直列ユニット 区分 5C 機種 2端子中継型
自社型名 _____ 会社名 _____



記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CP-5205B に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 入力—全TV端子のデータを記入する。

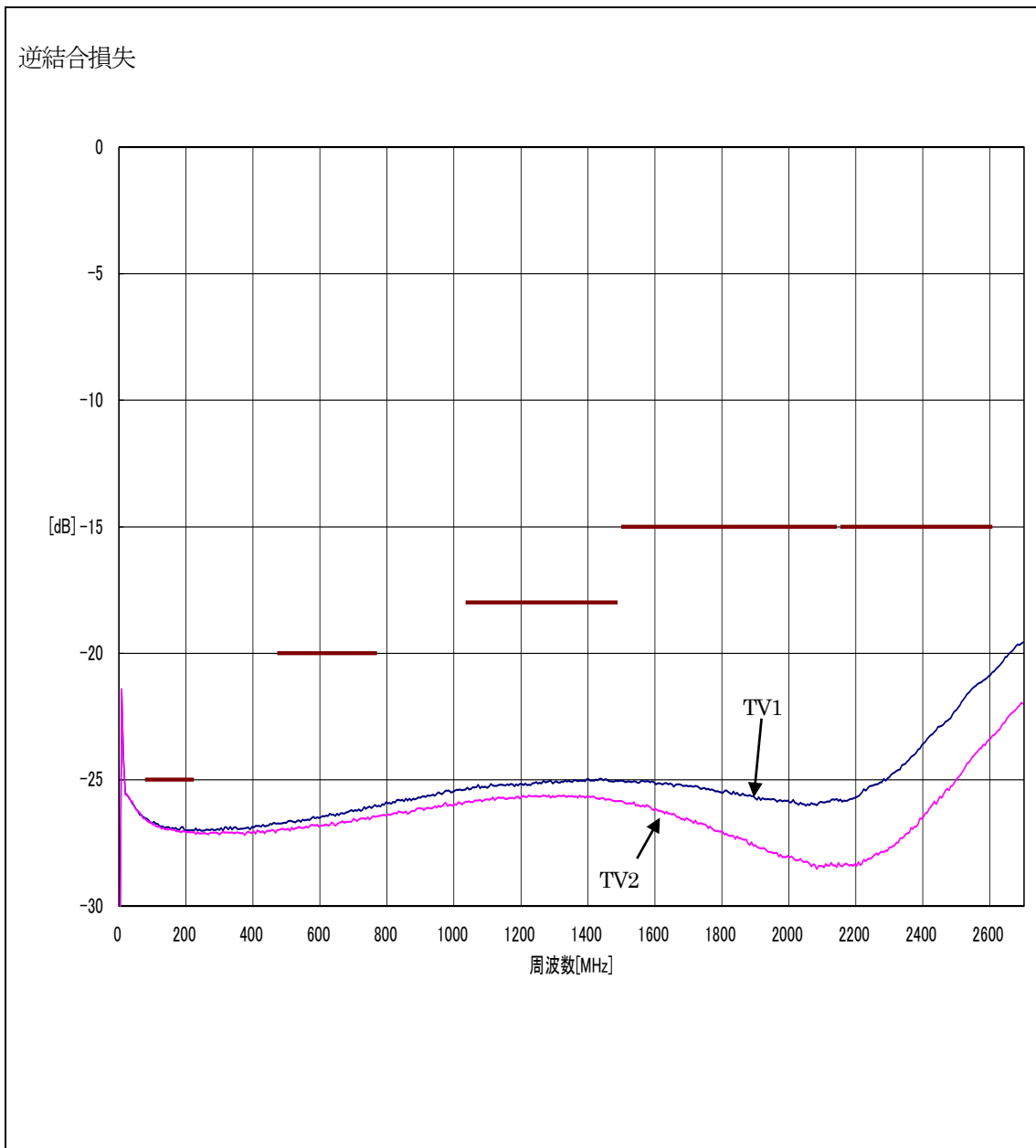
記入例 直列ユニット 逆結合損失

様式 8

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 直列ユニット 区分 5C 機種 2端子中継型
自社型名 _____ 会社名 _____



記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CP-5205B に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。
- (3) 出力—全TV端子のデータを記入する。

記入例 直列ユニット 端子間結合損失

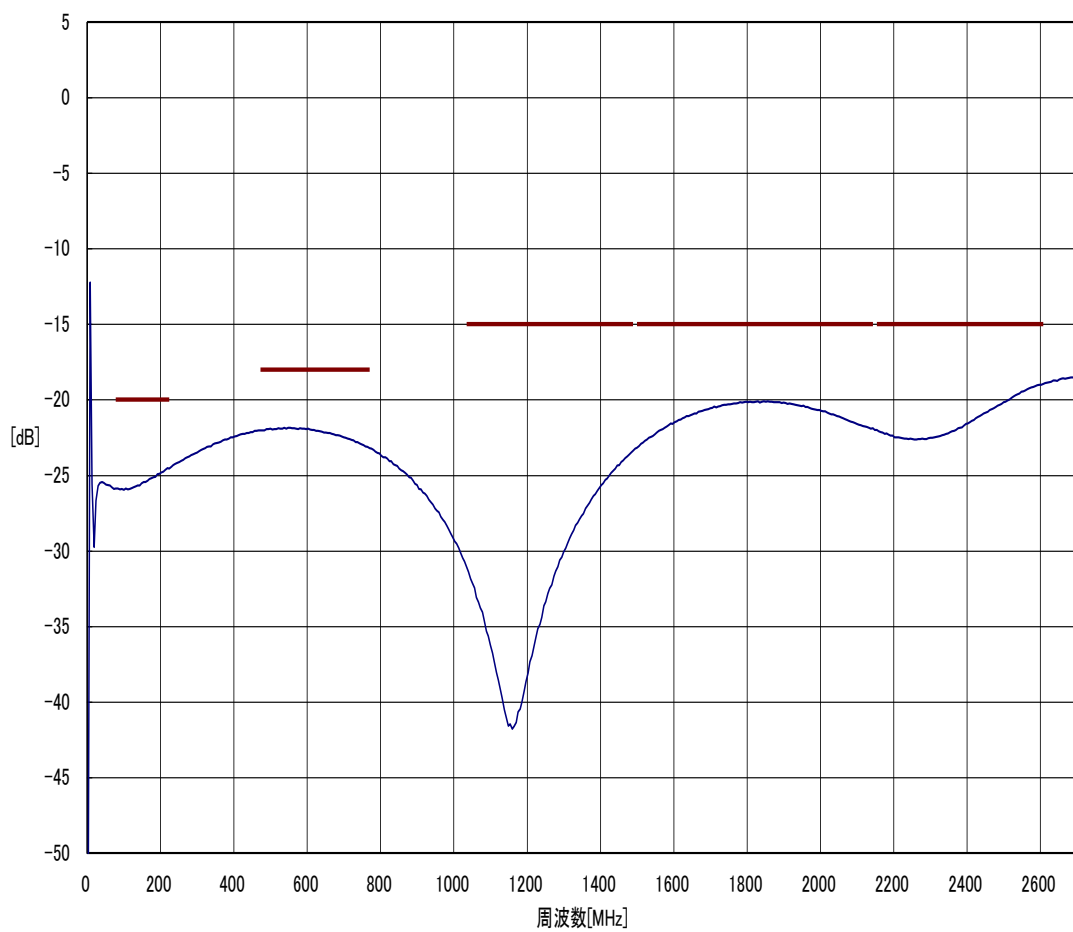
様式 8

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 直列ユニット 区分 5C 機種 2端子中継型
自社型名 _____ 会社名 _____

端子間結合損失



記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CP-5205B に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。

記入例 直列ユニット 入力・出力VSWR

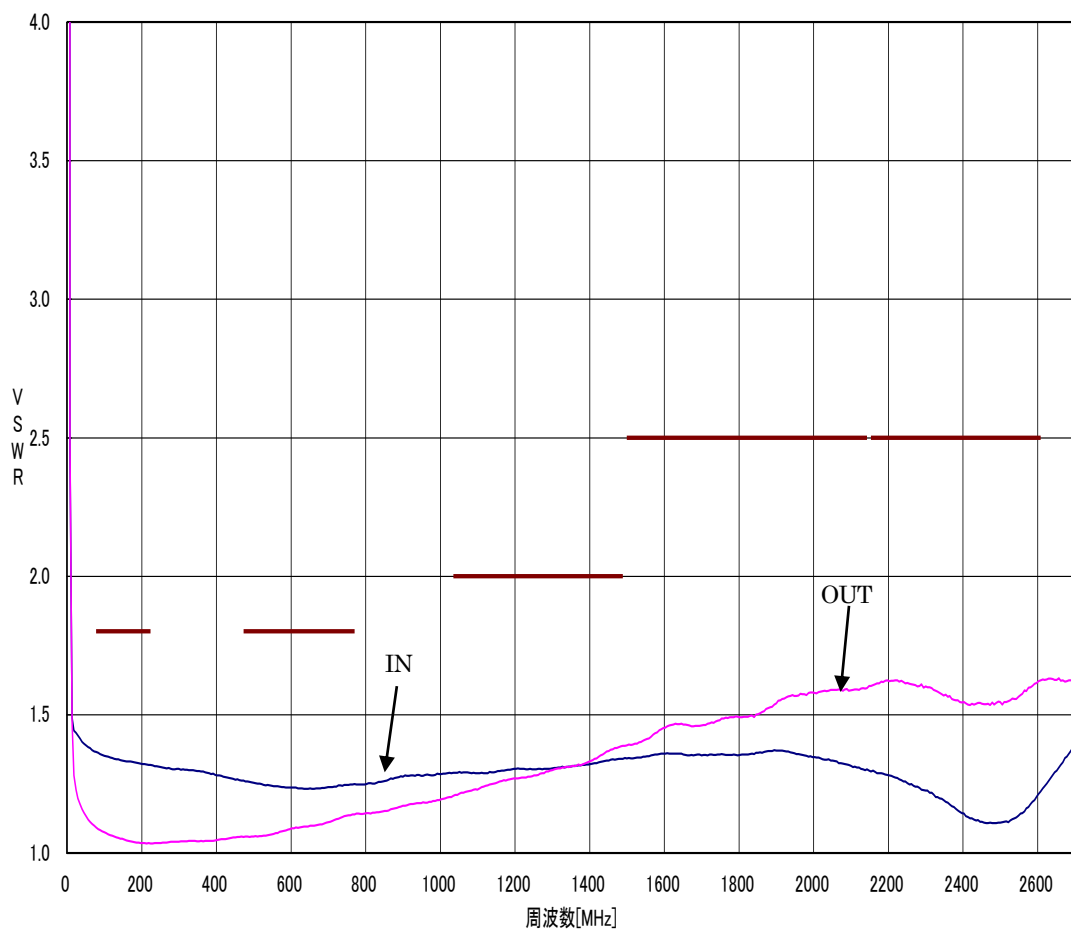
様式 8

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 直列ユニット 区分 5C 機種 2端子中継型
自社型名 _____ 会社名 _____

入力VSWR・出力VSWR



記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CP-5205B に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。

記入例 直列ユニット TV出力VSWR

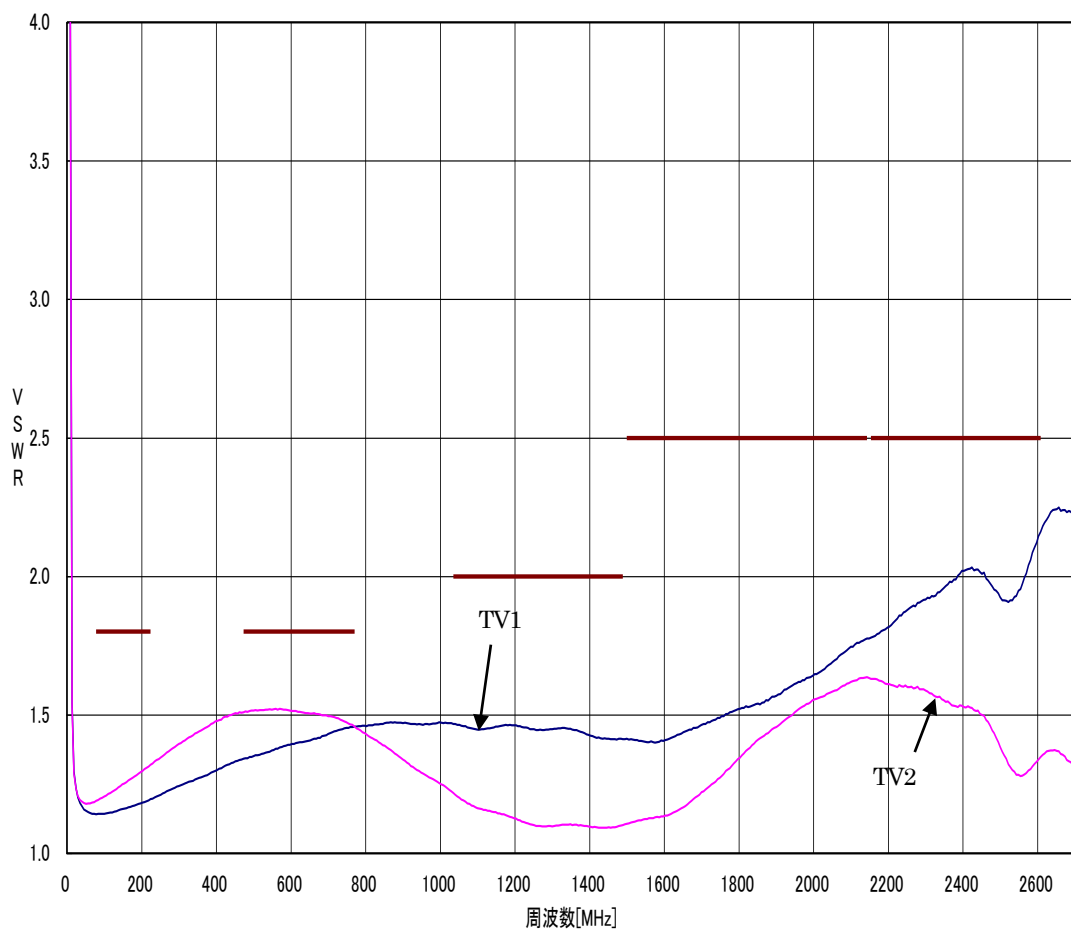
様式 8

20 年 月 日

社内試験成績書

機器 直列ユニット 区分 5C 機種 2端子中継型
自社型名 _____ 会社名 _____

TV出力VSWR



記入上の注意

- (1) 様式は、JEITA CP-5205B に準じた自社の様式とする。
- (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。

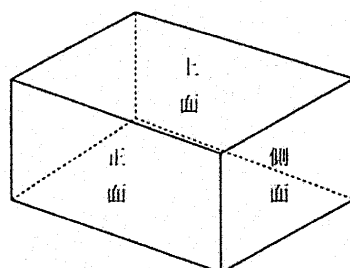
様式 9

20 年 月 日

外 観 写 真

機器 _____ 区分 _____ 機種 _____
自社型名 _____ 会社名 _____

外観形状や色彩が明確に確認できる方向から撮影した鮮明な写真を添付すること。
(L 版以上)



変更・取消・通知書ならびにチェックシートに関する様式

デジタルハイビジョン受信マーク
登録通知書

20 年 月 日

_____ 殿

一般社団法人 電子情報技術産業協会
受信システム事業委員会

貴社より登録申請のありました製品について、審査の結果デジタルハイビジョン
受信マークに適合していると判定し、登録を通知します。

記

登録機種： _____

登録型名： _____

登録条件： _____

以上

**デジタルハイビジョン受信マーク
登録変更届**

20 年 月 日

一般社団法人 電子情報技術産業協会
受信システム事業委員会

会 社 名 社印

(届出責任者)

役職名

氏 名 責任者印

(連絡担当者)

氏 名

電話番号

貴協会、 年 月 日付、デジタルハイビジョン受信マーク登録通知書の
製品について、登録の変更を届けます。

記

登録機器：

登録型名：

変更事由（簡条書きとし、下記書類を添付する）

変更内容説明書を添付し必要な資料（社内試験成績書、仕様書、外観図、写真、取扱説明書、施工説明書など）を添付する。

以上

**デジタルハイビジョン受信マーク
登録変更完了通知書**

殿

一般社団法人 電子情報技術産業協会
受信システム事業委員会

20 年 月 日

貴社より登録変更届のありました上記製品について、登録変更を完了しました。

様式 11a-1

変更内容説明書

20 年 月 日

区分 _____ 会社名 _____

自社型名 _____

<変更内容詳細>

No	変更事項	変更内容		備考
		既登録	変更後	
1	自社型名	既登録型名	変更型名	
	例：製品色彩	本体色：白	本体色：黒	添付写真 参照

注) 資料（仕様書・図面・取扱説明書・写真など）で変更内容を記載する場合は、備考欄に別紙参照と記載するとともに、変更対象製品の必要な既登録分と変更後分の資料を添付すること。

<登録製品型名状況内容詳細（代表製品および枝番製品等の自社型名を全て記載）>

No	既登録		変更後		備考
	自社型名	代表製品 ^{※1}	自社型名	代表製品 ^{※1}	
1		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
2		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	

注(1) 代表自社型名の製品にチェックを入れる

様式 11a-2

変更内容説明書【(枝番)製品追加】

20 年 月 日

区分 _____ 会社名 _____

自社型名 _____ 代表自社型名 _____

<代表製品との相違事項>

No	追加(枝番)製品 自社型名	代表製品との相違事項		備考
		相違事項	相違事項の詳細	
1		①梱包仕様 ②付属品 ③本体色	①パック品 ②〇〇付属なし ③黒	
2		①梱包仕様 ②付属品 ③本体色	①パック品 ②〇〇付属なし ③グレー	

注) 資料(仕様書・図面・取扱説明書・写真など)で相違事項内容を記載する場合は、備考欄に別紙参照と記載するとともに、資料を添付すること。

<登録製品型名状況内容詳細(代表製品と枝番製品等の製品自社型名を全て記載)>

No	既登録		(枝番)製品追加後		備考
	自社型名	代表製品 ^{※1}	自社型名	代表製品 ^{※1}	
1		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
2		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	

注(1) 代表自社型名の製品にチェックを入れる

様式 11b

デジタルハイビジョン受信マーク
登録変更届不可通知書

20 年 月 日

殿

一般社団法人 電子情報技術産業協会
受信システム事業委員会

貴社より 年 月 日登録変更申請のありました製品について、審査の結果
デジタルハイビジョン受信マークに不適合であると判定し、登録不可を通知します。

記

申請機器: _____

申請自社型名: _____

登録不可理由: _____

以上

デジタルハイビジョン受信マーク
登録取消届

20 年 月 日

一般社団法人 電子情報技術産業協会
受信システム事業委員会 御中

会 社 名

社印

(届出責任者)

役職名

氏 名

責任者印

(連絡担当者)

氏 名

電話番号

貴協会、 年 月 日付、デジタルハイビジョン受信マーク登録通知書の
製品について、登録の取消を届けます。

記

登録機器： _____

登録型名： _____

取消事由

以上

様式 13

デジタルハイビジョン受信マーク
申請機器OEM供給証明書

20 年 月 日

一般社団法人 電子情報技術産業協会
受信システム事業委員会 御中

申請会社名 _____ 社印

申請責任者 _____ 印

当社の下記製品は、_____ 株式会社に製造を委託しているものです。

機器名 申請会社自社型名 / 製造会社自社型名 申請・登録(年 月 日)

1. _____ / _____ 申請・登録(年 月 日)

2. _____ / _____ 申請・登録(年 月 日)

3. _____ / _____ 申請・登録(年 月 日)

上記製品は製造受託会社 _____ が製造していることを証明します。

20 年 月 日

製造会社名 _____ 社印

責任者氏名 _____ 印

デジタルハイビジョン受信マーク
登録不可通知書

20 年 月 日

_____ 殿

一般社団法人 電子情報技術産業協会
受信システム事業委員会

貴社より 年 月 日登録申請のありました製品について、審査の結果
デジタルハイビジョン受信マークに不適合であると判定し、登録不可を通知します。

記

申請機器： _____

申請型名： _____

登録不可理由： _____

以上

様式 15

UHF アンテナ DH マーク自己チェックリスト

20 年 月 日

アンテナ区分 _____

周波数帯域区分 _____

アンテナの形式 _____

自社型名 _____

会社名 _____

番号	チェック項目	チェック
1	DH マーク登録申請フローチャート 1 の申請区分判定で判定したか。	<input type="checkbox"/>
2	登録申請になった場合は DH マーク登録申請フローチャート 2 登録申請に沿って作業したか。	<input type="checkbox"/>
3	登録申請書は様式 1 を使用しているか。	<input type="checkbox"/>
	・社印および申請責任者印が押印されているか。	<input type="checkbox"/>
	・アンテナ区分、アンテナの形式は適切か。	<input type="checkbox"/>
	・記入されている数値は試験成績書の最悪値と、その周波数が記載されているか。	<input type="checkbox"/>
	・記入されている数値は取扱説明書規格値と矛盾していないか。	<input type="checkbox"/>
	・申請するアンテナ区分の規格を満足しているか。	<input type="checkbox"/>
	・OEM 受給製品は備考欄に“OEM 受給製品”と記載されているか。	<input type="checkbox"/> 該 当 <input type="checkbox"/> 非該当
4	・F 型座仕様の場合、その旨を備考欄に記載されているか。	<input type="checkbox"/> 該 当 <input type="checkbox"/> 非該当
	・複合製品の場合は、備考欄に主となる機能の機器を記載されているか。	<input type="checkbox"/>
5	・組み合わせ製品の場合は、備考欄に対象機器と非対象機器を記載されているか。	<input type="checkbox"/>
	OEM による申請で申請対象品が製造元で既登録品や同時に申請中である場合はデジタルハイビジョン受信マーク申請機器 OEM 供給証明書 (様式 1 3) を添付したか。(社内試験成績書 様式 2 の省略ができる。)	<input type="checkbox"/> 該 当 <input type="checkbox"/> 非該当
6	社内試験成績書は様式 2 を使用しているか。	<input type="checkbox"/>
	・アンテナ区分・アンテナの形式・自社型名・会社名を記載したか。	<input type="checkbox"/>
	・規格は申請するアンテナ区分の規格を記入しているか。	<input type="checkbox"/>
	・測定値として記入した数値は取扱説明書規格値と矛盾していないか。	<input type="checkbox"/>
	・測定値は小数点第 1 位まで記載しているか。	<input type="checkbox"/>
7	アンテナの構造は下記要件を満たしているか。	<input type="checkbox"/>
	・屋外に設置可能な構造であるか。	<input type="checkbox"/>
	・区分 D のアンテナは、アンテナ素子部分が樹脂等で覆われているか。	<input type="checkbox"/>
8	外観写真は様式 3 を使用しているか。	<input type="checkbox"/>
	・L 版以上で、製品全体の外観形状や色彩が明確に確認できる方向から撮影した鮮明な写真になっているか。	<input type="checkbox"/>
9	取扱説明書 (又は施工説明書) を添付しているか。	<input type="checkbox"/>
	申請書類は書面と CD または DVD の媒体による電子データ (PDF) になっているか。	<input type="checkbox"/>
10	・電子データ (PDF) もカラー部分は、カラーとなっているか。 (電子データのファイル名は自社型名を記載)	<input type="checkbox"/>
	申請書類は、ホチキスなどで綴じられているか。	<input type="checkbox"/>

※申請には原則全てのチェックが必要です。チェックができない場合は、理由を裏面に明記すること。

部署名 _____

記入者氏名 _____

様式 16

衛星アンテナ DH マーク自己チェックリスト

20 年 月 日

区分 _____ 会社名 _____
 自社型式 _____

番号	チェック項目	チェック
1	DH マーク登録申請フローチャート 1 の申請区分判定で判定したか。	<input type="checkbox"/>
2	登録申請になった場合は DH マーク登録申請フローチャート 2 登録申請に沿って作業したか。	<input type="checkbox"/>
3	登録申請書は様式 4 を使用しているか。	<input type="checkbox"/>
	・社印および申請責任者印が押印されているか。	<input type="checkbox"/>
	・アンテナの区分、形式は適切か。	<input type="checkbox"/>
	・記入されている数値は試験成績書の最悪値になっているか。	<input type="checkbox"/>
	・記入されている数値は取扱説明書規格値と矛盾していないか。	<input type="checkbox"/>
	・申請するアンテナ区分の規格を満足しているか。	<input type="checkbox"/>
	・OEM 受給製品は備考欄に“OEM 受給製品”と記載されているか。	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
4	OEM による申請で申請対象品が製造元で既登録品や同時に申請中である場合はデジタルハイビジョン受信マーク申請機器 OEM 供給証明書(様式 13)を添付したか。(社内試験成績書 様式 5 の省略ができる。)	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
5	社内試験成績書は様式 5 を使用しているか。	<input type="checkbox"/>
	・アンテナ区分・アンテナの形式・自社型名・会社名を記載したか。	<input type="checkbox"/>
	・規格は申請するアンテナ区分の規格を記入しているか。	<input type="checkbox"/>
	・測定値として記入した数値は取扱説明書規格値と矛盾していないか。	<input type="checkbox"/>
	・測定値は小数点第 1 位まで記載しているか。 (測定項目により、小数点第 2 位まで記載)	<input type="checkbox"/>
	・指向性・交差偏波特性において、基準値内となっているか。 基準値を超える特性がある場合は、基準値を超える角度幅が 10%以内であることを証明する資料が添付されているか。	<input type="checkbox"/>
6	外観写真は様式 6 を使用しているか。	<input type="checkbox"/>
	・カラー写真 L 版以上の外観形状や色彩が明確に確認できる方向から撮影した鮮明な写真になっているか。	<input type="checkbox"/>
7	取扱説明書(又は施工説明書)を添付しているか。	<input type="checkbox"/>
8	申請書類は書面と CD または DVD の媒体による電子データ(PDF)になっているか。	<input type="checkbox"/>
	・電子データ(PDF)もカラー部分は、カラーとなっているか。 (電子データのファイル名は自社型名を記載)	<input type="checkbox"/>
9	申請書類は、ホチキスなどで綴じられているか。	<input type="checkbox"/>
※申請には原則全てのチェックが必要です。チェックができない場合は、理由を裏面に明記すること。		

部署名 _____

記入者氏名 _____

様式 17

ブースタ DH マーク自己チェックリスト

20 年 月 日

区分 _____ 会社名 _____
 自社型式 _____

番号	チェック項目	チェック
1	DH マーク登録申請フローチャート1の申請区分判定で判定したか。	<input type="checkbox"/>
2	登録申請になった場合は DH マーク登録申請フローチャート2 登録申請に沿って作業したか。	<input type="checkbox"/>
3	登録申請書は様式7を使用しているか。	<input type="checkbox"/>
	・社印および申請責任者印が押印されているか。	<input type="checkbox"/>
	・機器の区分・機種は適切か。	<input type="checkbox"/>
	・備考欄に記載する項目に漏れはないか。	<input type="checkbox"/>
	・OEM 受給製品は備考欄に“OEM 受給製品”と記載されているか。	<input type="checkbox"/> 該 当 <input type="checkbox"/> 非該当
4	OEM による申請で申請対象品が製造元で既登録品や同時に申請中である場合はデジタルハイビジョン受信マーク申請機器 OEM 供給証明書(様式13)を添付したか。(社内試験成績書 様式8の省略ができる。)	<input type="checkbox"/> 該 当 <input type="checkbox"/> 非該当
5	社内試験成績書は様式8を使用しているか。	<input type="checkbox"/>
	・機器区分・機種・自社型名・会社名を記載したか。	<input type="checkbox"/>
	・社内試験成績書の最初のページに規格値と測定値を表にした測定表を記載したか。	<input type="checkbox"/>
	・電源部に電気用品安全法に基づく表示があるか。	<input type="checkbox"/>
	・測定値は各項目の周波数帯域内での最悪値を記載したか。 (VSWR は入力端子、出力端子での最悪値)	<input type="checkbox"/>
	・運営細則で定める規格値(ライン)をプロットデータの中に記入しているか。	<input type="checkbox"/>
	・測定値は小数点第1位まで記載しているか。	<input type="checkbox"/>
	・測定値は取扱説明書の規格値と矛盾していないか。	<input type="checkbox"/>
6	外観写真は様式9を使用しているか。	<input type="checkbox"/>
	・L版以上の外観形状や色彩が明確に確認できる方向から撮影した鮮明な写真になっているか。	<input type="checkbox"/>
7	シールド構造を明確にするため、シールド部分の材質を記述した構造図(又は写真)を添付しているか。	<input type="checkbox"/>
8	取扱説明書(又は施工説明書)を添付しているか。	<input type="checkbox"/>
	・出荷時は利得調整で利得が最大になっていないことが明記されているか。	<input type="checkbox"/>
9	申請書類は書面と CD または DVD の媒体による電子データ(PDF)になっているか。	<input type="checkbox"/>
	・電子データ(PDF)もカラー部分は、カラーとなっているか。 (電子データのファイル名は自社型名を記載)	<input type="checkbox"/>
10	申請書類は、ホチキスなどで綴じられているか。	<input type="checkbox"/>
11	UHF帯域を増幅するもので DH マークロゴの表示がある場合、付図1 DHマーク見本②「DHマーク710」を使用しているか。	<input type="checkbox"/>
※申請には原則全てのチェックが必要です。チェックができない場合は、理由を裏面に明記すること。		

部署名 _____

記入者氏名 _____

分配器 DH マーク自己チェックリスト

20 年 月 日

 区分 _____ 会社名 _____
 自社型式 _____

番号	チェック項目	チェック
1	DH マーク登録申請フローチャート1の申請区分判定で判定したか。	<input type="checkbox"/>
2	登録申請になった場合は DH マーク登録申請フローチャート2 登録申請に沿って作業したか。	<input type="checkbox"/>
3	登録申請書は様式7を使用しているか。	<input type="checkbox"/>
	・社印および申請責任者印が押印されているか。	<input type="checkbox"/>
	・機器の区分・機種は適切か。	<input type="checkbox"/>
	・備考欄に記載する項目に漏れはないか。	<input type="checkbox"/>
	・OEM 受給製品は備考欄に“OEM 受給製品”と記載されているか。	<input type="checkbox"/> 該 当 <input type="checkbox"/> 非該当
4	OEM による申請で申請対象品が製造元で既登録品や同時に申請中である場合はデジタルハイビジョン受信マーク申請機器 OEM 供給証明書(様式13)を添付したか。(社内試験成績書 様式8の省略ができる。)	<input type="checkbox"/> 該 当 <input type="checkbox"/> 非該当
5	社内試験成績書は様式8を使用しているか。	<input type="checkbox"/>
	・機器区分・機種・自社型名・会社名を記載したか。	<input type="checkbox"/>
	・測定表の測定値は各項目の周波数帯域内での最悪値を記入しているか。	<input type="checkbox"/>
	・測定表の VSWR は入力端子、全出力端子での最悪値を記入しているか。	<input type="checkbox"/>
	・運営細則で定める規格値(ライン)をプロットデータの中に記入しているか。	<input type="checkbox"/>
	・プロットデータの分配損失は全出力端子のデータを記入しているか。	<input type="checkbox"/>
	・プロットデータの端子間結合損失は出力端子間の全端子の組合せデータを記入しているか。	<input type="checkbox"/>
	・プロットデータの VSWR は全端子のデータを記載しているか。	<input type="checkbox"/>
	・測定値は小数点第1位まで記載しているか。	<input type="checkbox"/>
	・測定値は取扱説明書の規格値と矛盾していないか。	<input type="checkbox"/>
6	外観写真は様式9を使用しているか。	<input type="checkbox"/>
	・L版以上の外観形状や色彩が明確に確認できる方向から撮影した鮮明な写真になっているか。	<input type="checkbox"/>
7	シールド構造を明確にするため、シールド部分の材質を記述した構造図(又は写真)を添付しているか。	<input type="checkbox"/>
8	取扱説明書(又は施工説明書)を添付しているか。	<input type="checkbox"/>
9	申請書類は書面と CD または DVD の媒体による電子データ(PDF)になっているか。	<input type="checkbox"/>
	・電子データ(PDF)もカラー部分は、カラーとなっているか。 (電子データのファイル名は自社型名を記載)	<input type="checkbox"/>
10	申請書類は、ホチキスなどで綴じられているか。	<input type="checkbox"/>

※申請には原則全てのチェックが必要です。チェックができない場合は、理由を裏面に明記すること。

部署名 _____

記入者氏名 _____

様式 19

壁面端子 DH マーク自己チェックリスト

20 年 月 日

区分 _____ 会社名 _____
 自社型式 _____

番号	チェック項目	チェック
1	DH マーク登録申請フローチャート1の申請区分判定で判定したか。	<input type="checkbox"/>
2	登録申請になった場合は DH マーク登録申請フローチャート2 登録申請に沿って作業したか。	<input type="checkbox"/>
3	登録申請書は様式7を使用しているか。	<input type="checkbox"/>
	・社印および申請責任者印が押印されているか。	<input type="checkbox"/>
	・機器の区分・機種は適切か。	<input type="checkbox"/>
	・備考欄に記載する項目に漏れはないか。	<input type="checkbox"/>
	・OEM 受給製品は備考欄に“OEM 受給製品”と記載されているか。	<input type="checkbox"/> 該 当 <input type="checkbox"/> 非該当
4	OEM による申請で申請対象品が製造元で既登録品や同時に申請中である場合はデジタルハイビジョン受信マーク申請機器 OEM 供給証明書(様式13)を添付したか。(社内試験成績書様式8の省略ができる。)	<input type="checkbox"/> 該 当 <input type="checkbox"/> 非該当
5	社内試験成績書は様式8を使用しているか。	<input type="checkbox"/>
	・機器区分・機種・自社型名・会社名を記載したか。	<input type="checkbox"/>
	・社内試験成績書の最初のページに規格値と測定値を表にした測定表を記載したか。	<input type="checkbox"/>
	・測定値は各項目の周波数帯域内での最悪値を記載したか。 (VSWR は入力端子、出力端子での最悪値)	<input type="checkbox"/>
	・運営細則で定める規格値(ライン)をプロットデータの中に記入しているか。	<input type="checkbox"/>
	・プロットデータは挿入損失、(端子間結合損失)、入力・出力 VSWR のデータを記載したか。	<input type="checkbox"/>
	・測定値は小数点第1位まで記載しているか。	<input type="checkbox"/>
	・測定値は取扱説明書の規格値と矛盾していないか。	<input type="checkbox"/>
6	外観写真は様式9を使用しているか。	<input type="checkbox"/>
	・L 版以上の外観形状や色彩が明確に確認できる方向から撮影した鮮明な写真になっているか。	<input type="checkbox"/>
7	シールド構造を明確にするため、シールド部分の材質を記述した構造図(又は写真)を添付しているか。	<input type="checkbox"/>
8	取扱説明書(又は施工説明書)を添付しているか。	<input type="checkbox"/>
9	申請書類は書面と CD または DVD の媒体による電子データ(PDF)になっているか。	<input type="checkbox"/>
	・電子データ(PDF)もカラー部分は、カラーとなっているか。 (電子データのファイル名は自社型名を記載)	<input type="checkbox"/>
10	申請書類は、ホチキスなどで綴じられているか。	<input type="checkbox"/>
※申請には原則全てのチェックが必要です。チェックができない場合は、理由を裏面に明記すること。		

部署名 _____

記入者氏名 _____

様式 20

混合器・分波器 DH マーク自己チェックリスト

20 年 月 日

区分 _____ 会社名 _____
 自社型式 _____

番号	チェック項目	チェック
1	DH マーク登録申請フローチャート1の申請区分判定で判定したか。	<input type="checkbox"/>
2	登録申請になった場合は DH マーク登録申請フローチャート2 登録申請に沿って作業したか。	<input type="checkbox"/>
3	登録申請書は様式7を使用しているか。	<input type="checkbox"/>
	・社印および申請責任者印が押印されているか。	<input type="checkbox"/>
	・機器の区分・機種は適切か。	<input type="checkbox"/>
	・備考欄に記載する項目に漏れはないか。	<input type="checkbox"/>
	・OEM 受給製品は備考欄に“OEM 受給製品”と記載されているか。	<input type="checkbox"/> 該 当 <input type="checkbox"/> 非該当
4	OEM による申請で申請対象品が製造元で既登録品や同時に申請中である場合はデジタルハイビジョン受信マーク申請機器 OEM 供給証明書(様式13)を添付したか。(社内試験成績書様式8の省略ができる。)	<input type="checkbox"/> 該 当 <input type="checkbox"/> 非該当
5	社内試験成績書は様式8を使用しているか。	<input type="checkbox"/>
	・機器区分・機種・自社型名・会社名を記載したか。	<input type="checkbox"/>
	・社内試験成績書の最初のページに規格値と測定値を表にした測定表を記載したか。	<input type="checkbox"/>
	・測定値は各項目の周波数帯域内での最悪値を記載したか。 (VSWR は入力端子、出力端子での最悪値)	<input type="checkbox"/>
	・運営細則で定める規格値(ライン)をプロットデータの中に記入しているか。	<input type="checkbox"/>
	・プロットデータは通過帯損失、阻止帯域減衰量、入力・出力 VSWR のデータを記載したか。	<input type="checkbox"/>
	・測定値は小数点第1位まで記載しているか。	<input type="checkbox"/>
・測定値は取扱説明書の規格値と矛盾していないか。	<input type="checkbox"/>	
6	外観写真は様式9を使用しているか。	<input type="checkbox"/>
	・L 版以上の外観形状や色彩が明確に確認できる方向から撮影した鮮明な写真になっているか。	<input type="checkbox"/>
7	シールド構造を明確にするため、シールド部分の材質を記述した構造図(又は写真)を添付しているか。	<input type="checkbox"/>
8	取扱説明書(又は施工説明書)を添付しているか。	<input type="checkbox"/>
9	申請書類は書面と CD または DVD の媒体による電子データ(PDF)になっているか。	<input type="checkbox"/>
	・電子データ(PDF)もカラー部分は、カラーとなっているか。 (電子データのファイル名は自社型名を記載)	<input type="checkbox"/>
10	申請書類は、ホチキスなどで綴じられているか。	<input type="checkbox"/>

※申請には原則全てのチェックが必要です。チェックができない場合は、理由を裏面に明記すること。

部署名 _____

記入者氏名 _____

様式 21

直列ユニット DH マーク自己チェックリスト

20 年 月 日

区分 _____ 会社名 _____
 自社型式 _____

番号	チェック項目	チェック
1	DH マーク登録申請フローチャート1の申請区分判定で判定したか。	<input type="checkbox"/>
2	登録申請になった場合は DH マーク登録申請フローチャート2 登録申請に沿って作業したか。	<input type="checkbox"/>
3	登録申請書は様式7を使用しているか。	<input type="checkbox"/>
	・社印および申請責任者印が押印されているか。	<input type="checkbox"/>
	・機器の区分・機種は適切か。	<input type="checkbox"/>
	・備考欄に記載する項目に漏れはないか。	<input type="checkbox"/>
	・OEM 受給製品は備考欄に“OEM 受給製品”と記載されているか。	<input type="checkbox"/> 該 当 <input type="checkbox"/> 非該 当
4	OEM による申請で申請対象品が製造元で既登録品や同時に申請中である場合はデジタルハイビジョン受信マーク申請機器 OEM 供給証明書(様式13)を添付したか。(社内試験成績書様式8の省略ができる。)	<input type="checkbox"/> 該 当 <input type="checkbox"/> 非該 当
5	社内試験成績書は様式8を使用しているか。	<input type="checkbox"/>
	・機器区分・機種・自社型名・会社名を記載したか。	<input type="checkbox"/>
	・社内試験成績書の最初のページに規格値と測定値を表にした測定表を記載したか。	<input type="checkbox"/>
	・測定値は各項目の周波数帯域内での最悪値を記載したか。 (VSWR は入力端子、TV 出力端子、出力端子での最悪値)	<input type="checkbox"/>
	・運営細則で定める規格値(ライン)をプロットデータの中に記入しているか。	<input type="checkbox"/>
	・プロットデータは挿入損失、結合損失、逆結合損失、端子間結合損失、入力・出力 VSWR、TV 出力 VSWR のデータを記載したか。	<input type="checkbox"/>
	・測定値は小数点第1位まで記載しているか。	<input type="checkbox"/>
	・測定値は取扱説明書の規格値と矛盾していないか。	<input type="checkbox"/>
6	外観写真は様式9を使用しているか。	<input type="checkbox"/>
	・L 版以上の外観形状や色彩が明確に確認できる方向から撮影した鮮明な写真になっているか。	<input type="checkbox"/>
7	シールド構造を明確にするため、シールド部分の材質を記述した構造図(又は写真)を添付しているか。	<input type="checkbox"/>
8	取扱説明書(又は施工説明書)を添付しているか。	<input type="checkbox"/>
9	申請書類は書面と CD または DVD の媒体による電子データ(PDF)になっているか。	<input type="checkbox"/>
	・電子データ(PDF)もカラー部分は、カラーとなっているか。 (電子データのファイル名は自社型名を記載)	<input type="checkbox"/>
10	申請書類は、ホチキスなどで綴じられているか。	<input type="checkbox"/>
※申請には原則全てのチェックが必要です。チェックができない場合は、理由を裏面に明記すること。		

部署名 _____

記入者氏名 _____

様式 22

ケーブル付分配器 DH マーク自己チェックリスト

20 年 月 日

区分 _____ 会社名 _____

自社型式 _____

番号	チェック項目	チェック
1	DH マーク登録申請フローチャート1の申請区分判定で判定したか。	<input type="checkbox"/>
2	登録申請になった場合はDH マーク登録申請フローチャート2 登録申請に沿って作業したか。	<input type="checkbox"/>
3	登録申請書は様式7を使用しているか。	<input type="checkbox"/>
	・社印および申請責任者印が押印されているか。	<input type="checkbox"/>
	・機器の区分・機種は適切か。	<input type="checkbox"/>
	・C15 形(C13 形)コネクタの判定が取扱説明書などで困難な場合は、備考欄に「C15 形(C13 形)コネクタ採用」と記載しているか。	<input type="checkbox"/>
	・機器欄に「ケーブル付機器」と記載しているか。	<input type="checkbox"/>
	・備考欄に同軸ケーブルの種類が記載しているか。	<input type="checkbox"/>
	・備考欄に「ケーブル付機器の同軸ケーブル用コネクタはシールド構造」と記載しているか。	<input type="checkbox"/>
	・OEM 受給製品は備考欄に“OEM 受給製品”と記載されているか。	<input type="checkbox"/> 該 当 <input type="checkbox"/> 非該当
4	OEM による申請で申請対象品が製造元で既登録品や同時に申請中である場合はデジタルハイビジョン受信マーク申請機器 OEM 供給証明書(様式13)を添付したか。 (社内試験成績書 様式8の省略ができる。)	<input type="checkbox"/> 該 当 <input type="checkbox"/> 非該当
5	社内試験成績書は様式8を使用しているか。	<input type="checkbox"/>
	・機器区分・機種・自社型名・会社名を記載したか。	<input type="checkbox"/>
	・測定表にケーブルの種類と実測長は記載しているか。	<input type="checkbox"/>
	・測定表の測定値は各項目の周波数帯域内での最悪値を記入しているか。	<input type="checkbox"/>
	・測定表の VSWR は入力端子、全出力端子での最悪値を記入しているか。	<input type="checkbox"/>
	・測定表のケーブル損失の計算は入力端子、出力端子のケーブルの合計で算出しているか。	<input type="checkbox"/>
	・測定表の分配損失規格値は、ケーブルの損失として実測長分の損失を小数点第2位まで計算して、小数点第2位を切り上げて単体損失に加えて算出しているか。	<input type="checkbox"/>
	・運営細則で定める規格値(ライン)をプロットデータの中に記入しているか。	<input type="checkbox"/>
	・プロットデータの分配損失は全出力端子のデータを記入しているか。	<input type="checkbox"/>
	・プロットデータの端子間結合損失は出力端子間の全端子の組み合わせデータを記入しているか。	<input type="checkbox"/>
6	外観写真は様式9を使用しているか。	<input type="checkbox"/>
	・L 版以上の外観形状や色彩が明確に確認できる方向から撮影した鮮明な写真になっているか。	<input type="checkbox"/>
7	シールド構造を明確にするため、シールド部分の材質を記述した構造図(又は写真)を添付しているか。	<input type="checkbox"/>
8	ケーブルの内部構造と絶縁体外形寸法がわかる図面を添付しているか。	<input type="checkbox"/>
9	取扱説明書(又は施工説明書)を添付しているか。	<input type="checkbox"/>
10	申請書類は書面と CD または DVD の媒体による電子データ(PDF)になっているか。	<input type="checkbox"/>
	・電子データ(PDF)もカラー部分は、カラーとなっているか。(電子データのファイル名は自社型名を記載)	<input type="checkbox"/>
11	申請書類は、ホチキスなどで綴じられているか。	<input type="checkbox"/>
※申請には原則全てのチェックが必要です。チェックができない場合は、理由を裏面に明記すること。		

部署名 _____

記入者氏名 _____

ケーブル付分波器 DH マーク自己チェックリスト

20 年 月 日

区分 _____ 会社名 _____

自社型式 _____

番号	チェック項目	チェック
1	DH マーク登録申請フローチャート 1 の申請区分判定で判定したか。	<input type="checkbox"/>
2	登録申請になった場合は DH マーク登録申請フローチャート 2 登録申請に沿って作業したか。	<input type="checkbox"/>
3	登録申請書は様式 7 を使用しているか。	<input type="checkbox"/>
	・社印および申請責任者印が押印されているか。	<input type="checkbox"/>
	・機器の区分・機種は適切か。	<input type="checkbox"/>
	・C15 形(C13 形)コネクタの判定が取扱説明書などで困難な場合は、備考欄に「C15 形(C13 形)コネクタ採用」と記載しているか。	<input type="checkbox"/>
	・機器欄に「ケーブル付機器」と記載しているか。	<input type="checkbox"/>
	・備考欄に同軸ケーブルの種類が記載しているか。	<input type="checkbox"/>
	・備考欄に「ケーブル付機器の同軸ケーブル用コネクタはシールド構造」と記載しているか。	<input type="checkbox"/>
・OEM 受給製品は備考欄に「OEM 受給製品」と記載されているか。	<input type="checkbox"/> 該 当 <input type="checkbox"/> 非該当	
4	OEM による申請で申請対象品が製造元で既登録品や同時に申請中である場合はデジタルハイビジョン受信マーク申請機器 OEM 供給証明書(様式 13)を添付したか。(社内試験成績書様式 8 の省略ができる。)	<input type="checkbox"/> 該 当 <input type="checkbox"/> 非該当
5	社内試験成績書は様式 8 を使用しているか。	<input type="checkbox"/>
	・機器区分・機種・自社型名・会社名を記載したか。	<input type="checkbox"/>
	・測定表にケーブルの種類と実測長は記載しているか。	<input type="checkbox"/>
	・測定表の測定値は各項目の周波数帯域内での最悪値を記入しているか。	<input type="checkbox"/>
	・測定表の VSWR は入力端子、全出力端子での最悪値を記入しているか。	<input type="checkbox"/>
	・測定表のケーブル損失の計算は入力端子のみで算出しているか。	<input type="checkbox"/>
	・測定表の通過帯域損失規格値は、ケーブルの損失として実測長分の損失を小数点第 2 位まで計算して、小数点第 2 位を切り上げて単体損失に加えて算出しているか。	<input type="checkbox"/>
・運営細則で定める規格値(ライン)をプロットデータの中に記入しているか。	<input type="checkbox"/>	
・測定値として記入した数値は取扱説明書規格値と矛盾していないか。	<input type="checkbox"/>	
6	外観写真は様式 9 を使用しているか。	<input type="checkbox"/>
	・L 版以上の外観形状や色彩が明確に確認できる方向から撮影した鮮明な写真になっているか。	<input type="checkbox"/>
7	シールド構造を明確にするため、シールド部分の材質を記述した構造図(又は写真)を添付しているか。	<input type="checkbox"/>
8	ケーブルの内部構造と絶縁体外形寸法がわかる図面を添付しているか。	<input type="checkbox"/>
9	取扱説明書(又は施工説明書)を添付しているか。	<input type="checkbox"/>
10	申請書類は書面と CD または DVD の媒体による電子データ(PDF)になっているか。	<input type="checkbox"/>
	・電子データ(PDF)もカラー部分は、カラーとなっているか。 (電子データのファイル名は自社型名を記載)	<input type="checkbox"/>
11	申請書類は、ホチキスなどで綴じられているか。	<input type="checkbox"/>

※申請には原則全てのチェックが必要です。チェックができない場合は、理由を裏面に明記すること。

部署名 _____

記入者氏名 _____

TV 接続ケーブル DH マーク自己チェックリスト

20 年 月 日

区分 _____ 会社名 _____

自社型式 _____

番号	チェック項目	チェック
1	DH マーク登録申請フローチャート 1 の申請区分判定で判定したか。	<input type="checkbox"/>
2	登録申請になった場合は DH マーク登録申請フローチャート 2 登録申請に沿って作業したか。	<input type="checkbox"/>
3	登録申請書は様式 7 を使用しているか。	<input type="checkbox"/>
	・社印および申請責任者印が押印されているか。	<input type="checkbox"/>
	・機器の区分・機種は適切か。	<input type="checkbox"/>
	・C15 形(C13 形)コネクタの判定が取扱説明書などで困難な場合は、備考欄に「C15 形(C13 形)コネクタ採用」と記載しているか。	<input type="checkbox"/>
	・機器欄に「TV 接続ケーブル」と記載しているか。	<input type="checkbox"/>
	・備考欄に同軸ケーブルの JIS 認証番号を記載しているか。	<input type="checkbox"/>
	・備考欄に「TV 接続ケーブルの同軸ケーブル用コネクタはシールド構造」と記載しているか。	<input type="checkbox"/>
	・OEM 受給製品は備考欄に“OEM 受給製品”と記載されているか。	<input type="checkbox"/> 該 当 <input type="checkbox"/> 非該 当
4	OEM による申請で申請対象品が製造元で既登録品や同時に申請中である場合はデジタルハイビジョン受信マーク申請機器 OEM 供給証明書(様式13)を添付したか。(社内試験成績書様式 8 の省略ができる。)	<input type="checkbox"/> 該 当 <input type="checkbox"/> 非該 当
5	社内試験成績書は様式 8 を使用しているか。	<input type="checkbox"/>
	・機器区分・機種・自社型名・会社名を記載したか。	<input type="checkbox"/>
	・測定表にケーブルの種類と実測長は記載しているか。	<input type="checkbox"/>
	・測定表の測定値は各項目の周波数帯域内での最悪値を記入しているか。	<input type="checkbox"/>
	・測定表の VSWR は接続端子 1、接続端子 2 での最悪値を記入しているか。	<input type="checkbox"/>
	・測定表のケーブル損失の計算は各帯域で算出しているか。	<input type="checkbox"/>
	・測定表の規格値は、ケーブルの損失として実測長分の損失を小数点第 2 位まで計算して、小数点第 2 位を切り上げてコネクタ単体損失に加えて算出しているか。	<input type="checkbox"/>
	・運営細則で定める規格値(ライン)をプロットデータの中に記入しているか。	<input type="checkbox"/>
・測定値として記入した数値は取扱説明書規格値と矛盾していないか。	<input type="checkbox"/>	
6	外観写真は様式 9 を使用しているか。	<input type="checkbox"/>
	・L 版以上の外観形状や色彩が明確に確認できる方向から撮影した鮮明な写真になっているか。	<input type="checkbox"/>
7	シールド構造を明確にするため、コネクタとケーブル接続部分が見える構造図(又は写真)を添付しているか。	<input type="checkbox"/>
8	取扱説明書(又は施工説明書)を添付しているか。	<input type="checkbox"/>
9	申請書類は書面と CD または DVD の媒体による電子データ(PDF)になっているか。	<input type="checkbox"/>
	・電子データ(PDF)もカラー部分は、カラーとなっているか。 (電子データのファイル名は自社型名を記載)	<input type="checkbox"/>
10	申請書類は、ホチキスなどで綴じられているか。	<input type="checkbox"/>
※申請には原則全てのチェックが必要です。チェックができない場合は、理由を裏面に明記すること。		

部署名 _____

記入者氏名 _____

様式 25

登録変更届 DH マーク自己チェックリスト

20 年 月 日

区分 _____ 会社名 _____
自社型式 _____

番号	チェック項目	チェック
1	DH マーク登録申請フローチャート1の申請区分判定で登録変更届となったか。	<input type="checkbox"/>
2	登録変更届は様式11を使用したか。	<input type="checkbox"/>
	・社印および届出責任者印が押印されているか。	<input type="checkbox"/>
3	変更内容説明書(様式 11a)を添付したか。	<input type="checkbox"/>
4	変更審査に必要と思われる場合、社内試験成績書、仕様書、構造図、写真、取扱説明書(施工説明書)などを添付したか。	<input type="checkbox"/>
5	申請書類は書面と CD または DVD の媒体による電子データ(PDF)になっているか。	<input type="checkbox"/>
	・電子データ(PDF)もカラー部分は、カラーとなっているか。 (電子データのファイル名は自社型名を記載)	<input type="checkbox"/>
6	申請書類は、ホチキスなどで綴じられているか。	<input type="checkbox"/>
※申請には原則全てのチェックが必要です。チェックができない場合は、理由を裏面に明記すること。		

部署名 _____

記入者氏名 _____

解 説

1. 技術的基準の改定事項及び理由

(1) BSアンテナの性能基準と表示方法の変更

口径区分毎にアンテナ利得範囲などを設定していたのをコンバータ部を含む総合性能指数であるG/T表示に改め、有効口径を横軸に、G/Tを縦軸としたグラフを示し、表示値以上であれば可とした。(ただしG/T=13dB/K以上)

2000年12月からBSデジタル放送の開始を受けて、デジタル信号受信にかかわる性能値である局部発振位相雑音を片側波帯オフセット周波数 1kHz、5kHz、10kHz でそれぞれ-52dBc/Hz以下、-70dBc/Hz以下、-80dBc/Hz以下とした。

2002年3月から110度CSデジタル放送が開始されることからBS・110度CSアンテナを登録品に加え、総合性能指数をBSと同値のG/T=13dB/K以上を適用させた。

(2) 指向性及び交差偏波特性規格の変更、追加

① 指向性規格の一部変更

指向性規格におけるビーム幅を、有効口径90cm以上では2度、90cm未満では5度と規定した。これにより小型アンテナのビーム幅は、5度と広く、サイドローブレベルも大きくなるが、WARC-BS(1997)が同じ右旋円偏波で同一または隣接チャンネルを割り当てられたインドネシアなどの放送衛星について検討した文献で、ビーム幅を5度とした指向性カーブであっても所要の混信保護比を確保できるとしていることを参考にした。

なお、韓国の公的機関情報をもとに、軌道位置:東経116°、ビーム幅:1.06°×0.86°、最大EIRP:62.4dBW、カバレッジ端EIRP:59.7dBW、九州北部EIRP:60dBWとなる条件をもとに、文献による交差偏波特性を満足する性能を定めた。

② 傾斜面内における指向性及び交差偏波特性規格の変更

隣接衛星からの電波は、受信衛星の電波に対し、斜め左上または右下方向から到来する。これによる混信を考慮するならば、斜め方向からの入射電波に対する特性を規定することが現実的といえる。

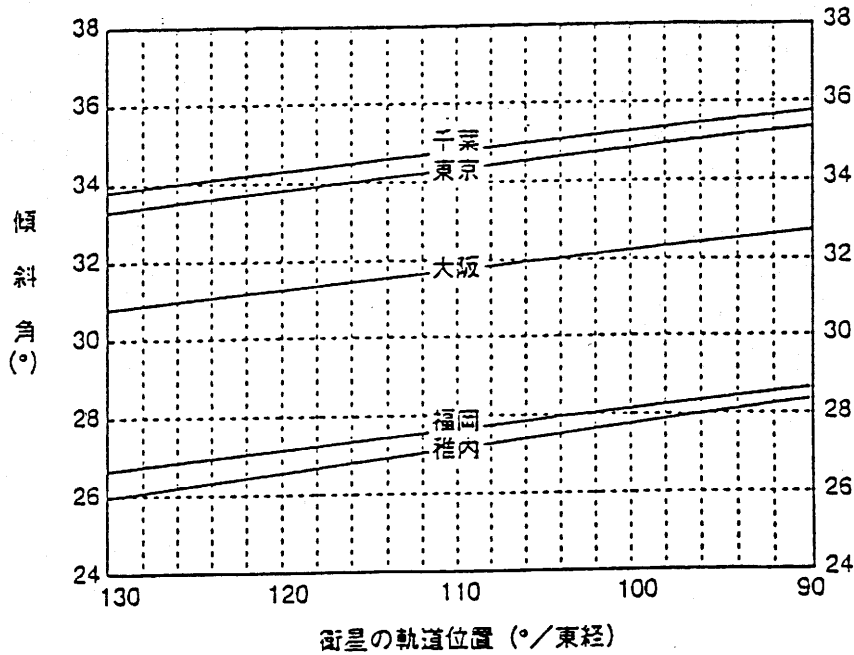
しかし、矩形または方形配列形平面アンテナは、励振分布が軸対称でないため、素子配列方向と平行な水平面上と、素子配列方向と平行でない傾斜面上とでは特性が異なってくる。

このため、放射特性が軸対称でないアンテナの水平面内における特性を傾斜面内±18度の特性範囲と変更し、この特性が規格値(基準カーブ)内であれば可とした。

この水平面と傾斜面との角度(傾斜角)は、付図-1に示すように衛星の軌道位置と受信地点の緯度、経度により異なるが、九州北部における韓国衛星との混信を考慮して27度とした。

なお、パラボラ形(オフセット形を含む)及び円形配列形平面アンテナ(ラジアル形を含む)は、ほぼ軸対称であるので水平面内における特性で可とした。

付図1 衛星の軌道位置と傾斜角の関係



③ 回転角度の表示変更

指向性及び交差偏波特性規格における回転角度は、利便性を考慮して絶対値とした。

④ 指向性・交差偏波特性の注意書き修正と追記

指向性の注記における 90%表記がBSデジタルマーク審査会において判断が困難なことから注記の各離軸角度内での角度範囲を明記し、A、A' カーブのD(有効口径)=0.45 mを追記した。さらに交差偏波特性にも判定容易化のために各離軸角度内の角度幅 10%内を同様に追記した。

また、このことから社内試験成績書に基準内である証明を示すことを追記した。

(3) ハイビジョンアンテナ規格の追加

BS-4 先発機の運用終了時期までは、サイマル運用が続けられること、及びデジタル放送受信時においてCN比が所要値(11dB)以下となった時に起きるデジタル波特有の急激な画質劣化等を考慮して、ハイビジョンアンテナ規格であるG/T=13dB/K 以上を「BSデジタルマークアンテナ」の規格として採用した。これにより、晴天時のCN比は、19dB 以上確保されることになった。

(4) コンバータ局部発振器位相雑音規格の新設

新しく規定されたコンバータ局部発振器位相雑音規格は、CS放送受信用アンテナコンバータの規格値を上回るが、これは電波伝送方式の違いに考慮して設定されたものである。

(5) 外来雑音対策の強化

「BSデジタルマーク」のスタートに合わせ、各種機器の入・出力端子のコネクタ化とシールド性能の強化を図ることとした。シールド効果の規定やその測定方法については、EIAJ 標準化委員会でも明確化されていないが、デジタル放送の受信で求められる重要な性能でもあり、標準化に先駆けて改善策に取り組むこととした。

その後、2003年3月に改正された JEITA CPR-5204D では「機器はイミュニティ(妨害排除能力)を考慮した金属等導電性のきょう(筐)体で覆われたシールド構造のものが望ましい」と明記されている。

(6) 東経 110 度CSデジタル放送受信用アンテナの追加

2002年3月から放送が開始された 110度CSデジタル放送受信とBS放送受信の共用アンテナが実用化されたことから、BS放送受信用帯域と 110度CSデジタル放送受信用帯域のアンテナ区分を設定した。

標準化センターの端末系標準化委員会で、JEITA CPR-5105「BS・110度CS放送受信アンテナの定格と所要性能」が、2002年1月に制定発行されたので、アンテナ区分B、Cは JEITA CPR-5105 の定格と所要性能に準ずることとした。

(7) 地上デジタルテレビジョン放送用アンテナの追加

2003年12月から地上デジタルテレビジョン放送が開始されることから、これらの受信に適したアンテナも本マーク制度の対象機種として新たに区分を設け、JEITA CPR-5106 に準ずることとした。

(8) ブースタのCS帯域等規格の追加

110度CSデジタル放送受信用アンテナを追加したため、また、将来の受信システムを設計する上で広帯域化が進んでいることから、標準化センターの EIAJ CPR-5204C「ホーム受信システム機器」の規格により、選択帯域としてCS-IF帯域の規格を制定した。

また、デジタル放送時代を迎え、反射の問題が重要になるため出力側VSWRも規定した。

地上デジタルテレビジョン放送がUHF帯で行われることから同帯域も基本帯域とし、基本帯域の組合せにより区分分けを行い EIAJ CPR-5204D に準ずることとした。

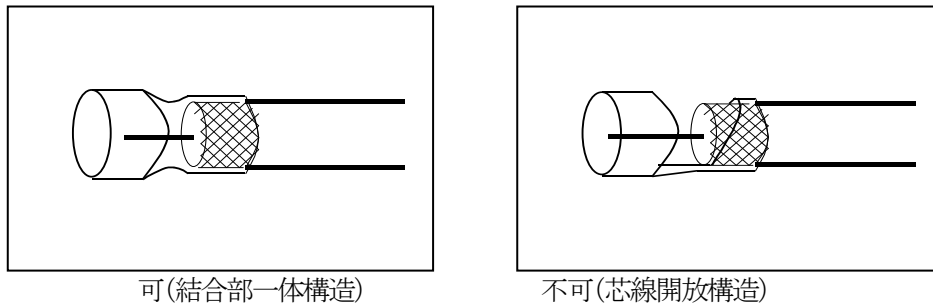
(9) ホーム受信用機器の追加

受信システムの多様化に対応するためやシステムの遮蔽向上のために、直列ユニット4機種を追加した。また、増幅器同様デジタル放送では反射の問題が重要になるため、分岐器・分配器、壁面端子、混合(分波)器、直列ユニットの出力側VSWRも規定した。

また、室内用のケーブル組込み機器(分配器・分波器)は住居内で使用度が高いことから、受信システムのシールド確保のため対象機種欄に記載して、登録対象扱いを明確化した。

なお、組み込まれる同軸ケーブル先端のC13形コネクタ構造の高シールド性についての審査判断基準になる参考図を以下に記載する。

(参考図)



(10) BS-IF帯域の審議

2007年以降BSチャンネルが4チャンネル追加され12チャンネルになると、BS-IF帯域は1032MHz～1489MHzとなり上限周波数が現状の数値1336MHzと異なる表現にする必要がある。上限周波数を変更するか否かの審議を行ったが、次の改定作業時に再審議することとした。

2. 制度の変遷

(1) 制度の改定

1990年2月「BS-UVホーム受信システム」に使用される衛星放送受信用アンテナ及び機器の普及促進を図る必要から、システムを構成する機器の性能及び品質の向上を図る目的でCPR-5901「BSマーク衛星放送ホーム受信用アンテナ・機器の運営規定」を制定、「BSマーク制度」を発足させた。

その後、BS放送の受信普及が進むにつれてVU帯域を包含したBSブースタやCS帯まで伝送帯域を広めた分配器・壁面端子など、利便性の高い製品が発売されるようになり、運営規定の追補と細則を発行、暫定的な処置をとった。

1994年7月には、アンテナの性能区分をコンバータ部を含めた総合的な性能指数(G/T)の採用と韓国の衛星電波との混信問題を考慮して、交差偏波特性の見直しを行った。

1996年4月、見直しを行い、BSアンテナに「Hi-Vision」と表示する場合の性能を定めた。一方、これまで技術レポートとしての扱いであった運営規定を諸般の状況に鑑み、技術レポート扱いから除外し、CPR-5901を付与しないこととした。

2000年12月よりBSデジタル放送が開始されることからEIAJ CP-5101Bが改正発行され、コンバータ部分の局部発振位相雑音が制定されたのでこれを加えた。これに伴いアンテナ申請様式の測定値の記載を誤認防止表現に改めた。また、同時にBSデジタル放送開始に合わせてこの制度の名称を「BSデジタルマーク衛星放送ホーム受信用アンテナ・機器」に改称した。

続いて110度CSデジタル放送が開始されることに伴いJEITA CPR-5105が制定される見込みとなったことから、110度CSデジタル放送アンテナの性能値をこれに準拠して2001年11月の改定版(暫定版)でBS・110度CSアンテナ(区分B・C)を登録品に加え、B、C区分共にBS(区分A)と同値のG/T=13dB/K以上を採用した。また、BSデジタルマーク制度の説明文を統一した文面で明文化し、更に加えてOEMによる登録を簡素化するためにこの制度と書式を整えた。

(2) 新制度の発足

平成 10 年度の事業計画で「現行BSマーク制度を抜本的に見直し、デジタル時代の新市場形成と新しい受信システムの普及に役立つ有用な制度に改定して、BS デジタル放送開始時に新制度が発足できるよう検討作業を進める」方針が決定された。

その後、関係機関による放送方式の決定や EIAJ 標準化委員会における技術基準の確定を待って、新制度では

- ① BSアンテナ性能規格の改定(G/T)
- ② コンバータ局部発振器位相雑音特性基準の新設
- ③ システム構成機器類の使用周波数帯域の拡大
- ④ 外来雑音抑圧性能の向上(75Ω 接栓化、シールド化)

を図ることを決定した。

また、この改定を機会にマークもデジタル時代に相応しいものにするとし、図案も改めて新しい「BSデジタルマーク」を発足させた。

2003 年 12 月から3大広域圏で地上デジタル放送が開始されることが確定したことからこれを受信するためのアンテナやブースタを加えたマーク制度にすることが平成15年9月の受信システム事業委員会で決定した。また、JEITA CPR-5106、CPR-5204E が制定、及び改正されたのでこれを性能基準値に採用して 2003 年 11 月に新たな制度名称「JEITA デジタルハイビジョン放送ホーム受信用アンテナ・機器マーク制度」として制定し、同年 12 月より運用を開始することとした。

(3) 平成 12 年度、13 年度見直し、追加制定

BSデジタルマーク制度は 1999 年 9 月に制定発行されたが、デジタル放送化時代を迎えるにあたり、BSデジタルマーク衛星放送ホーム受信用アンテナ・機器の運営規定及び細則の整備と規格の追加を目的に、平成 12 年度と平成 13 年度に見直しを行った。

2000 年 11 月には、(社)日本電子機械工業会(EIAJ)が、(社)日本電子工業振興協会(JEIDA)と統合し、(社)電子情報技術産業協会(JEITA)として発足して事業を引き継いだ。

整備、追加、審議事項の主な事項は、

- ① 申請書類を見やすく記述するとともに、OEM製品に関しては、OEM供給証明書を発行することにより、申請と審査を簡素化
- ② 「BSデジタルマークとは」の説明文を、受信アンテナの広帯域化を踏まえ修正
- ③ 110 度CSデジタル放送受信用アンテナ区分の追加
- ④ 機器の出力側VSWRの制定と直列ユニットの追加
- ⑤ マークの図案の改定問題もあったが審議の結果、図案及びアンテナの規格等次回の運営規定及び細則の改定時に検討、審議を図ることとした。2003 年放送予定の地上デジタル放送を踏まえ、マークのあり方、受信システム等再審議することが望ましいこととした。

(4) 平成 18 年度見直し

2006 年 12 月に全国の県庁所在地で地上デジタル放送が開始され、DHマーク(デジタルハイビジョン受信マーク)の重要性が一段と増してきた。そのため運営規定及び細則の見直しを行い、DHマークの説明文並びにDHマーク申請書類の作成をより分かりやすくした。主な変更点は次の通り。

- ① 基本帯域と選択帯域の明確化
ブースタの電氣的性能表の中に基本帯域と選択帯域の区分があり、特に選択帯域の性能に関しては、その審査基準が明確になっていなかった。これを用語の定義として明確にして選択帯域を有する場合は、本制度に定める電氣的性能を満足していることと明記した。
- ② CS-IF帯域を選択帯域から基本帯域に変更
地上デジタル放送対応受信機の多くは、地上デジタル放送、BSデジタル放送、110度CS放送が受信可能になっている。そのためホーム共同受信システムはこれらの放送が良好に受信できることが必要である。
そのためにブースタはCS-IF帯域を基本帯域とし、また、衛星アンテナは、BS帯域のみしか受信できないものを削除し区分Aを欠番とした。
- ③ 区分のBS-IFとCS-IFを統合
BS-IFとCS-IF帯域は分けて表示されていたが、これを統合してBS・CS-IF帯域とした。BS-IF帯域とCS-IF帯域を区分して表示する場合は、次のような表示とした。
BS・CS-IF(1):1032~1336MHz
BS・CS-IF(2):1336~2150MHz
- ④ 5分配器を新たに登録対象機器として追加した。
- ⑤ 管理料の変更
管理料を(社)電子情報技術産業協会受信システム事業委員会会員は、1
(社)電子情報技術産業協会会員で受信システム事業委員会会員以外は、2
(社)電子情報技術産業協会非会員は、5の比率に変更した。
- ⑥ DHマーク説明文を変更
各種パンフレット、カタログ、取扱説明書等に掲載する説明文を次のように変更した。

**DHマーク（デジタルハイビジョン受信マーク）は、(社)電子情報技術産業協会
で審査・登録された一定以上の性能を有する衛星アンテナ、UHFアンテナ、受信システム機器に付与されるシンボルマークです。**

- ⑦ DHマーク申請時のブースタ歪特性データ等の記入方法を明確にした。
- ⑧ 登録の変更の定義を明確にし、登録変更届の様式を追加した。
- ⑨ 申請方法の変更
申請は書面とCD媒体による電子データ各1部を提出する方法に変更した。
- ⑩ 申請手順のフローチャートを作成し分かりやすくした。

(5)平成 19 年度、追加制定

地上テレビ放送のデジタル化に伴い、地上デジタル放送を受信する簡易設置タイプのアンテナが各社より商品化され販売数が増加しつつある。また、地上デジタル放送の受信を促進するにはベランダなどへ設置できる小型アンテナの要望に応える必要が生じている。そこで、放送電波の強い一定の受信条件下で使用できる地上デジタルテレビジョン放送ホーム受信アンテナとして区分Dのアンテナを追加した。

区分Dは比較的放送局に近い地域の受信条件で採用されるアンテナを前提とし、必要とする電氣的性能を決めるに当たっては従来の性能規格値を緩和したが、性能項目相互の合理性を配慮し一定水準以上の性能を確保した。また、主な使用形態が人の身近になる事を考慮し、アンテナ素子部分が樹脂等で覆われていることを条件とした。

また、ホーム共同受信システムでは、テレビ端子からケーブル付分配器や分波器が使用されている。これをケーブル付機器としてDHマークの登録対象として規格化した。

ケーブル付機器の損失規格は、接続されるケーブルの種類ごとにその長さ分の損失を単体機器損失に加えることとした。また、ケーブル付分配器のVSWRは、ケーブルによる劣化を考慮して、テレビ端子、混合器・分波器、直列ユニットと同一にした。

ケーブル付機器のケーブル損失規格は、入手できるケーブルの最大減衰量データを基に、JIS規格などを参考にして決めた。

(6) 平成 21 年度、追加制定

- ① アナログ放送終了後のアナログ跡地(VHF/UHF)で予定される、他の無線システムとの共存を考慮し、シールド性能の高い、TV 接続ケーブルを新たに規格化した。
- ② DH マーク登録対象機器と他の機器の組み合わせ製品は、DH マーク登録対象機器とそうでない機器が明確になるように明言化した。
- ③ TV 接続ケーブルを新たに登録対象機器として追加した。
- ④ 対象機器の増加に伴い、効率良く申請が行えるよう、チェックシートを新たに追加した。
- ⑤ 管理料を登録料に変更
- ⑥ 運営規定全体の改定に伴い、登録料を一部改定した。
- ⑦ 申請手順のフローチャートを一部修正した。

(7) 平成 22 年度、見直し、追加制定

完全デジタル化に対応した受信システムとしてモデルシステム、周波数、性能規格などを変更し、これに対応した機器を追加した。

主な変更点

- ① 地上デジタル放送用アンテナの UHF 帯域の上限を CPR-5106A に合わせ 770MHz から 710MHz に変更するとともに L 帯域用の追加と規格の見直しを行った。
- ② BS-IF 帯域を 1336MHz から 1489MHz に変更。
- ③ CS-IF 帯域を 2150MHz から 2602MHz に拡張。
- ④ 衛星アンテナの対象機種を CPR-5105A にあわせ有効口径 60cm 以下に変更。
- ⑤ ブースタの性能を CPR-5204F に合わせデジタル仕様に変更。

合わせて UHF 帯域の入力フィルタにおける、710MHz 以上の帯域外減衰量を規定した。

追加制定した機器

- ① 地上デジタルテレビジョン放送ホーム受信アンテナに平面型と L 帯域用を追加した。

(8) 平成 23 年度、見直し

平成 22 年度に定めたブースタの帯域外減衰量の規定を見直し、帯域外信号による DU 比で規定する方法に変更した。

(9) 平成 24 年度、見直し、追加制定

- ① UHF帯域を増幅するブースタのみを使用対象とした「DHマーク710」を新たに制定した。
- ② 運営規定附則に「運営規定の版数決定に関する取り決め」を追加した。
- ③ 運営規定 13 及び様式 1、4、7、10、11、11b、12、13、14 内に記載のある「(社)電子情報技術産業協会」を「一般社団法人 電子情報技術産業協会」へ変更した。
- ④ 様式 17「ブースタ DH マーク自己チェックリスト」へ「DHマーク710」の使用に関する項目(番号11)を追加した。

(10) 平成 25 年度、見直し、追加制定

- ① 審査会の開催を「4 月、6 月、8 月、10 月、12 月、2 月の 6 回」に変更した。
- ② DHマーク710説明文を追加した。
各種パンフレット、カタログ、取扱説明書等に掲載する説明文を次のように追加した。

DHマーク710 (デジタルハイビジョン受信マーク710) は、一般社団法人 電子情報技術産業協会で審査・登録された一定以上の性能を有する機器のうち、UHF帯域 (ch13～ch52) に対応したブースタに付与されるシンボルマークです。

- ③ 運営規定附則(4)に「連絡担当者」の役割を追加した。
 - ・登録申請書記載の連絡担当者は、申請内容に関する日本国内の連絡窓口とする。
 - ・登録申請書記載の連絡担当者は、事業委員会から登録申請製品及び登録後の製品について問い合わせ(例:是正措置等)を求められた場合、申請責任者とともに対応を行う者とする。
- ④ 運営規定附則(9)の運営規定の版数決定における、軽微な変更については、「その時点の版数の小数点第一位以下を一つ繰り上げる」に変更した。
- ⑤ 様式 15 自己チェックリスト 第 3 項、第 6 項、様式 16～24 自己チェックリスト 第 3 項、第 5 項の OEM に係るチェック欄に「該当」、「非該当」を追加した。
- ⑥ 様式 17～24 の自己チェックリストにおける第 7 項の構造図の添付について、ホーム受信システム機器運営細則 第 5 項(4)に合わせ「(又は写真)」を追加した。

(11) 平成 27 年度、見直し

平成 25 年度に定めた第 6.1.1 版の規定を見直し、誤解を招きやすい文言について修正を行い、第 6.2.0 版に変更した。

◆審議

①審議

この運営規定は、受信システム委員会「BSマークWG」が原案を作成・審議し、平成12年度の受信システム委員会において承認、発行の予定であったが、東経110度CSデジタル放送受信用アンテナの性能規格の制定が遅れ、明確になる時期まで発行を待つべきであると判断し、平成13年度の受信システム事業委員会で追加審議することとした。

②審議

この運営規定は、平成13年度の受信システム事業委員会「BSデジタルマーク専門委員会」が、平成12年度の受信システム委員会の審議を引き継ぎ、BS放送と110度CSデジタル放送受信用のアンテナ区分や増幅器のCS-IF帯の規格制定及びホーム受信機器の機種と規格の追加等の改定を行い、2001年11月の受信システム事業委員会において暫定版として発行された。

③審議

この運営規定は2001年11月の受信システム事業委員会において暫定版として承認発行されたものを、平成14年度の「デジタルマーク制度専門委員会」で審議を行い、110度CSアンテナの規格(JEITA CPR-5105)が制定されたのに伴い、アンテナ規格の一部変更と、機器のケーブル組み付け機器の追加等をし、2002年9月の受信システム事業委員会において承認された。

④審議

この運営規定は2002年9月の受信システム事業委員会において改定発行されたものを基に平成15年度の「デジタルマーク制度専門委員会」で審議を行い、JEITA CPR-5106、CPR-5204Dが制定、及び改正されたのに伴い、地上デジタル放送受信アンテナとブースタの追加、基本帯域にUHF帯域を追加して、2003年11月の受信システム事業委員会において承認された。

⑤審議

この運営規定は、2003年11月の受信システム事業委員会において改定発行されたものを基に平成18年度の「DHマーク制度改訂専門委員会」で審議を行い、BS・CS-IF帯域を基本帯域にするとともにJEITA CPR-5204Eの改正にあわせ5分配器の追加ならびに管理料の改定等を行い、2007年3月の受信システム事業委員会において承認された。

⑥審議

この運営規定は、2007年3月の受信システム事業委員会において改定発行されたものを基に平成19年度の「受信システム調査普及専門委員会」で審議を行い、放送電波の強い受信条件下で使用できる地上デジタルテレビジョン放送受信アンテナとケーブル付分配器、分波器の追加改定等を行い、2007年12月の受信システム事業委員会において承認された。

⑦審議

この運営規定は、2007年12月の受信システム事業委員会において改定発行されたものを基に平成21年度の「DHマーク制度改訂WG」で審議を行い、シールド性が高いTV接続ケーブルの追加並びに管理料(登録料)の改定等を行い、2010年3月の受信システム事業委員会において

承認された。

⑧審議

この運営規定は、2010年3月の受信システム事業委員会において改定発行された「第四版」を
基に2010年度の「DHマーク制度改定WG」で審議され、2011年3月の受信システム事業委員会
において承認された。

⑨審議

この運営規定は、2011年3月の受信システム事業委員会において改定発行された「第五
版」を基に2011年度の「DHマーク制度改定WG」で審議され、2012年3月の受信システ
ム事業委員会において承認された。

⑩審議

この運営規定は、2012年3月の受信システム事業委員会において改定発行された「第六版」
を基に2012年5月の受信システム事業委員会において審議、承認された。

⑪審議

この運営規定は、2012年5月の受信システム事業委員会において改定発行された「第6.1
版」を基に2013年9月の受信システム事業委員会において審議、承認された。

⑫審議

この運営規定は、2013年10月の受信システム事業委員会において改定発行された「第6.1.1
版」を基に2016年3月の受信システム事業委員会において審議、承認された。

3. 審議委員

受信システム事業委員会

3.2 伝送WG

デジタルハイビジョン受信マーク登録制度運営規程修正一覧

ページ	原文	修正																																									
平成19年3月発行版 改訂履歴																																											
【平成19年5月24日改訂】																																											
P58	(2) 取扱説明書記載の定格出力レベルと相互変調規格値をプロットデータの中に必ず記入する。	(2) 取扱説明書記載の定格出力レベルと相互変調規格値をプロットデータの中に必ず記入する。	削除																																								
P93 15行目	BS-IF 帯域	BS-IF帯域 (半角を全角に修正)	修正																																								
P93 18行目	BS・IF-IF	BS・ <u>CS</u> -IF (IFをCSへ修正)	修正																																								
【平成20年1月21日改訂】																																											
P13,14	2. 対象機種 対象機種は JEITA CPR-5106「地上デジタルテレビジョン放送受信アンテナの電気特性」の区分のうち、表1のとおりとする。また、アンテナの形式を示す記号は表2のとおりとする。	2. 対象機種 対象機種は表1に示す区分AからDとする。また、アンテナの形式を示す記号は表2のとおりとする。	追記																																								
P13,14	<p>表1 アンテナ区分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分を表す英文字</th> <th>CPR-5106による区分呼称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>普及型B</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>高性能型A</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>高性能型B</td> </tr> </tbody> </table>	区分を表す英文字	CPR-5106による区分呼称	A	普及型B	B	高性能型A	C	高性能型B	<p>表1 アンテナ区分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分を表す英文字</th> <th>CPR-5106による区分呼称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>普及型B</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>高性能型A</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>高性能型B</td> </tr> <tr> <td><u>D</u></td> <td><u>該当なし</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>備考 CPR-5106に該当しない区分Dは放送電波の強い条件下で使用できるアンテナ。</p>	区分を表す英文字	CPR-5106による区分呼称	A	普及型B	B	高性能型A	C	高性能型B	<u>D</u>	<u>該当なし</u>	追記																						
区分を表す英文字	CPR-5106による区分呼称																																										
A	普及型B																																										
B	高性能型A																																										
C	高性能型B																																										
区分を表す英文字	CPR-5106による区分呼称																																										
A	普及型B																																										
B	高性能型A																																										
C	高性能型B																																										
<u>D</u>	<u>該当なし</u>																																										
P13,14	<p>表3 電気的性能</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>区分呼称</th> <th>動作利得</th> <th>半値幅</th> <th>前後比</th> <th>VSWR</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>普及型B</td> <td>5.5dB 以上</td> <td>60° 以下</td> <td>12dB 以上</td> <td rowspan="3">2.5 以下</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>高性能型A</td> <td>7dB 以上</td> <td rowspan="2">58° 以下</td> <td rowspan="2">16dB 以上</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>高性能型B</td> <td>8dB 以上</td> </tr> </tbody> </table>	区分	区分呼称	動作利得	半値幅	前後比	VSWR	A	普及型B	5.5dB 以上	60° 以下	12dB 以上	2.5 以下	B	高性能型A	7dB 以上	58° 以下	16dB 以上	C	高性能型B	8dB 以上	<p>表3 電気的性能</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>動作利得</th> <th>半値幅</th> <th>前後比</th> <th>VSWR</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>5.5dB 以上</td> <td>60° 以下</td> <td>12dB 以上</td> <td rowspan="4">2.5 以下</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>7dB 以上</td> <td rowspan="2">58° 以下</td> <td rowspan="2">16dB 以上</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>8dB 以上</td> </tr> <tr> <td><u>D</u></td> <td><u>3dB 以上</u></td> <td><u>80° 以下</u></td> <td><u>7dB 以上</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 構造 地上デジタルテレビジョン放送ホーム受信アンテナは、屋外に設置可能な構造であること。また区分Dのアンテナは、アンテナ素子部分が樹脂等で覆われているものとする。</p>	区分	動作利得	半値幅	前後比	VSWR	A	5.5dB 以上	60° 以下	12dB 以上	2.5 以下	B	7dB 以上	58° 以下	16dB 以上	C	8dB 以上	<u>D</u>	<u>3dB 以上</u>	<u>80° 以下</u>	<u>7dB 以上</u>	追記
区分	区分呼称	動作利得	半値幅	前後比	VSWR																																						
A	普及型B	5.5dB 以上	60° 以下	12dB 以上	2.5 以下																																						
B	高性能型A	7dB 以上	58° 以下	16dB 以上																																							
C	高性能型B	8dB 以上																																									
区分	動作利得	半値幅	前後比	VSWR																																							
A	5.5dB 以上	60° 以下	12dB 以上	2.5 以下																																							
B	7dB 以上	58° 以下	16dB 以上																																								
C	8dB 以上																																										
<u>D</u>	<u>3dB 以上</u>	<u>80° 以下</u>	<u>7dB 以上</u>																																								
P44	<p>2. 対象機器 対象機器は以下に示すとおりとする。</p> <p>ブースタ(表 2)、分配器(表 4)、壁面端子(表 5)、混合器・分波器(表 6)、直列ユニット(表 7)</p> <p>3. 使用帯域及び電気的性能 使用帯域の区分は表 1 のとおりとし、各機器の区分、電気的性能は表 2～表 7 のとおりとする。ただし、指示なき性能については JEITA CPR-5204E のとおりとする。</p>	<p>2. 対象機器 対象機器は以下に示すとおりとする。</p> <p>ブースタ(表 2)、分配器(表 4)、壁面端子(表 5)、混合器・分波器(表 6)、直列ユニット(表 7)、<u>ケーブル付分配器(表 8)、ケーブル付分波器(表 9)</u></p> <p>3. 使用帯域及び電気的性能 使用帯域の区分は表 1 のとおりとし、各機器の区分、電気的性能は表 2～表 9 のとおりとする。ただし、指示なき性能については JEITA CPR-5204E のとおりとする。</p>	追記																																								

	なお、各機器の区分表示は CPR-5204E による区分呼称と異なるので注意すること。	なお、各機器の区分表示は CPR-5204E による区分呼称と異なるので注意すること。	
P48,49	記載なし	「ケーブル付分配器・ケーブル付分波器の電気的性能」追加	追記
P50	(3) 各機器の接栓座はC15 形コネクタまたはこれと同等以上の電気的性能を有するものとする。ただし、同軸ケーブル組付け型室内用分波器、同軸ケーブル組付け型分配器の同軸ケーブル先端に取り付けられるコネクタがプッシュオン結合方式(C13 形構造)であっても、外部コンタクトと同軸ケーブル外部導体との結合に開放部分がないものは可とする	(3) 各機器の接栓座はC15 形コネクタまたはこれと同等以上の電気的性能を有するものとする。ただし、 <u>ケーブルと本体が一体になったケーブル付分配器および分波器の同軸ケーブル先端に取り付けられるコネクタがプッシュオン結合方式(C13 形構造)であっても、外部コンタクトと同軸ケーブル外部導体との結合に開放部分がないものは可とする。</u> また、各機器の入力端子がプッシュオン結合方式(C13 型構造)で一体に形成されているものも可とする。(解説1の(9)参考図参照)	追記
P50	⑧ 同軸ケーブル組付け機器については機器登録申請書(様式7)の機器欄に(同軸ケーブル組付け機器)と記載し、備考欄にもケーブル型式、コネクタがシールド構造である旨の記載を必ず行い、コネクタのシールド構造が確認できる写真または構造図面を添付すること。	⑧ <u>ケーブル付機器については機器登録申請書(様式7)の機器欄に(ケーブル付機器)と記載し、備考欄にもケーブルの種類、コネクタがシールド構造である旨の記載を必ず行い、ケーブルの内部構造(2重シールド以上)と絶縁体外径寸法がわかる図面およびコネクタのシールド構造が確認できる写真または構造図面を添付すること。</u>	修正
P52	(同軸ケーブル組付け機器) ^{※2} 組付け機器の同軸ケーブル型式: ^{※2} 組付け機器の同軸ケーブル用コネクタはシールド構造 ^{※2}	(<u>ケーブル付機器</u>) ^{※2} <u>ケーブル付機器の同軸ケーブルの種類</u> ^{※2} ケーブル付機器の同軸ケーブル用コネクタはシールド構造 ^{※2}	修正
P66,67	記載なし	「記入例 ケーブル付分配器 測定表」 「記入例 ケーブル付分波器 測定表」 追加	追記
P98	記載なし	「(5)平成19年度、追加制定」 (追加記載(6)以降番号を順送り。)	追記
P99	記載なし	「(6)-6 審議」	追記
P100	審議委員名簿	氏名- 会社名 (毎年変動があるため)	削除
【平成20年5月7日改訂】			
P5	(5) 複合製品の取扱い ・2 つ以上の登録対象機器の機能を有する複合製品は、主機能の機器分類で申請す	(5) 複合製品の取扱い ・2 つ以上の登録対象機器の機能を有する複合製品は、主機能の機器分類で	追記

	<p>る。</p> <p>(例:分配器付ブースタはブースタで申請) この場合、申請書の機器欄には主となる機能の機器を記載し、複合製品であることを明示する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規格性能表示は2つ以上の規格値を加算・減算した数値とし、判定の正確性を期するために単体の測定値やプロットデータを提出すること。 ・OEMによる申請で申請対象品が製造元で既登録品や同時に申請中である場合、デジタルハイビジョン受信マーク申請機器OEM供給証明書(様式13)を添付することにより試験成績書(様式2、様式5、様式8)の添付を省略することができる。 	<p>申請する。</p> <p><u>ただし、地上デジタルテレビジョン放送ホーム受信アンテナとブースタの組み合わせは、登録の対象としない。</u></p> <p>(例:分配器付ブースタはブースタで申請) この場合、申請書の機器欄には主となる機能の機器を記載し、複合製品であることを明示する。</p> <p>(6) OEMによる申請 OEMによる申請で申請対象品が製造元で既登録品や同時に申請中である場合、デジタルハイビジョン受信マーク申請機器OEM供給証明書(様式13)を添付することにより試験成績書(様式2、様式5、様式8)の添付を省略することができる。</p> <p>(7) 登録申請機器の性能確認 審査会は登録申請機器の性能確認のために第三者機関による試験データ及び当該製品の提出を申請者に求めることができる。</p>	
P17	アンテナの正面または側面から見て、外観形状を明確に写したものの。	<u>外観形状が明確に確認できる方向から写したものの。</u>	変更
P42	アンテナの正面または側面から見て、外観形状を明確に写したものの。	<u>外観形状が明確に確認できる方向から写したものの。</u>	変更
P46	記載なし	表4分配器 と 表5壁面端子(テレビ端子)の下に追記 <u>注⁽¹⁾ VSWRは全端子での規格値とする。</u>	追記
P47	記載なし	表6混合器・分波器 の下に追記 <u>注⁽¹⁾ VSWRは全端子での規格値とする。</u>	追記
P48	表8ケーブル付分配器 注 ⁽¹⁾ 分配損失・VSWR以外の性能は、表4分配器の性能による。 注 ⁽²⁾ 各帯域で、使用しているケーブルの種類長さ分の損失を小数点第2位まで計算して、小数点第2位を切り上げて単体損失に加えたものを規格値とする。 注 ⁽³⁾ 接続されるケーブルの長さ(L)は入力、出力の合計としケーブルの種類によって50cm以上で備考⑤の長さ以内とする。	表8ケーブル付分配器 <u>注⁽¹⁾ VSWRは全端子での規格値とする。</u> 注 ⁽²⁾ 分配損失・VSWR以外の性能は、表4分配器の性能による。 注 ⁽³⁾ 各帯域で、使用しているケーブルの種類長さ分の損失を小数点第2位まで計算して、小数点第2位を切り上げて単体損失に加えたものを規格値とする。 注 ⁽⁴⁾ 接続されるケーブルの長さ(L)は入力、出力の合計としケーブルの種類によって50cm以上で備考⑤の長さ以内とする。	追記
P48	表9ケーブル付分波器 注 ⁽¹⁾ 通過損失以外の性能は、表6混合器・分波器の性能による	表9ケーブル付分波器 注 ⁽¹⁾ 通過損失以外の性能は、表6混合器・分波器の性能による	追記

	<p>(2) 各帯域で、使用しているケーブルの種類長さ分の損失を小数点第 2 位まで計算して、小数点第 2 位を切り上げて単体損失に加えたものを規格値とする。</p> <p>(3) 接続されるケーブルの長さ(L)は入力側のみ(出力側のケーブルは単体損失に含まれる)としケーブルの種類によって 50cm 以上で備考⑤の長さ以内とする。</p>	<p>(2) 各帯域で、使用しているケーブルの種類長さ分の損失を小数点第 2 位まで計算して、小数点第 2 位を切り上げて単体損失に加えたものを規格値とする。</p> <p>(3) 接続されるケーブルの長さ(L)は入力側のみ(出力側のケーブルは単体損失に含まれる)としケーブルの種類によって 50cm 以上で備考⑤の長さ以内とする。</p> <p>(4) <u>分波器の出力端子のみにケーブルが付いている機器は区分 4Cとする。</u></p>	
P49	備考 ① ケーブル付機器に使用するケーブルは、2重シールドケーブル以上のものとする。(申請時に内部構造と絶縁体外径寸法がわかる図面を添付)	備考 ① <u>ケーブル付機器のケーブルは本体に接続されていること。</u> ② ケーブル付機器に使用するケーブルは、2重シールドケーブル以上のものとする。(申請時に内部構造と絶縁体外径寸法がわかる図面を添付)	追記
P87	外観写真 機器の正面から見て、外形形状を明確に写したものを。	外観写真 <u>外観形状が明確に確認できる方向から写したものを。</u>	変更
平成 20 年 5 月(改訂) 版 改訂履歴			
【平成 22 年 3 月 改訂】			
P3	8. 審査 8.3 審査会の開催 審査会の開催は 6 月、9 月、12 月、2 月の 4 回を原則とする。ただし、必要に応じて事業委員会の幹事会で審議し、開催月や回数を変えて開催することができる。	8. 審査 8.3 審査会の開催 審査会の開催は 5 月、8 月、 <u>11 月</u> 、2 月の 4 回を原則とする。ただし、必要に応じて事業委員会の幹事会で審議し、開催月や回数を変えて開催することができる。	変更
P3	9. 登録の通知 JEITAは登録を認められた申請品に対して、デジタルハイビジョン受信マーク登録通知書(様式 10)を発行し申請者に通知する。なお、申請内容の不備または不合格の場合は、申請者に通知する。	9. 登録の通知 JEITAは登録を認められた申請品に対して、デジタルハイビジョン受信マーク登録通知書(様式 10)を発行し申請者に通知する。なお、 <u>不合格の場合は、申請者にデジタルハイビジョン受信マーク登録不可通知書(様式 14)を発行し通知する。</u>	追記
P4	15. 登録の変更 15.1 変更の区分 (2) 登録変更届が必要な事項(管理料不要) ① 登録機器に付属品(例えばケーブルや取付金具など)を同梱	15. 登録の変更 15.1 変更の区分 (2) 登録変更届が必要な事項(<u>登録料不要</u>) ① <u>登録機器の付属品(例えばケーブルや取付金具など)の追加、変更または削除</u>	修正
P5	・ 規格性能表示は 2 つ以上の規格値を加算・減算した数値とし、判定の正確性を期するために単体の測定値やプロットデータ	・ 規格性能表示は 2 つ以上の規格値を加算・減算した数値とし、 <u>原則として判定の正確性を期するために単体の測定</u>	修正

	を提出すること。	値やプロットデータを提出すること。	
P5	附則 <追加>	附則 (6)組み合わせ製品 ・DH マーク登録対象機器と他の機器の組み合わせ製品は、DH マーク登録対象機器とそうでない機器が明確になるようにDHマークを登録対象機器部分のみに表示すること。	追記
P6	図中 変更の内容 軽微な変更の例 ① 登録機器に付属品(例えばケーブルや取付金具など)を同梱	図中 変更の内容 軽微な変更の例 ①登録機器の付属品(例えばケーブルや取付金具など)の追加、変更または削除	追記
P7	DHマーク登録申請フローチャート 2 登録申請 <追加> <追加> <追加>	DHマーク登録申請フローチャート 2 登録申請 TV 接続ケーブル 自己チェックリスト 様式 14	追記
P8	DHマーク登録申請フローチャート 3 登録変更届 <追加>	DHマーク登録申請フローチャート 3 登録変更届 自己チェックリスト 様式 25	追記
P8	DHマーク登録申請フローチャート 3 登録変更届 登録変更受理書の発行 様式 11	DHマーク登録申請フローチャート 3 登録変更届 登録変更完了通知書の発行 様式 11	追記
P13	1. 用語の定義 この細則で用いる主な用語の定義は次による。 JEITA 規格の EIAJ CP-5105A「VHF・UHFテレビジョン及びFM放送受信アンテナ試験方法」に準ずる。	1. 用語の定義 この細則で用いる主な用語の定義は次による。 JEITA 規格の JEITA CP-5105B「VHF・UHFテレビジョン及びFM放送受信アンテナ試験方法」に準ずる。	修正
P13	表1 アンテナ区分 D 該当なし	表1 アンテナ区分 D 該当なし(ch13~62)	追記
P14	4. 構造 地上デジタルテレビジョン放送ホーム受信アンテナは、屋外に設置可能な構造であること。また区分Dのアンテナは、アンテナ素子部分が樹脂等で覆われているものとする。	4. 構造 地上デジタルテレビジョン放送ホーム受信アンテナは、以下の構造とする。 (1) 屋外に設置可能な構造であること。 (2) 区分Dのアンテナは、アンテナ素子部分が樹脂等で覆われていること。 (3) 区分A・B・Cのアンテナにおいては、本体に黄色の表示をしていること。	追記
P14	5.申請 <追加>	5.申請 (5)自己チェックリスト	追記
P14	6. 社内試験 6.1 試験方法 EIAJ CP-5105A によることを原則とするが、等価な別法で行っても可とする。ただし、別法を用いたときは、その方法を明記する。 6.2 試験項目 JEITA CPR-5106 に示す	6. 社内試験 6.1 試験方法 JEITA CP-5105B によることを原則とするが、等価な別法で行っても可とする。ただし、別法を用いたときは、その方法を明記する。	修正

	項目とし、様式はEIAJ CP-5105Aに準じた自社の様式とする。(後掲の様式2参照)	6.2 試験項目 JEITA CPR-5106に示す項目とし、様式は JEITA CP-5105B に準じた自社の様式とする。(後掲の様式2参照)	
P14	9. 管理料 管理料(税別)は以下のとおりとする。 (1) (社)電子情報技術産業協会受信システム事業委員会会員は、1 型名毎に登録時2万円とする。 (2) (社)電子情報技術産業協会会員で受信システム事業委員会会員以外は、1 型名毎に登録時4万円とする。 (3) (社)電子情報技術産業協会非会員は、1 型名毎に登録時10万円とする。	9. <u>登録料 (消費税別)</u> 1 型名毎の登録料は以下表のとおりとする。 <u>登録料 の見直し、表の追加</u>	変更
P15	様式1 性能 (試験周波数における最悪値を記入)	様式1 性能 (帯域内周波数における最悪値を記入)	修正
P19	1. 用語の定義 この細則で用いる主要用語の定義は JEITA 規格の EIAJ CPR-5101B「衛星放送受信アンテナの電氣的・機械的・環境的性能」及び CP-5104B「衛星放送受信アンテナ試験方法」によるほか、次による。	1. 用語の定義 この細則で用いる主要用語の定義は JEITA 規格の <u>JEITA CPR-5101C</u> 「衛星放送受信アンテナの電氣的・機械的・環境的性能」及び CP-5104B「衛星放送受信アンテナ試験方法」によるほか、次による。	修正
P19	3. 電氣的性能と機械的・環境的性能電氣的性能については、表2のとおりとする。表2を満足するものは、デジタルハイビジョンアンテナ(又はBSデジタルハイビジョンアンテナ)と表示することができる。機械的・環境的性能は、EIAJ CPR-5101Bの性能に準ずることとする。	3. 電氣的性能と機械的・環境的性能電氣的性能については、表2のとおりとする。表2を満足するものは、デジタルハイビジョンアンテナ(又はBSデジタルハイビジョンアンテナ)と表示することができる。機械的・環境的性能は、 <u>JEITA CPR-5101C</u> の性能に準ずることとする。	修正
P24	4. 申請 申請は、区分毎に次の書類を一式とし、書面とCD媒体による電子データ(PDF)(カラー部分はカラー)各1部を受信システム事業委員会に提出する。なお、変更については、「6. 登録の変更」の項による。 (1) デジタルハイビジョン受信マーク衛星放送ホーム受信アンテナ登録申請書(様式4) (2) 社内試験成績書(様式5) 指向性・交差偏波特性の注(10)から(12)において基準値を超える指向性或いは交差偏波特性がある場合には、基準値を超える	4. 申請 申請は、区分毎に次の書類を一式とし、書面とCD媒体による電子データ(PDF)(カラー部分はカラー)各1部を受信システム事業委員会に提出する。なお、変更については、「6. 登録の変更」の項による。 (1) デジタルハイビジョン受信マーク衛星放送ホーム受信アンテナ登録申請書(様式4) (2) 社内試験成績書(様式5) 指向性・交差偏波特性の注(10)から(12)において基準値を超える指向性或いは交差偏波特性がある場合には、基準値を超える角度幅が10%以内であることを証明する拡大データと計算資料を	追記

	る角度幅が 10%以内であることを証明する資料を添付する。	添付する。	
P24	4. 申請 <追加>	4. 申請 (5)自己チェックリスト (様式 16)	追記
P24	8. 管理料 管理料(税別)は、以下のとおりとする。 (1) (社)電子情報技術産業協会受信システム事業委員会会員は、1 型名毎に登録時 2 万円とする。 (2) (社)電子情報技術産業協会会員で受信システム事業委員会会員以外は、1 型名毎に登録時 4 万円とする。 (3) (社)電子情報技術産業協会非会員は、1 型名毎に登録時 10 万円とする。	8. 登録料(消費税別)1 型名毎の登録料は以下表のとおりとする。 <u>登録料 の見直し、表の追加</u>	変更
P25	様式 4 性能 (試験周波数における最悪値を記入)	様式 4 性能 (帯域内周波数における最悪値を記入)	修正
P44	2. 対象機器 対象機器は以下に示すとおりとする。 <追加>	2. 対象機器 対象機器は以下に示すとおりとする。 <u>TV接続ケーブル(表 10)</u>	追記
P45	注(1) UHF及びBS・CS-IF帯域の少なくともどちらか一方の基本帯域を必ず増幅するブースタとする。選択帯域は製造者が選択できるが選択した帯域は表 3 の規格を満足すること。なお、増幅せず通過(パス)する帯域については表 3 の規格を適用しない。	注(1) UHF及びBS・CS-IF帯域の少なくともどちらか一方の基本帯域を必ず増幅するブースタとする。選択帯域は製造者が選択できるが選択した帯域は表 3 の規格を満足すること。なお、増幅せず通過(パス)する帯域については表 3 の規格を適用しないが <u>パス機能があることを表記すること。</u>	追記
P45	注(1) UHF及びBS・CS-IF帯域の少なくともどちらか一方の基本帯域を必ず増幅するブースタとする。選択帯域は製造者が選択できるが選択した帯域は表 3 の規格を満足すること。なお、増幅せず通過(パス)する帯域については表 3 の規格を適用しない。	注(1) UHF及びBS・CS-IF帯域の少なくともどちらか一方の基本帯域を必ず増幅するブースタとする。選択帯域は製造者が選択できるが選択した帯域は表 3 の規格を満足すること。なお、増幅せず通過(パス)する帯域については表 3 の規格を適用しないが <u>パス機能があることを表記すること。</u>	追記
P45	備考 <追加>	備考 <u>③電源部には電気用品安全法に基づく表示がされていること。</u> <u>④利得調整可能なブースタは、出荷時の利得設定が最大になっていないこと。また、取扱説明書および登録申請書にその旨、記載していること。</u>	追記
P48	(4) 接続されるケーブルの長さ(L)は入力、出力の合計としケーブルの種類によって 50cm 以上で備考⑤の長さ以内とする。	(4) 接続されるケーブルの長さ(L)は入力、出力の合計としケーブルの種類によって 50cm 以上で備考⑤⑥の長さ以内とする。	修正

P49	<項目追加>	TV 接続ケーブル	追記
P51	5. 申請 (3) 写真(サービス版程度) (様式 9) 外観写真は、カラー写真とする。また、外観図でシールド性を確認できない機器は全ての高周波部分について判別可能な構造図面または写真を添付する。	5. 申請 (3) 外観写真(様式 9) ・外観写真は、カラー写真(サービス版程度)とする。 ・ブースタの電源部の場合は、電気用品安全法に基づく表示が確認できる写真を添付する。	変更
P51	5. 申請 <項目追加>	5. 申請 (4) 構造図 すべての高周波部分のシールド構造を明確にするため、材質を記述した構造図を添付すること。なお、材質を記載した写真等でシールド構造が判別できる場合は、写真でも可とする。 ・ケーブル付機器については、ケーブルの内部構造(2重シールド以上)と絶縁体外径寸法がわかる図面も添付すること。 ・TV接続ケーブルについては、コネクタとケーブル接続部分がわかる構造図とする。	追記
P51	備考 ① 添付書類:4 項の(2)(3)(4)は型名ごとにホチキスなどにより綴じる。	備考 ① 添付書類:5 項の(2)(3)(4)は型名ごとにホチキスなどにより綴じる。	修正
P51	備考 <項目追加>	⑧ケーブル付機器については機器登録申請書(様式 7)の機器欄に(ケーブル付機器)と記載し、備考欄にもケーブルの種類、コネクタがシールド構造である旨の記載を必ず行い、ケーブルの内部構造(2重シールド以上)と絶縁体外径寸法がわかる図面およびコネクタのシールド構造が確認できる写真または構造図面を添付すること。	追記
P52	9. 管理料 管理料(税別)は以下のとおりとする。	9. 登録料(消費税別)1 型名毎の登録料は以下表のとおりとする。 登録料の見直し、表の追加	追記
P55 ~ P57、 P60、 P68 ~ P85	様式 8 記入上の注意 (2) 規格値をプロットデータの中に必ず記入する。	様式 8 記入上の注意 (2) 規格値(ライン)をプロットデータの中に必ず記入する。	追記
P63 ~ P66	記入例 分配器 測定表 様式 8 <追加>	記入例 分配器 測定表 様式 8 注:インピーダンスは75Ωとする。	追記
P69	<記入例追加>	記入例 TV 接続ケーブル 測定表様	追記

		式 8	
P90	様式 11 <追加>	様式 11 <u>※変更の前後を説明した資料を必ず添付する。</u>	追記
P90	登録変更届受理書	登録変更完了通知書	追記
P90	貴社より登録変更届のありました上記製品について、届けを受理しました。	貴社より登録変更届のありました上記製品について、 <u>登録変更を完了</u> しました。	追記
P91	<様式追加>	様式 11a	追記
P93	<様式追加>	様式 14 JEITA デジタルハイビジョン受信マーク審査結果通知書	追記
P94	<様式追加>	様式 15 デジタルハイビジョン受信マーク 登録不可通知書	追記
P95	<様式追加>	様式 15～様式 25 DH マーク自己チェックリスト	追記

ページ	原文	修正	
平成 22 年 3 月発行版 改訂履歴			
P3	8.2 審査会の構成 審査会は、事業委員会が年度ごとに定めた 4 から 6 社の審査委員より構成される。また、有識者審査委員として日本放送協会及び（財）電波技術協会に依頼する。	8.2 審査会の構成 審査会は、事業委員会が年度ごとに定めた 4 から 6 社の審査委員より構成される。また、有識者審査委員として日本放送協会及び（財）電波技術協会に依頼する。	削除
	15. 登録の変更 15.1 変更の区分 (2) 登録変更届が必要な事項(登録料不要)	15. 登録の変更 15.1 変更の区分 (2) 登録変更届が必要な事項(登録料不要) <u>軽微な変更の例※枝番等で色、梱包形態、付属品の追加等、シリーズとして管理するための番号、記号等を追記する場合は、型名変更とはしない。(例：○○○ ⇒ ○○○×××)</u> 軽微な変更の例	追記
P10	付図 2 ホーム受信 4 端子モデルシステム (例 1)	付図 2 ホーム受信 5 端子モデルシステム (例 1) 図 修正	修正
P11	付図 3 ホーム受信 4 端子モデルシステム (例 2)	付図 3 ホーム受信 5 端子モデルシステム (例 2) 図 修正	修正
P13	1. 用語の定義 この細則で用いる主な用語の定義は次による。	1. 用語の定義 この細則で用いる主な用語の定義は次による。	修正

	JEITA 規格の JEITA CP-5105B 「VHF・UHFテレビジョン及びFM放送受信アンテナ試験方法」に準ずる。	JEITA 規格の JEITA CP-5113 「地上デジタルテレビジョン放送及びFM放送受信アンテナ試験方法」に準ずる。																																																								
	<p>2. 対象機種 対象機種は表 1 に示す区分 A から D とする。また、アンテナの形式を示す記号は表 2 のとおりとする。</p> <p>表 1 アンテナ区分</p> <table border="1"> <caption>表 1 アンテナ区分</caption> <thead> <tr> <th>区分を表す記号</th> <th>CPR-5106 による区分呼称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>普及型 B</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>高性能型 A</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>高性能型 B</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>該当なし(ch13~62)</td> </tr> </tbody> </table>	区分を表す記号	CPR-5106 による区分呼称	A	普及型 B	B	高性能型 A	C	高性能型 B	D	該当なし(ch13~62)	<p>2. 対象機種 対象機種は表 1、表 2 に示す区分 A1 から D1 (全帯域用) と A2 から D2 (L 帯域用) とする。また、アンテナの形式を示す記号は表 3 のとおりとする。</p> <p>・表 1 アンテナ区分 表の変更</p> <table border="1"> <caption>表 1 アンテナ区分</caption> <thead> <tr> <th colspan="2">区分を表す記号</th> <th>CPR-5106A による区分呼称</th> </tr> <tr> <th>ALL 帯域用</th> <th>L 帯域用</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A 1</td> <td>A 2</td> <td>普及型 B</td> </tr> <tr> <td>B 1</td> <td>B 2</td> <td>高性能型 A</td> </tr> <tr> <td>C 1</td> <td>C 2</td> <td>高性能型 B</td> </tr> <tr> <td>D 1</td> <td>D 2</td> <td>平面型</td> </tr> </tbody> </table>	区分を表す記号		CPR-5106A による区分呼称	ALL 帯域用	L 帯域用		A 1	A 2	普及型 B	B 1	B 2	高性能型 A	C 1	C 2	高性能型 B	D 1	D 2	平面型	修正																											
区分を表す記号	CPR-5106 による区分呼称																																																									
A	普及型 B																																																									
B	高性能型 A																																																									
C	高性能型 B																																																									
D	該当なし(ch13~62)																																																									
区分を表す記号		CPR-5106A による区分呼称																																																								
ALL 帯域用	L 帯域用																																																									
A 1	A 2	普及型 B																																																								
B 1	B 2	高性能型 A																																																								
C 1	C 2	高性能型 B																																																								
D 1	D 2	平面型																																																								
		<p>・「表 2 周波数帯域区分」 追加</p> <table border="1"> <caption>表 2 周波数帯域区分</caption> <thead> <tr> <th>帯域区分</th> <th>周波数(MHz)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ALL 帯域用</td> <td>13~52ch(470~710)</td> </tr> <tr> <td>L 帯域用</td> <td>13~34ch(470~602)</td> </tr> </tbody> </table>	帯域区分	周波数(MHz)	ALL 帯域用	13~52ch(470~710)	L 帯域用	13~34ch(470~602)	追加																																																	
帯域区分	周波数(MHz)																																																									
ALL 帯域用	13~52ch(470~710)																																																									
L 帯域用	13~34ch(470~602)																																																									
	<table border="1"> <caption>表 3 アンテナの形式</caption> <thead> <tr> <th rowspan="2">アンテナの種類</th> <th colspan="2">表示記号</th> <th rowspan="2">アンテナの形式(表示例)</th> </tr> <tr> <th>帯域を表す記号</th> <th>区分を表す記号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>汎用型アンテナ</td> <td>Y</td> <td>表 1 による</td> <td>YA</td> </tr> <tr> <td>その他のアンテナ</td> <td>N</td> <td>表 1 による</td> <td>NA</td> </tr> </tbody> </table>	アンテナの種類	表示記号		アンテナの形式(表示例)	帯域を表す記号	区分を表す記号	汎用型アンテナ	Y	表 1 による	YA	その他のアンテナ	N	表 1 による	NA	<p>・アンテナの形状 表示例変更</p> <table border="1"> <caption>表 3 アンテナの形式</caption> <thead> <tr> <th rowspan="2">アンテナの種類</th> <th colspan="2">表示記号</th> <th rowspan="2">アンテナの形式(表示例)</th> </tr> <tr> <th>帯域を表す記号</th> <th>区分を表す記号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>汎用型アンテナ</td> <td>Y</td> <td>表 1 による</td> <td>YA1</td> </tr> <tr> <td>その他のアンテナ</td> <td>N</td> <td>表 1 による</td> <td>NA1</td> </tr> </tbody> </table>	アンテナの種類	表示記号		アンテナの形式(表示例)	帯域を表す記号	区分を表す記号	汎用型アンテナ	Y	表 1 による	YA1	その他のアンテナ	N	表 1 による	NA1	修正																											
アンテナの種類	表示記号		アンテナの形式(表示例)																																																							
	帯域を表す記号	区分を表す記号																																																								
汎用型アンテナ	Y	表 1 による	YA																																																							
その他のアンテナ	N	表 1 による	NA																																																							
アンテナの種類	表示記号		アンテナの形式(表示例)																																																							
	帯域を表す記号	区分を表す記号																																																								
汎用型アンテナ	Y	表 1 による	YA1																																																							
その他のアンテナ	N	表 1 による	NA1																																																							
	<table border="1"> <caption>表 4 電機的性能</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>動作割合</th> <th>半導体</th> <th>耐感度</th> <th>V.S.W.R.</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>5.8dB 以上</td> <td>60° 以下</td> <td>1dB 以上</td> <td></td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>7dB 以上</td> <td>80° 以下</td> <td>1.5dB 以上</td> <td>2.5 以下</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>8dB 以上</td> <td>90° 以下</td> <td>1.8dB 以上</td> <td></td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>9dB 以上</td> <td>90° 以下</td> <td>2.0dB 以上</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	動作割合	半導体	耐感度	V.S.W.R.	A	5.8dB 以上	60° 以下	1dB 以上		B	7dB 以上	80° 以下	1.5dB 以上	2.5 以下	C	8dB 以上	90° 以下	1.8dB 以上		D	9dB 以上	90° 以下	2.0dB 以上		<p>・電機的性能 表 数値変更</p> <table border="1"> <caption>表 4 電機的性能</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>動作割合 (dB)</th> <th>半導体 (度)</th> <th>耐感度 (dB)</th> <th>V.S.W.R. (倍)</th> <th>V.S.W.R.</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A 1・A 2</td> <td>5.8 以上、6.0 以下</td> <td>60 以下</td> <td>1.2 以上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B 1・B 2</td> <td>7 以上、7.5 以下</td> <td>80 以下</td> <td>1.5 以上</td> <td>2.5</td> <td>2.5 以下</td> </tr> <tr> <td>C 1・C 2</td> <td>8 以上、8.5 以下</td> <td>90 以下</td> <td>1.8 以上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>D 1・D 2</td> <td>9 以上、9.5 以下</td> <td>90 以下</td> <td>2.0 以上</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	動作割合 (dB)	半導体 (度)	耐感度 (dB)	V.S.W.R. (倍)	V.S.W.R.	A 1・A 2	5.8 以上、6.0 以下	60 以下	1.2 以上			B 1・B 2	7 以上、7.5 以下	80 以下	1.5 以上	2.5	2.5 以下	C 1・C 2	8 以上、8.5 以下	90 以下	1.8 以上			D 1・D 2	9 以上、9.5 以下	90 以下	2.0 以上			修正
区分	動作割合	半導体	耐感度	V.S.W.R.																																																						
A	5.8dB 以上	60° 以下	1dB 以上																																																							
B	7dB 以上	80° 以下	1.5dB 以上	2.5 以下																																																						
C	8dB 以上	90° 以下	1.8dB 以上																																																							
D	9dB 以上	90° 以下	2.0dB 以上																																																							
区分	動作割合 (dB)	半導体 (度)	耐感度 (dB)	V.S.W.R. (倍)	V.S.W.R.																																																					
A 1・A 2	5.8 以上、6.0 以下	60 以下	1.2 以上																																																							
B 1・B 2	7 以上、7.5 以下	80 以下	1.5 以上	2.5	2.5 以下																																																					
C 1・C 2	8 以上、8.5 以下	90 以下	1.8 以上																																																							
D 1・D 2	9 以上、9.5 以下	90 以下	2.0 以上																																																							
P13	<p>4. 構造 地上デジタルテレビジョン放送ホーム受信アンテナは、以下の構造とする。</p> <p>(1) 屋外に設置可能な構造であること。</p> <p>(2) 区分Dのアンテナは、アンテナ素子部分が樹脂等で覆われていること。</p> <p>(3) 区分A・B・Cのアンテナにおいては、本体や防水キャップ等に黄色の表示をしていること。</p>	<p>4. 構造 地上デジタルテレビジョン放送ホーム受信アンテナは、以下の構造とする。</p> <p>(1) 屋外に設置可能な構造であること。</p> <p>(2) 区分D 1・D 2のアンテナは、アンテナ素子部分が樹脂等で覆われていること。</p> <p>(3) 区分A 1・B 1・C 1のアンテナにおいては、本体や防水キャップ等に黄色の表示をしていること。なお、区分A 1・B 1・C 1以外のアンテナは本体や防水キャップ等に</p>	修正																																																							

		黄色の表示は使用しないこと。	
	<p>5. 申請 申請は、区分毎に次の書類を一式とし、書面とCD媒体による電子データ（PDF）（カラー部分はカラー）各1部を受信システム事業委員会に提出する。なお、変更については、「6. 登録の変更」の項による。</p> <p>(1) デジタルハイビジョン受信マーク 地上デジタルテレビジョン放送ホーム受信アンテナ登録申請書（様式1）</p> <p>(2) 社内試験成績書（様式2）</p> <p>(3) 写真（サービス版程度）（様式3）外観写真においては、カラー写真とする。</p> <p>(4) 取扱説明書（又は施工説明書）</p> <p>(5) 自己チェックリスト（様式15）</p> <p>備考 ① 添付書類：5項の(2)(3)(4)は型名ごとにホチキスなどにより綴じる。</p>	<p>5. 申請 申請は、区分毎に次の書類を一式とし、書面とCD媒体による電子データ（PDF）（カラー部分はカラー）各1部を受信システム事業委員会に提出する。なお、変更については、「7. 登録の変更」の項による。</p> <p>(1) デジタルハイビジョン受信マーク 地上デジタルテレビジョン放送ホーム受信アンテナ登録申請書（様式1）</p> <p>(2) 社内試験成績書（様式2a or 2b）</p> <p>(3) 写真（L版以上）（様式3）外観写真においては、カラー写真とする。</p> <p>(4) 取扱説明書（又は施工説明書）</p> <p>(5) 自己チェックリスト（様式15）</p> <p>備考 ① 添付申請書類：5項の(1)(2)(3)(4)(5)は型名ごとにホチキスなどにより綴じる。</p>	修正
	<p>6. 社内試験</p> <p>6.1 試験方法 JEITA CP-5105B によることを原則とするが、等価な別法で行っても可とする。ただし、別法を用いたときは、その方法を明記する。</p> <p>6.2 試験項目 JEITA CPR-5106 に示す項目とし、様式は JEITA CP-5105B に準じた自社の様式とする。（後掲の様式2参照）</p>	<p>6. 社内試験</p> <p>6.1 試験方法 JEITA CP-5105C によることを原則とするが、等価な別法で行っても可とする。ただし、別法を用いたときは、その方法を明記する。</p> <p>6.2 試験項目 JEITA CPR-5106A に示す項目とし、様式は JEITA CP-5105C に準じた自社の様式とする。（後掲の様式2a、2b参照）</p>	修正
P15	<p>様式 申請者 記入箇所</p> <p>(申請者)</p> <p>会社名 印</p> <p>担当責任者</p> <p>役職名</p> <p>氏名 印</p> <p>連絡先氏名</p> <p>電話番号</p>	<p>社名 社印</p> <p>(申請責任者)</p> <p>役職名</p> <p>氏名 責任者印</p> <p>(連絡担当者)</p> <p>氏名</p> <p>電話番号</p>	修正
	<p>備考</p> <p>OEM受給製品（該当する場合のみ記載する）</p>	<p>備考</p> <p>OEM受給製品（該当する場合のみ記載する）</p> <p>出力インピーダンスは75Ωとする。</p>	修正

<p>P16</p>	<p>様式1 社内経費実績書 年月日</p> <p>アソシア区分 _____ アソシアの部署 _____ 会社番号 _____ 会社名 _____</p> <p>動件別 記録回数 (回) 478 620 778 検出 (回) O.O以上 動件数 (回) _____</p> <p>半検出 記録回数 (回) 478 620 778 検出 (件) O.O以下 半検出 (件) _____</p> <p>新検出 記録回数 (回) 478 620 778 検出 (回) O.O以上 新検出 (回) _____</p> <p>V.S.W.R. 記録回数 (回) 478 620 778 検出 _____ 2.5以下 V.S.W.R. _____</p> <p>記入上の注意 (1) 検出検知記入すること。(1検出第1回まで)</p>	<p>様式1 社内経費実績書 20 年 月 日</p> <p>アソシア区分 _____ アソシアの部署 _____ 会社番号 _____ 会社名 _____</p> <p>動件別 記録回数 (回) 478 620 778 検出 (回) O.O以上 動件数 (回) _____</p> <p>半検出 記録回数 (回) 478 620 778 検出 (件) O.O以下 半検出 (件) _____</p> <p>新検出 記録回数 (回) 478 620 778 検出 (回) O.O以上 新検出 (回) _____</p> <p>V.S.W.R. 記録回数 (回) 478 620 778 検出 _____ 2.5以下 V.S.W.R. _____</p> <p>※：数値のオーバーフローは700とする。</p> <p>記入上の注意 検出検知(検出数)は最大で検知すること。</p>	<p>修正</p>
<p>P17</p>	<p>様式2 社内経費実績書 年月日</p> <p>アソシア区分 _____ アソシアの部署 _____ 会社番号 _____ 会社名 _____</p> <p>動件別 記録回数 (回) 478 620 778 検出 (回) O.O以上 動件数 (回) _____</p> <p>半検出 記録回数 (回) 478 620 778 検出 (件) O.O以下 半検出 (件) _____</p> <p>新検出 記録回数 (回) 478 620 778 検出 (回) O.O以上 新検出 (回) _____</p> <p>V.S.W.R. 記録回数 (回) 478 620 778 検出 _____ 2.5以下 V.S.W.R. _____</p> <p>記入上の注意 (1) 検出検知記入すること。(1検出第1回まで)</p>	<p>様式2 社内経費実績書 20 年 月 日</p> <p>アソシア区分 _____ アソシアの部署 _____ 会社番号 _____ 会社名 _____</p> <p>動件別 記録回数 (回) 478 620 778 検出 (回) O.O以上 動件数 (回) _____</p> <p>半検出 記録回数 (回) 478 620 778 検出 (件) O.O以下 半検出 (件) _____</p> <p>新検出 記録回数 (回) 478 620 778 検出 (回) O.O以上 新検出 (回) _____</p> <p>V.S.W.R. 記録回数 (回) 478 620 778 検出 _____ 2.5以下 V.S.W.R. _____</p> <p>※：数値のオーバーフローは700とする。</p> <p>記入上の注意 検出検知(検出数)は最大で検知すること。</p> <p>様式3 社内経費実績書 20 年 月 日</p> <p>アソシア区分 _____ アソシアの部署 _____ 会社番号 _____ 会社名 _____</p> <p>動件別 記録回数 (回) 478 620 778 検出 (回) O.O以上 動件数 (回) _____</p> <p>半検出 記録回数 (回) 478 620 778 検出 (件) O.O以下 半検出 (件) _____</p> <p>新検出 記録回数 (回) 478 620 778 検出 (回) O.O以上 新検出 (回) _____</p> <p>V.S.W.R. 記録回数 (回) 478 620 778 検出 _____ 2.5以下 V.S.W.R. _____</p> <p>※：数値のオーバーフローは700とする。</p> <p>記入上の注意 検出検知(検出数)は最大で検知すること。</p>	<p>修正</p>

P17
(P18)

様式 1
外観写真

注

アンテナ区分			
アンテナ形式 (9)	Y: _____ H: _____	自行型名	_____
設置年月日	年 月 日	会社名	_____

(9) 本設置地の天行状態

外観写真が明確に撮影できる状態に示したものを。

修正

様式 3
外観写真

注

アンテナ区分			
アンテナ形式 (9)	Y: _____ H: _____	自行型名	_____
設置年月日	20 年 月 日	会社名	_____

(9) 本設置地の天行状態

外観写真が明確に撮影できる状態に示したものを(写真の上)。

P20
(P21)

表 2 電気的仕様

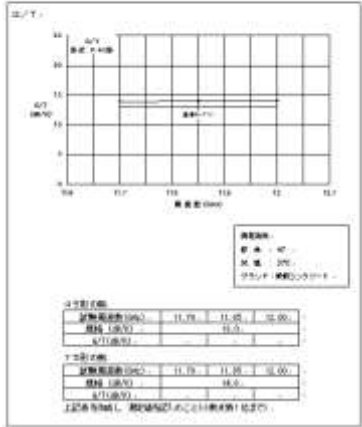

区 分	項 目	定 格	
区分B	帯域	11.7~12.7GHz 1F=802~2071MHz	
	Q/V/T	図1のカーブ線以上であることとし、下降線は0dB/°とする。	
	指向性	有効口径400mm未満 図2のAカーブ線に適合すること。 有効口径400mm以上 図2のAカーブ線に適合すること。	
	災害復旧特性	有効口径400mm未満 図2のBカーブ線に適合すること。 有効口径400mm以上 図2のBカーブ線に適合すること。	
	コンバータ出力V SWR	2.5以下	
	コンバータ電圧	D-C18.5~18.5V (10V) 4W以下	
	監視電圧監視電圧	-15dBc/Hz (18.5% オフセット) 以下 -70dBc/Hz (0dB% オフセット) 以下 -80dBc/Hz (0dB% オフセット) 以下	
	注(9) 区分Bの400mm未満の指向性、災害復旧特性は図1のカーブ線適用する。		
	区分C	帯域	11.7~12.7GHz 1F=802~2071MHz
		Q/V/T	図1のカーブ線以上であることとし、下降線は0dB/°とする。
指向性		有効口径400mm未満 図2のAカーブ線に適合すること。 有効口径400mm以上 図2のAカーブ線に適合すること。	
災害復旧特性		有効口径400mm未満 図2のBカーブ線に適合すること。 有効口径400mm以上 図2のBカーブ線に適合すること。	
コンバータ出力V SWR		2.5以下	
コンバータ電圧 (電圧切替時の場合)		常時電圧監視: D-C18.5~18.5V (10V) 4W以下 D-C18.5~18.5V (10V) 3W以下	
監視電圧監視電圧		-15dBc/Hz (18.5% オフセット) 以下 -70dBc/Hz (0dB% オフセット) 以下 -80dBc/Hz (0dB% オフセット) 以下	
注(9) 区分Cの400mm未満の指向性、災害復旧特性は図1のカーブ線適用する。			
注(10) コンバータ電圧の監視電圧は図1の電圧切替時の場合(10V)と実としてもほとんど変化しないので、もしもこれを監視電圧(10V)の場合と同じく4W以下とするは、チューナなどの制御電			

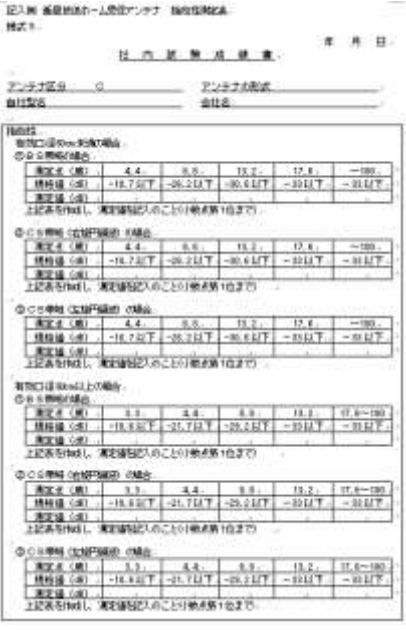

修正

表 2 電気的仕様

区 分	項 目	定 格	
区分B	帯域	11.7~12.7GHz 1F=802~2071MHz	
	Q/V/T	図1のカーブ線以上であることとし、下降線は0dB/°とする。	
	指向性	図2のAカーブ線に適合すること。	
	災害復旧特性	図2のBカーブ線に適合すること。	
	出力インピーダンス	75Ω (F側: C側) 間	
	コンバータ出力V SWR	2.5以下	
	コンバータ電圧	D-C18.5~18.5V (10V) 4W以下	
	監視電圧監視電圧	-15dBc/Hz (18.5% オフセット) 以下 -70dBc/Hz (0dB% オフセット) 以下 -80dBc/Hz (0dB% オフセット) 以下	
	注(9)-注(10)の400mm未満の指向性、災害復旧特性は図1のカーブ線適用する。		
	区分C	帯域	11.7~12.7GHz 1F=802~2071MHz
Q/V/T		図1のカーブ線以上であることとし、下降線は0dB/°とする。	
指向性		図2のAカーブ線に適合すること。	
災害復旧特性		図2のBカーブ線に適合すること。	
出力インピーダンス		75Ω (F側: C側) 間	
コンバータ出力V SWR		2.5以下	
コンバータ電圧 (電圧切替時の場合)		常時電圧監視: D-C18.5~18.5V (10V) 4W以下 D-C18.5~18.5V (10V) 3W以下	
監視電圧監視電圧		-15dBc/Hz (18.5% オフセット) 以下 -70dBc/Hz (0dB% オフセット) 以下 -80dBc/Hz (0dB% オフセット) 以下	
注(9)-注(10)の400mm未満の指向性、災害復旧特性は図1のカーブ線適用する。			
注(11) コンバータ電圧の監視電圧は図1の電圧切替時の場合(10V)と実としてもほとんど変化しないので、もしもこれを監視電圧(10V)の場合と同じく4W以下とするは、チューナなどの制御電圧が10V以上の電圧監視電圧に達することになるためである。ただし、チューナなど			

<p>P22 (P23)</p>	<p>図2 指向性及び交差偏波特性のカーブ（P45の例） 区分B及び区分C</p> <p>注(1) 指向性及び交差偏波特性が規定範囲内となる。 (1) 指向性アンテナ及び非指向性アンテナなど特種用途のアンテナについては、規定の一般的な規格で評価する。 (2) 指向性及び交差偏波特性が規定範囲内となるアンテナについては、規定の一般的な規格で評価する。</p> <p>注(2) 図2の指向性及び交差偏波特性のカーブは基準値による。</p>	<p>図2 指向性及び交差偏波特性のカーブ（P45の例） 区分B及び区分C</p> <p>注(1) 指向性及び交差偏波特性が規定範囲内となる。 (1) 指向性アンテナ及び非指向性アンテナなど特種用途のアンテナについては、規定の一般的な規格で評価する。 (2) 指向性及び交差偏波特性が規定範囲内となるアンテナについては、規定の一般的な規格で評価する。</p> <p>注(2) 図2の指向性及び交差偏波特性のカーブは基準値による。</p>	<p>修正</p>																																																																																																
<p>P23 (P24)</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">表3 指向性 規定値及び区分B</th> </tr> <tr> <th colspan="2">Aカーブ</th> <th colspan="2">Bカーブ</th> </tr> <tr> <th>電軸角θ (°)</th> <th>指向性 (dB)</th> <th>電軸角θ (°)</th> <th>指向性 (dB)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0 ~ 4.4</td> <td>-2.0 ~ 10.0 + 0.1θ</td> <td>0 ~ 3.0</td> <td>-2.0 ~ 10.0 + 0.1θ</td> </tr> <tr> <td>4.4 ~ 18.6</td> <td>-2.0 + 2.0 log θ</td> <td>3.0 ~ 12.0</td> <td>-2.0 + 2.0 log θ</td> </tr> <tr> <td>18.6 ~ 180</td> <td>-10</td> <td>12.0 ~ 180</td> <td>-10</td> </tr> </tbody> </table> <p>備考 Aカーブは指向性電軸角θの範囲は、Aカーブは指向性電軸角θの範囲とする。 (1) Aカーブにおいてはθ=4.4°、Bカーブにおいてはθ=3.0°、電軸角θの範囲は、電軸角θの範囲とする。 (2) 電軸角θの範囲は、電軸角θの範囲とする。 (3) 電軸角θの範囲は、電軸角θの範囲とする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">表4 交差偏波特性 規定値及び区分B</th> </tr> <tr> <th colspan="2">Bカーブ</th> <th colspan="2">Bカーブ</th> </tr> <tr> <th>電軸角θ (°)</th> <th>指向性 (dB)</th> <th>電軸角θ (°)</th> <th>指向性 (dB)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0 ~ 3.0</td> <td>-20</td> <td>0 ~ 3.0</td> <td>-20</td> </tr> <tr> <td>3.0 ~ 12.0</td> <td>-10.0 + 2.0 log θ</td> <td>3.0 ~ 12.0</td> <td>-10.0 + 2.0 log θ</td> </tr> <tr> <td>12.0 ~ 180</td> <td>-20</td> <td>12.0 ~ 180</td> <td>-20</td> </tr> </tbody> </table> <p>備考 Bカーブは指向性電軸角θの範囲は、Bカーブは指向性電軸角θの範囲とする。 (1) Bカーブにおいてはθ=3.0°、Bカーブにおいてはθ=3.0°、電軸角θの範囲は、電軸角θの範囲とする。 (2) 電軸角θの範囲は、電軸角θの範囲とする。 (3) 電軸角θの範囲は、電軸角θの範囲とする。</p>	表3 指向性 規定値及び区分B				Aカーブ		Bカーブ		電軸角θ (°)	指向性 (dB)	電軸角θ (°)	指向性 (dB)	0 ~ 4.4	-2.0 ~ 10.0 + 0.1θ	0 ~ 3.0	-2.0 ~ 10.0 + 0.1θ	4.4 ~ 18.6	-2.0 + 2.0 log θ	3.0 ~ 12.0	-2.0 + 2.0 log θ	18.6 ~ 180	-10	12.0 ~ 180	-10	表4 交差偏波特性 規定値及び区分B				Bカーブ		Bカーブ		電軸角θ (°)	指向性 (dB)	電軸角θ (°)	指向性 (dB)	0 ~ 3.0	-20	0 ~ 3.0	-20	3.0 ~ 12.0	-10.0 + 2.0 log θ	3.0 ~ 12.0	-10.0 + 2.0 log θ	12.0 ~ 180	-20	12.0 ~ 180	-20	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">表3 指向性</th> </tr> <tr> <th colspan="2">Aカーブ</th> <th colspan="2">Bカーブ</th> </tr> <tr> <th>電軸角θ (°)</th> <th>指向性 (dB)</th> <th>電軸角θ (°)</th> <th>指向性 (dB)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0 ~ 4.4</td> <td>-2.0 ~ 10.0 + 0.1θ</td> <td>0 ~ 3.0</td> <td>-2.0 ~ 10.0 + 0.1θ</td> </tr> <tr> <td>4.4 ~ 18.6</td> <td>-2.0 + 2.0 log θ</td> <td>3.0 ~ 12.0</td> <td>-2.0 + 2.0 log θ</td> </tr> <tr> <td>18.6 ~ 180</td> <td>-10</td> <td>12.0 ~ 180</td> <td>-10</td> </tr> </tbody> </table> <p>備考 Aカーブは指向性電軸角θの範囲は、Aカーブは指向性電軸角θの範囲とする。 (1) Aカーブにおいてはθ=4.4°、Bカーブにおいてはθ=3.0°、電軸角θの範囲は、電軸角θの範囲とする。 (2) 電軸角θの範囲は、電軸角θの範囲とする。 (3) 電軸角θの範囲は、電軸角θの範囲とする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">表4 交差偏波特性</th> </tr> <tr> <th colspan="2">Bカーブ</th> <th colspan="2">Bカーブ</th> </tr> <tr> <th>電軸角θ (°)</th> <th>指向性 (dB)</th> <th>電軸角θ (°)</th> <th>指向性 (dB)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0 ~ 3.0</td> <td>-20</td> <td>0 ~ 3.0</td> <td>-20</td> </tr> <tr> <td>3.0 ~ 12.0</td> <td>-10.0 + 2.0 log θ</td> <td>3.0 ~ 12.0</td> <td>-10.0 + 2.0 log θ</td> </tr> <tr> <td>12.0 ~ 180</td> <td>-20</td> <td>12.0 ~ 180</td> <td>-20</td> </tr> </tbody> </table> <p>備考 Bカーブは指向性電軸角θの範囲は、Bカーブは指向性電軸角θの範囲とする。 (1) Bカーブにおいてはθ=3.0°、Bカーブにおいてはθ=3.0°、電軸角θの範囲は、電軸角θの範囲とする。 (2) 電軸角θの範囲は、電軸角θの範囲とする。 (3) 電軸角θの範囲は、電軸角θの範囲とする。</p>	表3 指向性				Aカーブ		Bカーブ		電軸角θ (°)	指向性 (dB)	電軸角θ (°)	指向性 (dB)	0 ~ 4.4	-2.0 ~ 10.0 + 0.1θ	0 ~ 3.0	-2.0 ~ 10.0 + 0.1θ	4.4 ~ 18.6	-2.0 + 2.0 log θ	3.0 ~ 12.0	-2.0 + 2.0 log θ	18.6 ~ 180	-10	12.0 ~ 180	-10	表4 交差偏波特性				Bカーブ		Bカーブ		電軸角θ (°)	指向性 (dB)	電軸角θ (°)	指向性 (dB)	0 ~ 3.0	-20	0 ~ 3.0	-20	3.0 ~ 12.0	-10.0 + 2.0 log θ	3.0 ~ 12.0	-10.0 + 2.0 log θ	12.0 ~ 180	-20	12.0 ~ 180	-20	<p>修正</p>
表3 指向性 規定値及び区分B																																																																																																			
Aカーブ		Bカーブ																																																																																																	
電軸角θ (°)	指向性 (dB)	電軸角θ (°)	指向性 (dB)																																																																																																
0 ~ 4.4	-2.0 ~ 10.0 + 0.1θ	0 ~ 3.0	-2.0 ~ 10.0 + 0.1θ																																																																																																
4.4 ~ 18.6	-2.0 + 2.0 log θ	3.0 ~ 12.0	-2.0 + 2.0 log θ																																																																																																
18.6 ~ 180	-10	12.0 ~ 180	-10																																																																																																
表4 交差偏波特性 規定値及び区分B																																																																																																			
Bカーブ		Bカーブ																																																																																																	
電軸角θ (°)	指向性 (dB)	電軸角θ (°)	指向性 (dB)																																																																																																
0 ~ 3.0	-20	0 ~ 3.0	-20																																																																																																
3.0 ~ 12.0	-10.0 + 2.0 log θ	3.0 ~ 12.0	-10.0 + 2.0 log θ																																																																																																
12.0 ~ 180	-20	12.0 ~ 180	-20																																																																																																
表3 指向性																																																																																																			
Aカーブ		Bカーブ																																																																																																	
電軸角θ (°)	指向性 (dB)	電軸角θ (°)	指向性 (dB)																																																																																																
0 ~ 4.4	-2.0 ~ 10.0 + 0.1θ	0 ~ 3.0	-2.0 ~ 10.0 + 0.1θ																																																																																																
4.4 ~ 18.6	-2.0 + 2.0 log θ	3.0 ~ 12.0	-2.0 + 2.0 log θ																																																																																																
18.6 ~ 180	-10	12.0 ~ 180	-10																																																																																																
表4 交差偏波特性																																																																																																			
Bカーブ		Bカーブ																																																																																																	
電軸角θ (°)	指向性 (dB)	電軸角θ (°)	指向性 (dB)																																																																																																
0 ~ 3.0	-20	0 ~ 3.0	-20																																																																																																
3.0 ~ 12.0	-10.0 + 2.0 log θ	3.0 ~ 12.0	-10.0 + 2.0 log θ																																																																																																
12.0 ~ 180	-20	12.0 ~ 180	-20																																																																																																
<p>P24 (P25)</p>	<p>4. 申請 申請は、区分毎に次の書類を一式とし、書面とCD媒体による電子データ（PDF）（カラー部分はカラー）各1部を受信システム事業委員会に提出する。なお、変更については、「6. 登録の変更」の項による。</p> <p>(1) デジタルハイビジョン受信マーク 衛星放送ホーム受信アンテナ登録申請書 (様式4)</p> <p>(2) 社内試験成績書 (様式5)</p> <p>指向性・交差偏波特性の注(10)から(12)において基準値を超える指向性或いは交差偏波特性がある場合には、基準値を超える角度幅が10%以内であることを証明する拡大データと計算資料を添付する。</p> <p>(3) 写真（サービス版程度） (様式6)</p> <p>外観写真においては、カラー写真</p>	<p>4. 申請 申請は、区分毎に次の書類を一式とし、書面とCD媒体による電子データ（PDF）（カラー部分はカラー）各1部を受信システム事業委員会に提出する。なお、変更については、「6. 登録の変更」の項による。</p> <p>(1) デジタルハイビジョン受信マーク 衛星放送ホーム受信アンテナ登録申請書 (様式4)</p> <p>(2) 社内試験成績書 (様式5)</p> <p>指向性・交差偏波特性の注(8)から(10)において基準値を超える指向性或いは交差偏波特性がある場合には、基準値を超える角度幅が10%以内であることを証明する拡大データと計算資料を添付する。</p> <p>(3) 写真（L版程度） (様式6)</p> <p>外観写真においては、カラー写真</p>	<p>修正</p>																																																																																																

	<p>とする。</p> <p>(4) 取扱説明書 (又は施工説明書)</p> <p>(5) 自己チェックリスト (様式 16)</p> <p>備考 ① 添付書類: 4 項の(2)(3)(4)は型名ごとにホチキスなどにより綴じる。</p> <p>② OEMによる申請で申請対象品が製造元で既登録品や同時に申請中である場合、デジタルハイビジョン受信マーク申請機器OEM供給証明書(様式 13)を添付することにより、試験成績書(様式 5)の添付を省略することができ、「OEM受給製品」である旨を、登録申請書(様式 4)の備考欄に明記すること。</p> <p>③ 電子データのファイル名は、自社型名を記載すること。(1つの申請書にて複数を申請する場合は代表する自社型名の後に他機種と記載すること。)</p>	<p>とする。</p> <p>(4) 取扱説明書 (又は施工説明書)</p> <p>(5) 自己チェックリスト (様式 16)</p> <p>備考 ① 添付申請書類は4項の(2)(3)(4)は型名ごとにホチキスなどにより綴じる。</p> <p>② OEMによる申請で申請対象品が製造元で既登録品や同時に申請中である場合、デジタルハイビジョン受信マーク申請機器OEM供給証明書(様式 13)を添付することにより、試験成績書(様式 5)の添付を省略することができ、「OEM受給製品」である旨を、登録申請書(様式 4)の備考欄に明記すること。</p> <p>③ 電子データのファイル名は、自社型名を記載すること。(1つの申請書にて複数を申請する場合は代表する自社型名の後に他機種と記載すること。)</p>																	
<p>P27 (P28)</p>			<p>修正</p>																
<p>P28 (P29)</p>	<p>注 (1). G/Tの最低基準値は 13dB/K であり、60形程度以下のアンテナ口径では、この基準カーブを記載すること。</p> <p>基準値例</p> <table border="1"> <tr> <td>45形パラボラアンテナ</td> <td>13.0 dB/K</td> </tr> <tr> <td>50</td> <td>13.0 dB/K</td> </tr> <tr> <td>60</td> <td>13.0 dB/K</td> </tr> <tr> <td>75</td> <td>14.6 dB/K</td> </tr> </table>	45形パラボラアンテナ	13.0 dB/K	50	13.0 dB/K	60	13.0 dB/K	75	14.6 dB/K	<p>注 (1). G/Tの最低基準値は 13dB/K であり、60形程度以下のアンテナ口径では、この基準カーブを記載すること。</p> <p>基準値例</p> <table border="1"> <tr> <td>45形パラボラアンテナ</td> <td>13.0 dB/K</td> </tr> <tr> <td>50</td> <td>13.0 dB/K</td> </tr> <tr> <td>60</td> <td>13.0 dB/K</td> </tr> <tr> <td>75</td> <td>14.6 dB/K</td> </tr> </table>	45形パラボラアンテナ	13.0 dB/K	50	13.0 dB/K	60	13.0 dB/K	75	14.6 dB/K	<p>修正</p>
45形パラボラアンテナ	13.0 dB/K																		
50	13.0 dB/K																		
60	13.0 dB/K																		
75	14.6 dB/K																		
45形パラボラアンテナ	13.0 dB/K																		
50	13.0 dB/K																		
60	13.0 dB/K																		
75	14.6 dB/K																		

	<p>90 16.1 dB/K 100 17.1 dB/K 120 18.6 dB/K</p> <p>備考 試験周波数は11.70GHz、11.85GHz、12.00GHz、12.25GHz、12.50GHz、12.75GHzの6周波数となる。また、B S帯域とC S帯域とは別々に表を作成のこと。なお、左旋円偏波も含む場合はそのときの測定データ・測定表も必要となる。</p>	<p>90 16.1 dB/K 100 17.1 dB/K 120 18.6 dB/K</p> <p>備考 試験周波数は11.70GHz、11.85GHz、12.00GHz、12.25GHz、12.50GHz、12.75GHzの6周波数となる。また、B S帯域とC S帯域とは別々に表を作成のこと。なお、左旋円偏波も含む場合はそのときの測定データ・測定表も必要となる。</p>	
<p>P29 (P30)</p>	<p>備考 試験周波数は1032MHz、1185MHz、1336MHz、1575MHz、1822MHz、2071MHzの6周波数となる。また、B S帯域とC S帯域とは別々に表を作成のこと。なお、左旋円偏波も含む場合はそのときの測定データ・測定表も必要となる。</p>	<p>備考 試験周波数は1032MHz、1260MHz、1489MHz、1575MHz、1822MHz、2071MHzの6周波数となる。また、B S帯域とC S帯域とは別々に表を作成のこと。なお、左旋円偏波も含む場合はそのときの測定データ・測定表も必要となる。</p>	<p>修正</p>
<p>P31 (P32)</p>			<p>修正</p>
<p>P33 (P34)</p>	<p>記入上の注意事項</p> <p>(1) (*) 本細則図2による基準カーブは必ず記入すること。</p> <p>(2) 区分Bの試験周波数は、11.70GHz、11.85GHz、12.00GHz、12.25GHz、12.50GHz、12.75GHzの6周波数とし、この測定データも添付し、測定データは、数値が容易に判読できるように配慮すること。</p> <p>(3) (2)項に加え区分Cの試験周波数は、12.25GHz、12.50GHz、12.75GHzの3</p>	<p>記入上の注意事項</p> <p>(1) (*) 本細則図2による基準カーブは必ず記入すること。</p> <p>(2) 区分Bの試験周波数は、11.70GHz、11.85GHz、12.00GHz、12.25GHz、12.50GHz、12.75GHzの6周波数とし、この測定データも添付し、測定データは、数値が容易に判読できるように配慮すること。</p> <p>(3) (2)項に加え区分Cの試験周波数は、12.25GHz、12.50GHz、12.75GHzの3</p>	<p>修正</p>

	<p>周波数左旋円偏波の測定データも添付し、測定データは数値が容易に判読できるように配慮すること。</p>	<p>周波数左旋円偏波の測定データも添付し、測定データは数値が容易に判読できるように配慮すること。</p> <p>備考 測定表は指向特性の測定データ（試験周波数）11. 70GHz、11. 85GHz、12. 00GHz、12. 25GHz、12. 50GHz、12. 75GHz の6周波数のうち最悪値を記入のこと。また、B S帯域とC S帯域とは別々に表を作成のこと。なお、左旋円偏波も含む場合はそのときの測定データも必要となる。測定データは試験周波数別に添付のこと。</p>	
P35 (P36)	<p>記入上の注意事項</p> <p>(1) (*) 本細則図2による基準カーブは必ず記入すること。</p> <p>(2) 区分Bの試験周波数は、11. 70GHz、11. 85GHz、12. 00GHz、12. 25GHz、12. 50GHz、12. 75GHz の6周波数とし、この測定データも添付し、測定データは、数値が容易に判読できるように配慮すること。</p> <p>(3) (2)項に加え区分Cの試験周波数は、12. 25GHz、12. 50GHz、12. 75GHz の3周波数左旋円偏波の測定データも添付し、測定データは数値が容易に判読できるように配慮すること。</p> <p>備考 測定表は交差偏波特性の測定データ（試験周波数）11. 70GHz、11. 85GHz、12. 00GHz、12. 25GHz、12. 50GHz、12. 75GHz の6周波数のうち最悪値を記入のこと。また、B S帯域とC S帯域とは別々に表を作成のこと。なお、左旋円偏波も含む場合はそのときの測定データも必要となる。測定データは試験周波数別に添付のこと。</p>	<p>記入上の注意事項</p> <p>(1) (*) 本細則図2による基準カーブは必ず記入すること。</p> <p>(2) 区分Bの試験周波数は、11. 70GHz、11. 85GHz、12. 00GHz、12. 25GHz、12. 50GHz、12. 75GHz の6周波数とし、この測定データも添付し、測定データは、数値が容易に判読できるように配慮すること。</p> <p>(3) (2)項に加え区分Cの試験周波数は、12. 25GHz、12. 50GHz、12. 75GHz の3周波数左旋円偏波の測定データも添付し、測定データは数値が容易に判読できるように配慮すること。</p> <p>備考 様式5の測定表は指向特性の測定データ（試験周波数）11. 70GHz、11. 85GHz、12. 00GHz、12. 25GHz、12. 50GHz、12. 75GHz の6周波数のうち最悪値を記入のこと。また、B S帯域とC S帯域とは別々に表を作成のこと。なお、左旋円偏波も含む場合はそのときの測定データも必要となる。測定データは試験周波数別に添付のこと。</p>	修正
P38 (P39)	<p>記入上の注意事項</p> <p>(1) (*) 本細則図2による基準カーブは必ず記入すること。</p> <p>(2) 区分Bの試験周波数は、11. 70GHz、11. 85GHz、12. 00GHz、12. 25GHz、12. 50GHz、12. 75GHz の6周波数とし、この測定データも添付し、測定データは、数値が容易に判読できるように配慮すること。</p> <p>(3) (2)項に加え区分Cの試験周波数は、12. 25GHz、12. 50GHz、12. 75GHz の3</p>	<p>記入上の注意事項</p> <p>(1) (*) 本細則図2による基準カーブは必ず記入すること。</p> <p>(2) 区分Bの試験周波数は、11. 70GHz、11. 85GHz、12. 00GHz、12. 25GHz、12. 50GHz、12. 75GHz の6周波数とし、この測定データも添付し、測定データは、数値が容易に判読できるように配慮すること。</p> <p>(3) (2)項に加え区分Cの試験周波数は、12. 25GHz、12. 50GHz、12. 75GHz の3</p>	追加

周波数左旋円偏波の測定データも添付し、測定データは数値が容易に判読できるように配慮すること。

周波数左旋円偏波の測定データも添付し、測定データは数値が容易に判読できるように配慮すること。

備考 様式5の測定表は交差偏波特性の測定ポイント（試験周波数）11.70GHz、11.85GHz、12.00GHz、12.25GHz、12.50GHz、12.75GHzの6周波数のうち最悪値を記入のこと。また、BS帯域とCS帯域とは別々に表を作成のこと。なお、左旋円偏波も含む場合はそのときの測定データも必要となる。測定データは試験周波数別に記載のこと。

P44
(P45)

デジタルハイビジョン受信マーク
ホーム受信システム機器設置説明

適用範囲 この説明はデジタルハイビジョン受信マーク「ホーム受信システム機器」の設置手順及びその確認事項などについて記載する。

1. 用語の説明 この説明で用いる主な用語は、次のとおりである。「ホーム受信システム機器」に準ずることとし、本説明の用語、説明に際しては、用語の定義は次のとおりとする。
 基本帯域：表1に示す帯域の範囲を指し、かつ以下の1)～4)の条件を満足している帯域の範囲。受信不可とする。
 適用帯域：基本帯域も具備する範囲に付帯して有ることができるとは認めない帯域で、電波の伝播などは本説明に定める範囲を満足していること。

2. 対象機器 対象機器は以下に示すとおりとする。
 プラスチューナー、衛星チューナー、音声チューナー、音声・映像チューナー、ビデオレコーダー、ケーブルテレビ装置（音声）、ケーブルテレビ装置（映像）、TV機能ケーブル（映像）。

3. 適用帯域及び周波数区分
 適用帯域の区分は表1のとおりとし、各機器の適用帯域の区分は表2のとおりとする。ただし、適用不可帯域については、適用不可とする。
 なお、各機器の区分表示は09-5204Eによる区分表示と異なるので注意すること。

記号	周波数 (MHz)
FM	76～93
VHF (L)	80～108
VHF (H)	178～222
VHF	76～222
UHF	470～770
BS/CS-UHF	1822～2130

備考 交差偏波特性のBS/CS-UHF帯域の区分については次のとおりとする。
 BS-UHF (L) : 1822～1930MHz
 BS-UHF (H) : 1930～2130MHz

3-1 プラスチューナー及び機能ケーブル

表2 プラスチューナー		
基本（帯域）帯域	適用	区分
UHF	1A	1B
UHF/音声+CS-UHF	1C	1D
音声+CS-UHF	1E	

デジタルハイビジョン受信マーク
ホーム受信システム機器設置説明

適用範囲 この説明はデジタルハイビジョン受信マーク「ホーム受信システム機器」の設置手順及びその確認事項などについて記載する。

1. 用語の説明 この説明で用いる主な用語は、次のとおりである。「ホーム受信システム機器」に準ずることとし、本説明の用語、説明に際しては、用語の定義は次のとおりとする。
 基本帯域：表1に示す帯域の範囲を指し、かつ以下の1)～4)の条件を満足している帯域の範囲。受信不可とする。
 適用帯域：基本帯域も具備する範囲に付帯して有ることができるとは認めない帯域で、電波の伝播などは本説明に定める範囲を満足していること。

2. 対象機器 対象機器は以下に示すとおりとする。
 プラスチューナー、衛星チューナー、音声チューナー、音声・映像チューナー、ビデオレコーダー、ケーブルテレビ装置（音声）、ケーブルテレビ装置（映像）、TV機能ケーブル（映像）。

3. 適用帯域及び周波数区分
 適用帯域の区分は表1のとおりとし、各機器の適用帯域の区分は表2のとおりとする。ただし、適用不可帯域については、適用不可とする。
 なお、各機器の区分表示は09-5204Eによる区分表示と異なるので注意すること。

記号	周波数 (MHz)
FM	76～93
VHF (L)	80～108
VHF (H)	178～222
VHF	76～222
UHF	470～770
BS/CS-UHF	1822～2130

備考 交差偏波特性のBS/CS-UHF帯域の区分については次のとおりとする。
 BS-UHF (L) : 1822～1930MHz
 BS-UHF (H) : 1930～2130MHz
 UHF : 470～770MHz
 BS-UHF/音声+CS-UHF : 1822～2130MHz
 BS-UHF (H) : 1930～2130MHz

修正

P45
(P46)

表2 プースタの電圧レベル

項目	電圧レベル	基本電圧(V)		備考
		VHF(L)	VHF(H)	
機内電源	内	12V±	12V±	24V±
機外電源	外	12V±	12V±	12V±
機内電源	内	12V±	12V±	12V±
機外電源	外	12V±	12V±	12V±
機内電源	内	12V±	12V±	12V±
機外電源	外	12V±	12V±	12V±
機内電源	内	12V±	12V±	12V±
機外電源	外	12V±	12V±	12V±
機内電源	内	12V±	12V±	12V±
機外電源	外	12V±	12V±	12V±

注1) UHF及びBIS・CS-I F帯域の少なくともどちらか一方の基本電圧を必ず供給するプースタとする。選択帯域は任意で選択できるが選択した帯域は表3の規格を満足すること。なお、帯域は任意で選択できるが選択した帯域は表3の規格を満足しないが1ヶ所程度あることを認許すること。

注2) 帯域は任意で選択できるが選択した帯域は表3の規格を満足すること。なお、帯域は任意で選択できるが選択した帯域は表3の規格を満足しないが1ヶ所程度あることを認許すること。

注3) 帯域は任意で選択できるが選択した帯域は表3の規格を満足すること。なお、帯域は任意で選択できるが選択した帯域は表3の規格を満足しないが1ヶ所程度あることを認許すること。

注4) 帯域は任意で選択できるが選択した帯域は表3の規格を満足すること。なお、帯域は任意で選択できるが選択した帯域は表3の規格を満足しないが1ヶ所程度あることを認許すること。

注5) 帯域は任意で選択できるが選択した帯域は表3の規格を満足すること。なお、帯域は任意で選択できるが選択した帯域は表3の規格を満足しないが1ヶ所程度あることを認許すること。

注6) 帯域は任意で選択できるが選択した帯域は表3の規格を満足すること。なお、帯域は任意で選択できるが選択した帯域は表3の規格を満足しないが1ヶ所程度あることを認許すること。

注7) 帯域は任意で選択できるが選択した帯域は表3の規格を満足すること。なお、帯域は任意で選択できるが選択した帯域は表3の規格を満足しないが1ヶ所程度あることを認許すること。

注8) 帯域は任意で選択できるが選択した帯域は表3の規格を満足すること。なお、帯域は任意で選択できるが選択した帯域は表3の規格を満足しないが1ヶ所程度あることを認許すること。

注9) 帯域は任意で選択できるが選択した帯域は表3の規格を満足すること。なお、帯域は任意で選択できるが選択した帯域は表3の規格を満足しないが1ヶ所程度あることを認許すること。

注10) 帯域は任意で選択できるが選択した帯域は表3の規格を満足すること。なお、帯域は任意で選択できるが選択した帯域は表3の規格を満足しないが1ヶ所程度あることを認許すること。

修正

表3 プースタ区分

基本(帯域)帯域	区分	
	帯域帯域	帯域帯域
UHF	1A	1B
UHF/BIS・CS-I F	1C	1D
UHF/BIS・CS-I F(W)	1E	1F
BIS・CS-I F	1G	
BIS・CS-I F(W)	1H	

表3 プースタの電圧レベル

項目	基本電圧(V)		基本電圧(V)	
	VHF(L)	VHF(H)	BIS・CS-I F	BIS・CS-I F(W)
機内電源	12V±	12V±	12V±	12V±
機外電源	12V±	12V±	12V±	12V±
機内電源	12V±	12V±	12V±	12V±
機外電源	12V±	12V±	12V±	12V±
機内電源	12V±	12V±	12V±	12V±
機外電源	12V±	12V±	12V±	12V±
機内電源	12V±	12V±	12V±	12V±
機外電源	12V±	12V±	12V±	12V±
機内電源	12V±	12V±	12V±	12V±
機外電源	12V±	12V±	12V±	12V±

注1) UHF、BIS・CS-I F帯域、BIS・CS-I F帯域の少なくともどちらか一方の基本電圧を必ず供給するプースタとする。選択帯域は任意で選択できるが選択した帯域は表3の規格を満足すること。なお、帯域は任意で選択できるが選択した帯域は表3の規格を満足しないが1ヶ所程度あることを認許すること。

注2) 帯域は任意で選択できるが選択した帯域は表3の規格を満足すること。なお、帯域は任意で選択できるが選択した帯域は表3の規格を満足しないが1ヶ所程度あることを認許すること。

注3) 帯域は任意で選択できるが選択した帯域は表3の規格を満足すること。なお、帯域は任意で選択できるが選択した帯域は表3の規格を満足しないが1ヶ所程度あることを認許すること。

注4) 帯域は任意で選択できるが選択した帯域は表3の規格を満足すること。なお、帯域は任意で選択できるが選択した帯域は表3の規格を満足しないが1ヶ所程度あることを認許すること。

注5) 帯域は任意で選択できるが選択した帯域は表3の規格を満足すること。なお、帯域は任意で選択できるが選択した帯域は表3の規格を満足しないが1ヶ所程度あることを認許すること。

注6) 帯域は任意で選択できるが選択した帯域は表3の規格を満足すること。なお、帯域は任意で選択できるが選択した帯域は表3の規格を満足しないが1ヶ所程度あることを認許すること。

注7) 帯域は任意で選択できるが選択した帯域は表3の規格を満足すること。なお、帯域は任意で選択できるが選択した帯域は表3の規格を満足しないが1ヶ所程度あることを認許すること。

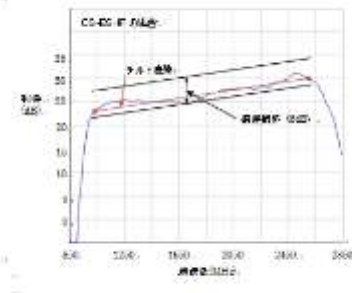
注8) 帯域は任意で選択できるが選択した帯域は表3の規格を満足すること。なお、帯域は任意で選択できるが選択した帯域は表3の規格を満足しないが1ヶ所程度あることを認許すること。

注9) 帯域は任意で選択できるが選択した帯域は表3の規格を満足すること。なお、帯域は任意で選択できるが選択した帯域は表3の規格を満足しないが1ヶ所程度あることを認許すること。

注10) 帯域は任意で選択できるが選択した帯域は表3の規格を満足すること。なお、帯域は任意で選択できるが選択した帯域は表3の規格を満足しないが1ヶ所程度あることを認許すること。

(P47)

注1) 帯域は任意で選択できるが選択した帯域は表3の規格を満足すること。なお、帯域は任意で選択できるが選択した帯域は表3の規格を満足しないが1ヶ所程度あることを認許すること。

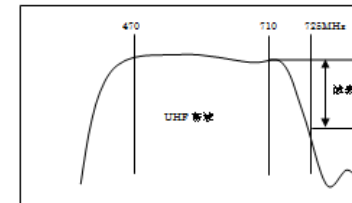


帯域は任意で選択できるが選択した帯域は表3の規格を満足すること。なお、帯域は任意で選択できるが選択した帯域は表3の規格を満足しないが1ヶ所程度あることを認許すること。

追加

(P48)

帯域 I UHF 帯域の入力フィルタ減衰量の測定方法



測定周波数	3次相互調波出力周波数
f1 = 470MHz	2f1 - f2 = 630MHz
f2 = 710MHz	2f2 - f1 = 850MHz
f3 = 725MHz	2f3 - f1 = 895MHz

プースタの入力フィルタの特性を評価するために以下の測定を行う。



- ① 測定周波数と出力レベルの値が大きい場合、スイッチング電源が動作するのを防ぐため、測定周波数を減衰させ、必ず出力を減衰させるバンドパスフィルタ又はローパスフィルタを接続する。
- ② フィルタのロス防止のため、減衰の後に40dBの減衰を接続する。
- ③ インピーダンス整合は、必要な場合のみ挿入する。

追加

(P49)		<p>【課題 1】 ■測定手順</p> <p>(1) 演算符号発生部は測定開始時、発振部にて測定周波数に合わせた演算符号発生部 1、f_1 に合わせた演算符号発生部 2 の出力を抑える。</p> <p>(2) 発振部の出力レベルが、f_1 とも他定周波数出力レベルになるよう演算符号発生部の出力レベル及び周波数調整部を調整し、ひずみの絶対値 R_1 を測定する。 その時の、f_1 の演算符号発生部 1 の出力レベルを E_1 とする。 3 次高調波調整部 D_4 の搬出 $D_4 = R_1 - \text{〔測定符号出力レベル〕 (dB)}$</p> <p>(3) 前項(2)で測定した演算符号発生部 1 の測定周波数 f_1 を f_2 に設定し、f_2 の出力レベルを E_2 で測定し、ひずみ R_2 になるまで出力レベル調整する。 その時の、f_2 の演算符号発生部 1 の出力レベルを E_2 とする。</p> <p>(4) F25MHz における、入力フィルタ調整値は下記式によって求める。 入力フィルタ調整値 = $(E_1 - E_2)$ (dB)</p>	追加
-------	--	---	----

P46 (P50)	<p>①電圧計は14電圧範囲に調整し、表示が0.1Vになること。 ②待機電圧調整用ブーストは、50MHzの待機電圧の最大値に調整すること。また、期待値調整部および調整部は調整モードで、調整していること。</p> <p>3-2 調整部・分周器出力の電圧調整値</p> <p>表4 分周器</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>周波数</th> <th>調整値 (dB)</th> <th>待機電圧 調整値 (dB)</th> <th>入出力 の差 (dB)</th> <th>VSWR(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">2A</td> <td rowspan="3">2分周器</td> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">2B</td> <td rowspan="3">2分周器</td> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">2C</td> <td rowspan="3">2分周器</td> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">2D</td> <td rowspan="3">2分周器</td> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">2E</td> <td rowspan="3">2分周器</td> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">2F</td> <td rowspan="3">2分周器</td> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">2G</td> <td rowspan="3">2分周器</td> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">2H</td> <td rowspan="3">2分周器</td> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">2I</td> <td rowspan="3">2分周器</td> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">2J</td> <td rowspan="3">2分周器</td> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">2K</td> <td rowspan="3">2分周器</td> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">2L</td> <td rowspan="3">2分周器</td> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> </tbody> </table> <p>注(1) V SWRは定端子での調整値とする。</p>	区分	周波数	調整値 (dB)	待機電圧 調整値 (dB)	入出力 の差 (dB)	VSWR(%)	2A	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	2B	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	2C	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	2D	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	2E	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	2F	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	2G	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	2H	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	2I	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	2J	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	2K	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	2L	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	<p>3-3 調整部・分周器出力の電圧調整値</p> <p>表4 分周器</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>周波数</th> <th>調整値 (dB)</th> <th>待機電圧 調整値 (dB)</th> <th>入出力 の差 (dB)</th> <th>VSWR(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">2A</td> <td rowspan="3">2分周器</td> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">2B</td> <td rowspan="3">2分周器</td> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">2C</td> <td rowspan="3">2分周器</td> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">2D</td> <td rowspan="3">2分周器</td> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">2E</td> <td rowspan="3">2分周器</td> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">2F</td> <td rowspan="3">2分周器</td> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">2G</td> <td rowspan="3">2分周器</td> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">2H</td> <td rowspan="3">2分周器</td> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">2I</td> <td rowspan="3">2分周器</td> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">2J</td> <td rowspan="3">2分周器</td> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">2K</td> <td rowspan="3">2分周器</td> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">2L</td> <td rowspan="3">2分周器</td> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> </tbody> </table> <p>注(1) V SWRは定端子での調整値とする。</p>	区分	周波数	調整値 (dB)	待機電圧 調整値 (dB)	入出力 の差 (dB)	VSWR(%)	2A	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	2B	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	2C	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	2D	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	2E	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	2F	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	2G	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	2H	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	2I	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	2J	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	2K	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	2L	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	修正
区分	周波数	調整値 (dB)	待機電圧 調整値 (dB)	入出力 の差 (dB)	VSWR(%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
2A	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
2B	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
2C	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
2D	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
2E	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
2F	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
2G	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
2H	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
2I	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
2J	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
2K	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
2L	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
区分	周波数	調整値 (dB)	待機電圧 調整値 (dB)	入出力 の差 (dB)	VSWR(%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
2A	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
2B	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
2C	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
2D	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
2E	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
2F	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
2G	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
2H	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
2I	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
2J	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
2K	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
2L	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										

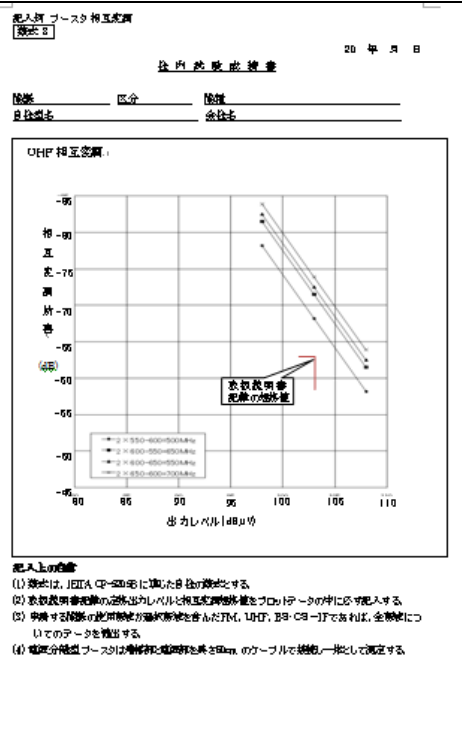
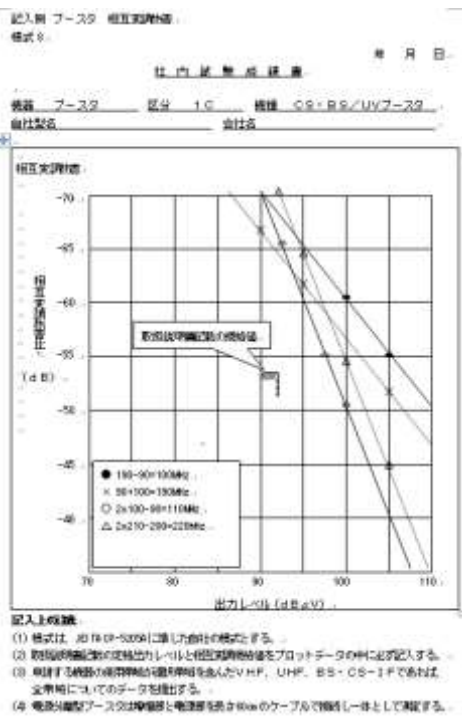
P47 (P51)	<p>3-2 調整部・分周器出力の電圧調整値</p> <p>表3 調整部・分周器</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>周波数</th> <th>調整値 (dB)</th> <th>待機電圧 調整値 (dB)</th> <th>入出力 の差 (dB)</th> <th>VSWR(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">2A</td> <td rowspan="3">1分周器</td> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>—</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>—</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>—</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">2B</td> <td rowspan="3">2分周器</td> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> </tbody> </table> <p>注(1) V SWRは定端子での調整値とする。</p> <p>3-4 調整部・分周器出力の電圧調整値</p> <p>表3 調整部・分周器</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>周波数</th> <th>調整値 (dB)</th> <th>待機電圧 調整値 (dB)</th> <th>入出力 の差 (dB)</th> <th>VSWR(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">2A</td> <td rowspan="3">1分周器</td> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>—</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>—</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>—</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">2B</td> <td rowspan="3">2分周器</td> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> </tbody> </table> <p>注(1) V SWRは定端子での調整値とする。</p>	区分	周波数	調整値 (dB)	待機電圧 調整値 (dB)	入出力 の差 (dB)	VSWR(%)	2A	1分周器	調整	4.0dB	—	1.5dB	調整	4.0dB	—	1.5dB	調整	4.0dB	—	1.5dB	2B	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	区分	周波数	調整値 (dB)	待機電圧 調整値 (dB)	入出力 の差 (dB)	VSWR(%)	2A	1分周器	調整	4.0dB	—	1.5dB	調整	4.0dB	—	1.5dB	調整	4.0dB	—	1.5dB	2B	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	<p>3-3 調整部・分周器出力の電圧調整値</p> <p>表3 調整部・分周器</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>周波数</th> <th>調整値 (dB)</th> <th>待機電圧 調整値 (dB)</th> <th>入出力 の差 (dB)</th> <th>VSWR(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">2A</td> <td rowspan="3">1分周器</td> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>—</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>—</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>—</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">2B</td> <td rowspan="3">2分周器</td> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> </tbody> </table> <p>注(1) V SWRは定端子での調整値とする。</p> <p>3-4 調整部・分周器出力の電圧調整値</p> <p>表3 調整部・分周器</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>周波数</th> <th>調整値 (dB)</th> <th>待機電圧 調整値 (dB)</th> <th>入出力 の差 (dB)</th> <th>VSWR(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">2A</td> <td rowspan="3">1分周器</td> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>—</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>—</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>—</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">2B</td> <td rowspan="3">2分周器</td> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td>4.0dB</td> <td>20dB</td> <td>1.5dB</td> </tr> </tbody> </table> <p>注(1) V SWRは定端子での調整値とする。</p>	区分	周波数	調整値 (dB)	待機電圧 調整値 (dB)	入出力 の差 (dB)	VSWR(%)	2A	1分周器	調整	4.0dB	—	1.5dB	調整	4.0dB	—	1.5dB	調整	4.0dB	—	1.5dB	2B	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	区分	周波数	調整値 (dB)	待機電圧 調整値 (dB)	入出力 の差 (dB)	VSWR(%)	2A	1分周器	調整	4.0dB	—	1.5dB	調整	4.0dB	—	1.5dB	調整	4.0dB	—	1.5dB	2B	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	調整	4.0dB	20dB	1.5dB	修正
区分	周波数	調整値 (dB)	待機電圧 調整値 (dB)	入出力 の差 (dB)	VSWR(%)																																																																																																																																						
2A	1分周器	調整	4.0dB	—	1.5dB																																																																																																																																						
		調整	4.0dB	—	1.5dB																																																																																																																																						
		調整	4.0dB	—	1.5dB																																																																																																																																						
2B	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																						
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																						
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																						
区分	周波数	調整値 (dB)	待機電圧 調整値 (dB)	入出力 の差 (dB)	VSWR(%)																																																																																																																																						
2A	1分周器	調整	4.0dB	—	1.5dB																																																																																																																																						
		調整	4.0dB	—	1.5dB																																																																																																																																						
		調整	4.0dB	—	1.5dB																																																																																																																																						
2B	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																						
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																						
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																						
区分	周波数	調整値 (dB)	待機電圧 調整値 (dB)	入出力 の差 (dB)	VSWR(%)																																																																																																																																						
2A	1分周器	調整	4.0dB	—	1.5dB																																																																																																																																						
		調整	4.0dB	—	1.5dB																																																																																																																																						
		調整	4.0dB	—	1.5dB																																																																																																																																						
2B	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																						
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																						
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																						
区分	周波数	調整値 (dB)	待機電圧 調整値 (dB)	入出力 の差 (dB)	VSWR(%)																																																																																																																																						
2A	1分周器	調整	4.0dB	—	1.5dB																																																																																																																																						
		調整	4.0dB	—	1.5dB																																																																																																																																						
		調整	4.0dB	—	1.5dB																																																																																																																																						
2B	2分周器	調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																						
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																						
		調整	4.0dB	20dB	1.5dB																																																																																																																																						

<p>P51 (P55)</p>	<p>※ ケーブルの規格は、JEITA規格による。</p> <p>※ ケーブルの規格は、JEITA規格による。</p> <p>※ ケーブルは、JEITA規格のケーブルは、実用規格による。</p> <p>※ ケーブルの規格は、JEITA規格による。</p> <p>① ストリーミングケーブルは、ストリーミング再生に使用されるケーブルの規格による。</p> <p>② ストリーミングケーブルは、ストリーミング再生に使用されるケーブルの規格による。</p> <p>③ 音声信号に使用されるケーブルは、音声信号に使用されるケーブルの規格による。</p> <p>4. 構造 各種規格の構造は次のとおりとする。</p> <p>(1) 構造は、イオンビーム照射した金属に保護層の厚さを確保することとする。</p> <p>ただし、他の規格と異なるケーブルの構造は、他の規格と異なる構造とする。</p> <p>(2) 構造は、ケーブルの外径に1.0mmとし、また外径に公差は、±0.05mmとする。</p> <p>(3) 構造は、ケーブルの外径に1.0mmとし、また外径に公差は、±0.05mmとする。</p> <p>ただし、他の規格と異なるケーブルの構造は、他の規格と異なる構造とする。</p> <p>(4) 構造は、ケーブルの外径に1.0mmとし、また外径に公差は、±0.05mmとする。</p> <p>ただし、他の規格と異なるケーブルの構造は、他の規格と異なる構造とする。</p> <p>5. 試験 構造は、JEITA規格の試験方法として、構造に公差による影響を評価する(PPM) (注)。</p> <p>※ 構造は、JEITA規格の試験方法として、構造に公差による影響を評価する(PPM) (注)。</p> <p>(1) ケーブルの構造は、JEITA規格の試験方法として、構造に公差による影響を評価する(PPM) (注)。</p> <p>(2) ケーブルの構造は、JEITA規格の試験方法として、構造に公差による影響を評価する(PPM) (注)。</p> <p>(3) ケーブルの構造は、JEITA規格の試験方法として、構造に公差による影響を評価する(PPM) (注)。</p> <p>(4) 構造は、ケーブルの外径に1.0mmとし、また外径に公差は、±0.05mmとする。</p> <p>※ ケーブルの構造は、JEITA規格の試験方法として、構造に公差による影響を評価する(PPM) (注)。</p> <p>※ 1区分に複数の型名を登録申請する場合は、申請書の自社型名欄に対象全型名を記載すること。</p>	<p>① ケーブルの規格は、JEITA規格による。</p> <p>② ケーブルの規格は、JEITA規格による。</p> <p>③ ケーブルの規格は、JEITA規格による。</p> <p>④ ケーブルの規格は、JEITA規格による。</p> <p>⑤ ケーブルの規格は、JEITA規格による。</p> <p>⑥ ケーブルの規格は、JEITA規格による。</p> <p>⑦ ケーブルの規格は、JEITA規格による。</p> <p>⑧ ケーブルの規格は、JEITA規格による。</p> <p>⑨ ケーブルの規格は、JEITA規格による。</p> <p>⑩ ケーブルの規格は、JEITA規格による。</p> <p>⑪ ケーブルの規格は、JEITA規格による。</p> <p>⑫ ケーブルの規格は、JEITA規格による。</p> <p>⑬ ケーブルの規格は、JEITA規格による。</p> <p>⑭ ケーブルの規格は、JEITA規格による。</p> <p>⑮ ケーブルの規格は、JEITA規格による。</p> <p>⑯ ケーブルの規格は、JEITA規格による。</p> <p>⑰ ケーブルの規格は、JEITA規格による。</p> <p>⑱ ケーブルの規格は、JEITA規格による。</p> <p>⑲ ケーブルの規格は、JEITA規格による。</p> <p>⑳ ケーブルの規格は、JEITA規格による。</p> <p>㉑ ケーブルの規格は、JEITA規格による。</p> <p>㉒ ケーブルの規格は、JEITA規格による。</p> <p>㉓ ケーブルの規格は、JEITA規格による。</p> <p>㉔ ケーブルの規格は、JEITA規格による。</p> <p>㉕ ケーブルの規格は、JEITA規格による。</p> <p>㉖ ケーブルの規格は、JEITA規格による。</p> <p>㉗ ケーブルの規格は、JEITA規格による。</p> <p>㉘ ケーブルの規格は、JEITA規格による。</p> <p>㉙ ケーブルの規格は、JEITA規格による。</p> <p>㉚ ケーブルの規格は、JEITA規格による。</p> <p>㉛ ケーブルの規格は、JEITA規格による。</p> <p>㉜ ケーブルの規格は、JEITA規格による。</p> <p>㉝ ケーブルの規格は、JEITA規格による。</p> <p>㉞ ケーブルの規格は、JEITA規格による。</p> <p>㉟ ケーブルの規格は、JEITA規格による。</p> <p>㊱ ケーブルの規格は、JEITA規格による。</p> <p>㊲ ケーブルの規格は、JEITA規格による。</p> <p>㊳ ケーブルの規格は、JEITA規格による。</p> <p>㊴ ケーブルの規格は、JEITA規格による。</p> <p>㊵ ケーブルの規格は、JEITA規格による。</p> <p>㊶ ケーブルの規格は、JEITA規格による。</p> <p>㊷ ケーブルの規格は、JEITA規格による。</p> <p>㊸ ケーブルの規格は、JEITA規格による。</p> <p>㊹ ケーブルの規格は、JEITA規格による。</p> <p>㊺ ケーブルの規格は、JEITA規格による。</p> <p>㊻ ケーブルの規格は、JEITA規格による。</p> <p>㊼ ケーブルの規格は、JEITA規格による。</p> <p>㊽ ケーブルの規格は、JEITA規格による。</p> <p>㊾ ケーブルの規格は、JEITA規格による。</p> <p>㊿ ケーブルの規格は、JEITA規格による。</p>	<p>修正</p>
<p>P51 (P56)</p>	<p>備考 ① 添付書類：5項の(2)(3)(4)(5)(6)は型名ごとにホチキスなどにより綴じる。</p> <p>② 1区分に複数の型名を登録申請する場合は、申請書の自社型名欄に対象全型名を記載すること。</p>	<p>備考 ① 申請書類は型名ごとにホチキスなどにより綴じる。</p> <p>② 1区分に複数の型名を登録申請する場合は、申請書の自社型名欄に対象全型名を記載すること。</p>	<p>修正</p>
<p>P52 (P56)</p>	<p>6. 社内試験</p> <p>6.1 試験方法 試験方法は JEITA 規格の JEITA CP-5205A「ホーム受信システム機器の測定方法」による。</p> <p>6.2 試験項目 試験項目は JEITA CP-5205A による。様式は JEITA CP-5205A に準じた自社の様式とする。(様式8の記入例参照)</p>	<p>6. 社内試験</p> <p>6.1 試験方法 試験方法は JEITA 規格の JEITA CP-5205B「ホーム受信システム機器の測定方法」による。</p> <p>6.2 試験項目 試験項目は JEITA CP-5205B による。様式は JEITA CP-5205B に準じた自社の様式とする。(様式8の記入例参照)</p>	<p>修正</p>

<p>P57 (P61)</p>	<p>記入例 ブースタ 増幅器 様式 1</p> <p>社 内 設 験 証 課</p> <p>機種 ブースタ 区分 1.C 機種 CS-BS/UVブースタ 自社製品 会社名</p> <p>記入上の注意 (1) 様式は、JEITA CP-5205A に準じた自社の様式とする。 (2) 規格値 (ライン) をプロットデータの中に必ず記入する。 (3) 申請する機器の増幅帯域はFM/UHF、UHF、BS・CS-I Fであれば、全帯域についてデータを提出する。 (4) 電源分離型ブースタは増幅部と電源部を長さ 60cm のケーブルで接続し一体として測定する。</p>	<p>様式 2</p> <p>社 内 設 験 証 課</p> <p>機種 ブースタ 区分 1.C 機種 UV/UHF/BS/CS-I Fブースタ 自社製品 会社名</p> <p>記入上の注意 (1) 様式は、JEITA CP-5205A に準じた自社の様式とする。 (2) 規格値 (ライン) をプロットデータの中に必ず記入する。 (3) 申請する機器の増幅帯域はFM/UHF、UHF、BS・CS-I Fであれば、全帯域についてデータを提出する。 (4) 電源分離型ブースタは増幅部と電源部を長さ 60cm のケーブルで接続し一体として測定する。</p>	<p>修正</p>
<p>(P62 ~65)</p>	<p>記入上の注意</p> <p>(1) 様式は、JEITA CP-5205AB に準じた自社の様式とする。 (2) 規格値 (ライン) をプロットデータの中に必ず記入する。 (3) 申請する機器の使用帯域が選択帯域を含んだFM/UHF、UHF、BS・CS-I Fであれば、全帯域についてのデータを提出する。 (4) 電源分離型ブースタは増幅部と電源部を長さ 60cm のケーブルで接続し一体として測定する。</p>	<p>修正</p>	
<p>P58 (P62)</p>	<p>記入例 ブースタ 増幅器 様式 1</p> <p>社 内 設 験 証 課</p> <p>機種 ブースタ 区分 1.C 機種 CS-BS/UVブースタ 自社製品 会社名</p> <p>記入上の注意 (1) 様式は、JEITA CP-5205A に準じた自社の様式とする。 (2) 規格値 (ライン) をプロットデータの中に必ず記入する。 (3) 申請する機器の増幅帯域はFM/UHF、UHF、BS・CS-I Fであれば、全帯域についてデータを提出する。 (4) 電源分離型ブースタは増幅部と電源部を長さ 60cm のケーブルで接続し一体として測定する。</p>	<p>記入例 ブースタ 増幅器 様式 2</p> <p>社 内 設 験 証 課</p> <p>機種 ブースタ 区分 1.C 機種 UV/UHF/BS/CS-I Fブースタ 自社製品 会社名</p> <p>記入上の注意 (1) 様式は、JEITA CP-5205A に準じた自社の様式とする。 (2) 規格値 (ライン) をプロットデータの中に必ず記入する。 (3) 申請する機器の増幅帯域はFM/UHF、UHF、BS・CS-I Fであれば、全帯域についてデータを提出する。 (4) 電源分離型ブースタは増幅部と電源部を長さ 60cm のケーブルで接続し一体として測定する。</p>	<p>修正</p>

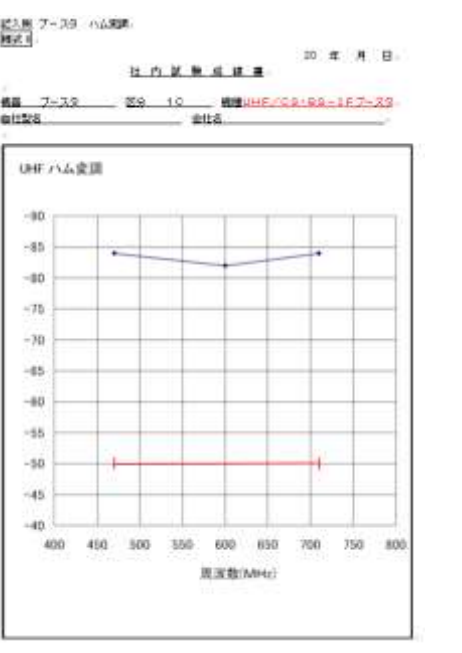
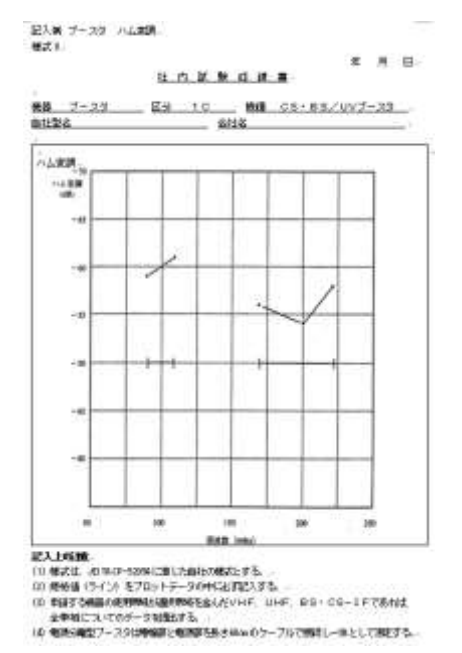
<p>P59 (P63)</p>	<p>記入欄 プースタ 入力・出力VSWR 様式# _____ 年 月 日 社 内 製 成 績 書 機器 プースタ 区分 I-C 機種 CS-RB/VVプースタ 会社製成 _____ 会社名 _____</p> <p>入力・出力VSWR</p> <p>記入上の注意: (1) 様式は、JIS B 5306に準じた形式とする。 (2) 規格値 (ライン) をプロットデータの中心に記入する。 (3) 単位とする機器の測定帯域が異なるVHF、UHF、E-S、CS-I-Fであれば、 全帯域についてのデータを抽出する。 (4) 電圧比測定プースタは帯域幅と電圧増幅率30dBのケーブルで接続し一律として測定する。</p>	<p>修正</p> <p>記入欄 プースタ 入力・出力VSWR 様式# _____ 年 月 日 社 内 製 成 績 書 機器 プースタ 区分 I-C 機種 VHF/CS-RB-VVプースタ 会社製成 _____ 会社名 _____</p> <p>入力・出力VSWR</p>																								
<p>P60</p>	<p>記入欄 プースタ 測定機特性 様式# _____ 年 月 日 社 内 製 成 績 書 機器 プースタ 区分 I-C 機種 CS-RB/VVプースタ 会社製成 _____ 会社名 _____</p> <p>測定機特性</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">測定機特性</th> </tr> <tr> <th>出力レベル</th> <th>(-30 dB)</th> <th>定値</th> <th>(+30 dB)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10W 実測値 (4桁)</td> <td>VHF (L)</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>VHF (H)</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>10W 計算値 (4桁)</td> <td>VHF (L)</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>VHF (H)</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>記入上の注意: (1) 様式は、JIS B 5306に準じた形式とする。 (2) 測定機特性の測定出力レベルと測定機特性をプロットデータの中心に記入する。 (3) 単位とする機器の測定帯域VHFについてのデータを抽出する。 (4) 3次の低次項係数は10Wから測定機特性は60dB増幅したデータをプロットする。</p>	測定機特性				出力レベル	(-30 dB)	定値	(+30 dB)	10W 実測値 (4桁)	VHF (L)	-	-		VHF (H)	-	-	10W 計算値 (4桁)	VHF (L)	-	-		VHF (H)	-	-	<p>削除</p>
測定機特性																										
出力レベル	(-30 dB)	定値	(+30 dB)																							
10W 実測値 (4桁)	VHF (L)	-	-																							
	VHF (H)	-	-																							
10W 計算値 (4桁)	VHF (L)	-	-																							
	VHF (H)	-	-																							

P61
(P64)



修正

P62
(P65)



修正

P63
(P65)

記入例 プースタ 直流供給電圧
様式 0

年月日

社内製無電圧線書

機種 プースタ 区分 1.0 機種 08-08-08-11P7-32
自社製名 会社名

直流供給電圧

右記の項目を記入

負荷電流 電圧 V	無電圧時			定格電圧 (4W時)		
	90	100	110	90	100	110
規格値	-	-	-	-	-	14.5~16.5V
測定値	-	-	-	-	-	-

左記の項目を記入

負荷電流 電圧 V	無電圧時			定格電圧 (2W時)		
	90	100	110	90	100	110
規格値	-	-	-	-	-	13.5~12.0V
測定値	-	-	-	-	-	-

記入上取扱い

(1) 規格値は、品名 08-08-08-11P7-32 に準じた値とする。

修正

記入例 プースタ 直流供給電圧
様式 0

年月日

社内製無電圧線書

機種 プースタ 区分 1.0 機種 08-08-08-11P7-32
自社製名 会社名

直流供給電圧

右記の項目を記入

負荷電流 電圧 V	無電圧時			定格電圧 (4W時)		
	90	100	110	90	100	110
規格値	-	-	-	-	-	14.5~16.5V
測定値	-	-	-	-	-	-

左記の項目を記入

負荷電流 電圧 V	無電圧時			定格電圧 (2W時)		
	90	100	110	90	100	110
規格値	-	-	-	-	-	13.5~12.0V
測定値	-	-	-	-	-	-

記入上取扱い

(1) 規格値は、品名 08-08-08-11P7-32 に準じた値とする。

(2) 測定値は、各項目の規格値以内での、規格値を記入する。

(3) 規格値は、品名 08-08-08-11P7-32 に準じた値とする。

P64
(P67)

記入例 分配器 測定表
様式 0

年月日

社内製無電圧線書

機種 分配器 区分 0.0 機種 08-08-08-11P7-32
自社製名 会社名

測定表

分配器 の分配器

項目	分配器 A (0.0以下)				端子接続台 (0.0以上)				V SWR (以下)			
	V	U	W	X	V	U	W	X	V	U	W	X
規格値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
測定値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注: 入力端子は、出力端子の電圧を測定する。

記入上取扱い

(1) 社内製無電圧線書の規格値は、規格値と測定値を両方に記入する。

(2) 測定値は、各項目の規格値以内での、規格値を記入する。

(3) V SWR は、入力端子、出力端子の電圧を測定する。

修正

記入例 分配器 測定表
様式 0

年月日

社内製無電圧線書

機種 分配器 区分 0.0 機種 08-08-08-11P7-32
自社製名 会社名

測定表

分配器 の分配器

項目	分配器 A (0.0以下)				端子接続台 (0.0以上)				V SWR (以下)			
	V	U	W	X	V	U	W	X	V	U	W	X
規格値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
測定値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注: インピーダンスは 75Ω とする。

記入上取扱い

(1) 社内製無電圧線書の規格値は、規格値と測定値を両方に記入する。

(2) 測定値は、各項目の規格値以内での、規格値を記入する。

(3) V SWR は、入力端子、出力端子の電圧を測定する。

P65
(P68)

記入例 集電線子 測定表
 様式 6
 年 月 日
 社 内 証 書 証 録 簿
 係長 集電線子 区号 400 機種 立線子分設型
 会社番号 会社名

測定表
 集電線子 立線子分設型

項目	挿入損失 (dB以下)			挿入帯域幅 (dB以上)			VSWR (dB以下)		
	前・中	前・中	前・中	前・中	前・中	前・中	前・中	前・中	前・中
規格	V-U	I-I	I-I	V-U	I-I	I-I	V-U	I-I	I-I
規格値	4.0	4.0	4.0	20	18	18	1.8	1.8	2.0
測定値	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注：インピーダンスは75Ωとする。

記入上の注意
 (1) 社内設備の標準値が規格の値より劣る場合は、規格値と測定値を記したこの測定表とする。
 (2) 測定値は、各4種類の測定機種毎での、最悪値を記入する。
 (3) VSWRは、入力線子、出力線子での最悪値を記入する。

修正

記入例 集電線子 測定表
 様式 5
 年 月 日
 社 内 証 書 証 録 簿
 係長 集電線子 区号 400 機種 立線子分設型
 会社番号 会社名

測定表
 集電線子 立線子分設型

項目	挿入損失 (dB以下)			挿入帯域幅 (dB以上)			VSWR (dB以下)		
	前・中	前・中	前・中	前・中	前・中	前・中	前・中	前・中	前・中
規格	V-U	I-I	I-I	V-U	I-I	I-I	V-U	I-I	I-I
規格値	4.0	4.0	4.0	20	18	18	1.8	1.8	2.0
測定値	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注：インピーダンスは75Ωとする。

記入上の注意
 (1) 社内設備の標準値が規格の値より劣る場合は、規格値と測定値を記したこの測定表とする。
 (2) 測定値は、各4種類の測定機種毎での、最悪値を記入する。
 (3) VSWRは、**立線子に対して両側の機種毎での最悪値**を記入する。

P66
(P69)

記入例 集合器・分岐器 測定表
 様式 9
 年 月 日
 社 内 証 書 証 録 簿
 係長 集合器・分岐器 区号 400 機種 立線子分設型
 会社番号 会社名

測定表
 集合器・分岐器

項目	挿入損失 (dB以下)			挿入帯域幅 (dB以上)			VSWR (dB以下)		
	前・中	前・中	前・中	前・中	前・中	前・中	前・中	前・中	前・中
規格	V-U	I-I	I-I	V-U	I-I	I-I	V-U	I-I	I-I
規格値	1.5	1.5	1.5	20	18	18	1.8	1.8	2.0
測定値	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注：インピーダンスは75Ωとする。

記入上の注意
 (1) 社内設備の標準値が規格の値より劣る場合は、規格値と測定値を記したこの測定表とする。
 (2) 測定値は、各4種類の測定機種毎での、最悪値を記入する。
 (3) VSWRは、入力線子、出力線子での最悪値を記入する。

修正

記入例 集合器・分岐器 測定表
 様式 8
 年 月 日
 社 内 証 書 証 録 簿
 係長 集合器・分岐器 区号 400 機種 立線子分設型
 会社番号 会社名

測定表
 集合器・分岐器

項目	挿入損失 (dB以下)			挿入帯域幅 (dB以上)			VSWR (dB以下)		
	前・中	前・中	前・中	前・中	前・中	前・中	前・中	前・中	前・中
規格	V-U	I-I	I-I	V-U	I-I	I-I	V-U	I-I	I-I
規格値	1.5	1.5	1.5	20	18	18	1.8	1.8	2.0
測定値	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注：インピーダンスは75Ωとする。

記入上の注意
 (1) 社内設備の標準値が規格の値より劣る場合は、規格値と測定値を記したこの測定表とする。
 (2) 測定値は、各4種類の測定機種毎での、最悪値を記入する。
 (3) VSWRは、**立線子に対して両側の機種毎での最悪値**を記入する。

P67
(P70)

記入例 選択ユニット 測定表
様式4
年月日
社内製無線装置

機種 選択ユニット 区分 5.0 機種 全端子中継型
会社製名 会社名

測定表

選択ユニット 全端子中継型

項目	挿入損失 (dB以下)				総合損失 (dB以下)				接続合損失 (dB以上)			
	V	U	部・CS 部・CS	部・CS 部・CS	V	U	部・CS 部・CS	部・CS 部・CS	V	U	部・CS 部・CS	部・CS 部・CS
規格値	1.8	2.0	2.5	3.6	16	17	18	20	25	26	18	15
測定値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

項目	端子間結合損失 (dB以下)				V SWR (以下)			
	V	U	部・CS 部・CS	部・CS 部・CS	V	U	部・CS 部・CS	部・CS 部・CS
規格値	20	30	15	15	1.8	1.6	2.0	2.5
測定値	-	-	-	-	-	-	-	-

注：インピーダンスは75Ωとする。

記入上取極
(1) 社内製無線機の規格のケースは、規格値と測定値を記したこの測定表とする。
(2) 測定値は、各項目の規格値以内での、数値を記入する。
(3) V SWRは、入力端子、出力端子での数値を記入する。

修正

記入例 選択ユニット 測定表
様式5
年月日
社内製無線装置

機種 選択ユニット 区分 5.0 機種 全端子中継型
会社製名 会社名

測定表

選択ユニット 全端子中継型

項目	挿入損失 (dB以下)				総合損失 (dB以下)				接続合損失 (dB以上)			
	V	U	部・CS 部・CS	部・CS 部・CS	V	U	部・CS 部・CS	部・CS 部・CS	V	U	部・CS 部・CS	部・CS 部・CS
規格値	1.8	2.0	2.5	3.6	16	17	18	20	25	26	18	15
測定値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

項目	端子間結合損失 (dB以下)				V SWR (以下)			
	V	U	部・CS 部・CS	部・CS 部・CS	V	U	部・CS 部・CS	部・CS 部・CS
規格値	20	30	15	15	1.8	1.6	2.0	2.5
測定値	-	-	-	-	-	-	-	-

注：インピーダンスは75Ωとする。

記入上取極
(1) 社内製無線機の規格のケースは、規格値と測定値を記したこの測定表とする。
(2) 測定値は、各項目の規格値以内での、数値を記入する。
(3) V SWRは、全端子に紐づく規格値以内での数値を記入する。

P68
(P71)

記入例 ケーブルの分配器 測定表
様式6
年月日
社内製無線装置

機種 ケーブルの分配器 区分 5.0 機種 4分配器
会社製名 会社名

測定表

使用ケーブルの種類

ケーブルの種類	ケーブルの長さ(m)	
	入力	出力
-	-	-

使用ケーブルの損失と分配器の挿入損失

ケーブルの種類	長さ(m)	ケーブル損失(Loss)	分配器挿入損失(IL)
100	2.5	-	(1)
100	3.8	-	(1)
100	11.5	-	(2)

ケーブルの分配器 4分配器

項目	分配損失 (dB以下)				端子間結合損失 (dB以上)				V SWR (以下)			
	V	U	部・CS 部・CS	部・CS 部・CS	V	U	部・CS 部・CS	部・CS 部・CS	V	U	部・CS 部・CS	部・CS 部・CS
規格値	(1)	(1)	(1)	(1)	20	18	15	15	1.8	1.6	2.0	2.5
測定値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注：インピーダンスは75Ωとする。

記入上取極
(1) 社内製無線機の規格のケースは、規格値と測定値を記したこの測定表とする。
(2) 測定値は、各項目の規格値以内での、数値を記入する。
(3) V SWRは、入力端子、出力端子での数値を記入する。
(4) ケーブル損失の計算は入力端子、出力端子のケーブルの長さで行なう。
(5) 分配器の挿入損失は、ケーブルの損失として実測値の損失を小数第2位まで計算して、小数第2位を切り上げて数値値に記入する。

修正

記入例 ケーブルの分配器 測定表
様式7
年月日
社内製無線装置

機種 ケーブルの分配器 区分 5.0 機種 4分配器
会社製名 会社名

測定表

使用ケーブルの種類

ケーブルの種類	ケーブルの長さ(m)	
	入力	出力
-	-	-

使用ケーブルの損失と分配器の挿入損失

ケーブルの種類	長さ(m)	ケーブル損失(Loss)	分配器挿入損失(IL)
100	2.5	-	(1)
100	3.8	-	(1)
100	11.5	-	(2)

ケーブルの分配器 4分配器

項目	分配損失 (dB以下)				端子間結合損失 (dB以上)				V SWR (以下)			
	V	U	部・CS 部・CS	部・CS 部・CS	V	U	部・CS 部・CS	部・CS 部・CS	V	U	部・CS 部・CS	部・CS 部・CS
規格値	(1)	(1)	(1)	(1)	20	18	15	15	1.8	1.6	2.0	2.5
測定値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注：インピーダンスは75Ωとする。

記入上取極
(1) 社内製無線機の規格のケースは、規格値と測定値を記したこの測定表とする。
(2) 測定値は、各項目の規格値以内での、数値を記入する。
(3) V SWRは、全端子に紐づく規格値以内での数値を記入する。
(4) ケーブル損失の計算は入力端子、出力端子のケーブルの長さで行なう。
(5) 分配器の挿入損失は、ケーブルの損失として実測値の損失を小数第2位まで計算して、小数第2位を切り上げて数値値に記入する。

P69
(P72)

記入用 ケーブル付分譲機 測定表
 型式①: _____ 年 月 日
 社 内 試 験 成 績 書

機器 ケーブル付分譲機 区分 ①A 機種 ①B・①C・①D・①E分譲機
 自社製品 _____ 会社名 _____

測定表

使用ケーブルの種類

ケーブルの種類	ケーブルの実測長さ②
ケーブルの種類	実測長さ②

使用ケーブルの損失と導線抵抗の合計値

単位	導線損失③	ケーブル損失④	導線損失と導線抵抗の合計⑤
1000～10000	1.5	-	(イ)
10000～100000	2.5	-	(ロ)
100000～1000000	2.5	-	(ハ)

ケーブルの仕様

種 別	導線抵抗値⑥ (以下)	阻止帯域損失⑦ (以下)	V SWR (以下)
種 別	MP・CF IF①	MP・CF IF②	MP・CF IF③
規格値	(イ) (ロ) (ハ)	98 99 100	1.8 2.0 2.5
測定値	-	-	-

注: インピーダンスは75Ωとする。

記入上の説明

- (1) 社内設備の設置の概略のページは、規格値と測定値を併記したこの測定表とする。
- (2) 測定値は、各項目の測定値欄内での、欄頭値を記入する。
- (3) V SWRは、入力端子、出力端子での欄頭値を記入する。
- (4) ケーブルは損失を計算し、入力端子側のケーブルのみを行う。
- (5) 導線抵抗と導線損失は、ケーブルの損失として実測値の測定値を1.2倍まで計し、1.2倍実測値を算出して欄頭値に記入するものとする。

修正

記入用 ケーブル付分譲機 測定表
 型式①: _____ 年 月 日
 社 内 試 験 成 績 書

機器 ケーブル付分譲機 区分 ①A 機種 ①B・①C・①D・①E分譲機
 自社製品 _____ 会社名 _____

測定表

使用ケーブルの種類

ケーブルの種類	ケーブルの実測長さ②
ケーブルの種類	実測長さ②

使用ケーブルの損失と導線抵抗の合計値

単位	導線損失③	ケーブル損失④	導線損失と導線抵抗の合計⑤
1000～10000	1.5	-	(イ)
10000～100000	2.0	-	(ロ)
100000～1000000	2.5	-	(ハ)
1000000～10000000	3.0	-	(ニ)

ケーブルの仕様

種 別	導線抵抗値⑥ (以下)	阻止帯域損失⑦ (以下)	V SWR (以下)
種 別	MP・CF IF①	MP・CF IF②	MP・CF IF③
規格値	10 100 1000 10000 100000 1000000 10000000	98 99 100	1.8 2.0 2.5
測定値	-	-	-

注: インピーダンスは75Ωとする。

記入上の説明

- (1) 社内設備の設置の概略のページは、規格値と測定値を併記したこの測定表とする。
- (2) 測定値は、各項目の測定値欄内での、欄頭値を記入する。
- (3) V SWRは、入力端子、出力端子での欄頭値を記入する。
- (4) ケーブルは損失を計算し、入力端子側のケーブルのみを行う。
- (5) 導線抵抗と導線損失は、ケーブルの損失として実測値の測定値を1.2倍まで計し、1.2倍実測値を算出して欄頭値に記入するものとする。

P70
(P73)

記入用 TV接続ケーブル 測定表
 型式①: _____ 年 月 日
 社 内 試 験 成 績 書

機器 TV接続ケーブル 区分 ①A 機種 TV接続ケーブル
 自社製品 _____ 会社名 _____

測定表

使用ケーブルの種類

ケーブルの種類	ケーブルの実測長さ②
ケーブルの種類	実測長さ②

使用ケーブルの損失とTV接続ケーブル損失の合計値

単位	コネクタ損失③	ケーブル損失④	TV接続ケーブル損失とコネクタ損失の合計⑤
1000～10000	0.15	-	(イ)
10000～100000	0.25	-	(ロ)
100000～1000000	0.3	-	(ハ)
1000000～10000000	0.35	-	(ニ)

TV接続ケーブル

種 別	TV接続ケーブル種類⑥ (以下)	V SWR (以下)	ケーブルの クランプ 部の引張 強度
種 別	MP・CF IF①	MP・CF IF②	MP・CF IF③
規格値	(イ) (ロ) (ハ) (ニ)	1.8	98%
測定値	-	-	-

注: インピーダンスは75Ωとする。

記入上の説明

- (1) 社内設備の設置の概略のページは、規格値と測定値を併記したこの測定表とする。
- (2) 測定値は、各項目の測定値欄内での、欄頭値を記入する。
- (3) V SWRは、入力端子、出力端子での欄頭値を記入する。
- (4) TV接続ケーブル損失とコネクタ損失は、各項目で、使用しているケーブルの長さ分の損失とコネクタ損失(損失③)を算出して欄頭値を1.2倍まで計し、1.2倍実測値を算出して欄頭値に記入するものとする。

修正

記入用 TV接続ケーブル 測定表
 型式①: _____ 年 月 日
 社 内 試 験 成 績 書

機器 TV接続ケーブル 区分 ①A 機種 TV接続ケーブル
 自社製品 _____ 会社名 _____

測定表

使用ケーブルの種類

ケーブルの種類	ケーブルの実測長さ②
ケーブルの種類	実測長さ②

使用ケーブルの損失とTV接続ケーブル損失の合計値

単位	コネクタ損失③	ケーブル損失④	TV接続ケーブル損失とコネクタ損失の合計⑤
1000～10000	0.15	-	(イ)
10000～100000	0.25	-	(ロ)
100000～1000000	0.3	-	(ハ)
1000000～10000000	0.35	-	(ニ)

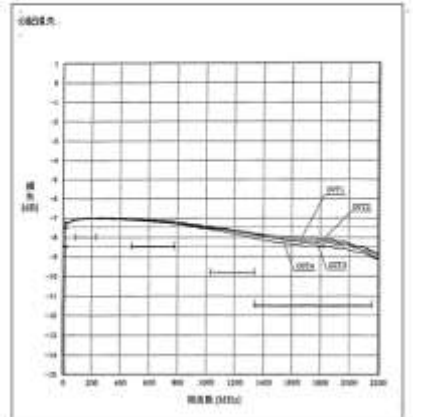
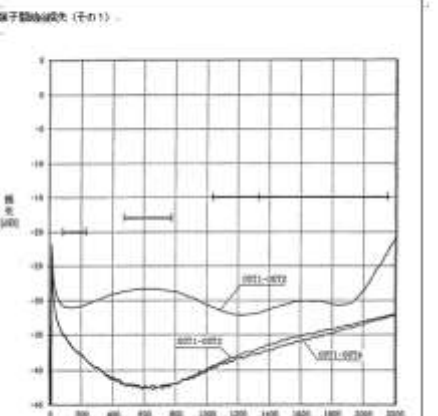
TV接続ケーブル

種 別	TV接続ケーブル種類⑥ (以下)	V SWR (以下)	ケーブルの クランプ 部の引張 強度
種 別	MP・CF IF①	MP・CF IF②	MP・CF IF③
規格値	(イ) (ロ) (ハ) (ニ)	1.8	98%
測定値	-	-	-

注: インピーダンスは75Ωとする。

記入上の説明

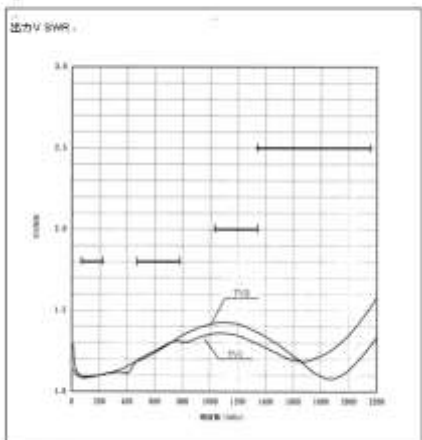
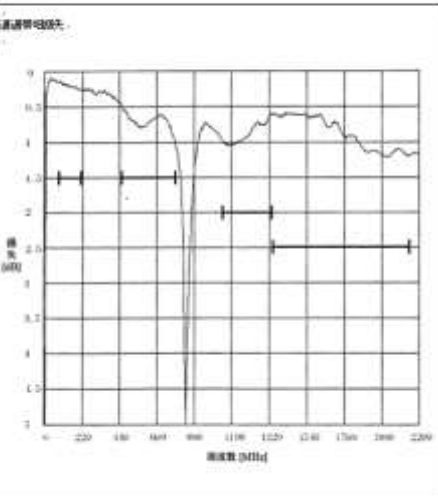
- (1) 社内設備の設置の概略のページは、規格値と測定値を併記したこの測定表とする。
- (2) 測定値は、各項目の測定値欄内での、欄頭値を記入する。
- (3) V SWRは、入力端子、出力端子での欄頭値を記入する。
- (4) TV接続ケーブル損失とコネクタ損失は、各項目で、使用しているケーブルの長さ分の損失とコネクタ損失(損失③)を算出して欄頭値を1.2倍まで計し、1.2倍実測値を算出して欄頭値に記入するものとする。

<p>P71 (P74)</p>	<p>記入欄 分配額 分配損失 様式 1</p> <p>年月日</p> <p>社内証 無 経 理 書</p> <p>帳簿 分配額 区分 区分 帳簿 分配額</p> <p>会社製 会社名</p>  <p>記入上取組 (1) 様式は、JIS F4 (2009) に準じた画枠の様式とする。 (2) 横軸値 (ライン) をプロットデータの中点に記入する。 (3) 入力=金額/振込のデータ記入する。</p>	<p>修正</p>
<p>P72 (P75)</p>	<p>記入欄 分配額 振子調整損失 (その1) 様式 1</p> <p>年月日</p> <p>社内証 無 経 理 書</p> <p>帳簿 分配額 区分 区分 帳簿 分配額</p> <p>会社製 会社名</p>  <p>記入上取組 (1) 様式は、JIS F4 (2009) に準じた画枠の様式とする。 (2) 横軸値 (ライン) をプロットデータの中点に記入する。 (3) 出力振子線の金額/振込のデータ記入する。</p>	<p>修正</p>

<p>P73 (P76)</p>	<p>記入側 分配器 端子線路損失 (千の%) 様式号: _____ 年 月 日</p> <p>社 内 試 験 成 績 書</p> <p>機器 分配器 区分 B.C. 機種 4分配器 自社製品 _____ 会社名 _____</p> <p>端子線路損失 (千の%)</p> <p>記入上の特典: (1) 様式は、JIS C 5209 に準じた会社の様式とする。 (2) 機種 (ライン) 番号プロットデータの中にお書きする。 (3) 出力端子間の伝導率の値をお書きする。</p>	<p>修正</p>
<p>P74 (P77)</p>	<p>記入側 分配器 入力V SWR 様式号: _____ 年 月 日</p> <p>社 内 試 験 成 績 書</p> <p>機器 分配器 区分 B.C. 機種 4分配器 自社製品 _____ 会社名 _____</p> <p>入力V SWR</p> <p>記入上の特典: (1) 様式は、JIS C 5209 に準じた会社の様式とする。 (2) 機種番号 (ライン) 番号プロットデータの中にお書きする。</p>	<p>修正</p>

<p>P75 (P78)</p>	<p>記入欄 変位値 出力VSWR 様式名: _____ 年 月 日 _____</p> <p>社内定数作成書</p> <p>機器 分配器 区別 210 機種 4分配器 会社定数 _____ 会社名 _____</p> <p>出力VSWR</p> <p>記入上の特典 (1) 様式は、JIS P-5209に準じた面付の構成とする。 (2) 規格値 (ライン) をプロットデータの中心値で記入する。 (3) 測定データの平均値を記入する。</p>	<p>修正</p>
<p>P76 (P79)</p>	<p>記入欄 変位値 挿入損失 様式名: _____ 年 月 日 _____</p> <p>社内定数作成書</p> <p>機器 変位値子 区別 210 機種 変位値子分配器 会社定数 _____ 会社名 _____</p> <p>挿入損失</p> <p>記入上の特典 (1) 様式は、JIS P-5209に準じた面付の構成とする。 (2) 規格値 (ライン) をプロットデータの中心値で記入する。 (3) 入力-出力間の平均値を記入する。</p>	<p>修正</p>

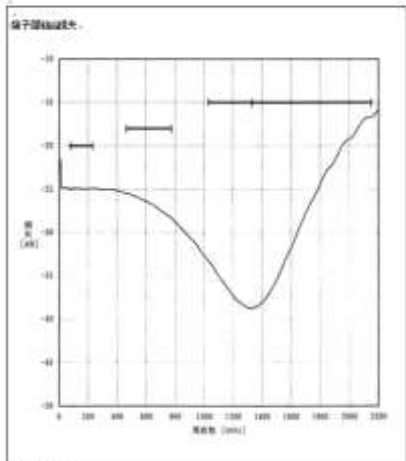
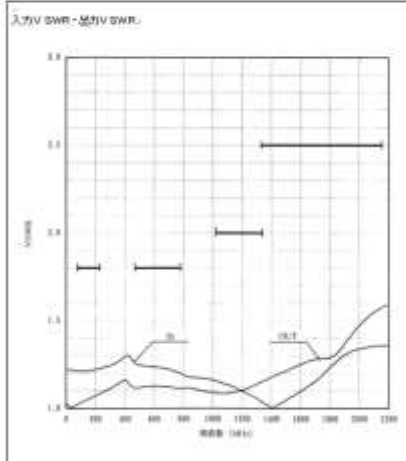
<p>P77 (P80)</p>	<p>記入例 雙面端子 端子間の損失 様式 8</p> <p>年月日</p> <p>社内試験成績書</p> <p>機器 雙面端子 区分 品名 機種 全端子分配型 自社製品 会社名</p> <p>端子間の損失</p> <p>記入上の特典 (1) 様式は、JIS F 4013-5209 に準じた自社の様式とする。 (2) 規格値 (ライン) をプロットデータの中央に記入する。</p>	<p>修正</p>
<p>P78 (P81)</p>	<p>記入例 雙面端子 入力V SWR 様式 8</p> <p>年月日</p> <p>社内試験成績書</p> <p>機器 雙面端子 区分 品名 機種 全端子分配型 自社製品 会社名</p> <p>入力V SWR</p> <p>記入上の特典 (1) 様式は、JIS F 4013-5209 に準じた自社の様式とする。 (2) 規格値 (ライン) をプロットデータの中央に記入する。</p>	<p>修正</p>

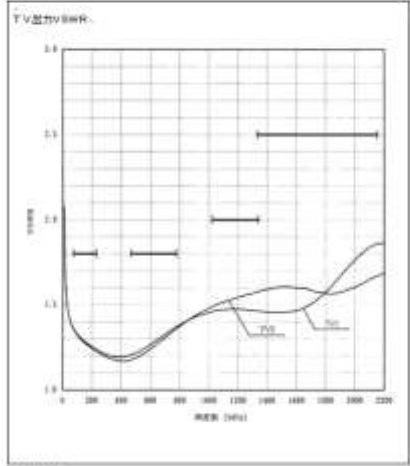
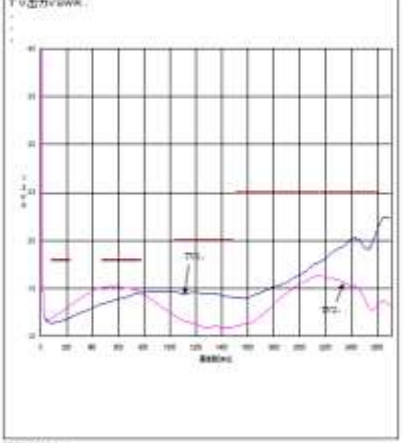
<p>P79 (P82)</p>	<p>記入例 復調端子 出力V SWR 様式 8 年月日 社内試験成績書 機器 復調端子 区分 4B 機種 全端子分配型 会社番号 会社名</p> <p>出力V SWR </p> <p>記入上取組 (1) 様式は、JIS P 01-5259 に準じた面付の形式とする。 (2) 規格値 (ライン) をプロットデータの中心値で記入する。</p>	<p>修正</p>
<p>P80 (P83)</p>	<p>記入例 混合器・分波器 通過帯域損失 様式 9 年月日 社内試験成績書 機器 混合器・分波器 区分 4B 機種 CS・MS/V-V 混合器 会社番号 会社名</p> <p>通過帯域損失 </p> <p>記入上取組 (1) 様式は、JIS P 01-5259 に準じた面付の形式とする。 (2) 規格値 (ライン) をプロットデータの中心値で記入する。</p>	<p>修正</p>

<p>P81 (P84)</p>	<p>記入欄 混合器・分波器 阻止帯域測定 様式 8</p> <p>年月日</p> <p>社名</p> <p>機器 混合器・分波器 区分 4R 機種 C20-R25/M-V混合器 会社型番 会社名</p> <p>阻止帯域測定</p> <p>記入上の特典: (1) 様式は、JIS P 5329 に準じた形式とする。 (2) 規格値 (ライン) をプロットデータの中心値で記入する。</p>	<p>修正</p>
<p>P82 (P85)</p>	<p>記入欄 混合器・分波器 入力V SWR 様式 9</p> <p>年月日</p> <p>社名</p> <p>機器 混合器・分波器 区分 4R 機種 C20-R25/M-V混合器 会社型番 会社名</p> <p>入力V SWR</p> <p>記入上の特典: (1) 様式は、JIS P 5329 に準じた形式とする。 (2) 規格値 (ライン) をプロットデータの中心値で記入する。</p>	<p>修正</p>

<p>P83 (P86)</p>	<p>記入例 混合器・分液器 出力V SWR 様式# _____ 年 月 日 _____</p> <p>社 内 試 験 成 績 書</p> <p>機器 混合器・分液器 区分 4号 機種 C-5・R-5/U・V混合器 会社製否 _____ 会社名 _____</p> <p>出力V SWR</p> <p>記入上取組</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 様式は、JIS B 0-1009に準じた自社の様式とする。 (2) 機種名 (C-4) をプロットレータ64に記入する。 (3) 各端子の端子号を記入する。 	<p>修正</p>
<p>P84 (P87)</p>	<p>記入例 混合ユニット 挿入損失 様式# _____ 年 月 日 _____</p> <p>社 内 試 験 成 績 書</p> <p>機器 混合ユニット 区分 5号 機種 伝導子中継器 会社製否 _____ 会社名 _____</p> <p>挿入損失</p> <p>記入上取組</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 様式は、JIS B 0-1009に準じた自社の様式とする。 (2) 機種名 (C-4) をプロットレータ64に記入する。 	<p>修正</p>



<p>P85 (P88)</p>	<p>記入例 演習ユニット 結合損失 様式① 社内試験記録書 年 月 日</p> <p>機器 演習ユニット 区分 電力 機種 立派子仕様型 会社製否 会社名</p> <p>記入上の注意 (1) 様式は、JIS B 09-5329Aに準じた面付の様式とする。 (2) 規格値 (ライン) をプロットデータの中にも記入する。 (3) 出力一定TV端子のデータも記入する。</p>	<p>修正</p>
<p>P86 (P89)</p>	<p>記入例 演習ユニット 結合損失 様式② 社内試験記録書 年 月 日</p> <p>機器 演習ユニット 区分 電力 機種 立派子仕様型 会社製否 会社名</p> <p>記入上の注意 (1) 様式は、JIS B 09-5329Aに準じた面付の様式とする。 (2) 規格値 (ライン) をプロットデータの中にも記入する。 (3) 出力一定TV端子のデータも記入する。</p>	<p>修正</p>



<p>P87 (P90)</p>	<p>記入欄 透射ユニット 端子接続損失 形式: _____ 年 月 日</p> <p>社内記録成績書</p> <p>機器 透射ユニット 区分 電力 機種 端子接続型 会社製否 _____ 会社名 _____</p>  <p>記入上の特典 (1) 形式は、JIS P-5329 に準じた会社の機材とする。 (2) 規格値 (ライン) をプロットデータの平均値で記入する。</p>	<p>修正</p>
<p>P88 (P91)</p>	<p>記入欄 透射ユニット 入力・出力VSWR 形式: _____ 年 月 日</p> <p>社内記録成績書</p> <p>機器 透射ユニット 区分 電力 機種 端子接続型 会社製否 _____ 会社名 _____</p>  <p>記入上の特典 (1) 形式は、JIS P-5329 に準じた会社の機材とする。 (2) 規格値 (ライン) をプロットデータの平均値で記入する。</p>	<p>修正</p>

<p>P89 (P92)</p>	 <p>記入例 透視ユニット TV出力VSWR 様式 11a 社内製無修正書 年 月 日 製品 透視ユニット 区分 50Ω 機種 点検子付機型 会社製名 会社名</p> <p>記入上の特記 (1) 横軸は、JIS B 0-5000 に準じた単位で構成とする。 (2) 縦軸は、(5-in) のプロットデータの中点に記入する。</p>	 <p>記入例 透視ユニット TV出力VSWR 様式 11b 社内製無修正書 年 月 日 製品 透視ユニット 区分 50Ω 機種 点検子付機型 会社製名 会社名</p> <p>記入上の特記 (1) 横軸は、JIS B 0-5000 に準じた単位で構成とする。 (2) 縦軸は、(5-in) のプロットデータの中点に記入する。</p>	<p>修正</p>
<p>P90 (P93)</p>	<p>外觀形状が明確に確認できる方向から 写したものを。</p>	<p>外觀形状や色彩が明確に確認できる方 向から撮影した鮮明な写真を添付するこ と。(L版以上)</p>	<p>修正</p>
<p>(P96)</p>		<p>様式 11a</p>	<p>追加</p>
<p>(P101 ~ P111)</p>		<p>様式 15~様式 25 第五版の修正に伴い、チェック項目の修 正、変更</p>	

平成 23 年 3 月発行版 改訂履歴

ページ	原文	修正	
P46	表 3 ブースタの電氣的性能 備考: UHF 帯域の入力フィルタにおける、 710MHz 以上の帯域外減衰量は、 725MHz において、5dB 以上 (710MHz 基準)であること。なお測定方法 は別記 1 測定法による。	帯域外信号による DU 比(dB) 基本帯域 24 以上	修正
P46 ~ P47		(¹⁰)帯域外信号による DU 比は、帯域外測定周波数 725MHz と 788MHz による歪み (IM ₃ 662MHz)と 665MHz の出力信号との差とする。測定方法は別記 1 測定方法による。 (¹¹)帯域外信号の減衰方法は、帯域外測定周波数のみを減衰させる方法では無いこと。	追加
P48	別記 1UHF帯域外信号による DU 比の測定方法	図修正	修正
P48	■測定系統図	系統図 「標準信号発生器 3」追加	追加
P49	■測定手順	測定手順の修正	修正
P49		注(1)供試器への入力レベル f ₂ を規定の入力レベル以下としたときにも DU 比が 24dB 以上あることを確認しそのデータを添付すること。 (2) 測定系では、標準信号発生器 1, 2, 3 を使用し 3 波で測定しているが、標準信号発生器 1, 2 の 2 波を使用し、f ₁ と f ₂ のひずみの絶対値 E ₀ を測定し、標準信号発生器 2 を標準信号発生器 3 と同じ設定にして f ₃ の出力レベル E ₃ を個別に測定し、DU 比を算出してもよい。	追加
P51	3.4 混合器・分波器区分および電氣的性能 注記の追加	(2) CS・BS/U・V 分波器の出力側に接続されているケーブルの損失は通過帯域損失に含まれる。	追加
P60	記入例 ブースタ 測定表 様式 8 項目:725MHz における入力フィルタの減衰量[dB] 基本帯域:5以上	記入例 ブースタ 測定表 様式 8 項目:帯域外信号による DU 比[dB] 基本帯域:24 以上	修正
P65	記入例 ブースタ 相互変調 様式 8 UHF 相互変調 図 変更	記入例 ブースタ 相互変調 様式 8 UHF 相互変調 図 変更	修正

平成 24 年 3 月発行版 改訂履歴				
ページ	原文	修正		
P3	運営規定 13 説明文 DHマーク(デジタルハイビジョン受信マーク)は、(社)電子情報技術産業協会が審査・登録された一定以上の性能を有する衛星アンテナ、UHFアンテナ、受信システム機器に付与されるシンボルマークです。	DHマーク(デジタルハイビジョン受信マーク)は、一般社団法人 電子情報技術産業協会が審査・登録された一定以上の性能を有する衛星アンテナ、UHFアンテナ、受信システム機器に付与されるシンボルマークです。	修正	
P5		運営規定 附則(9) 運営規定の版数決定に関する取り決め この規定の版数は、改定する内容に応じて決定する。原則として審査対象品目の追加・削除、審査基準変更等の大幅な改定時には「第〇版(〇表示は版数)」の整数部分を一つ繰り上げ、軽微な変更については、その時点の版数の小数点第一位を一つ繰り上げる(例:第〇.1 版)。なお、変更内容の規模については、事業委員会幹事会で判断するものとする。	追加	
P9	付図 1 デジタルハイビジョン受信マーク見本			追加
P15 P26 P58 P95 P96 P98 P99 P100 P101	様式 1、4、7、10、11、110、12、13、14 内記載 (社)電子情報技術産業協会	一般社団法人 電子情報技術産業協会	修正	

P104	様式 17 		追加
------	--	--	----

平成 24 年 5 月発行版 改訂履歴			
ページ	原文	修正	
P3	運営規定 8.3 審査会の開催 審査会の開催は5月、8月、11月、2月の4回を原則とする。ただし、必要に応じて事業委員会の幹事会で審議し、開催月や回数を変えて開催することができる。	審査会の開催は4月、6月、8月、10月、12月、2月の6回を原則とする。ただし、必要に応じて事業委員会の幹事会で審議し、開催月や回数を変えて開催することができる。	修正
P3	運営規定 13 説明文 DHマーク制度の説明を電子情報媒体、印刷物、その他の媒体に表示する場合は次の文とする。 DHマーク(デジタルハイビジョン受信マーク)は、一般社団法人 電子情報技術産業協会 審査・登録された一定以上の性能を有する衛星アンテナ、UHFアンテナ、受信システム機器に付与されるシンボルマークです。	DHマーク制度の説明を電子情報媒体、印刷物、その他の媒体に表示する場合は次の文とする。 DHマーク(デジタルハイビジョン受信マーク)は、一般社団法人 電子情報技術産業協会 審査・登録された一定以上の性能を有する衛星アンテナ、UHFアンテナ、受信システム機器に付与されるシンボルマークです。 また、DH710マークの説明文を電子情報媒体、印刷物、その他の媒体に表示する場合は次の文とする。 DHマーク710(デジタルハイビジョン受信マーク710)は、一般社団法人 電子情報技術産業協会 審査・登録された一定以上の性能を有する機器のうち、UHF帯域(ch13～ch52)に対応したブースタに付与されるシンボルマークです。	追加


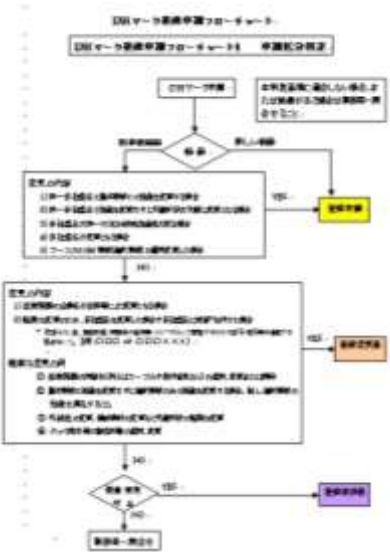
P5	<p>運営規定 附則</p> <p>(4) 申請者はブランド名表記企業とする(ブランド主義)。なお、ダブルブランドの場合は最終販売企業から申請する。</p>	<p>(4) 申請者・連絡担当者</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請者はブランド名表記企業とする(ブランド主義)。なお、ダブルブランドの場合は最終販売企業から申請する。 登録申請書記載の連絡担当者は、申請内容に関する日本国内の連絡窓口とする。 登録申請書記載の連絡担当者は、事業委員会から登録申請製品及び登録後の製品について問い合わせ(例:是正措置等)を求められた場合、申請責任者とともに対応を行う者とする。 	修正												
P6	<p>運営規定 附則</p> <p>(9) 運営規定の版数決定に関する取り決め この規定の版数は、改定する内容に応じて決定する。原則として審査対象品目の追加・削除、審査基準変更等の大幅な改定時には「第○版(○表示は版数)」の整数部分を一つ繰り上げ、軽微な変更については、その時点の版数の小数点第一位を一つ繰り上げる(例:第○.1版)。</p>	<p>運営規定 附則</p> <p>(9) 運営規定の版数決定に関する取り決め この規定の版数は、改定する内容に応じて決定する。原則として審査対象品目の追加・削除、審査基準変更等の大幅な改定時には「第○版(○表示は版数)」の整数部分を一つ繰り上げ、軽微な変更については、その時点の版数の小数点第一位以下を一つ繰り上げる(例:第○.1.1版)。</p>	修正												
P103	<p>様式 15 内記載</p> <table border="1" data-bbox="336 1088 799 1368"> <tr> <td data-bbox="336 1088 368 1155">3</td> <td data-bbox="368 1088 679 1155">・OEM 受給製品は備考欄に“OEM 受給製品”と記載されているか。</td> <td data-bbox="679 1088 799 1155"><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td data-bbox="336 1155 368 1368">6</td> <td data-bbox="368 1155 679 1368">OEMによる申請で申請対象品が製造元で既登録品や同時に申請中である場合はデジタルハイビジョン受信マーク申請機器 OEM 供給証明書(様式13)を添付したか。(社内試験成績書 様式2の省略ができる。)</td> <td data-bbox="679 1155 799 1368"><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>	3	・OEM 受給製品は備考欄に“OEM 受給製品”と記載されているか。	<input type="checkbox"/>	6	OEMによる申請で申請対象品が製造元で既登録品や同時に申請中である場合はデジタルハイビジョン受信マーク申請機器 OEM 供給証明書(様式13)を添付したか。(社内試験成績書 様式2の省略ができる。)	<input type="checkbox"/>	<table border="1" data-bbox="831 1088 1294 1368"> <tr> <td data-bbox="831 1088 863 1155">3</td> <td data-bbox="863 1088 1174 1155">・OEM 受給製品は備考欄に“OEM 受給製品”と記載されているか。</td> <td data-bbox="1174 1088 1294 1155"><input type="checkbox"/>該 当 <input type="checkbox"/>非該当</td> </tr> <tr> <td data-bbox="831 1155 863 1368">6</td> <td data-bbox="863 1155 1174 1368">OEMによる申請で申請対象品が製造元で既登録品や同時に申請中である場合はデジタルハイビジョン受信マーク申請機器 OEM 供給証明書(様式13)を添付したか。(社内試験成績書 様式2の省略ができる。)</td> <td data-bbox="1174 1155 1294 1368"><input type="checkbox"/>該 当 <input type="checkbox"/>非該当</td> </tr> </table>	3	・OEM 受給製品は備考欄に“OEM 受給製品”と記載されているか。	<input type="checkbox"/> 該 当 <input type="checkbox"/> 非該当	6	OEMによる申請で申請対象品が製造元で既登録品や同時に申請中である場合はデジタルハイビジョン受信マーク申請機器 OEM 供給証明書(様式13)を添付したか。(社内試験成績書 様式2の省略ができる。)	<input type="checkbox"/> 該 当 <input type="checkbox"/> 非該当	追加
3	・OEM 受給製品は備考欄に“OEM 受給製品”と記載されているか。	<input type="checkbox"/>													
6	OEMによる申請で申請対象品が製造元で既登録品や同時に申請中である場合はデジタルハイビジョン受信マーク申請機器 OEM 供給証明書(様式13)を添付したか。(社内試験成績書 様式2の省略ができる。)	<input type="checkbox"/>													
3	・OEM 受給製品は備考欄に“OEM 受給製品”と記載されているか。	<input type="checkbox"/> 該 当 <input type="checkbox"/> 非該当													
6	OEMによる申請で申請対象品が製造元で既登録品や同時に申請中である場合はデジタルハイビジョン受信マーク申請機器 OEM 供給証明書(様式13)を添付したか。(社内試験成績書 様式2の省略ができる。)	<input type="checkbox"/> 該 当 <input type="checkbox"/> 非該当													
P104	<p>様式 16 内記載</p> <table border="1" data-bbox="336 1458 799 1738"> <tr> <td data-bbox="336 1458 368 1525">3</td> <td data-bbox="368 1458 679 1525">・OEM 受給製品は備考欄に“OEM 受給製品”と記載されているか。</td> <td data-bbox="679 1458 799 1525"><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td data-bbox="336 1525 368 1738">5</td> <td data-bbox="368 1525 679 1738">OEMによる申請で申請対象品が製造元で既登録品や同時に申請中である場合はデジタルハイビジョン受信マーク申請機器 OEM 供給証明書(様式13)を添付したか。(社内試験成績書 様式5の省略ができる。)</td> <td data-bbox="679 1525 799 1738"><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>	3	・OEM 受給製品は備考欄に“OEM 受給製品”と記載されているか。	<input type="checkbox"/>	5	OEMによる申請で申請対象品が製造元で既登録品や同時に申請中である場合はデジタルハイビジョン受信マーク申請機器 OEM 供給証明書(様式13)を添付したか。(社内試験成績書 様式5の省略ができる。)	<input type="checkbox"/>	<table border="1" data-bbox="831 1458 1294 1738"> <tr> <td data-bbox="831 1458 863 1525">3</td> <td data-bbox="863 1458 1174 1525">・OEM 受給製品は備考欄に“OEM 受給製品”と記載されているか。</td> <td data-bbox="1174 1458 1294 1525"><input type="checkbox"/>該 当 <input type="checkbox"/>非該当</td> </tr> <tr> <td data-bbox="831 1525 863 1738">5</td> <td data-bbox="863 1525 1174 1738">OEMによる申請で申請対象品が製造元で既登録品や同時に申請中である場合はデジタルハイビジョン受信マーク申請機器 OEM 供給証明書(様式13)を添付したか。(社内試験成績書 様式5の省略ができる。)</td> <td data-bbox="1174 1525 1294 1738"><input type="checkbox"/>該 当 <input type="checkbox"/>非該当</td> </tr> </table>	3	・OEM 受給製品は備考欄に“OEM 受給製品”と記載されているか。	<input type="checkbox"/> 該 当 <input type="checkbox"/> 非該当	5	OEMによる申請で申請対象品が製造元で既登録品や同時に申請中である場合はデジタルハイビジョン受信マーク申請機器 OEM 供給証明書(様式13)を添付したか。(社内試験成績書 様式5の省略ができる。)	<input type="checkbox"/> 該 当 <input type="checkbox"/> 非該当	追加
3	・OEM 受給製品は備考欄に“OEM 受給製品”と記載されているか。	<input type="checkbox"/>													
5	OEMによる申請で申請対象品が製造元で既登録品や同時に申請中である場合はデジタルハイビジョン受信マーク申請機器 OEM 供給証明書(様式13)を添付したか。(社内試験成績書 様式5の省略ができる。)	<input type="checkbox"/>													
3	・OEM 受給製品は備考欄に“OEM 受給製品”と記載されているか。	<input type="checkbox"/> 該 当 <input type="checkbox"/> 非該当													
5	OEMによる申請で申請対象品が製造元で既登録品や同時に申請中である場合はデジタルハイビジョン受信マーク申請機器 OEM 供給証明書(様式13)を添付したか。(社内試験成績書 様式5の省略ができる。)	<input type="checkbox"/> 該 当 <input type="checkbox"/> 非該当													

P105 P106 P107 P108 P109 P110 P111 P112	様式 17、18、19、20、21、22、23、24 内記載				追加		
	3	・OEM 受給製品は備考欄に“OEM 受給製品”と記載されているか。	<input type="checkbox"/>	3		・OEM 受給製品は備考欄に“OEM 受給製品”と記載されているか。	<input type="checkbox"/> 該 当 <input type="checkbox"/> 非該当
	5	OEMによる申請で申請対象品が製造元で既登録品や同時に申請中である場合はデジタルハイビジョン受信マーク申請機器 OEM 供給証明書(様式13)を添付したか。(社内試験成績書 様式8の省略ができる。)	<input type="checkbox"/>	5		OEMによる申請で申請対象品が製造元で既登録品や同時に申請中である場合はデジタルハイビジョン受信マーク申請機器 OEM 供給証明書(様式13)を添付したか。(社内試験成績書 様式8の省略ができる。)	<input type="checkbox"/> 該 当 <input type="checkbox"/> 非該当
	7	シールド構造を明確にするため、シールド部分の材質を記述した構造図を添付しているか。	<input type="checkbox"/>	7	シールド構造を明確にするため、シールド部分の材質を記述した構造図(又は写真)を添付しているか。	<input type="checkbox"/>	



平成 25 年 10 月発行版 改訂履歴			
ページ	原文	修正	
P3	8. 審査 8.1 審査 DHマーク登録申請、登録変更届及び14 項の是正改善処置の審査は、審査会が行う。	8. 審査 8.1 審査 DHマーク登録申請、登録変更届及び14 項の是正処置の審査は、審査会が行う。	修正
P3	9. 登録の通知 JEITAは登録を認められた申請品に対して	9. 登録の通知 JEITAは登録を認められた申請機器に対して	修正
P5		15. 登録の変更 15.1 変更の区分 (1)登録申請書が必要な事項(登録料必要) 5) ブースタの FM 帯域(選択帯域)の適用変更※した場合 ※ 適用変更 ・利得 20dB 以上を FM 帯域パスとした場合 ・FM 帯域パスを利得 20dB以上にした場合 ・FM 選択帯域を無くした場合	追加
P5	15. 登録の変更 15.1 変更の区分 (2) 登録変更届が必要な事項(登録料不要) 2) 型名※を変更せず 軽微な変更をした場合や型名に枝番を付けて軽微な変更をする場合 ※枝番等で色、梱包形態、付属品の追加等、シリーズとして管理するための番号、記号等を追記する場合は、型名変更とはしない。(例:○○○ ⇒ ○○○×××)	15. 登録の変更 15.1 変更の区分 (2) 登録変更届が必要な事項(登録料不要) 2) 軽微な変更のため、自社型名を変更した場合や自社型名に枝番※を付けた場合 ※枝番とは、色、梱包形態、同梱品の追加等、シリーズとして管理するための番号・記号等を追記する場合をいう。 (例:○○○ ⇒ ○○○×××) 3) 軽微な変更	修正

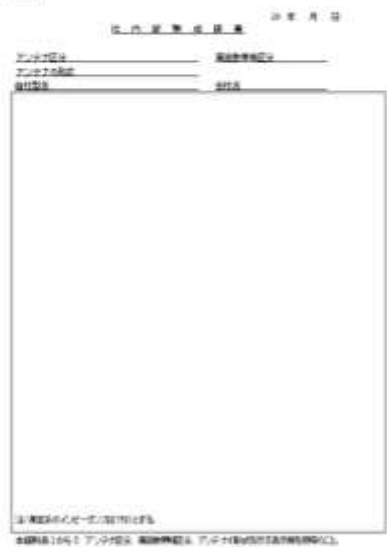


	<p>軽微な変更の例</p> <p>① 登録機器の付属品(例えばケーブルや取付金具など)の追加、変更または削除</p> <p>② 基本帯域以外での性能を変更する場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ブースタの FM 帯域(選択帯域)の性能変更 <p>例 定格出力・利得・VSWRなどを規格値内で変更</p> <p>③ 外装色の変更、構成素材の変更など外觀形状の軽微な変更</p> <p>例 構成素材の変更 内部シールド板を鉄製(メッキ)から真鍮製に変更</p> <p>④ 測定端子の追加や操作性の変更</p> <p>⑤ パック商品等の梱包形態の変更</p>	<p>① 登録機器の同梱品(例えばケーブルや取付金具など)の追加、変更または削除</p> <p>② 基本帯域の性能を変更せずに選択帯域のみの性能を変更する場合。但し、選択帯域の性能を満足すること。</p> <p>例 ブースタの FM 帯域(選択帯域)の利得を規格内で変更した場合 (20dB を 25dB へ変更等)</p> <p>③ 外装色の変更、構成素材の変更など外觀形状の軽微な変更</p> <p>例 構成素材の変更 内部シールド板を鉄製(メッキ)から真鍮製に変更</p> <p>④ パック商品等の梱包形態の追加、変更</p>	
P5		<p>15. 登録の変更</p> <p>15.1 変更の区分</p> <p>(3) 登録変更届が不必要な事項</p> <p>1) 印刷物等の内容・デザイン変更となる場合</p> <p>(但し、自社規格値など、性能に関わる表記の変更を除く)</p> <p>2) 梱包箱等の寸法や材質やデザインが変更となる場合</p> <p>(但し、箱梱包をブリスター梱包にする等の梱包形態を変更する場合を除く)</p>	追加
	<p>16. 登録の取消し</p> <p>登録企業が次の事項に該当する場合、審査会は事業委員会の承認を得て、(1)項を除き登録の取消しを行うことができる。</p> <p>(1) 登録機器の販売を中止した場合には速やかにデジタルハイビジョン受信マーク登録取消届(様式 12)を事務局に提出する。この場合は届の受理により自動的に登録取消の扱いとする。</p> <p>(2) 本制度に照らして不適正な行為などがあった場合</p> <p>(3) 是正処置を講じなかった場合</p> <p>(4) 企業活動を中止や停止した場合</p>	<p>16. 登録の取消</p> <p>16.1 登録取消届</p> <p>登録企業が次の事項に該当する場合、登録取消届を提出しなければならない。</p> <p>(1) 登録機器の販売を中止した場合。この場合は届の受理により自動的に登録取消の扱いとする。</p> <p>(2) 登録の変更(15.1)において、登録申請書が必要となった場合。この場合は、既登録機器について新たな登録申請前に届を事務局に提出する。但し、提出は新たな登録申請と同時申請でも良い。</p> <p>16.2 登録取消</p> <p>登録企業が次の事項に該当する場合、審査会は事業委員会の承認を得て、登録の取消しを行うことができる。</p> <p>(1) 本制度に照らして不適正な行為などがあった場合</p> <p>(2) 是正処置を講じなかった場合</p> <p>(3) 企業活動を中止や停止した場合</p>	修正

P6 P7	<p>附 則</p> <p>(1) この規定を改定する場合は、事業委員会定例委員会出席者の過半数の賛成を得て成立する。</p> <p>(2) 登録申請機器の外観色違い、梱包方法が異なるもの、同梱品(金具やケーブルなど)で型名が異なるもの、また、前記の製品で型名を枝番号(符号を含む)などで型名を区別した製品は1型名とみなす。</p> <p>(3) 登録申請書類は各機器の区分ごとに行うことができる。例えば2分配器が3型名あった場合区分2Aの申請書1枚で可能とする。その場合申請書の自社型名欄に対象機種型名を全て記述すること。</p> <p>(4) 申請者・連絡担当者</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請者はブランド名表記企業とする(ブランド主義)。なお、ダブルブランドの場合は最終販売企業から申請する。 登録申請書記載の連絡担当者は、申請内容に関する日本国内の連絡窓口とする。 登録申請書記載の連絡担当者は、事業委員会から登録申請製品及び登録後の製品について問い合わせ(例:是正措置等)を求められた場合、申請責任者とともに対応を行う者とする。 <p>(5) 複合製品の取扱い</p> <ul style="list-style-type: none"> 2つ以上の登録対象機器の機能を有する複合製品は、主機能の機器分類で申請する。 <p>ただし、地上デジタルテレビジョン放送ホーム受信アンテナとブースタの組み合わせは、登録の対象としない。(例:分配器付ブースタはブースタで申請)</p> <p>この場合、申請書の機器欄には主となる機能の機器を記載し、複合製品であることを明示する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 規格性能表示は2つ以上の規格値を加算・減算した数値とし、原則として判定の正確性を期するために単体の測定値やプロットデータを提出すること。 <p>(6) 組み合わせ製品</p> <p>DHマーク登録対象機器と他の機器の組み合わせ製品は、DHマーク登録対象機器とそうでない機器が明確になるようにDHマークを登録対象機器部分のみに表示すること。</p> <p>(7) OEMによる申請</p> <p>OEMによる申請で申請対象品が製造元で既登録品や同時に申請中である場合、デジタルハイビジョン受信マーク申請機器</p>	<p>附 則</p> <p>(1) 規定の改定</p> <p>この規定を改定する場合は、事業委員会定例委員会出席者の過半数の賛成を得て成立する。</p> <p>(2) 登録申請自社型名</p> <p>登録申請機器の外観色や梱包方法や同梱品(金具やケーブルなど)が違うため自社型名が異なるもの、また、前記の製品で自社型名を枝番号(符号を含む)などで自社型名を区別した製品は1型名とみなす。但し、代表自社型名を申請書に記載すること。</p> <p>(3) 同一区分の申請</p> <p>登録申請書類は、同一区分であっても、1型名1申請書とする。</p> <p>(4) 複合製品の取扱い</p> <ul style="list-style-type: none"> 2つ以上の登録対象機器の機能を有する複合製品は、主機能の機器分類で申請する。 <p>ただし、地上デジタルテレビジョン放送ホーム受信アンテナとブースタの組み合わせは、登録の対象としない。(例:分配器付ブースタはブースタで申請)</p> <p>この場合、申請書の機器欄または、備考欄には主となる機能の機器を記載し、複合製品であることを明示する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 規格性能表示は2つ以上の規格値を加算・減算した数値とし、原則として判定の正確性を期するために単体の測定値やプロットデータを提出すること。 <p>(5) 組み合わせ製品</p> <p>DHマーク登録対象機器と他の機器の組み合わせ製品は、DHマーク登録対象機器と対象外機器が明確になるようにすること。</p> <p>例えば、DHマーク登録対象機器部分にDHマークを表示する。表示が困難な場合には、取扱説明書などに記載する。</p> <p>また、この場合、申請書の機器欄または、備考欄には対象機器と非対象機器を記載し、組み合わせ製品であることを明示する。</p> <p>(6) OEMによる申請</p> <p>OEMによる申請で申請対象品が製造元で既登録品や同時に申請中である場合、デジタルハイビジョン受信マーク申請機器OEM供給証明書(様式13)を添付することにより試験成績書(様式2、様式5、様式8)の添付を省略することができる。</p> <p>(7) 引用規格</p>	修正
----------	---	--	----

	<p>OEM供給証明書(様式13)を添付することにより試験成績書(様式2、様式5、様式8)の添付を省略することができる。</p> <p>(8) 登録申請機器の性能確認 審査会は登録申請機器の性能確認のために第三者機関による試験データ及び当該製品の提出を申請者に求めることができる。</p> <p>(9) 運営規定の版数決定に関する取り決め この規定の版数は、改定する内容に応じて決定する。原則として審査対象品目の追加・削除、審査基準変更等の大幅な改定時には「第〇版(〇表示は版数)」の整数部分を一つ繰り上げ、軽微な変更については、その時点の版数の小数点第一位以下を一つ繰り上げる(例:第〇.1.1版)。 なお、変更内容の規模については、事業委員会幹事会で判断するものとする。</p>	<p>次に掲げる規格は、この規定に引用されることによって、この規定の一部を構成する。これらの引用規格は、その最新版(追補を含む)を適用する。なお、この引用規格に改定があった場合、当運営規定の変更の要否について事業委員会幹事会で判断するものとする。</p> <table border="1" data-bbox="874 517 1289 680"> <thead> <tr> <th>規格番号</th> <th>名 称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JETA CP-S104C</td> <td>衛星放送受信アンテナ試験方法電気的性能</td> </tr> <tr> <td>JETA CP-S113</td> <td>地上デジタルテレビジョン放送及びFM放送受信アンテナ試験方法</td> </tr> <tr> <td>JETA CP-S205B</td> <td>ホーム受信システム機器の測定方法</td> </tr> <tr> <td>JETA CFR-S105A</td> <td>BS・110度CS放送受信アンテナの規格と所要性能</td> </tr> <tr> <td>JETA CFR-S106A</td> <td>地上デジタルテレビジョン放送受信アンテナの電気特性</td> </tr> <tr> <td>JETA CFR-S204F</td> <td>ホーム受信システム機器</td> </tr> <tr> <td>JETA RC-S220B</td> <td>高周波同軸C12形コネクタ</td> </tr> <tr> <td>EIAJ RC-S221A</td> <td>高周波同軸C13形コネクタ</td> </tr> <tr> <td>JETA RC-S223B</td> <td>高周波同軸C15形コネクタ</td> </tr> </tbody> </table> <p>(8) 運営規定の版数決定に関する取り決め この規定の版数は、改定する内容に応じて決定する。原則として審査対象品目の追加・削除、審査基準変更等の大幅な改定時には「第〇版(〇表示は版数)」の整数部分を一つ繰り上げ、軽微な変更については、その時点の版数の小数点第一位以下を一つ繰り上げる(例:第〇.1.1版)。 なお、変更内容の規模については、事業委員会幹事会で判断するものとする。</p>	規格番号	名 称	JETA CP-S104C	衛星放送受信アンテナ試験方法電気的性能	JETA CP-S113	地上デジタルテレビジョン放送及びFM放送受信アンテナ試験方法	JETA CP-S205B	ホーム受信システム機器の測定方法	JETA CFR-S105A	BS・110度CS放送受信アンテナの規格と所要性能	JETA CFR-S106A	地上デジタルテレビジョン放送受信アンテナの電気特性	JETA CFR-S204F	ホーム受信システム機器	JETA RC-S220B	高周波同軸C12形コネクタ	EIAJ RC-S221A	高周波同軸C13形コネクタ	JETA RC-S223B	高周波同軸C15形コネクタ	
規格番号	名 称																						
JETA CP-S104C	衛星放送受信アンテナ試験方法電気的性能																						
JETA CP-S113	地上デジタルテレビジョン放送及びFM放送受信アンテナ試験方法																						
JETA CP-S205B	ホーム受信システム機器の測定方法																						
JETA CFR-S105A	BS・110度CS放送受信アンテナの規格と所要性能																						
JETA CFR-S106A	地上デジタルテレビジョン放送受信アンテナの電気特性																						
JETA CFR-S204F	ホーム受信システム機器																						
JETA RC-S220B	高周波同軸C12形コネクタ																						
EIAJ RC-S221A	高周波同軸C13形コネクタ																						
JETA RC-S223B	高周波同軸C15形コネクタ																						
P8	<p>DHマーク登録申請フローチャート</p> 	<p>DHマーク登録申請フローチャート</p>  <p>※ 上記修正に合わせ修正</p>	修正																				




P11	付図1 (2) デジタルハイビジョン受信マークの色は、原則として青又は黒とする。 ただし、白青反転、白黒反転も可とする。	付図1 (2) デジタルハイビジョン受信マークの色は、原則として青又は黒とする(刻印の場合を除く)。 ただし、白青反転、白黒反転も可とする。 ※ 2箇所	修正
P15	1. 用語の定義 この細則で用いる主な用語の定義は次による。 JEITA規格のJEITA CP-5113「地上デジタルテレビジョン放送及びFM放送受信アンテナ試験方法」に準ずる。	1. 用語の定義 この細則で用いる主な用語の定義は次による。 JEITA規格のJEITA CP-5113「地上デジタルテレビジョン放送及びFM放送受信アンテナ試験方法」ならびに、 <u>F型コネクタについては、JEITA RC-5220B「高周波同軸C12形コネクタ」、JEITA RC-5223B「高周波同軸C15形コネクタ」に準ずる。</u>	追加
P15	3. 電氣的性能 電氣的性能は表4のとおりとする。ただし、指示なき性能についてはJEITA CPR-5106Aのとおりとする。	3. 電氣的性能 電氣的性能は表4のとおりとする。ただし、指示なき性能についてはJEITA CPR-5106A、 <u>JEITA RC-5220B、</u> <u>JEITA RC-5223B</u> のとおりとする。	追加
P16	4. 構造 地上デジタルテレビジョン放送ホーム受信アンテナは、以下の構造とする。 (1) 屋外に設置可能な構造であること。 (2) 区分D1・D2のアンテナは、表3アンテナ形式の種類を表す記号の「N」とし、アンテナ素子部分が樹脂等で覆われていること。 (3) 区分A1・B1・C1のアンテナにおいては、本体や防水キャップ等に黄色の表示をしていること。なお、区分A1・B1・C1以外のアンテナは本体や防水キャップ等に黄色の表示は使用しないこと。	4. 構造 地上デジタルテレビジョン放送ホーム受信アンテナは、以下の構造とする。 (1) 屋外に設置可能な構造であること。 (2) 区分D1・D2のアンテナは、表3アンテナ形式の種類を表す記号の「N」とし、アンテナ素子部分が樹脂等で覆われていること。 (3) <u>F形コネクタについては、JEITA RC-5220B、JEITA RC-5223B</u> のとおりとする。	修正
P16	5. 申請 (2) 社内試験成績書(様式2a or 2b)	5. 申請 (2) 社内試験成績書(様式2)	修正

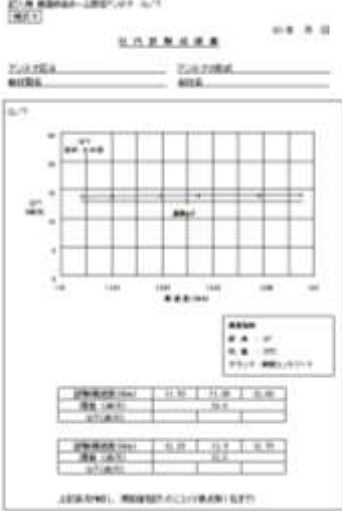
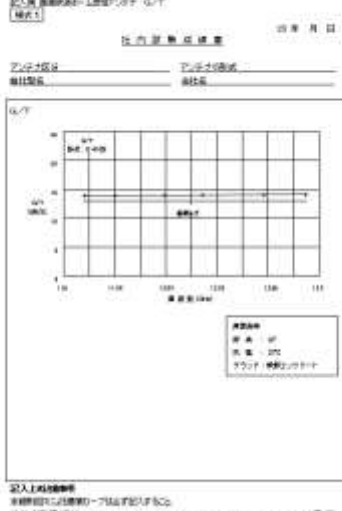
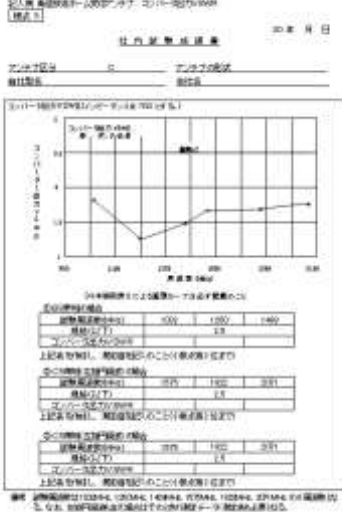
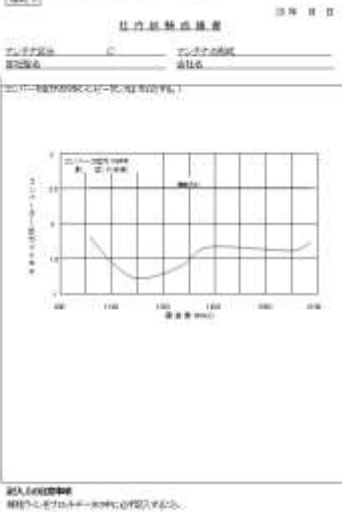
P16	<p>6. 社内試験</p> <p>6.2 試験項目 JEITA CPR-5106A に示す項目とし、様式は JEITA CP-5113 に準じた自社の様式とする。(後掲の様式 2a、2b 参照)</p>	<p>6. 社内試験</p> <p>6.2 試験項目 JEITA CPR-5106A に示す項目とし、様式は JEITA CP-5113 に準じた自社の様式とする。(後掲の様式 2 参照)</p> <p><u>備考</u></p> <p>①社内試験成績書の記載データは、指定測定ポイントの内の最悪値、ならびにその周波数を記入すること。</p> <p>②測定値は指示ある場合を除き、小数点第 2 位を四捨五入し、小数点第 1 位まで記載のこと。</p> <p>③VSWR 性能は規定周波数帯域における、最悪値とその周波数を記入すること。</p> <p>④デジタルハイビジョン受信マーク運営細則で定める規格値(ライン)をプロットデータ(VSWR 性能特性図)の中に必ず記入すること。</p>	修正
P16	<p>7. 登録の変更</p> <p>登録の変更にあたっては、デジタルハイビジョン受信マーク登録変更届(様式 11) 及び変更の該当書類を一式とし、書面と CD 媒体による電子データ(PDF) (カラー部分はカラー) 各 1 部を受信システム事業委員会に提出する。</p>	<p>7. 登録の変更</p> <p>登録の変更にあたっては、デジタルハイビジョン受信マーク登録変更届(様式 11) 及び変更の該当書類を一式とし、書面と CD または DVD 媒体による電子データ(PDF) (カラー部分はカラー) 各 1 部を受信システム事業委員会に提出する。</p>	修正
P18	<p>様式1 登録申請書</p> 	<p>様式1 登録申請書</p> 	修正

P19	様式2 社内試験成績書	様式2 社内試験成績書 	追加
P20	様式2 社内試験成績書 	様式2 社内試験成績書 	修正

P21	<p>様式2 社内試験成績書</p>	<p>様式2 社内試験成績書</p>	修正
P22	<p>様式2 社内試験成績書</p>	<p>様式2 社内試験成績書</p>	追加

P23	様式3 外観写真	様式3 外観写真	修正
P25	1. 用語の定義 この細則で用いる主な用語の定義は JEITA 規格の CP-5104C「衛星放送受信アンテナ試験方法(電気的性能)」によるほか、次による。	1. 用語の定義 この細則で用いる主な用語の定義は JEITA 規格の CP-5104C「衛星放送受信アンテナ試験方法(電気的性能)」、JEITA RC-5223B 「高周波同軸 C15 形コネクタ」によるほか、次による。	追加
P25	注(2) BSデジタル放送とCSデジタル放送(東経124度、128度)との共用アンテナは対象外とする。		削除
P25	3. 電気的性能と機械的・環境的性能 電気的性能については、表2のとおりとする。 なお、表2に記載されていない、電気的・機械的・環境的性能は、JEITA CPR-5105A の性能に準ずることとする。	3. 電気的性能と機械的・環境的性能 電気的性能については、表2のとおりとする。 なお、表2に記載されていない、電気的・機械的・環境的性能は、JEITA CPR-5105A、 <u>JEITA RC-5223B</u> の性能に準ずることとする。	追加
P26	G/T 図1のカーブ値以上であることとし、下限値は13dB/Kとする。	G/T 13dB/K以上 ※2箇所	修正
P27	カーブのP1点からP2点まで	カーブのP点まで	修正
P30	4. 申請 申請は、区分毎に次の書類を一式とし、書面とCD媒体による電子データ(PDF)(カラー部分はカラー)各1部を受信システム事業委員会に提出する。	4. 申請 申請は、区分毎に次の書類を一式とし、書面とCDまたはDVDの媒体による電子データ(PDF)(カラー部分はカラー)各1部を受信システム事業委員会に提出する。	修正

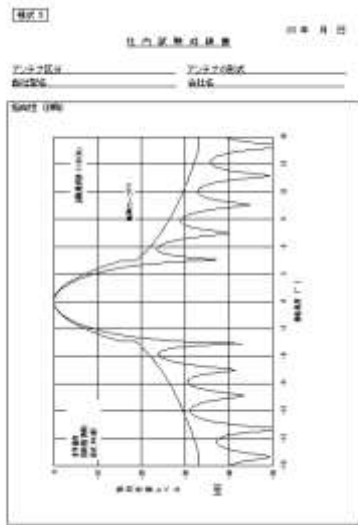
<p>P31</p>	<p>様式4 登録申請書</p> 	<p>様式4 登録申請書</p> 	<p>修正</p>
<p>P33</p>		<p>様式5 社内試験成績書</p> 	<p>追加</p>

<p>P34</p>	<p>様式5 G/T</p> 	<p>様式5 G/T</p> 	<p>修正</p>
<p>P35</p>	<p>様式5 コンバータ出力VSWR</p> 	<p>様式5 コンバータ出力VSWR</p> 	<p>修正</p>

<p>(P32)</p>	<p>様式5 局部発振位相雑音</p>		<p>削除</p>
<p>P36</p>	<p>様式5 指向性測定表</p>	<p>様式5 指向性測定表</p>	<p>修正</p>

P37
P38

様式5 指向性データ(狭角)

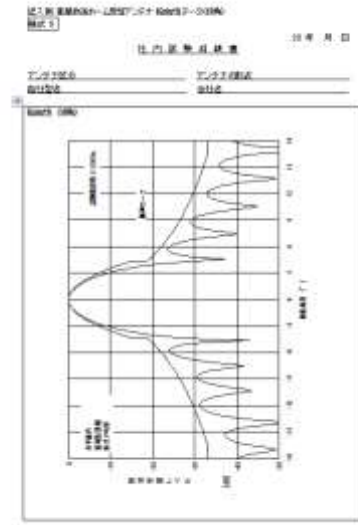


記入上の注意事項

- (1) (*)本細則図2による基準カーブは必ず記入すること。
- (2) 区分Bの試験周波数は、11.70GHz、11.85GHz、12.00GHz、12.25GHz、12.50GHz、12.75GHzの6周波数とし、この測定データも添付し、測定データは、数値が容易に判読できるように配慮すること。
- (3) (2)項に加え区分Cの試験周波数は、12.25GHz、12.50GHz、12.75GHzの3周波数左旋円偏波の測定データも添付し、測定データは数値が容易に判読できるように配慮すること。

備考 様式5の測定表は指向特性の測定ポイント(試験周波数)11.70GHz、11.85GHz、12.00GHz、12.25GHz、12.50GHz、12.75GHzの6周波数のうち最悪値を記入のこと。また、BS帯域とCS帯域とは別々に表を作成のこと。なお、左旋円偏波も含む場合はそのときの測定データも必要となる。測定データは試験周波数別に記載のこと。

様式5 指向性データ(狭角)

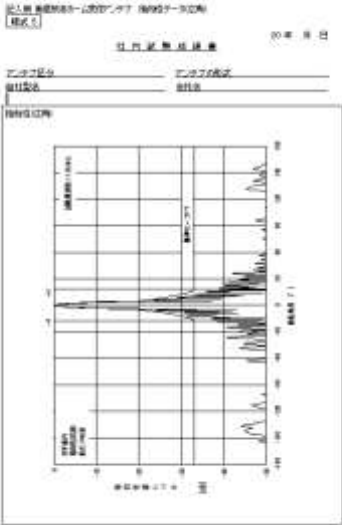
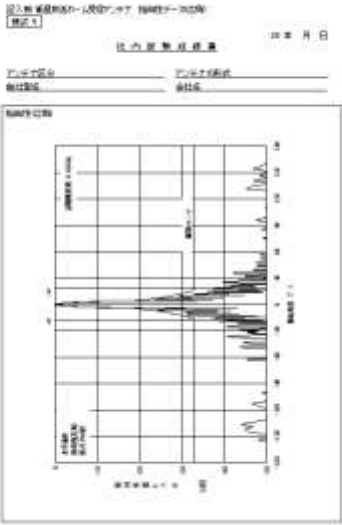




記入上の注意事項

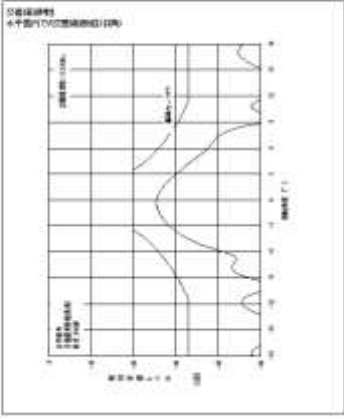
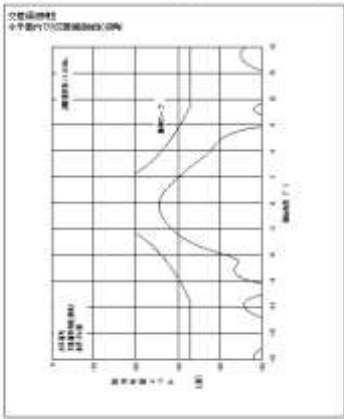
- (1) 本細則図2による基準カーブは必ず記入すること。
- (2) 区分Bの試験周波数は、11.70GHz、11.85GHz、12.00GHz、12.25GHz、12.50GHz、12.75GHzの6周波数とし、この測定データも添付し、測定データは、数値が容易に判読できるように配慮すること。
- (3) (2)項に加え区分Cの試験周波数は、12.25GHz、12.50GHz、12.75GHzの3周波数左旋円偏波の測定データも添付し、測定データは数値が容易に判読できるように配慮すること。

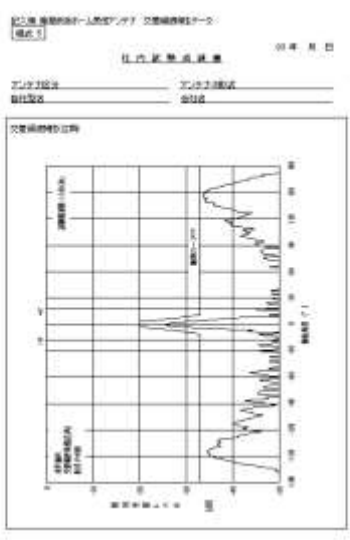
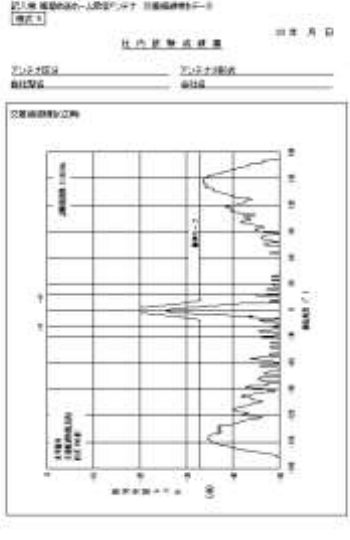
備考 測定データは試験周波数別に記載のこと。



修正

<p>P39 P40</p>	<p>様式5 指向性データ(広角)</p>  <p>記入上の注意事項</p> <p>(1) (*)本細則図2による基準カーブは必ず記入すること。</p> <p>(2) 区分Bの試験周波数は、11.70GHz、11.85GHz、12.00GHz、12.25GHz、12.50GHz、12.75GHzの6周波数とし、この測定データも添付し、測定データは、数値が容易に判読できるように配慮すること。</p> <p>(3) (2)項に加え区分Cの試験周波数は、12.25GHz、12.50GHz、12.75GHzの3周波数左旋円偏波の測定データも添付し、測定データは数値が容易に判読できるように配慮すること。</p> <p>備考 様式5の測定表は指向特性の測定ポイント(試験周波数)11.70GHz、11.85GHz、12.00GHz、12.25GHz、12.50GHz、12.75GHzの6周波数のうち最悪値を記入のこと。また、BS帯域とCS帯域とは別々に表を作成のこと。なお、左旋円偏波も含む場合はそのときの測定データも必要となる。測定データは試験周波数別に記載のこと。</p>	<p>様式5 指向性データ(広角)</p>  <p>記入上の注意事項</p> <p>(1) 本細則図2による基準カーブは必ず記入すること。</p> <p>(2) 区分Bの試験周波数は、11.70GHz、11.85GHz、12.00GHz、12.25GHz、12.50GHz、12.75GHzの6周波数とし、この測定データも添付し、測定データは、数値が容易に判読できるように配慮すること。</p> <p>(3) (2)項に加え区分Cの試験周波数は、12.25GHz、12.50GHz、12.75GHzの3周波数左旋円偏波の測定データも添付し、測定データは数値が容易に判読できるように配慮すること。</p> <p>備考 測定データは試験周波数別に記載のこと。</p>	<p>修正</p>
--------------------	---	--	-----------

P41	<p>様式5 交差偏波特性測定表</p> 	<p>様式5 交差偏波特性測定表</p> 	修正
-----	--	---	----

P42 P43	<p>様式5 交差偏波特性データ</p> 	<p>様式5 交差偏波特性データ</p> 	修正
------------	--	---	----

	<p>記入上の注意事項</p> <p>(1) (*)本細則図2による基準カーブは必ず記入すること。</p> <p>(2) 区分Bの試験周波数は、11.70GHz、11.85GHz、12.00GHz、12.25GHz、12.50GHz、12.75GHzの6周波数とし、この測定データも添付し、測定データは、数値が容易に判読できるように配慮すること。</p> <p>(3) (2)項に加え区分Cの試験周波数は、12.25GHz、12.50GHz、12.75GHzの3周波数左旋円偏波の測定データも添付し、測定データは数値が容易に判読できるように配慮すること。</p> <p>備考 様式5の測定表は交差偏波特性の測定ポイント(試験周波数)11.70GHz、11.85GHz、12.00GHz、12.25GHz、12.50GHz、12.75GHzの6周波数のうち最悪値を記入のこと。また、BS帯域とCS帯域とは別々に表を作成のこと。なお、左旋円偏波も含む場合はそのときの測定データも必要となる。測定データは試験周波数別に記載のこと。</p>	<p>記入上の注意事項</p> <p>(1) 本細則図2による基準カーブは必ず記入すること。</p> <p>(2) 区分Bの試験周波数は、11.70GHz、11.85GHz、12.00GHz、12.25GHz、12.50GHz、12.75GHzの6周波数とし、この測定データも添付し、測定データは、数値が容易に判読できるように配慮すること。</p> <p>(3) (2)項に加え区分Cの試験周波数は、12.25GHz、12.50GHz、12.75GHzの3周波数左旋円偏波の測定データも添付し、測定データは数値が容易に判読できるように配慮すること。</p> <p>備考 測定データは試験周波数別に記載のこと。</p>	
<p>P44 P45</p>	<p>様式5 交差偏波特性データ</p> 	<p>様式5 交差偏波特性データ</p> 	<p>修正</p>



	<p>記入上の注意事項</p> <p>(1) (*)本細則図2による基準カーブは必ず記入すること。</p> <p>(2) 区分Bの試験周波数は、11.70GHz、11.85GHz、12.00GHz、12.25GHz、12.50GHz、12.75GHzの6周波数とし、この測定データも添付し、測定データは、数値が容易に判読できるように配慮すること。</p> <p>(3) (2)項に加え区分Cの試験周波数は、12.25GHz、12.50GHz、12.75GHzの3周波数左旋円偏波の測定データも添付し、測定データは数値が容易に判読できるように配慮すること。</p> <p>備考 様式5の測定表は交差偏波特性の測定ポイント(試験周波数)11.70GHz、11.85GHz、12.00GHz、12.25GHz、12.50GHz、12.75GHzの6周波数のうち最悪値を記入のこと。また、BS帯域とCS帯域とは別々に表を作成のこと。なお、左旋円偏波も含む場合はそのときの測定データも必要となる。測定データは試験周波数別に記載のこと。</p>	<p>記入上の注意事項</p> <p>(1) 本細則図2による基準カーブは必ず記入すること。</p> <p>(2) 区分Bの試験周波数は、11.70GHz、11.85GHz、12.00GHz、12.25GHz、12.50GHz、12.75GHzの6周波数とし、この測定データも添付し、測定データは、数値が容易に判読できるように配慮すること。</p> <p>(3) (2)項に加え区分Cの試験周波数は、12.25GHz、12.50GHz、12.75GHzの3周波数左旋円偏波の測定データも添付し、測定データは数値が容易に判読できるように配慮すること。</p> <p>備考 測定データは試験周波数別に記載のこと。</p>	
P47	<p>様式6 外観写真</p> 	<p>様式6 外観写真</p> 	修正

P49	<p>1. 用語の定義 この細則で用いる主な用語は JEITA CPR-5204F「ホーム受信システム機器」に準ずることとし本制度の申請、登録に際しての帯域定義は次の通りとする。</p> <p>基本帯域:表3に示す対象機器が具備しなければならない信号伝送帯域で、UHFとBS・CS-IF帯域の何れかの1帯域を具備している機器の申請・登録を可とする。</p> <p>選択帯域:基本帯域を具備する機器に付帯して有することができる信号伝送帯域で、電気的性能などは本制度に定める基準を満足していること。</p>	<p>2. 用語の定義 この細則で用いる主な用語は JEITA CPR-5204F「ホーム受信システム機器」、<u>EIAJ RC-5221A「高周波同軸 C13 形コネクタ」</u>、<u>JEITA RC-5223B「高周波同軸C15形コネクタ」</u>に準ずることとし本制度の申請、登録に際しての帯域定義は次の通りとする。</p> <p>周波数帯域:ホーム受信システム機器が<u>伝送する帯域をいう。</u></p> <p>基本帯域:<u>ブースタが具備しなければならない信号伝送帯域で、UHFとBS・CS-IF帯域の何れかの1帯域を具備している機器の申請・登録を可とする。</u></p> <p>選択帯域:<u>ブースタにおいて、基本帯域を具備する機器に付帯して有することができる信号伝送帯域で、電気的性能などは本制度に定める基準を満足していること。</u></p>	修正																																	
P49	<p>2. 対象機器 対象機器は以下に示すとおりとする。</p> <p>ブースタ(表 2,表 3)、分配器(表 4)、壁面端子(表 5)、混合器・分波器(表 6)、直列ユニット(表 7)、ケーブル付分配器(表 8)、ケーブル付分波器(表 9)、TV接続ケーブル(表 10)</p>	<p>2. 対象機器 対象機器は以下に示すとおりとする。</p> <p><u>ブースタ:ブースタ(表 2,表 3)</u></p> <p><u>受動機器:分配器(表 4)、壁面端子(表 5)、混合器・分波器(表 6)、直列ユニット(表 7)、ケーブル付分配器(表 8)、ケーブル付分波器(表 9)、TV接続ケーブル(表 10)</u></p>	修正																																	
P49	<p>3. 使用帯域及び電気的性能</p> <p>使用帯域の区分は表 1 のとおりとし、各機器の区分、電気的性能は表2～表9のとおりとする。ただし、指示なき性能については JEITA CPR-5204F のとおりとする。</p> <p>なお、各機器の区分表示は CPR-5204F による区分呼称と異なるので注意すること。</p> <p style="text-align: center;">表1 帯域区分</p> <table border="1" data-bbox="403 1809 727 1901"> <thead> <tr> <th>記号</th> <th>周波数帯域(MHz)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>FM</td> <td>76～90</td> </tr> <tr> <td>UHF</td> <td>470～710</td> </tr> <tr> <td>BS・CS-IF</td> <td>1032～2150</td> </tr> <tr> <td>BS・CS-IF(W)</td> <td>1032～2602</td> </tr> </tbody> </table>	記号	周波数帯域(MHz)	FM	76～90	UHF	470～710	BS・CS-IF	1032～2150	BS・CS-IF(W)	1032～2602	<p>3. 周波数帯域の記号及び電気的性能</p> <p><u>周波数帯域の記号は表 1 のとおりとする。</u>また、各機器の区分、電気的性能は表 2～表 10のとおりとする。ただし、指示なき性能については JEITA CPR-5204F、<u>EIAJ RC-5221A、JEITA RC-5223B</u> のとおりとする。</p> <p>なお、各機器の区分表示は CPR-5204F による区分呼称と異なるので注意すること。</p> <p style="text-align: center;">表 1 周波数帯域の記号</p> <table border="1" data-bbox="882 1787 1241 1968"> <thead> <tr> <th></th> <th>記号</th> <th>周波数帯域(MHz)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">ブースタ</td> <td>FM</td> <td>76～90</td> </tr> <tr> <td>UHF</td> <td>470～710</td> </tr> <tr> <td>BS・CS-IF</td> <td>1032～2150</td> </tr> <tr> <td>BS・CS-IF(W)</td> <td>1032～2602</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">受動機器</td> <td>VHF</td> <td>76～222</td> </tr> <tr> <td>UHF</td> <td>470～770</td> </tr> <tr> <td>BS-IF</td> <td>1032～1489</td> </tr> <tr> <td>CS-IF</td> <td>1489～2150</td> </tr> <tr> <td>CS-IF(W)</td> <td>2150～2602</td> </tr> </tbody> </table>		記号	周波数帯域(MHz)	ブースタ	FM	76～90	UHF	470～710	BS・CS-IF	1032～2150	BS・CS-IF(W)	1032～2602	受動機器	VHF	76～222	UHF	470～770	BS-IF	1032～1489	CS-IF	1489～2150	CS-IF(W)	2150～2602	修正
記号	周波数帯域(MHz)																																			
FM	76～90																																			
UHF	470～710																																			
BS・CS-IF	1032～2150																																			
BS・CS-IF(W)	1032～2602																																			
	記号	周波数帯域(MHz)																																		
ブースタ	FM	76～90																																		
	UHF	470～710																																		
	BS・CS-IF	1032～2150																																		
	BS・CS-IF(W)	1032～2602																																		
受動機器	VHF	76～222																																		
	UHF	470～770																																		
	BS-IF	1032～1489																																		
	CS-IF	1489～2150																																		
	CS-IF(W)	2150～2602																																		

P50	3.1 ブースタ区分および電気的性能	3.1 ブースタ区分および電気的性能	追加																																						
	<p>表2 ブースタ区分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">基本増幅帯域</th> <th colspan="2">区分</th> </tr> <tr> <th>雑音指数標準型</th> <th>低雑音型</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>UHF</td> <td>1A</td> <td>1B</td> </tr> <tr> <td>UHF/BS-CS-IF</td> <td>1C</td> <td>1D</td> </tr> <tr> <td>UHF/BS-CS-IF(W)</td> <td>1E</td> <td>1F</td> </tr> <tr> <td>BS-CS-IF</td> <td>1G</td> <td></td> </tr> <tr> <td>BS-CS-IF(W)</td> <td>1H</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			基本増幅帯域	区分		雑音指数標準型	低雑音型	UHF	1A	1B	UHF/BS-CS-IF	1C	1D	UHF/BS-CS-IF(W)	1E	1F	BS-CS-IF	1G		BS-CS-IF(W)	1H		<p>表2 ブースタ区分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">基本増幅帯域</th> <th colspan="2">区分</th> </tr> <tr> <th>標準型</th> <th>低雑音型</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>UHF</td> <td>1A</td> <td>1B</td> </tr> <tr> <td>UHF/BS-CS-IF</td> <td>1C</td> <td>1D</td> </tr> <tr> <td>UHF/BS-CS-IF(W)</td> <td>1E</td> <td>1F</td> </tr> <tr> <td>BS-CS-IF</td> <td>1G</td> <td></td> </tr> <tr> <td>BS-CS-IF(W)</td> <td>1H</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ <u>標準型: UHF帯域を含むブースタにおいて、UHF帯域の雑音指数が3を超え 5 以下の製品をいう。</u> <u>低雑音型: UHF帯域を含むブースタにおいて、UHF帯域の雑音指数が3以下の製品をいう。</u></p>	基本増幅帯域	区分		標準型	低雑音型	UHF	1A	1B	UHF/BS-CS-IF	1C	1D	UHF/BS-CS-IF(W)	1E	1F	BS-CS-IF	1G	
基本増幅帯域	区分																																								
	雑音指数標準型	低雑音型																																							
UHF	1A	1B																																							
UHF/BS-CS-IF	1C	1D																																							
UHF/BS-CS-IF(W)	1E	1F																																							
BS-CS-IF	1G																																								
BS-CS-IF(W)	1H																																								
基本増幅帯域	区分																																								
	標準型	低雑音型																																							
UHF	1A	1B																																							
UHF/BS-CS-IF	1C	1D																																							
UHF/BS-CS-IF(W)	1E	1F																																							
BS-CS-IF	1G																																								
BS-CS-IF(W)	1H																																								

P50 P51	表3 ブースタの電気的性能	表3 ブースタの電気的性能	修正																																																																																																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th>選択帯域</th> <th colspan="2">基本帯域</th> </tr> <tr> <th>FM</th> <th>UHF</th> <th>BS-CS-IF</th> <th>BS-CS-IF(W)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利得(dB)</td> <td>20以上</td> <td>25以上</td> <td colspan="2">20以上</td> </tr> <tr> <td>帯域内利得 偏差(dB)</td> <td>全帯域 3以下</td> <td>5以下</td> <td colspan="2">6以下</td> </tr> <tr> <td>帯域外利得 偏差(dB)</td> <td>任意の34.5MHz</td> <td colspan="3">95以上</td> </tr> <tr> <td>雑音指数(dB)</td> <td>5以下</td> <td>5以下</td> <td colspan="2">3以下</td> </tr> <tr> <td>入出力インピーダンス(Ω)</td> <td colspan="2">75(F形, C15形)</td> <td colspan="2">75(F形, C15形)</td> </tr> <tr> <td>VSWR</td> <td>3.0以下</td> <td>3.0以下</td> <td colspan="2">2.5以下</td> </tr> <tr> <td>相互変調(M₁) (dB)</td> <td>-72以下</td> <td>-68以下</td> <td colspan="2">-55以下(24波) -59以下(36波)</td> </tr> <tr> <td>ハム変調 (dB)</td> <td colspan="2">-50以下</td> <td colspan="2">-50以下</td> </tr> <tr> <td>直流供給電圧(V)</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">14.5~16.5(4W)</td> </tr> <tr> <td>帯域外伝率による DU比(dB)</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">24以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>注 (1) UHF帯域、BS・CS-IF帯域、BS・CS-IF(W)帯域のいずれかの基本帯域を増幅するブースタとする。選択帯域は製造者が選択できるが選択した帯域は表3の規格を満足すること。なお、増幅せず通過(パス)する帯域については表3の規格を適用しないがパス機能があることを表記すること。</p> <p>(2) 利得調整のあるものの電気的性能は最大利得時とする。</p> <p>(3) 直流供給電圧はブースタ本体からの供給または、本体を通過する構造とする。</p> <p>(4) 電圧切換形コンバータへの供給直流電圧は、右旋円偏波 14.5~16.5V(4W以上) 左旋円偏波 10.5~12.0V(3W以上)とする。</p> <p>(5) VSWRは入出力端子での規格値とする。</p> <p>(6) BS・CS-IF帯域の定格出力の波数 24波は、BS放送の12波と110度CSデジタル放送の右旋円偏波12波の合計とする。</p> <p>(7) BS・CS-IF(W)帯域の定格出力の波数36波は、BS放送の12波と110度CSデジタル放送の右旋円偏波12波と左旋円偏波12波の合計とする。</p> <p>(8) ハム変調は直流電源をデジタル受信機などから受電して稼動するブースタ(通称ラインブースタ)には適用しない。</p>	項目		選択帯域	基本帯域		FM	UHF	BS-CS-IF	BS-CS-IF(W)	利得(dB)	20以上	25以上	20以上		帯域内利得 偏差(dB)	全帯域 3以下	5以下	6以下		帯域外利得 偏差(dB)	任意の34.5MHz	95以上			雑音指数(dB)	5以下	5以下	3以下		入出力インピーダンス(Ω)	75(F形, C15形)		75(F形, C15形)		VSWR	3.0以下	3.0以下	2.5以下		相互変調(M ₁) (dB)	-72以下	-68以下	-55以下(24波) -59以下(36波)		ハム変調 (dB)	-50以下		-50以下		直流供給電圧(V)			14.5~16.5(4W)		帯域外伝率による DU比(dB)			24以上		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th>選択帯域</th> <th colspan="2">基本帯域</th> </tr> <tr> <th>FM</th> <th>標準型</th> <th>低雑音型</th> <th>BS-CS-IF</th> <th>BS-CS-IF(W)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利得(dB)</td> <td>20以上</td> <td>25以上</td> <td colspan="3">20以上</td> </tr> <tr> <td>帯域内利得 偏差(dB)</td> <td>全帯域 3以下</td> <td>5以下</td> <td colspan="3">6以下</td> </tr> <tr> <td>帯域外利得 偏差(dB)</td> <td>任意の34.5MHz</td> <td colspan="4">95以上</td> </tr> <tr> <td>雑音指数(dB)</td> <td>5以下</td> <td>5以下</td> <td colspan="3">3以下</td> </tr> <tr> <td>入出力インピーダンス(Ω)</td> <td colspan="2">75(F形, C15形)</td> <td colspan="3">75(F形, C15形)</td> </tr> <tr> <td>VSWR</td> <td>3.0以下</td> <td>3.0以下</td> <td colspan="3">2.5以下</td> </tr> <tr> <td>相互変調(M₁) (dB)</td> <td>-72以下</td> <td>-68以下</td> <td colspan="3">-55以下(24波) -59以下(36波)</td> </tr> <tr> <td>ハム変調 (dB)</td> <td colspan="2">-50以下</td> <td colspan="3">-50以下</td> </tr> <tr> <td>直流供給電圧(V)</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">14.5~16.5(4W)</td> </tr> <tr> <td>帯域外伝率による DU比(dB)</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">24以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>注 (1) UHF帯域、BS・CS-IF帯域、BS・CS-IF(W)帯域のいずれかの基本帯域を増幅するブースタとする。選択帯域は製造者が選択できるが選択した帯域は表3の規格を満足すること。なお、増幅せず通過(パス)する帯域については表3の規格を適用しないがパス機能があることを様式7 機器登録申請書の備考欄に記載すること。</p> <p>(2) 利得調整のあるものの電気的性能は最大利得時とする。</p> <p>(3) <u>チルトを有する場合の利得偏差は、チルト直線(取扱説明書の値)からの偏差とする。なお、チルト調整機能のあるものは利得が最大となるチルトとする。</u></p> <p>(4) VSWRは入出力端子での規格値とする。</p> <p>(5) BS・CS-IF帯域の定格出力の波数 24波は、BS放送の右旋円偏波12波と110度CSデジタル放送の右旋円偏波12波の合計とする。</p> <p>(6) BS・CS-IF(W)帯域の定格出力の波数36波は、BS放送の右旋円偏波12波と110度CSデジタル放送の右旋円偏波12波と左旋円偏波12波の合計とする。</p> <p>(7) ハム変調は直流電源をデジタル受信機などから受電して稼動するブースタ(通称ラインブースタ)には適用しない。</p>	項目	選択帯域	基本帯域		FM	標準型	低雑音型	BS-CS-IF	BS-CS-IF(W)	利得(dB)	20以上	25以上	20以上			帯域内利得 偏差(dB)	全帯域 3以下	5以下	6以下			帯域外利得 偏差(dB)	任意の34.5MHz	95以上				雑音指数(dB)	5以下	5以下	3以下			入出力インピーダンス(Ω)	75(F形, C15形)		75(F形, C15形)			VSWR	3.0以下	3.0以下	2.5以下			相互変調(M ₁) (dB)	-72以下	-68以下	-55以下(24波) -59以下(36波)			ハム変調 (dB)	-50以下		-50以下			直流供給電圧(V)			14.5~16.5(4W)			帯域外伝率による DU比(dB)			24以上
項目	選択帯域		基本帯域																																																																																																																													
	FM	UHF	BS-CS-IF	BS-CS-IF(W)																																																																																																																												
利得(dB)	20以上	25以上	20以上																																																																																																																													
帯域内利得 偏差(dB)	全帯域 3以下	5以下	6以下																																																																																																																													
帯域外利得 偏差(dB)	任意の34.5MHz	95以上																																																																																																																														
雑音指数(dB)	5以下	5以下	3以下																																																																																																																													
入出力インピーダンス(Ω)	75(F形, C15形)		75(F形, C15形)																																																																																																																													
VSWR	3.0以下	3.0以下	2.5以下																																																																																																																													
相互変調(M ₁) (dB)	-72以下	-68以下	-55以下(24波) -59以下(36波)																																																																																																																													
ハム変調 (dB)	-50以下		-50以下																																																																																																																													
直流供給電圧(V)			14.5~16.5(4W)																																																																																																																													
帯域外伝率による DU比(dB)			24以上																																																																																																																													
項目	選択帯域	基本帯域																																																																																																																														
	FM	標準型	低雑音型	BS-CS-IF	BS-CS-IF(W)																																																																																																																											
利得(dB)	20以上	25以上	20以上																																																																																																																													
帯域内利得 偏差(dB)	全帯域 3以下	5以下	6以下																																																																																																																													
帯域外利得 偏差(dB)	任意の34.5MHz	95以上																																																																																																																														
雑音指数(dB)	5以下	5以下	3以下																																																																																																																													
入出力インピーダンス(Ω)	75(F形, C15形)		75(F形, C15形)																																																																																																																													
VSWR	3.0以下	3.0以下	2.5以下																																																																																																																													
相互変調(M ₁) (dB)	-72以下	-68以下	-55以下(24波) -59以下(36波)																																																																																																																													
ハム変調 (dB)	-50以下		-50以下																																																																																																																													
直流供給電圧(V)			14.5~16.5(4W)																																																																																																																													
帯域外伝率による DU比(dB)			24以上																																																																																																																													

	<p>(9) 直流電源を衛星アンテナなどに供給する機能を有するブースタには過電流防止機能を有すること。また、電源分離型ブースタは電源部に過電流防止機能を有すること。</p> <p>(10) 帯域外信号によるDU比は、帯域外測定周波数 725MHz と 788MHz による歪み (IM₃ 662MHz)と 665MHz の出力信号との差とする。測定方法は別記 1 測定方法による。</p> <p>(11) 帯域外信号の減衰方法は、帯域外測定周波数のみを減衰させる方法では無いこと。</p> <p>(12)チルトを有する場合の利得偏差は、チルト直線(取扱説明書の値)からの偏差とする。</p> <p>なお、チルト調整機能のあるものは利得が最大となるチルトとする。</p>	<p>(8) 電圧切換形コンバータへの供給直流電圧は、右旋円偏波 14.5～16.5V(4W以上)左旋円偏波 10.5～12.0V(3W以上)とする。</p> <p>(9) 直流供給電圧はブースタ本体からの供給または、本体を通過する構造とする。</p> <p>(10) 直流電源を衛星アンテナなどに供給する機能を有するブースタには過電流防止機能を有すること。また、電源分離型ブースタは電源部に過電流防止機能を有すること。また、過電流防止機能を有していることを、様式7 機器登録申請書、備考欄に表記すること。</p> <p>(11) 帯域外信号によるDU比は、帯域外測定周波数 725MHz と 788MHz による歪み (IM₃ 662MHz)と 665MHz の出力信号との差とする。測定方法は別記 1 測定方法による。</p> <p>(12) 帯域外信号の減衰方法は、帯域外測定周波数のみを減衰させる方法では無いこと。</p> <p>(13) 電源部には電気用品安全法に基づく表示がされていること。</p> <p>(14)利得調整可能(入力 ATT 含む)なブースタは、出荷時の利得設定が最大になっていないこと。また、取扱説明書および様式7 機器登録申請書の備考欄にその旨、記載すること。</p>	
P59	<p>3.7 TV 接続ケーブル区分および電気的性能</p> <p>注 (1) 各帯域で、使用しているケーブルの長さ分の損失とコネクタ単体損失(2 個分)を加え小数点第 2 位まで計算して、小数点第2位を切り上げた数値を規格値とする。</p>	<p>3.7 TV 接続ケーブル区分および電気的性能</p> <p>注 TV 接続ケーブル損失は各帯域で、使用しているケーブルの長さ分の損失とコネクタ単体損失(2 個分)を加え小数点第 2 位まで計算して、小数点第2位を切り上げた数値を規格値とする。</p>	追加

<p>P59</p>	<p>備考</p> <p>①TV 接続ケーブルとは、ケーブルの両端にC15形またはC13形コネクタがシールド性のよい状態で一体的に加工されているものを言う。(解説1の(9)参考図参照)</p> <p>② TV 接続ケーブルに使用するケーブルは、S-4C-FB JIS 認証ケーブルとする。登録申請書に「JIS 認証番号」を記載のこと。</p> <p>③ コネクタはC15形またはC13形とし、中心コンタクトは 0.8mm のピン形状または同軸中心導体とする。コネクタの形状は、ストレート型、L 型、可動型も可とし、コネクタはプラグ、レセプタクルのどちらでもよい。(C15 形コネクタの規格は、EIAJ RC-5223A、C13 形コネクタの規格は、EIAJ RC-5221A による。)</p>	<p>備考</p> <p>①TV 接続ケーブルとは、ケーブルの両端にC15形またはC13形コネクタがシールド性のよい状態で一体的に加工されているものを言う。(解説1の(9)および下記参考図参照)</p> <p style="text-align: center;">(参考図)</p>  <p>② TV 接続ケーブルに使用するケーブルは、S-4C-FB JIS 認証ケーブルとする。機器登録申請書(様式 7)の備考欄に「JIS 認証番号」を記載のこと。</p> <p>③ コネクタはC15形またはC13形とする。この場合中心コンタクトは 0.8mm のピン形状または同軸中心導体とする。コネクタの形状は、ストレート型、L 型、可動型も可とし、コネクタはプラグ、レセプタクルのどちらでもよい。(C15 形コネクタの規格は、JEITA RC-5223B、C13 形コネクタの規格は、EIAJ RC-5221A による。)</p>	<p>修正</p>
<p>P60</p>	<p>4. 構造 各機器の構造は次のとおりとする。</p> <p>(3) 各機器の接栓座はC15 形コネクタまたはこれと同等以上の電気的性能を有するものとする。ただし、TV 接続ケーブルやケーブルと本体が一体になったケーブル付分配器および分波器は、同軸ケーブル先端に取り付けられるコネクタがプッシュオン結合方式(C13 形構造)であっても、外部コンタクトと同軸ケーブル外部導体との結合に開放部分がないものは可とする。また、各機器の入力端子がプッシュオン結合方式(C13 形構造)で一体に形成されているものも可とする。(解説1の(9) 参考図参照)</p>	<p>4. 構造 各機器の構造は次のとおりとする。</p> <p>(3) 各機器の接栓座はC15 形コネクタまたはこれと同等以上の電気的性能を有するものとする。ただし、TV 接続ケーブルやケーブルと本体が一体になったケーブル付分配器および分波器は、同軸ケーブル先端に取り付けられるコネクタがプッシュオン結合方式(C13 形構造)であっても、外部コンタクトと同軸ケーブル外部導体との結合に開放部分がないものは可とする。また、各機器の入力端子がプッシュオン結合方式(C13 形構造)で一体に形成されているものも可とする。(解説1の(9)および下記参考図参照)</p> <p style="text-align: center;">(参考図)</p> 	

P60	<p>5. 申請 申請は、区分毎に次の書類を一式とし、書面とCD媒体による電子データ(PDF) (カラー部分はカラー)各1部を受信システム事業委員会に提出する。</p>	<p>5. 申請 申請は、区分毎に次の書類を一式とし、書面とCDまたはDVDの媒体による電子データ(PDF) (カラー部分はカラー)各1部を受信システム事業委員会に提出する。</p>	修正
P60 P61	<p>備考</p> <p>① 申請書類は型名ごとにホチキスなどにより綴じる。</p> <p>② 1区分に複数の型名を登録申請する場合は、申請書の自社型名欄に対象全型名を記載すること。</p> <p>③ 電子データのファイル名は、自社型名を記載すること。(1つの申請書にて複数申請する場合は代表する自社型名の後に他何機種と記載すること。)</p> <p>④ C15 形コネクタ(または同等以上のコネクタ)の判定が取扱説明書などで困難な場合は、機器登録申請書(様式7)の備考欄に「C15 形コネクタ(または同等以上のコネクタ)採用」の旨を記載すること。TV 接続ケーブルのコネクタがC13 形の場合は「C13 形コネクタ」と備考欄に記載すること。</p> <p>⑤ デジタル受信機やブースタから直流電源を受電して基本帯域 BS・CS-IF または、BS・CS-IF (W)を増幅する通称ラインブースタについては機器登録申請書(様式7)の機器欄に(ラインブースタ)と記載すること。</p> <p>⑥ 直流電源を衛星アンテナなどに供給する機能を有するブースタおよび電源分離型ブースタは、機器登録申請書(様式7)の備考欄に「過電流防止機能付」である旨の記載を必ず行うこと。</p> <p>⑦ ケーブル付機器については機器登録申請書(様式7)の機器欄に(ケーブル付機器)と記載し、備考欄にもケーブルの種類、コネクタがシールド構造である旨の記載を必ず行う。</p> <p>⑧ OEMによる申請で申請対象品が製造元で既登録品や同時に申請中である場合、デジタルハイビジョン受信マーク申請機器OEM供給証明書(様式13)を添付することにより、試験成績書(様式8)の添付を省略することができ、「OEM受給製品」である旨を、登録申請書(様式7)の備考欄に明記すること。</p> <p>⑨ 取扱説明書(又は施工説明書)の規格値は測定値と矛盾していないこと。</p>	<p>備考</p> <p>① 申請書類は型名ごとにホチキスなどにより綴じる。</p> <p>② 電子データのファイル名は、自社型名を記載すること。(複数申請する場合は代表する自社型名の後に他何機種と記載すること。)</p> <p>③ C15 形コネクタ(または同等以上のコネクタ)の判定が取扱説明書などで困難な場合は、機器登録申請書(様式7)の備考欄に「C15 形コネクタ(または同等以上のコネクタ)採用」の旨を記載すること。ケーブル付機器のケーブル、TV 接続ケーブルのコネクタがC13 形の場合は「C13 形コネクタ」と備考欄に記載すること。</p> <p>④ デジタル受信機やブースタから直流電源を受電して基本帯域 BS・CS-IF または、BS・CS-IF (W)を増幅する通称ラインブースタについては機器登録申請書(様式7)の機器欄に(ラインブースタ)と記載すること。</p> <p>⑤ 直流電源を衛星アンテナなどに供給する機能を有するブースタおよび電源分離型ブースタは、機器登録申請書(様式7)の備考欄に「過電流防止機能付」である旨の記載を必ず行うこと。</p> <p>⑥ ケーブル付機器については機器登録申請書(様式7)の機器欄に(ケーブル付機器)と記載し、備考欄にもケーブルの種類、コネクタがシールド構造である旨の記載を必ず行う。</p> <p>⑦ インピーダンスは機器登録申請書(様式7)の備考欄および社内試験成績書(様式8)測定表に「インピーダンスは75Ω」である旨の記載を必ず行うこと。</p> <p>⑧ OEMによる申請で申請対象品が製造元で既登録品や同時に申請中である場合、デジタルハイビジョン受信マーク申請機器OEM供給証明書(様式13)を添付することにより、試験成績書(様式8)の添付を省略することができ、「OEM受給製品」である旨を、登録申請書(様式7)の備考欄に明記すること。</p> <p>⑨ 取扱説明書(又は施工説明書)の規格値は測定値と矛盾していないこと。</p>	修正

P61	<p>7. 登録の変更 登録の変更にあたっては、デジタルハイビジョン受信マーク登録変更届(様式11) 及び変更の該当書類を一式とし、書面とCD媒体による電子データ(PDF) (カラー部分はカラー)各1部を受信システム事業委員会に提出する。</p>	<p>7. 登録の変更 登録の変更にあたっては、デジタルハイビジョン受信マーク登録変更届(様式11) 及び変更の該当書類を一式とし、書面とCD<u>またはDVD</u>の媒体による電子データ(PDF) (カラー部分はカラー)各1部を受信システム事業委員会に提出する。</p>	修正
P63	<p>様式7 登録申請書</p> <p>The image shows the original form for registration. It includes fields for applicant name, address, and contact information. There are checkboxes for 'Color' and 'HDTV'. The form is titled 'デジタルハイビジョン受信マーク登録申請書'.</p>	<p>様式7 登録申請書</p> <p>The image shows the revised form for registration. It includes fields for applicant name, address, and contact information. There are checkboxes for 'Color' and 'HDTV'. The form is titled 'デジタルハイビジョン受信マーク登録申請書'. The revision includes additional instructions and a 'Remarks' section.</p>	修正
P65 ～ P72	<p>様式8 機種 UHF/CS・BS-IFブースタ</p>	<p>様式8 機種 UHF/<u>BS</u>・CS-IFブースタ</p>	修正
P100		<p>中表紙 変更・取消・通知書ならびにチェックシートに関する様式</p>	追加

P103
P104

様式11a 変更内容説明書

様式11a
変更内容説明書

品名 _____ 品番 _____ 年 月 日 _____
会社名 _____

※変更内容※

No	変更事項	変更内容		備考
		旧品番	新品番	
1	品付型名 新 製品色別	旧品付型名 製品色：白	新品付型名 製品色：黒	品付型名 製品色別

① 品付型名・品番・製品色別・年次は必ず記載してください。品付型名・製品色別・年次は必ず記載してください。品付型名・製品色別・年次は必ず記載してください。

様式11a 変更内容説明書

様式11a
変更内容説明書

品名 _____ 品番 _____ 年 月 日 _____
会社名 _____

※変更内容※

No	変更事項	変更内容		備考
		旧品番	新品番	
1	品付型名 新 製品色別	旧品付型名 製品色：白	新品付型名 製品色：黒	品付型名 製品色別

① 品付型名・品番・製品色別・年次は必ず記載してください。品付型名・製品色別・年次は必ず記載してください。品付型名・製品色別・年次は必ず記載してください。

※変更内容※

No	品名	変更内容		備考
		旧品番	新品番	
1	品名	旧品番	新品番	
2	品名	旧品番	新品番	

② 旧品番・新品番は必ず記載してください。

修正
追加

様式11a-2
変更内容説明書(仕様変更品追加)

品名 _____ 品番 _____ 年 月 日 _____
会社名 _____

※変更内容※





No	品名	仕様変更内容		備考
		旧仕様	新仕様	
1	品名	旧仕様 仕様変更内容	新仕様 仕様変更内容	
2	品名	旧仕様 仕様変更内容	新仕様 仕様変更内容	

① 品名・仕様変更内容・年次は必ず記載してください。品名・仕様変更内容・年次は必ず記載してください。品名・仕様変更内容・年次は必ず記載してください。

※変更内容※

No	品名	仕様変更内容		備考
		旧仕様	新仕様	
1	品名	旧仕様	新仕様	
2	品名	旧仕様	新仕様	

② 旧仕様・新仕様は必ず記載してください。

<p>P105</p>	<p>様式 11b 登録変更届不可通知書</p> 	<p>様式 11b 登録変更届不可通知書</p>  <p>※ 申請型名 → 申請自社型名</p>	<p>修正</p>
<p>P107</p>	<p>様式 13 OEM 供給証明書</p> 	<p>様式 13 OEM 供給証明書</p>  <p>※ 申請型名 → 申請自社型名</p>	<p>修正</p>

P111	<p>様式17 ブースタ DHマーク自己チェックリスト</p> <p style="text-align: center;">様式17 ブースタ DHマーク自己チェックリスト</p>	修正
------	---	----

P112	<p>様式18 分配器 DHマーク自己チェックリスト</p> <p style="text-align: center;">様式18 分配器 DHマーク自己チェックリスト</p>	修正
------	---	----

<p>P113</p>	<p>様式 19 壁面端子 DHマーク自己チェックリスト</p>	<p>様式 19 壁面端子 DHマーク自己チェックリスト</p>	<p>修正</p>
<p>P114</p>	<p>様式 20 混合器分波器 DH マーク自己チェックリスト</p>	<p>様式 20 混合器分波器 DH マーク自己チェックリスト</p>	<p>修正</p>

P119

様式 25
登録変更届 DH マーク自己チェックリスト

様式 25
登録変更届 DH マーク自己チェックリスト

届出番号 _____ 届出日 _____ 年 ____ 月 ____ 日
届出施設 _____

項目	自己チェック	確認済
1 届出事項が変更届に記載されている事項と一致しているか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2 届出事項が変更届に記載されている事項と一致しているか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3 届出事項が変更届に記載されている事項と一致しているか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4 届出事項が変更届に記載されている事項と一致しているか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 届出事項が変更届に記載されている事項と一致しているか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6 届出事項が変更届に記載されている事項と一致しているか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7 届出事項が変更届に記載されている事項と一致しているか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8 届出事項が変更届に記載されている事項と一致しているか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9 届出事項が変更届に記載されている事項と一致しているか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10 届出事項が変更届に記載されている事項と一致しているか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

届出施設 _____
届出者の氏名 _____

様式 25
登録変更届 DH マーク自己チェックリスト

様式 25
登録変更届 DH マーク自己チェックリスト

届出番号 _____ 届出日 _____ 年 ____ 月 ____ 日
届出施設 _____

項目	自己チェック	確認済
1 届出事項が変更届に記載されている事項と一致しているか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2 届出事項が変更届に記載されている事項と一致しているか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3 届出事項が変更届に記載されている事項と一致しているか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4 届出事項が変更届に記載されている事項と一致しているか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 届出事項が変更届に記載されている事項と一致しているか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6 届出事項が変更届に記載されている事項と一致しているか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7 届出事項が変更届に記載されている事項と一致しているか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8 届出事項が変更届に記載されている事項と一致しているか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9 届出事項が変更届に記載されている事項と一致しているか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10 届出事項が変更届に記載されている事項と一致しているか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

届出施設 _____
届出者の氏名 _____

修正